

第14次東京都鳥獣保護管理事業計画 素案

令和 9 年 4 月 1 日から

5 年間

令和14年 3 月 31 日まで

東京都

【目次】

はじめに	1
第一 計画の期間	1
第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項.....	1
1 鳥獣保護区の指定.....	1
2 特別保護地区の指定.....	7
3 休猟区の指定	10
4 鳥獣保護区の整備等.....	11
第三 鳥獣の人工増殖に関する事項.....	12
1 鳥獣の人工増殖	12
2 放鳥獣等	13
第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項.....	14
1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方.....	14
2 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可基準の設定.....	17
2－1 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項.....	17
3 目的別の捕獲許可の基準.....	19
3－1 学術研究を目的とする場合.....	19
3－2 鳥獣の保護を目的とする場合.....	21
3－3 鳥獣の管理を目的とする場合.....	23
3－4 その他特別な事由の場合.....	31
4 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項.....	33
4－1 捕獲許可した者への指導.....	33
4－2 許可権限の区市町村長への委譲.....	35
4－3 鳥類の飼養登録.....	35
4－4 販売禁止鳥獣等の販売許可.....	36
4－5 住居集合地域等における麻酔銃猟の実施に当たっての留意事項.....	36
第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域.....	38
及び猟区に関する事項.....	38
1 特定猟具使用禁止区域.....	38
2 特定猟具使用制限区域.....	40
3 猟区の設定	40
4 指定猟法禁止区域.....	40
第六 特定計画の作成に関する事項.....	41
1 計画作成の方針	41
2 計画作成の目的	42
3 対象鳥獣の単位	42
4 計画期間	43

5	対象区域	43
6	計画の目標	43
7	保護事業又は管理事業	43
8	指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項	45
9	計画の記載項目及び様式	45
10	計画の作成及び実行手続	46
11	計画の評価・見直し	47
12	計画の実行体制の整備	47
第七	危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入の防止に関する事項	48
1	計画的な管理施策	48
2	適切な情報発信	48
第八	鳥獣の生息状況の調査に関する事項	50
1	基本方針	50
2	鳥獣保護対策調査	50
3	鳥獣保護区等の指定及び管理状況に関する調査	51
4	狩猟対策調査	52
5	鳥獣管理対策調査	54
6	法に基づく諸制度の運用状況調査	54
7	新たな技術についての検討・普及	55
第九	鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項	56
1	鳥獣の保護及び管理を進める行政機関	56
2	鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材	57
3	東京都鳥獣保護管理推進員	58
4	保護及び管理の担い手の育成及び配置	60
5	鳥獣保護施設等について	62
6	取締り	62
7	必要な財源の確保	63
第十	その他	64
1	傷病鳥獣救護の基本的な対応	64
2	油等による汚染に伴う水鳥の救護	65
3	鳥類の鉛汚染の発生防止	65
4	感染症への対応	66
5	大型獣類の市街地出没への対応	68
6	普及啓発	68
7	小笠原諸島における鳥獣保護等について	72

はじめに

人と野生鳥獣との共生の確保及び生物多様性の保全を基本とし、野生鳥獣を適切に保護及び管理することを目的として、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」（平成14年法律第88号。以下「鳥獣保護管理法」という。）第4条第1項の規定により、国が定める「鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針」（令和8年環境省告示第 号）に基づき、東京都（以下「都」という。）の地域事情を勘案して、「第14次東京都鳥獣保護管理事業計画」を定める。

第一 計画の期間

計画の期間は、令和9年4月1日から令和14年3月31日までの5年間とする。

第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項

1 鳥獣保護区の指定

(1) 方針

① 指定に関する中長期的な方針

鳥獣保護区は、狩猟を禁止し、鳥獣の安定した生存を確保するとともに、多様な鳥獣の生息環境を保全、管理及び整備することにより、鳥獣の保護を図ることを目的とする。これまで、河川敷、比較的規模の大きな緑地等、鳥獣の保護繁殖に有益な区域を中心に鳥獣保護区39か所を指定し、その面積の割合は都の全面積の約22%となっている。

今後、鳥獣の生息環境だけでなく、昆虫類、両生類、は虫類、植物等の多様な生物の生息及び生育の場としての視点も加え、生物多様性の保全に資するような保護区の指定に努めていく。

また、本計画期間中において指定期間が満了する既指定保護区については、地域の自然的社会的状況を踏まえ、期間や区域の変更等も含めた検討を行った上で、原則として更新を行う。

鳥獣保護区及び特別保護地区においては、指定期間が長期にわたるため、指定期間中に自然的社会的状況が変化し指定時当初の要件から外れてしまうことが考えられる。このため、指定の更新期だけでなく、指定期間半ばにおいても現況調査等を行い、必要に応じて管理計画や区域の見直し、解除等を検討していく。

なお、鳥獣保護区及び特別保護地区の指定に当たっては、関係地方公共団体、鳥獣の専門家、農林水産業団体、狩猟者団体、自然保護団体等の地域の関係者の合意形成に努める。その際には、地域の自然的社会的特性を踏まえ農林水産業等の人間活動と鳥獣との共存を図るよう十分留意する。特に、区域周辺で鳥獣による農林水産業等の被害を受

けた場合には、鳥獣保護区内における鳥獣の管理のための捕獲の実施等、関係者の理解が得られるよう適切な対応に努める。

行政区界に接して鳥獣保護区を指定する場合にあつては、隣接する**地方公共団体**間で相互に連絡調整を図るよう努める。

また、鳥獣保護区は、河川、海岸線、山稜^{りょう}線、道路、鉄道その他現地で容易に確認できる区域線により区分けするよう努める。

なお、島しょに位置する鳥獣保護区では、指定の目的を勘案し、周辺海域を含めた必要な範囲の指定に努める。

1) 指定期間

鳥獣の生息地及び生息環境を安定して保全する観点から、指定期間は20年以内とするが、鳥獣保護区の指定区分と生息する鳥獣の生息状況に合わせて、適切な期間を設定する。なお、地域の自然的社会的状況に応じて必要と認められる場合には、適宜存続期間の見直しを行う。

2) 区域の指定及び見直し

区域の指定及び見直しに当たっては、鳥獣の生息状況、生息環境等に関する科学的知見に基づいて、鳥獣の重要な生息地の把握に努め、地域の鳥獣の保護の見地から当該鳥獣の保護のために重要と認める区域を指定するとともに、地域全体の生物多様性の保全に資する観点から、偏りなく配置されるよう配慮する。**また鳥獣保護区の維持管理方法も含め、人の日常生活圏への危険鳥獣の侵入に繋がらないように配慮する。**

3) 特別保護地区の指定

鳥獣の生息環境を確保し、同時に鳥獣以外の生物を含めた地域の生物多様性の維持回復や向上にも資するため、鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図るために特に必要な地域について、必要に応じて特別保護地区の指定に努める。

4) 他の制度等との連携

「自然公園法」（昭和32年法律第161号）、「文化財保護法」（昭和25年法律第214号）等の他の制度によってまとまった面積が保護されている地域で鳥獣の保護上重要な地域については、できる限り鳥獣保護区に包含するよう考慮するとともに、特定猟具使用禁止区域等の狩猟鳥獣の捕獲を制限する区域とも関連づけられるように努める。なお、「葛西海浜公園」の三枚洲^す部分は、スズガモやカンムリカイツブリのアジア地域個体群の1%以上が飛来し、越冬していることから、国際的にも重要な生息地となっているため、ラムサール条約湿地に登録されている。また、鳥獣の生息域を増やすため、森林整備等の取組との連携にも努める。

5) 鳥獣保護区の指定による環境教育等への貢献

地域の実情に応じ、人と自然との触れ合いの場又は鳥獣の観察や保護活動等を通じた環境教育の場を確保するため鳥獣保護区の指定に努める。

6) 市街地の周辺における鳥獣保護区の指定

都市における生活環境の改善等のため、鳥獣の誘致を図る必要がある場合には、既に鳥獣の生息に適している場所のみならず、今後、生息環境の整備等により鳥獣の生息状況の改善が見込まれる場所があれば、当該場所についても鳥獣保護区の指定に努める。

② 指定区分ごとの方針

1) 森林鳥獣生息地の保護区

森林に生息する鳥獣の保護を図るため森林鳥獣生息地の保護区を指定し、地域における生物多様性の保全にも資する。

森林鳥獣生息地の保護区は、次のアからウまでのいずれかの要件を満たす地域の中から選定し、その形状はできる限りまとまりをもった団地状となるよう、かつ、低山帯から高山帯まで偏りなく当該保護区を設ける。また、必要に応じて、保護対象となる鳥獣を明らかにしつつ、これまで指定した鳥獣保護区の配置を踏まえ、その鳥獣の保護に適切かを考慮した上で、新規指定、存続期間の更新等を検討する。

ア 多様な鳥獣が生息する地域

イ 鳥獣の生息密度の高い地域

ウ 天然林分布地域、森林地形が変化に富む地域、溪流又は沼沢を含む地域及び餌となる動植物が豊富な地域といった鳥獣の生息に適している地域

なお、都内における指定基準数は8か所で、本計画開始時点での指定数は充足している。

2) 大規模生息地の保護区

行動圏が広域に及ぶ大型鳥獣をはじめその地域に生息する多様な鳥獣を保護するため、大規模生息地の保護区を指定し、地域の生物多様性の保全にも資する。

次のアからウまでの要件に該当し、1か所当たりの面積は10,000ha以上とする。

ア 猛禽類又は大型獣類を含む多様な鳥獣が生息する地域

イ 暖帯林、温帯林、亜寒帯林等その地方を代表する森林植生が含まれる地域

ウ 地形等の変化に富み、河川、湖沼、湿原等多様な環境要素を含む地域

3) 集団渡来地の保護区

集団で渡来する渡り鳥等及び海棲哺乳類(鳥獣保護管理法第80条第1項の規定に基づき環境省令で規定されるものは除く。)の保護を図るため、これらの渡来地である干潟、湿地、湖沼、岩礁等のうち必要な地域について、集団渡来地の保護区を指定する。指定に当たっては、次の要件のいずれかを満たす地域のうち必要な地域について選定し、その際には鳥類の渡りのルート等を踏まえた配置となるよう配慮するとともに、採餌又は休息の場、ねぐらとするための後背地、水面等も可能な限り含める。

ア 現在、都内において、渡来する鳥獣の種数又は個体数の多い地域

イ かつて、渡来する鳥類の種数又は個体数の多かった地域で、鳥類の渡りの経路上その回復が必要かつ可能と考えられる地域

4) 集団繁殖地の保護区

集団で繁殖する鳥類、コウモリ類及び海棲哺乳類^{せい}の保護を図るため、島しょ、断崖、樹林、草原、砂地、洞窟等について、採餌、休息又はねぐらとするための後背地、水面等も含めて集団繁殖地の保護区を指定する。

5) 希少鳥獣生息地の保護区

鳥獣保護管理法第2条第4項に規定する希少鳥獣等であつて、環境省のレッドリストにおいて絶滅危惧Ⅰ類若しくはⅡ類に該当する鳥獣又は絶滅のおそれのある地域個体群として掲載されている鳥獣及び都内において同様な状況になっている鳥獣の保護を図るため、希少鳥獣生息地の保護区を指定する。

6) 生息地回廊の保護区

生息地が分断された鳥獣の保護を図るため、生息地間をつなぐ樹林帯や河畔林等であつて鳥獣の移動経路となっている地域又は鳥獣の移動経路としての機能が回復する見込みのある地域のうち必要な地域について生息地回廊の保護区を指定する。指定に当たっては、移動分散を確保しようとする対象鳥獣を明らかにし、その生態や行動範囲等を踏まえて回廊として確保すべき区域を、既存の鳥獣保護区のみならず自然公園法、文化財保護法等他の制度によってまとまった面積が保護されている地域を相互に結び付ける等により、効果的な配置に努める。

7) 身近な鳥獣生息地の保護区

第8次鳥獣保護事業計画の誘致地区及び愛護地区を引き継ぎ、市街地及びその近郊において鳥獣の良好な生息地を確保し又は創出し、豊かな生活環境の形成に資するため必要と認められる地域又は自然との触れ合いや鳥獣の観察や保護活動を通じた環境教育の場を確保するため、身近な鳥獣生息地の保護区を指定する。

(2) 指定計画等

(第1表)

区分		鳥獣保護 区指定の 目標	既指定 鳥獣保 護区・ (A)		本計画期間に指定する鳥獣保護区						本計画期間に区域拡大する 鳥獣保護区					
					令和 9 年度	10	11	12	13	計 (B)	令和 9 年度	10	11	12	13	計 (C)
森林鳥 獣生息 地	箇所		8	箇所												
	面積 (ha)	2,400	11,723	変動面積 (ha)												
大規模 生息地	箇所		0	箇所												
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)												
集団渡 来地	箇所		1	箇所												
	面積 (ha)		11,455	変動面積 (ha)												
集団繁 殖地	箇所		1	箇所												
	面積 (ha)		10,800	変動面積 (ha)												
希少鳥 獣生息 地	箇所		3	箇所												
	面積 (ha)		2,354	変動面積 (ha)												
生息地 回廊	箇所		0	箇所												
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)												
身近な 鳥獣生 息地	箇所		26	箇所												
	面積 (ha)		12,303	変動面積 (ha)												
計	箇所		39	箇所												
	面積 (ha)		48,635	変動面積 (ha)												

本計画期間に区域縮小する鳥獣保護区						本計画期間に解除又は期間満了となる鳥獣保護区						計画期間中の増△減※	計画終了時の鳥獣保護区※※
令和9年度	10	11	12	13	計(D)	令和9年度	10	11	12	13	計(E)		
													8 か所
													11,723 ha
													0
													0
													1 か所
													11,455ha
													1 か所
													10,800 ha
													3 か所
													2,354 ha
													0
													0
													26 か所
													12,303 ha
													39 か所
													48,635 ha

※箇所数についてはB-E、面積についてはB+C-D-E

※※箇所数についてはA+B-E、面積についてはA+B+C-D-E

① 鳥獣保護区の指定計画

1) 森林鳥獣生息地の保護区

計画なし

2) 大規模生息地の保護区

計画なし

3) 集団渡来地の保護区

計画なし

4) 集団繁殖地の保護区

計画なし

5) 希少鳥獣生息地の保護区

計画なし

6) 生息地回廊の保護区

計画なし

7) 身近な鳥獣生息地の保護区

計画なし

② 既指定鳥獣保護区の変更計画

(第2表)

年度	指定区分	鳥獣保護 区名称	変更 区分	指定面積の異動			変更後の 指定期間	備考
				異動前 の面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後 の面積 (ha)		
令和 10	森林鳥獣 生息地	三頭山	期間 更新	314	0	314	令和 10. 7. 1 ～ 令和 30. 6. 30	
	身近な鳥獣 生息地	小金井	〃	119	0	119	令和 10. 4. 1 ～ 令和 30. 3. 31	
11	〃	石神井	〃	160	0	160	令和 11. 10. 3 ～ 令和 31. 10. 2	
	〃	世田谷	〃	1,920	0	1,920	令和 11. 7. 1 ～ 令和 31. 6. 30	
	〃	勝沼城跡		14	0	14	令和 11. 4. 1 ～ 令和 31. 3. 31	
	〃	水元公園	〃	82	0	82	令和 11. 11. 1 ～ 令和 31. 10. 31	
12	〃	横沢入	〃	53	0	53	令和 12. 4. 1 ～ 令和 32. 3. 31	
13	集団繁殖地	新島	〃	10,800	0	10,800	令和 13. 8. 1 ～ 令和 33. 7. 31	
合計		8 か所		13,462	0	13,462		

2 特別保護地区の指定

(1) 方針

① 指定に関する中長期的な方針

鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図る上で、生息環境の保全は極めて重要であることから、指定された鳥獣保護区内においては、特別保護地区の指定を積極的に進める。特に良好な生息環境の確保が求められている集団渡来地、集団繁殖地及び希少鳥獣生息地の保護区については、都の実情を勘案して指定に努める。

なお、指定に当たっては、その区域内での行為（軽微な工作物の設置等は除く。）について許可を要することとなるため、土地所有者の協力が得られるよう努める。さらに、指定の期間は、鳥獣保護区の指定期間に一致させるとともに、その位置はできる限り鳥獣保護区等狩猟が禁止された区域に取り囲まれるよう配慮する。

② 指定区分ごとの方針

1) 森林鳥獣生息地の保護区

良好な鳥獣の生息環境となっている区域について指定し、指定箇所数の2分の1以上の保護区につき、それぞれの面積の10分の1以上を指定するよう努める。

本計画開始時点で5か所2,192haを指定し、基準を満たしている。

2) 大規模生息地の保護区

猛禽類や大型哺乳類を含む多様な鳥獣が生息し、当該保護区において必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。

3) 集団渡来地の保護区

渡来する鳥獣の採餌場又はねぐらとして必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。

4) 集団繁殖地の保護区

保護対象となる鳥類、コウモリ類及び海棲哺乳類の繁殖を確保するため必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。

5) 希少鳥獣生息地の保護区

保護対象となる鳥獣の繁殖、採餌等に必要な区域が認められる場合は、広範囲に指定するよう努める。

6) 生息地回廊の保護区

保護対象となる鳥獣の移動経路として必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。

7) 身近な鳥獣生息地の保護区

鳥獣の誘致又は鳥獣保護思想の普及啓発上必要と認められる区域内について指定する。

8) 特別保護指定区域

集団繁殖地の保護区、希少鳥獣生息地の保護区等の特別保護地区内において、人の立入り、車両の乗入れ等により、保護対象となる鳥獣の生息、繁殖等に悪影響が生じるおそれのある場所について積極的に指定するよう努める。

なお、特別保護指定区域については、国指定の小笠原群島鳥獣保護区内において、都内で唯一の指定が行われている。

(2) 指定計画

(第3表)

区分		特別保護 地区指定 の目標	既指定 特別保護 地区 (A)		本計画期間に指定する 特別保護地区 (再指定も含む)						本計画期間に区域拡大する 特別保護地区					
					令和 9 年度	10	11	12	13	計 (B)	令和 9 年度	10	11	12	13	計 (C)
森林鳥獣 生息地	箇所	4	5	箇所		1				1						
	面積 (ha)	1,213	2,192	変動面積 (ha)		80				80						
大規模 生息地	箇所		0	箇所												
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)												
集団 渡来地	箇所		0	箇所												
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)												
集団 繁殖地	箇所		0	箇所												
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)												
希少鳥獣 生息地	箇所		2	箇所												
	面積 (ha)		559	変動面積 (ha)												
生息地 回廊	箇所		0	箇所												
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)												
身近な鳥 獣生息地	箇所		1	箇所					1	1						
	面積 (ha)		136	変動面積 (ha)					136	136						
計	箇所		8	箇所		1				1						
	面積 (ha)		2,887	変動面積 (ha)		80				80						

本計画期間に区域縮小する 特別保護地区						本計画期間に解除又は期間満了となる 特別保護地区						計画期 間中の 増△減 ※	計画終了 時の特別 保護地区 ※※
令和 9 年度	10	11	12	13	計 (D)	令和 9 年度	10	12	13	14	計 (E)		
													5 か所
													2,192 ha
													0
													0
													0
													0
													0
													0
													0
													2 か所
													559 ha
													0
													0
													1 か所
													136 ha
													8 か所
													2,887 ha

※箇所数については B-E、面積については B+C-D-E

※※箇所数については A+B-E、面積については A+B+C-D-E

(3) 指定内訳

(第 4 表)

年度	指定区分	鳥獣保護 区名称	変更 区分	指定面積の異動			変更後の 指定期間
				異動前 の面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後 の面積 (ha)	
令和 10	森 林 鳥 獣 生 息 地	三頭山	期間 更新	80	0	80	令和 10. 7. 1 ~ 令和 30. 6. 30
合計		1 か所		80	0	80	

3 休猟区の指定

本計画期間中においては休猟区の指定は行わない。なお、計画期間中に休猟区指定の必要があると判断された場合は、必要に応じて指定に努める。

4 鳥獣保護区の整備等

(1) 方針

それぞれの鳥獣保護区の指定目的を達成するために必要な整備等を実施する。

管理施設については、鳥獣保護区及び特別保護地区の区域が明らかになるよう制札及び案内板を設置する。設置箇所、老朽化等の状況を確認し、周辺の景観等に十分配慮した適切な寸法により既存の古い制札及び案内板を計画的に設置・更新していく。

(2) 整備計画

(第5表)

区分	年度					計	備考
	令和 9	10	11	12	13		
制 札	50 本	50 本	50 本	50 本	50 本	250 本	※
案内板	5 基	5 基	5 基	5 基	5 基	25 基	※

※数については、現状確認等の結果により増減することがある。

第三 鳥獣の人工増殖に関する事項

1 鳥獣の人工増殖

(1) 方針

- ① 都では、小笠原諸島にしか生息していないアカガシラカラスバト及びオガサワラカラヒワの保護増殖事業を実施している。本事業は、「絶滅のおそれのある野生動植物の保存に関する法律」（平成4年法律第75号。以下「種の保存法」という。）に基づき、国により策定された事業計画のもと進められている。今後も動物園等での飼育繁殖を継続し、関係機関と連携するとともに合意形成を図りながら生息域外保全に努める。
- ② 都では、国により種の保存法に基づく保護増殖事業計画が策定されているツシマヤマネコ（平成7年7月）、トキ（平成16年1月）及びライチョウ（平成24年10月）については、引き続き当該の計画に協力して動物園での飼育繁殖を実施する。また、コウノトリについては、野生復帰計画を推進している兵庫県等に協力しつつ、動物園での飼育繁殖を継続する。

(2) 人工増殖計画

(第6表)

年度	希少鳥獣等		狩猟鳥獣		備考
	鳥獣名	実施方法	鳥獣名	実施方法	
昭和 47 ～	コウノトリ	安定した飼育個体群の確立、維持を図るため、動物園で飼育繁殖を継続実施	(該当なし)		希少鳥獣 国内希少野生動植物種 特別天然記念物 (文化庁、兵庫県等)
平成 12 ～	アカガシラ カラスバト	アカガシラカラスバト保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省、都等)
平成 17 ～	ツシマヤマ ネコ	ツシマヤマネコ保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省等)
平成 19 ～	トキ	トキ保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 特別天然記念物 (環境省、新潟県等)
平成 26 ～	ライチョウ	ライチョウ保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省等)
令和 3 ～	オガサワラ カワラヒワ	オガサワラカワラヒワ保護増殖事業計画に基づき、小笠原諸島内の飼養施設及び動物園で飼育下繁殖等を実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 (環境省、都等)
令和 7 ～	イヌワシ	南三陸地域イヌワシ生息環境再生プロジェクトに基づき、動物園で飼育されていたイヌワシを試験放鳥用として譲渡			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省等)

2 放鳥獣等

計画なし

第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方

(1) 希少鳥獣等

① 対象種

環境省のレッドリストにおいて、絶滅危惧ⅠＡ・ⅠＢ類又はⅡ類に該当する鳥獣、鳥獣保護管理法第２条第４項に基づき環境省令で定められた希少鳥獣又は都の最新のレッドリスト「東京都の保護上重要な野生生物種」において、絶滅危惧ⅠＡ・ⅠＢ類に該当する鳥獣を対象とする。

② 保護及び管理の考え方

希少鳥獣の適切な保護管理のため、調査等により生息状況や生息環境の把握に努めるものとする。特に、都内に生息している絶滅のおそれのある鳥獣で、知事が特に保護する必要があると認める種については、「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、東京都希少野生動植物種の指定、捕獲等の禁止を行うとともに、必要に応じ保護増殖事業を実施し、種及び地域個体群の保存を図ることとする。

なお、アカガシラカラスバト、アホウドリ、オガサワラカワラヒワ、及びオガサワラオオコウモリについては、種の保存法に基づき、保護増殖事業計画（アカガシラカラスバト：文部科学省、農林水産省、環境省、アホウドリ：文部科学省、農林水産省、環境省、オガサワラカワラヒワ：農林水産省、国土交通省、環境省、オガサワラオオコウモリ：文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省）が策定されており、これにより事業が実施されている。

(2) 狩猟鳥獣

① 対象種

鳥獣保護管理法第２条第７項に基づき環境省令で定められているものである。

② 保護及び管理の考え方

都のレッドリスト等の情報を活用し、休猟区の指定、捕獲等の制限等によって、狩猟鳥獣の持続的な利用が可能となるよう保護を図る。

ただし、特に管理を強化すべき外来鳥獣である狩猟鳥獣については、その持続的な利用の観点での保護の取組は行わない。

③ 狩猟禁止鳥獣

都は、これまでツキノワグマについて鳥獣保護管理法第１２条２項で規定される特に保護を図る必要がある対象狩猟鳥獣と認め、平成２０年度からツキノワグマの狩猟による捕獲を禁止してきた。しかし、都が実施した個体数推定により一定の個体数が生息していることが確認されたこと、並びに分布域の拡大がみられていることから、狩猟によるツ

キノワグマの捕獲等の禁止を解除する。狩猟による捕獲は、資源利用の観点に加え、狩猟による圧力によってツキノワグマが人に対して忌避する効果や、それに伴う被害の予防的効果、ツキノワグマの捕獲技術を有した捕獲者の育成と継承をねらいとして、条件付きで実施する。条件は以下のとおりとする。

1) 期間の制限

鳥獣保護管理法第14条（第二種特定鳥獣に係る特例）に基づき、捕獲圧強化のため以下の通り設定する。

11月1日から2月15日まで

2) 狩猟者の制限

地元地域における捕獲技術を有した捕獲者の育成と継承につなげるために、下記の条件を満たす者に限り、狩猟捕獲を許可する。なお、安全管理の観点から、事前講習に参加し承認を受けた者や一定の狩猟経験年数を有する者を対象とする。

ア 狩猟開始前に東京都知事の事前承認（事前講習の参加）を受けた者

イ 狩猟による一定の経験年数を有する者（経験年数は別途定める）

3) 捕獲数の管理

生息数等のモニタリング情報も踏まえ、許可捕獲頭数及び狩猟捕獲頭数等を合計して捕獲数を管理する。

4) その他の制限

捕獲した個体を資源利用する際には、国内で密猟されたり違法に輸入されたりした個体の流通を防止する観点から、目印標（製品タグ）を装着し、国内で適法捕獲された個体であることを明確にする。

5) 提出物

都は狩猟者に対して、鳥獣保護管理法第六十六条に基づき出猟報告（出猟カレンダー等）を提出させるほか、以下について提出の協力を求めることができる。

ア 捕獲個体の情報（捕獲場所、日時、雌雄、大きさなど）

イ 個体サンプル（歯牙など）

(3) 外来鳥獣等

① 対象種

本来、我が国に自然分布域を有しておらず、人為的に海外から導入された鳥獣とする（例：ガビチョウ類、ソウシチョウ、アライグマ、キョン、クリハラリス、タイワンザル、ハクビシン等）。

なお、我が国に自然分布域を有しているが、過去又は現在の自然分布域を超えて国内の他地域に人為的に導入され、農林水産業又は生態系等に係る被害を生じさせている又はそのおそれがある鳥獣（例：三宅島のニホンイタチ、新島のニホンジカ、小笠原のノ

ヤギ等)については、外来鳥獣と同様の取扱いとする。(以下、国外由来・国内由来の外来鳥獣を示す場合は「外来鳥獣等」という。)

② 管理の考え方

外来鳥獣の適切な管理のため、国が策定した「外来種被害防止行動計画」を参考に、調査等を実施し、生息状況、農林水産業への被害、生態系等への影響について把握に努める。農林水産業、生態系等に係る被害を及ぼす外来鳥獣等については、狩猟及び有害鳥獣捕獲を推進し、被害の防止を図る。また、自然分布域を超えて国内の他の地域に人為的に野外導入されることがないように、適正飼養等の普及啓発に努める。

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」(平成 16 年法律第 78 号。以下「外来生物法」という。)による指定を受けた外来鳥獣(以下「特定外来生物」という。)については、外来生物法に基づき、生態系からの完全排除、封じ込め等の防除を実施するよう指導する。また、排除や防除にあたっては、在来種の錯誤捕獲にも留意するよう指導する。

特に、近年、生息域が都内に広く拡大していると考えられるアライグマ及びハクビシンの防除については、農業被害や生活環境被害等が大きくなっているため、「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に基づき、都と区市町村が連携し、地域住民の理解と協力を得ながら取組を進める。

(4) 指定管理鳥獣

① 対象種

鳥獣保護管理法第 2 条第 5 項に規定する指定管理鳥獣とする。

② 管理の考え方

地域個体群の存続に配慮しつつ、必要な捕獲を計画的かつ積極的に推進する。

指定管理鳥獣の適切な管理のため、生息域の分布等に関する調査や個体数推定等を実施して、都内における当該鳥獣の生息状況等の把握に努めるとともに、関係行政機関等からの情報収集、関連する調査等を通じ、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害状況の把握に努めるものとする。

また、必要と認められるときは、区市町村が「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」(平成 19 年法律第 134 号。以下「鳥獣被害防止特措法」という。)に基づく鳥獣被害防止計画を策定して実施する被害防止のための捕獲等との調整を図る等、関係主体が広域的及び地域的に連携を図る。

(5) 一般鳥獣

① 対象種

希少鳥獣、狩猟鳥獣、外来鳥獣等及び指定管理鳥獣以外の鳥獣とする。

② 保護及び管理の考え方

一般鳥獣の適切な保護及び管理のため、個別の種ごとの調査等により生息状況の把握に努める。また、全国的な分布動向、地域個体群の極端な増加又は減少、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の発生状況等を踏まえ、必要に応じて希少鳥獣及び狩猟鳥獣の保護及び管理に準じた対策を講じるものとする。

2 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可基準の設定

2-1 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可（以下「捕獲許可」という。）に当たっては、鳥獣保護管理法第9条第3項各号のいずれかに該当する場合を除き、許可をしなければならないこととされている。その基準に係る共通事項は、次のとおりとする。

(1) 許可しない場合の基本的考え方

次の場合にあっては、捕獲許可をしないものとする。

- ① 捕獲後の処置の計画等、申請内容に照らして明らかに捕獲の目的が異なると判断される場合
- ② 捕獲等又は採取等によって特定の鳥獣の地域個体群に絶滅のおそれを生じさせ、又は、鳥獣の生息環境を著しく悪化させるおそれがある等、鳥獣の保護又は生物多様性の保全に重大な支障を及ぼすおそれのある場合。ただし、外来鳥獣等による当該地域の生態系に係る被害を防止する目的で捕獲等又は採取等をする場合はこの限りではない。
- ③ 第二種特定鳥獣管理計画又は特定希少鳥獣管理計画に基づく計画的・科学的な鳥獣の管理のための対策に支障を及ぼすおそれがあるような場合
- ④ 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保又は社寺境内、墓地における捕獲等を認めることによりそれらの場所の目的や意義の保持に支障を及ぼすおそれがあるような場合
- ⑤ 愛玩のための飼養が目的である場合

なお、法においては、個人又は法人（鳥獣保護管理法第9条第8項に規定する「国、地方公共団体、第18条の5第2項第1号に規定する認定鳥獣捕獲等事業者その他適切かつ効果的に第1項の許可に係る捕獲等又は採取等を行うことができるものとして環境大臣の定める法人」をいう。以下同じ。）のいずれも捕獲許可の対象者となることに留意する。また、許可する期間についても、捕獲を無理なく完遂することができ、鳥獣の保護に重大な支障を及ぼすおそれがなく、かつ、住民の安全の確保に支障を及ぼすおそれがない場合は、対象鳥獣を通年で捕獲することも可能である点に留意する。

(2) 許可に当たって付する条件の考え方

捕獲等又は採取等の許可に当たっての条件は、期間の限定、捕獲する区域の限定、捕獲方法の限定、鳥獣の種類及び数の限定、捕獲物の処理の方法、捕獲等又は採取等を行う区域における安全の確保・静穏の保持、捕獲を行う際の周辺環境への配慮、適切なわなの数量及び見回り、猟具の所有等について付す。

特に、住居と隣接した地域において捕獲等又は採取等を許可する場合には、住民の安全を確保する観点から条件を付す。

また、特定計画に基づく保護又は管理のために必要がある場合においては、捕獲数の上限に関する適切な条件を付す。

(3) わなの使用に当たっての許可基準

① わなの構造に関する基準

1) くくりわなを使用した方法での許可申請の場合

ア イノシシ、ニホンジカ及びツキノワグマ以外の獣類の捕獲を目的とする許可申請の場合は、原則として輪の直径が 12cm 以内であり、締付け防止金具を装着したものであること。

イ イノシシ及びニホンジカの捕獲を目的とする許可申請の場合は、原則として輪の直径が 12cm 以内で、締付け防止金具を装着したものであり、ワイヤーの直径が 4mm 以上で、かつ、よりもどしを装着したものであること。

2) とらばさみを使用した方法での許可申請の場合

認めない。ただし、学術研究又は希少種の保全・救護等の特定の目的において、個体への損傷の程度、錯誤捕獲を防止するための措置等に基づき、当該猟具を使用することがやむを得ないと判断される場合はこの限りではない。

3) ツキノワグマの捕獲を目的とする許可申請の場合

くくりわなの強度によってはツキノワグマが暴れるなどによりわなが破損し、捕獲者等に危険をおよぼすおそれがあるため、はこわなに限る。

② 標識の装着に関する基準

わなには、鳥獣保護管理法第 9 条第 12 項に基づく標識の装着を行う。ただし、捕獲に許可を要するネズミ・モグラ類の捕獲等の場合において、猟具の大きさ等の理由で猟具ごとに標識を装着できない場合にあっては、猟具を設置した場所周辺に立て札等で標識を設置する方法によることもできる。

(4) 保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方

生息数が少ない等、保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可は特に慎重に取り扱う。

平成 29 年 9 月に種の保存法の国内希少野生動植物種から解除されたオオタカについては、原則、鳥獣の管理を目的とする捕獲を認めない。ただし、被害防除対策を講じても被害が顕著であり、被害を与える個体が特定されている場合には、捕獲を認めることとする。

なお、捕獲後、その個体を飼養する場合には、一般流通による密猟の助長を防止する観点から、当面の間、公的機関による飼養を前提とする場合に限り、捕獲を認めることとする。

(5) 鉛汚染が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可の考え方

捕獲実施区域と水鳥又は希少猛禽類^{きん}の生息地が重複しており、科学的な見地から、鉛汚染が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可に当たっては、鉛が暴露しない構造・素材の装弾を使用し、又は捕獲個体の搬出の徹底を指導する。また、捕獲に当たっては、非鉛弾への切り替えを促進・支援する取組に努める。

(6) 捕獲等又は採取等の情報の収集

鳥獣の保護及び管理の適正な推進を図る上で必要な資料を得るため適当と認める場合には、捕獲等又は採取等の実施者に対し、実施した地点、日時、種名、性別、捕獲物又は採取物、捕獲努力量等についての報告を、必要に応じて写真又はサンプルを添付させる等により求める。

特に、傷病鳥獣の保護捕獲にあつては、上記のような捕獲データの収集、収容個体の計測・分析等を積極的に進めるよう努め、保護及び管理のための基礎資料としての活用を図る。

3 目的別の捕獲許可の基準

捕獲許可の基準は、目的別に定める。なお、許可対象者の基準は、対象が法人である場合において、その法人の従事者に当たっては、次の基準に適合する必要がある。

3-1 学術研究を目的とする場合

(1) 学術研究

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 研究の目的及び内容

次の各号のいずれにも該当するものであること。

- 1) 主たる目的が、理学、農学、医学、薬学等に関する学術研究であること。ただし、学術研究が単に付随的な目的である場合は、学術研究を目的とした行為とは認めない。

2) 鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等を行う以外の方法では、その目的を達成することができないと認められること。

3) 主たる内容が鳥獣の生態、習性、行動、食性、生理等に関する研究であること。また、適正な全体計画の下でのみ行われるものであること。

4) 研究により得られた成果が、学会、学術誌等により、一般に公表されるものであること。

② 許可対象者

理学、農学、医学、薬学等に関する調査研究を行う者又はこれらの者から依頼を受けた者

③ 鳥獣の種類・数

研究の目的を達成するために必要な種類又は数（羽、頭、個）。ただし、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣に関する学術研究を目的とする場合には、適切な種類又は数（羽、頭、個）とする。

④ 期間

1年以内

⑤ 区域

研究の目的を達成するために必要な区域とする。

⑥ 方法

次の各号に掲げる条件に適合するものであること。

1) 鳥獣保護管理法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法（以下「禁止猟法」という。）ではないこと。

2) 殺傷又は損傷（以下「殺傷等」という。）を伴う捕獲方法の場合は、研究の目的を達成するために必要と認められるものであること。ただし、捕獲する鳥獣が外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣であって、捕獲した個体を放鳥獣すべきではないと認められる場合は、この限りでない。

⑦ 鳥獣の捕獲等又は採取等後の措置

次の各号に掲げる条件に適合するものであること。

1) 殺傷等を伴う場合は、研究の目的を達成するために必要最小限と認められるものであること。

2) 個体識別等の目的で標識（タグや足環など）の装着、体の一部の切除、マイクロチップの皮下への埋込み等を行う場合は、当該措置が鳥獣の生態に著しい影響を及ぼさないものであり、かつ研究の目的を達成するために必要であると認められるものであること。

3) テレメトリー用装置や標識の装着等の鳥獣への負荷を伴う措置については、研究の目的を達成するために当該措置が必要であると認められるものであること。なお、テレメトリー用装置を装着する場合には、必要期間経過後短期間の内に脱落するものであることとし、一般の無線通信に障害を与えないように電波法を遵守すること。また、

装着する標識が脱落しない仕様である場合には、情報の収集・活用を促進する観点から標識の情報の公開に努めること。

(2) 標識調査（環境省足環を装着する場合）

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 許可対象者

国若しくは都道府県の鳥獣行政担当職員又は国若しくは都道府県より委託を受けた者（委託を受けた者から依頼された者を含む。）

② 鳥類の種類・数

標識調査を主たる業務として実施している者にあつては鳥類各種各 2,000 羽以内、3 年以上継続して標識調査を目的とした捕獲許可を受けている者にあつては同各 1,000 羽以内、その他の者にあつては同各 500 羽以内。ただし、特に必要が認められる種についてはこの限りでない。

③ 期間

1 年以内

④ 区域

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則」（平成14年環境省令第28号。以下「規則」という。）第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要が認められる場合は、この限りでない。

⑤ 方法

網、わな又は手捕りとする。

⑥ 捕獲等又は採取等後の措置

足環を装着し放鳥する。なお、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣については、調査のための放鳥のほか、必要に応じて、殺処分等の措置を講ずることができる。

3-2 鳥獣の保護を目的とする場合

(1) 第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護の目的

原則として次の基準によるほか、第一種特定鳥獣保護計画の目的が適正に達成されるよう行われるものとする。

① 許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政担当職員（出先の機関の職員を含む。）、第一種特定鳥獣保護計画に基づく事業の受託者、鳥獣保護管理推進員その他特に必要と認められる者

② 鳥獣の種類・数

第一種特定鳥獣保護計画の目標を達成するために適切かつ合理的な数（羽、頭、個）とする。第一種特定鳥獣保護計画の区域内において、当該特定鳥獣による被害等を防止する場合等について、目標との整合に配慮する。

③ 期間

第一種特定鳥獣保護計画の目標を達成するために必要かつ適切な期間とする。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第一種特定鳥獣保護計画の内容を踏まえた期間であること。

④ 区域

第一種特定鳥獣保護計画の目標を達成するために必要かつ適切な区域とする。

⑤ 方法

第一種特定鳥獣保護計画の内容を踏まえ、可能な限り対象鳥獣の殺傷等を防ぐ観点から適切な方法を採用すること。

(2) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政担当職員（出先の機関の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理推進員その他特に必要と認められる者

② 鳥獣の種類・数

必要と認められる種類及び数（羽、頭、個）

③ 期間

1年以内

④ 区域

申請者の職務上必要な区域

⑤ 方法

禁止猟法は認めない。

(3) 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

① 許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政担当職員（出先の機関の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理推進員その他特に必要と認められる者

② 鳥獣の種類・数

必要と認められる種類及び数（羽、頭、個）

③ 期間

1年以内

④ 区域

必要と認められる区域

⑤ 方法

禁止猟法は認めない。

3-3 鳥獣の管理を目的とする場合

(1) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整の目的

① 許可対象者

原則として、銃器を使用する場合にあっては第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合にあっては第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合にあっては網猟免許又はわな猟免許を所持する者であること。ただし、銃器の使用以外の方法による法人に対する許可であって、次の1)から4)までの要件を全て満たす場合は、狩猟免許を受けていない者も許可対象者として行うことができるものとする。

- 1) 従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所有者が含まれること。
- 2) 当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められること。
- 3) 当該免許を受けていない者が当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うこと。
- 4) 当該法人が地域の関係者と十分な調整を図っていると認められること。

② 鳥獣の種類・数

第二種特定鳥獣管理計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭、個）とする。

③ 期間

第二種特定鳥獣管理計画の目標の達成を図るために必要かつ適切な期間とする。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第二種特定鳥獣管理計画の内容を踏まえ適切に対応する。捕獲等又は採取等の対象以外の鳥獣の保護及び繁殖に支障がある期間は避けるように考慮する。

④ 区域

第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るために必要かつ適切な区域

⑤ 方法

空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、**大型獣類については**その使用を認めない。ただし、取り逃がす危険性の少ない状況において使用する場合にはこの限りではない。

また、鳥獣の捕獲等に当たっては、鉛が暴露する構造・素材の装弾は使用しないよう指導する。

(2) 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的

① 有害鳥獣捕獲の基本的考え方

捕獲は、現に被害が生じている場合だけでなく、そのおそれがある場合についても許可するものとする。また、原則として被害防除対策を講じても被害等の防止又は軽減ができないと認められる時に行うものとする。ただし、ニホンジカ及びイノシシといった指定管理鳥獣、ハシボソガラスやハシブトガラス、外来鳥獣等については、捕獲を推進するため、被害や被害のおそれがなく、被害防除対策を講じていない場合でも有害鳥獣捕獲を可能とする。

捕獲に当たっては、各関係機関と連絡調整を行うとともに、協力体制の強化を図り、連携して捕獲の実施や被害防除施設の整備等が総合的に推進されるように努めるものとする。また、農林水産業の健全な発展と鳥獣の保護及び管理との両立を図るため、鳥獣の生息状況及び被害の実態を把握し、狩猟の活用を含む適切かつ効果的な防除方法の確立に努めるものとする。加えて、生活環境の悪化等の被害に対しては、鳥獣の生態や習性に関する知識及び生ゴミ等の適正な処理や餌やり行為の防止についても指導し、及び普及を図るよう努めるものとする。

② 予察捕獲

農作物や生活への被害等のおそれがある場合の予察に基づく被害を防止する目的での捕獲は、具体的被害が発生する以前であっても、農作物の作付け、過去の被害発生時と類似の条件、対象鳥獣の出現状況等を考慮して、予防策を講じても被害の発生が予測される場合に、被害を受けることが予測される者又は当該者から依頼された者から申請があった場合に適用するものとし、次の予察表の加害鳥獣、被害発生時期、被害発生地域において、過去の捕獲実績等を勘案して許可するものとする。ただし、指定管理鳥獣、外来鳥獣等についてはこの限りでない。

(第7表)

加害 鳥獣名	主な被害等	被害発生時期	被害発生 地域 ※1	捕獲対象等
ウミネコ	生活環境	3月～8月	23区内	個体（雛のみ）、卵 ※2
ハシボコガラ	サツマイモ等いも類・ラッカセイ等豆類・ スイートコーン、スイカ、トマト、アスパラ等野 菜類・ミカン等果樹類	通年	23区内 多摩全域 島しょ	個体、卵
ハシブトガラ	生活環境	通年	23区内 多摩全域 島しょ	個体、卵
カワウ	アユ、ニジマス、ヤマメ、ウグイ、オイカワ等 魚類	通年	23区内 多摩全域	個体、卵
スズメ	水稻・小麦・スイートコーン等野菜類・ ブルーベリー	5月～10月	23区内 北多摩地域 西多摩地域	個体、卵
トビ	生活環境	通年	23区内 多摩全域	個体、卵
ヒヨドリ	キャベツ、コマツナ、ブロッコリー等野菜類・ キウイフルーツ等果樹類	通年	23区内 多摩全域 大島町	個体、卵
ムクドリ	キャベツ、ホウレンソウ等野菜類・ブルーベ リー等果樹類	通年	23区内 北多摩地域	個体、卵
	生活環境	通年	23区内、多摩 全域	個体、卵
全ての種類 ※3	航空航行障害	通年	空港周辺地 域	個体、卵

加害 鳥獣名	主な被害等	被害発生時期	被害発生 地域 ※1	捕獲対象等
イノシシ	サツマイモ等いも類・スイートコーン、カボチャ等野菜類・クリ等果樹類、タケノコ、ワサビ	通年	西多摩地域 南多摩地域	個体
ニホンザル	ジャガ芋等いも類・ラッカセイ等豆類・スイートコーン、カボチャ等野菜類・クリ、カキ等果樹類、タケノコ、ワサビ、シイタケ	通年	西多摩地域 南多摩地域	個体
ニホンジカ	スギ、ヒノキ、植栽苗木、育成樹木、ワサビ	通年	西多摩地域 南多摩地域	個体
	サツマイモ、アシタバ	通年	新島村	個体
タヌキ	ジャガ芋等いも類・ラッカセイ、スイートコーン、トマト等野菜類・ナシ、ブドウ等果樹類	通年	23 区内 多摩全域	個体

※1 各多摩地域には、次の市町村を含む。

北多摩地域：立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国立市、西東京市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、国分寺市及び狛江市

西多摩地域：青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村及び奥多摩町

南多摩地域：八王子市、町田市、日野市、多摩市及び稲城市

※2 ウミネコは、2026 年 3 月に公表された環境省第 5 次レッドリスト（鳥類）において絶滅危惧Ⅱ類（VU）として掲載された。また、東京都レッドリスト（本土部）2020 年見直し版において、区部・本土部の「留意種」に評価されていることから、本来の営巣環境ではない人工構造物上での繁殖により生活環境被害が発生した場合を対象とし、必要最低数の捕獲に限る。

※3 ただし、鳥獣保護管理法第 2 条第 4 項に規定する「希少鳥獣」を除く種類に限定する。

③ 鳥獣の適正管理

1) 方針

生活環境、農林水産業又は生態系への影響から適正な管理を実施する必要性の高い鳥獣については、農林水産部局等の関係部署と連携の上、効果的な適正管理を図るよう努める。なお、本計画では、多摩地域で被害を発生させているニホンジカ、ニホンザル、イノシシ等、島しょ地域で被害を発生させているキョン、タイワンザル、ニホンジカ、ノヤギ等、都心部を中心に生活環境被害が顕著なアライグマ、ハクビシン、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト、ムクドリ等、広域にわたって水産業への被害を及ぼしているカワウについて、各鳥獣の保護及び管理の考え方にに基づき、適正な管理を推進していく。また、ウミネコについて、近年、23 区内の沿岸部における住宅地等で営巣し、糞や鳴き声による生活環境被害を及ぼしているため、適正に対応していく。

2) 防除方法の検討、個体数管理の実施等の計画

(第8表)

対象鳥獣名	年度	防除方法の検討、個体数管理の実施等	備考
ニホンジカ (多摩地域)	平成 17～	農林業被害調査 侵入防止対策（侵入防止柵等） 個体数調整捕獲（市町村、地元猟友会等） 生息状況調査	「第7期東京都第二種シカ管理計画」及び「第6次東京都農林業獣害対策基本計画」に基づく事業
ニホンザル イノシシ ハクビシン アライグマ等 (区部・多摩地域)	平成 13～	農林業被害調査 侵入防止対策（侵入防止電気柵等） 地元猟友会等による追い払い 有害鳥獣捕獲 生息状況調査	「第6次東京都農林業獣害対策基本計画」「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に基づく事業
キョン タイワンザル クリハラリス ニホンジカ ノヤギ (島しょ地域)	平成 18～	農林業被害調査 有害鳥獣捕獲 生息状況調査	「第6次東京都農林業獣害対策基本計画」、「東京都キョン防除実施計画」に基づく事業
ハシボソガラス ハシブトガラス	平成 13～	ごみ対策の推進（防鳥ネット、個別収集等） トラップ捕獲及び巣の撤去 生息状況調査	
カワウ	平成 20～	広域的な一斉追い払い、生息状況調査 有害捕獲 個体数管理	「関東カワウ広域協議会」の管理指針
ツキノワグマ	令和 9～	有害鳥獣捕獲 生息状況調査 侵入防止対策（侵入防止柵等） 地元猟友会等による追い払い	第1期東京都第二種特定鳥獣（ツキノワグマ）管理計画

④ 有害鳥獣捕獲についての許可基準の設定

1) 許可基準

ア 許可対象者

許可対象者は、被害等を受けた者又は被害等を受けた者から依頼された個人又は法人（区市町村が定める被害防止計画に基づき捕獲等を行う者及び国又は地方公共団体職員を含む。）とし、銃器を使用する場合は、第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合にあっては、第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許を所持する者）、銃器以外の方法による場合は、網猟免許又はわな猟免許を所持する者とする。

ただし、銃器以外の方法による捕獲許可申請において、次の(ア)から(オ)までに該当する場合及びネズミ・モグラ類（ドブネズミ、クマネズミ及びハツカネズミを除く。）を捕獲する場合は、狩猟免許を受けていない者も許可対象者としてすることができる。

(ア) 被害を防止する目的で、次に掲げる捕獲を行う場合

a 手捕り又はつき網（手で携行して鳥獣に接近し、これを突き出してかぶせることができるように作った網）等の手持ちの網を用いる方法で、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト及びクリハラリスを捕獲する場合

b 捕獲器（構造及び設置場所から捕獲対象種以外の鳥獣を捕獲するおそれが少なく、かつ、人又は捕獲対象種以外の鳥獣が捕獲器に入ることにより、傷害を負わせたり致死させない構造のものに限る。）により、ハシボソガラス、ハシブトガラスやドバトを捕獲する場合。また、市販のネズミ捕獲器を改造することなくクリハラリスを捕獲する場合

(イ) 住宅等の建物、塀、垣等に囲われ不特定の人物が立ち入るおそれの少ないその住宅等の敷地内における被害を防止する目的で、小型のはこわな若しくはつき網やたも網等の手持ちの網を用いる方法又は手捕りにより、その建物又は敷地内においてアライグマ、ハクビシン等の鳥獣を捕獲する場合

(ロ) 農林業被害を防止する目的で、次に掲げる捕獲を行う場合

a 囲いわな（鳥獣が餌をくわえて引くことによって、又はその他の装置によって、鳥獣の動作又は人の操作により鳥獣を閉じ込めて捕らえるわなで、上面を除く周囲の全部又は一部を、杭、柵等により囲い込むものをいう。なお、上面の水平投影面積が半分を超え、かつ、おおむね屋根形状を呈すと客観的に目され得るものについては、囲いわなとは解さないとするのが適当であると考えられる。）を用いて、農林業者が自らの事業地内においてイノシシ、ニホンジカその他の鳥獣を捕獲する場合

b 小型のはこわな若しくはつき網を用いる方法又は手捕りにより、当該農林業地内（使用するわなで捕獲される可能性がある希少鳥獣が生息する地域を除く。）においてアライグマ、ハクビシン等の鳥獣を捕獲する場合であって、1日1回

以上の見回りを実施する等、錯誤捕獲（意図しない鳥獣種の捕獲）等により鳥獣の保護に重大な支障を生じないと認められる場合

(エ) 次の要件を満たす場合

- a 林野庁長官通達（昭和 38 年 12 月 4 日付 38 林野造第 2047 号）に基づき、国有林の職員であって 3 年以内に所要の研修を受けた者が、国有林内において有害鳥獣を捕獲する場合
- b 人身被害を防止する等の緊急時の対応をする目的で、国又は地方公共団体が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等の大型及び中型の獣類を捕獲する場合
- c 動物園職員が展示動物の安全等の確保のため、園内ではこわなを使って中型哺乳類等を捕獲する場合

(オ) 法人に対する許可で、銃器の使用以外の方法による場合であって、次の要件を全て満たす場合

- a 従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれること。
- b 当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより、捕獲技術、安全性等が確保されていると認められること。
- c 当該免許を受けていない者は、原則として当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うこと。
- d 当該法人が地域の関係者と十分な調整を図っていると認められること。

イ 鳥獣の種類・数

鳥獣の種類は、現に被害等を生じさせている種又はそのおそれのある種とする。

なお、鳥類の卵の採取等の許可は、原則として、現に被害等を発生させている個体を捕獲等することが困難であり、又は卵のある巣を除去する必要がある等、卵の採取等を行わなければ被害を防止する目的が達成できない場合に限る。

捕獲等又は採取等の数は、被害等の防止又は軽減の目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）とする。

ウ 期間

有害鳥獣捕獲の期間は、原則として被害等が生じている時期又は被害等を予防できると認められる時期のうち、最も安全かつ効果的に有害鳥獣捕獲が実施できる時期であって 6 か月を超えない範囲で必要最小限の期間とする。ただし、次に示す場合にあっては、1 年を超えない範囲で必要最小限の期間とする。

- (ア) 飛行場の区域内において飛行機の安全な航行に支障を及ぼすと認められる鳥獣を捕獲する場合
- (イ) 国又は地方公共団体に対する許可である場合
- (ロ) 国又は地方公共団体との確定した契約等に基づき、その範囲内で鳥獣を捕獲する場合
- (エ) 捕獲等の対象が指定管理鳥獣又は外来鳥獣等に限られている場合
- (オ) その他特別な事由が認められる場合

なお、期間が6か月を超える場合にあっては、原則として6か月ごとの捕獲状況等について、報告書の提出を義務付ける。また、捕獲対象以外の鳥獣の保護に支障がある期間は避けるよう考慮する。

エ 区域

被害等の発生状況及びその対象となる鳥獣の行動圏域を踏まえて、必要かつ適切な区域とする。

捕獲の区域に鳥獣保護区又は休猟区が含まれる場合は、捕獲対象以外の鳥獣の保護に支障が生じないように配慮する。特に、集団渡来地、集団繁殖地、希少鳥獣生息地の保護区等鳥獣の保護を図ることが必要な地域にあっては、捕獲許可について慎重な取扱いを行う。

オ 方法

原則として、鳥獣保護管理法第36条及び規則第45条に規定される危険猟法は用いることはできないものとする。ただし、鳥獣保護管理法第37条の規定による環境大臣の許可を受けたものについてはこの限りでない。また、空気銃を使用した捕獲等は、対象鳥獣を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、中・小型鳥類、ネズミ、リス等の小型獣類及びアライグマ、ハクビシン、キョン、タイワンザル等の中型獣類を除きその使用を認めない。ただし、取り逃がす危険性の少ない状況において使用する場合については、この限りではない。

また、鳥獣の捕獲等に当たっては、鉛が暴露する構造・素材の装弾は使用しないよう指導する。特に捕獲実施区域と水鳥又は希少猛禽類の生息地が重複しており、科学的な知見から、鉛中毒が生じる蓋然性が高いと認められる地域における捕獲許可にあっては、非鉛製銃弾を使用するか、又は捕獲個体の搬出の徹底を指導する。

カ その他

(ア) 第二種特定鳥獣管理計画との関係

第二種特定鳥獣管理計画が作成されている鳥獣について、管理を目的とした捕獲は、原則として第二種特定鳥獣管理計画に基づく数の調整としての捕獲とする。

ただし、個別の被害の防止を目的とする時、緊急時等のやむを得ない場合のみ、被害の防止を目的とした捕獲許可の対象とする。

(イ) 被害防除対策との関係

原則として、被害防除対策ができない、又は被害防除対策によっても被害が防止できないと認められるときに許可する。

(ウ) 被害がまれである又は従来 of 許可実績が僅少な種の取扱い

全国的な観点から、被害等が生じることがまれであるか、又は従来 of 許可実績が僅少である一般鳥獣についての被害の防止を目的とした捕獲許可に当たっては、被害や生息の実態を十分に考慮して、捕獲の上限を定めるなどするとともに、捕獲以外の方法による被害防止方法を指導した上で許可する。ただし、外来鳥獣及び指定管理鳥獣は、地域的に被害が僅少であっても、積極的な捕獲許可をする。

(エ) 狩猟期間中及びその前後における取扱い

狩猟期間中及びその前後における被害防止目的の捕獲許可については、被害防止の目的の重要性に鑑み、適切な期間で許可する。あわせて、周囲の者が捕獲行為を行っていないと誤認することによる事故が起こらないよう、必要に応じて、許可を受けた者に対しては捕獲区域の周辺住民等関係者へ事前周知するよう指導する。

⑤ 有害鳥獣捕獲の適正化のための体制の整備等

ニホンジカ、イノシシのような大型獣類等による農林水産業の被害等がある地方公共団体については、必要に応じて、その地域ごとに、あらかじめ有害鳥獣捕獲を目的とした捕獲体制を整備するよう助言する。

本計画開始時点では、八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町等において捕獲体制が整備されている。

必要に応じて、被害等の防除対策に関する関係者が連携して円滑に有害鳥獣捕獲を実施するため、都、区市町村、農林水産業団体、有識者、地域住民、狩猟者団体等の関係者による連絡協議会等を設置する。

被害等が慢性的に発生している地域にあっては、鳥獣の出現状況の把握・連絡、防護柵等防除技術の普及、追い払い等の被害対策を行う体制の整備、複数地域で一斉に捕獲を実施する等、被害、防除技術等の情報の共有化をし、効果的な被害防止を図るよう関係区市町村に助言する。

有害鳥獣捕獲の実施に当たっては、事前に地域住民に対して捕獲内容等を周知徹底させるとともに、錯誤捕獲の防止及び危害発生の防止を図るよう助言する。

3-4 その他特別な事由の場合

それぞれの目的ごとの許可の基準については、原則として次表のほか、その他公益に資すると認められる場合については、捕獲等又は採取等の目的に応じて個々の事例ごとに判断し、最低限の数に努める。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

なお、環境教育への利用の目的、環境影響評価等のための調査を目的として捕獲等又は採取等する場合及び被害防除対策事業等のための個体の追跡を目的として捕獲等をする場合の許可の基準については、「第四 3-1 学術研究を目的とする場合」に準じて取り扱う。

また、公益上の目的で山林内の施設の点検、整備等への同行及びそれに伴う鳥獣の捕獲についてもその目的や必要性を十分踏まえた上で判断する。

(第9表)

捕獲の目的	許可基準				
	許可対象者	鳥獣の種類・数	期間	区域	方法
博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的	博物館、動物園等の公共施設の飼育・研究者又はこれらの者から依頼を受けた者	展示の目的を達成するために必要な種類及び数(羽、頭、個)	6 か月以内	規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要があると認められる場合は、この限りではない。	禁止猟法は認めない。
養殖している鳥類の過度の近親交配の防止の目的	鳥類の養殖を行っている者又はこれらの者から依頼を受けた者	人工養殖が可能と認められる種類であること。過度の近親交配の防止に必要な数(羽、個)とすること。放鳥を目的とする場合は、放鳥予定地の個体とする。	6 か月以内	規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。なお、他道府県居住者の申請については、都内で捕獲する特段の必要性に関する理由書を要する。その他特に必要が認められる場合は、この限りでない。	網、わな又は手捕り

捕獲の目的	許 可 基 準				
	許可対象者	鳥獣の種類・数	期間	区域	方法
鵜飼漁業への利用の目的	水産関係部局（都では産業労働局農林水産部水産課）において登録を受けた鵜飼漁業者又はこれらの者から依頼を受けた者	ウミウ又はカワウ。鵜飼漁業への利用の目的を達成するために必要な数（羽、個）	6 か月以内	規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。	わな又は手捕り
伝統的な祭礼行事等に用いる目的	祭礼行事、伝統的生活様式の継承に係る行為の関係者又はこれらの者から依頼を受けた者（登録狩猟等他の目的による捕獲等又は採取等により、当該行事等の趣旨が達成できる場合を除く。）	伝統的な祭礼行事等に用いる目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）。捕獲し、行事等に用いた後は放鳥獣とする（致死させる事によらなければ行事等の趣旨を達成できない場合を除く。）。	30 日以内	規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。	禁止猟法は認めない。ただし、矢を用いる場合であって、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性がないと認められる場合は、この限りではない。

4 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

4－1 捕獲許可した者への指導

(1) 捕獲物又は採取物の処理等

捕獲物等については、鉛中毒事故等の問題を引き起こすことのないよう、原則として持ち帰って適切に処理することとし、やむを得ない場合は生態系に影響を与えないように埋設等することにより適切に処理し、山野に放置することのないよう指導する（適切な処理が困難な場合又は生態系に影響を及ぼすおそれが軽微である場合として規則第19条で定

められた場合を除く。）。さらに、捕獲物等が、鳥獣の保護及び管理に関する学術研究、環境教育等に利用できる場合は、努めてこれを利用するよう指導する。

豚熱（CSF）等、野生鳥獣に関する感染症の拡大が懸念される場合は、捕獲作業を実施する際に十分な防疫措置をとって捕獲及び捕獲物等の処分を行うよう指導を徹底する。

被害防止目的で捕獲された外来鳥獣等については、その捕獲目的と生態系への影響に鑑み、捕獲後に致死させ、原則として焼却又は埋設処分し、放鳥獣しないよう指導する。

捕獲物等は、違法なものと誤認されないよう指導するものとし、特に、ツキノワグマ及びニホンカモシカについては、国内で密猟されたり違法に輸入されたりした個体の流通を防止する観点から、目印標（製品タグ）の装着により国内で適法捕獲された個体であることを明確にさせる。

捕獲個体を致死させる場合は、できる限り苦痛を与えない方法によるよう指導する（ただし、人身被害のおそれがある緊急の場合を除く。）。このできる限り苦痛を与えない方法とは、例示すれば次の方法がある。

- ① 密閉された袋や箱等に入れた状態で、内部の空気を徐々に二酸化炭素に置換する
- ② 第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許を受けた者による銃器の使用
- ③ 獣医師又は麻薬研究者による麻酔薬の投与
- ④ 電気止めさし器の使用（頭部（脳）への通電あるいは一次麻酔等により意識を消失させた後の使用が望ましい。）
- ⑤ その他、①から④までと同等と認められる方法

また、指定管理鳥獣等は、積極的な捕獲を推進するため、食用等に利用することを推進するよう努める。

錯誤捕獲した個体は原則として所有及び活用はできないこと、放鳥獣を行うこと、狩猟鳥獣以外にあっては、捕獲された個体を生きたまま譲渡する場合には、飼養登録等の手続きが必要となる場合があること、また、捕獲許可申請に記載された捕獲個体の処理の方法が実際と異なる場合は、鳥獣保護管理法第9条第1項違反となる場合があることについて、あらかじめ申請者に対して十分周知を図る。

錯誤捕獲された外来鳥獣等又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣の放鳥獣は適切ではないことから、これらの鳥獣が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲許可申請を行うよう指導する。

(2) 従事者の指揮監督

法人に対しては、指揮監督の適正を期するため、それぞれの従事者等が行う捕獲行為の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳を整備するよう十分に指導する。

(3) 危険の予防

捕獲等又は採取等の実施に当たっては、必要に応じて実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるとともに、必要に応じて関係地域住民等の周知を図らせる。

(4) 捕獲実施に当たっての留意事項

捕獲等又は採取等の実施に当たっては、許可証又は従事者証を携帯し、必要に応じて腕章等を着用するよう指導する。また、必要に応じて捕獲の実施に立ち会う。

わな猟による捕獲に当たっては、錯誤捕獲発生の可能性等も考慮し、ICT等の活用も含め適切な頻度で見回りを実施するよう指導する。

(5) 錯誤捕獲の防止

実施者は、わなの適正な使用を徹底することに加え、特にツキノワグマやニホンカモシカ等の生息地であって錯誤捕獲のおそれがある場合には、地域の実情を踏まえつつ、ツキノワグマやニホンカモシカ等の出没状況を確認しながら、わなの形状、餌による誘引方法等の工夫に加え、設置場所の変更も含めて検討し、錯誤捕獲の防止に努める。特にツキノワグマはくくりわなによる錯誤捕獲が生じると、個体の取扱が危険であるなどその対応に多大な労力を要することなどから、錯誤捕獲の防止に努める。また、錯誤捕獲した鳥獣を放獣する場合に迅速かつ安全な放獣が実施できるように、事前の放獣体制の構築及び放獣場所の確保に努める。

都は、これらの対応を適切に実施するよう指導するとともに、錯誤捕獲の実態について報告するよう要請する。なお、錯誤捕獲された外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣の放鳥獣は適切ではないことから、これらの鳥獣が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲申請を行い、適切に対応するなど、錯誤捕獲した鳥獣を捕獲等する場合は捕獲許可等の手続きを行うよう指導する。

4-2 許可権限の区市町村長への委譲

本計画期間中は、許可権限の区市町村長への委譲については行わないが、必要に応じて、区市町村との意見交換等を行う。

4-3 鳥類の飼養登録

鳥類の違法な飼養が依然として見受けられるため、次のことに留意しつつ、個体管理のための足環の装着等適正な管理が行われるよう努める。

- ・登録票の更新は、飼養個体と登録票（鳥に装着するもの）を照合し、確認した上で行う。
- ・平成元年度の登録票（登録票及び足環装着）（足環装着）導入以前から更新されている等の長期更新個体については、羽毛の光沢や虹彩色、行動の敏捷性等により高齢個体の特徴を視認すること等により、個体のすり替えが行われていないことを慎重に確認した上で更新を行う。
- ・登録票（鳥に装着するもの）の毀損等による再交付は原則として行わず、毀損時の写真や足の状況等により確実に同一個体と認められる場合にのみ再交付を行う。
- ・愛玩のための飼養を目的とした他道府県における捕獲許可により捕獲された個体を譲り受けた者から届出があった場合、譲渡の経緯等を確認することにより 1 人が多数の飼養をする等不正な飼養が行われないようにする。

また、違法に捕獲した鳥獣については、飼養についても禁止されているので、不正な飼養が行われないよう適正な管理に努める。

4－4 販売禁止鳥獣等の販売許可

(1) 許可の考え方

販売禁止鳥獣等の販売許可に当たっては、次の①及び②のいずれにも該当する場合に許可する。

- ① 販売の目的が鳥獣保護管理法第 24 条第 1 項又は規則第 23 条に規定する目的に適合すること。
- ② 捕獲した個体若しくはその加工品又は採取した卵が販売されることによって違法捕獲又は捕獲物の不適切な処理が増加し個体数の急速な減少を招く等、その保護に重大な支障を及ぼすおそれのあるものでないこと。

(2) 許可の条件

ヤマドリの販売許可証を交付する場合に付す条件は、販売する鳥獣の数量、所在地及び販売期間、販売した鳥獣を放鳥獣する場合の場所（同一地域個体群）等とする。

オオタカの販売許可証を交付する場合に付す条件は、販売する鳥獣の数量は現に保有する数量に限定すること、販売する鳥獣に足環を装着させること等とする。

4－5 住居集合地域等における麻酔銃猟の実施に当たっての留意事項

生活環境に係る被害の防止の目的で住居集合地域等において麻酔銃猟をする場合については、捕獲許可のほか鳥獣保護管理法第 38 条の 2 第 1 項の規定による知事の許可を得るとともに、鳥獣保護管理法第 36 条で使用を禁止されている麻酔薬の種類及び量により危険猟法

に該当する場合においては、鳥獣保護管理法第 37 条の規定による環境大臣の許可を得るものとする。

第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域 及び猟区に関する事項

1 特定猟具使用禁止区域

(1) 方針

特定猟具の使用に伴う危険の予防又は指定区域の静穏の保持のため、次の区域を特定猟具使用禁止区域に指定するよう努める。

① 銃猟に伴う危険を予防するための地区

銃猟による事故が頻発している地区、学校の所在する地区、病院の近傍、農林水産業上の利用が恒常的に行われることにより人の所在する可能性が高い場所、レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、公道、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 4 条第 6 項の都市計画施設である公共空地等、市街地、住宅が集合している場所及び多数の者の集合する場所が相当程度の広がりをもって集中している場所、その他銃猟による事故発生のおそれのある区域

② 静穏を保持するための地区

鳥獣保護管理法第 9 条第 3 項第 4 号に規定する指定区域（社寺境内及び墓地）

③ わな猟に伴う危険を予防するための地区

学校や通学路の周辺、子供の遊び場となっているような空き地及びその周辺、自然観察路及び野外レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、その他わな猟による事故発生のおそれの高い区域

(2) 特定猟具使用禁止区域指定計画

新規計画なし

(3) 特定猟具使用禁止区域指定内訳

(第10表)

銃猟に伴う危険を予防するための区域					
年度	特定猟具使用禁止区域 指定所在地	特定猟具使用禁止区域名 (特定猟具名)	指定面積 (ha)	指定期間	備考
令和 12	三宅村	沖ヶ平 (銃器)	178	令和 12. 10. 1 ～ 令和 22. 9. 30	再指定
	三宅村	若宮 (銃器)	280	令和 12. 10. 1 ～ 令和 22. 9. 30	再指定
	計	2 か所	458		

銃猟に伴う危険を予防するための区域					
年度	特定猟具使用禁止区域 指定所在地	特定猟具使用禁止区域名 (特定猟具名)	指定面積 (ha)	指定期間	備考
令和 13	特別区	東京都特別区 (銃器)	53,734.5	令和 13. 11. 1 ～ 令和 33. 10. 31	再指定
	立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市、武蔵野市、小平市、東村山市、西東京市、清瀬市、東久留米市	北多摩 (銃器)	23,893	令和 13. 11. 1 ～ 令和 33. 10. 31	再指定
	福生市、瑞穂町、青梅市、あきる野市、日の出町	西多摩 (銃器)	9,927	令和 13. 11. 1 ～ 令和 33. 10. 31	再指定
	三宅村	伊豆 (銃器)	105	令和 13. 11. 1 ～ 令和 33. 10. 31	再指定
	大島町	大島南部 (銃器)	730	令和 13. 11. 1 ～ 令和 23. 10. 31	再指定
	大島町	元町岡田 (銃器)	305	令和 13. 11. 1 ～ 令和 23. 10. 31	再指定
	あきる野市	五日市 (銃器)	227	令和 13. 11. 1 ～ 令和 33. 10. 31	再指定
	計	7 か所	88,921.5		

2 特定猟具使用制限区域

本計画期間中においては、指定は行わない。なお、自然的社会的状況等に変化が生じた場合は、必要に応じて指定を検討する。

3 猟区の設定

本計画期間中においては、猟区の設定は行わない。なお、猟区を設定する場合にあっては、その必要性や公益性、安全性等を十分に検討し設定する。

4 指定猟法禁止区域

本計画期間中においては、指定は行わない。地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のために必要が生じたときには、科学的・客観的な情報の収集・分析を行い、関係機関及び土地所有者・占有者との調整を行いつつ、指定を進める。

第六 特定計画の作成に関する事項

特定計画（以下第六において、単に「計画」という。）は、次の方針により必要に応じて作成する。

1 計画作成の方針

(1) 第一種特定鳥獣保護計画の作成方針

第一種特定鳥獣保護計画は、生息数の著しい減少又は生息地の範囲の縮小、生息環境の悪化や分断等により地域個体群としての絶滅のおそれが生じている鳥獣がある場合において、生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持及び保護を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に増加させ、若しくはその生息地を適正な範囲に拡大させる、又はその生息数の水準及びその生息地の範囲を維持する必要があると認められる場合に、当該鳥獣を対象に作成する。

なお、本計画期間においては、第一種特定鳥獣保護計画は作成しない。

(2) 第二種特定鳥獣管理計画の作成方針

第二種特定鳥獣管理計画は、生息数の著しい増加又は生息地の範囲の拡大により、顕著な農林水産業被害等の人とのあつれきが深刻化している鳥獣、自然生態系の攪乱^{かくらん}を引き起こしている鳥獣がある場合において、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させる必要があると認められる場合に、当該鳥獣を対象に作成する。

① ニホンジカの方針

都は、平成16年にニホンジカに食害を受けた奥多摩町の造林地で発生した大規模な表土流出をきっかけとして、平成17年9月に鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく東京都シカ保護管理計画（現東京都第二種シカ管理計画）を策定し、人とニホンジカが共存する豊かな森づくりを目指してニホンジカ対策を開始した。これまでの取組により、現在はニホンジカの食害による著しい表土流出等は確認されておらず、一部の地域では一定程度ニホンジカの密度低下が確認されている。しかしながら、ニホンジカ生息数は依然として高い水準にあるとともに、分布域は西多摩の山地から東及び南へと拡大しており、今後とも森林生態系や農林業への影響が懸念されることから、第6期計画（現計画）における取組の成果と課題を検証した上で、引き続きニホンジカの個体数管理、生息環境管理、被害防除及びモニタリング調査等を総合的に推進するため、第7期東京都第二種シカ管理計画を策定する。

② ツキノワグマの方針

都では、東京都生物多様性地域戦略において、「基本戦略Ⅰ生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ」に向けた「行動方針3 人と野生動物との適切な関係の構築」の中で、「野生動物の保護管理及び人と野生動物との共存」を掲げ、野生動物の適切な保護・管理を進めてきた。また、第13次東京都鳥獣保護管理事業計画では、より具体的なクマの保護管理施策を示し、狩猟禁止による保護施策のほか、定期的な調査によりクマの生息状況や被害状況の把握に努めてきた。調査の結果、都におけるクマの分布域は拡大が認められたほか、目撃情報の増加、人身被害の発生といった現状を踏まえると、都民の安全を確保するためには、クマと人の軋轢を解消する対策が必要と考えられた。以上を踏まえ、都民の安全・安心の確保を最優先とした上で、関東山地地域個体群におけるクマの将来的な存続を担保し、生息実態の把握、問題個体への対応、人との軋轢の予防を目的として、人とクマのすみ分けに向けた「第二種特定鳥獣管理計画」を策定する。

③ イノシシの方針

イノシシは、都内では西多摩地域、南多摩地域、北多摩地域に分布する。中山間地域、平地農業地域では、農作物被害が発生しており、対策が必要である。

また、都内では区部を含め、市街地での出没も確認されており、市街地への出没対策も必要である。

都では、近年は、イノシシの生息状況等の調査を実施していないことから、今後、調査を実施し、生息状況等を把握した上で、本計画期間中に第二種特定鳥獣管理計画を策定することを検討する。

④ ニホンザルの方針

ニホンザルの群れは、都内では、西多摩地域と南多摩地域に分布する。都が令和3年度と令和7年度に調査した結果を比較すると、群れの分布域は東に拡大傾向にあり、また、加害性の高い群れの数が増加した。檜原村のように、独自に管理計画を策定し、計画的に群れの管理を進め、被害を軽減している事例もある。今後、生息状況や市町村の管理状況、計画策定についての情報収集等を行った上で、本計画期間中に第二種特定鳥獣管理計画を策定することを検討する。

2 計画作成の目的

計画は、科学的・計画的な保護又は管理を広域的・継続的に推進することにより、人と鳥獣との適切な関係の構築に資することを目的として作成する。

なお、広域指針が作成されている地域個体群や国が技術ガイドラインを作成している鳥獣については、当該指針又はガイドラインを参考に作成する。

3 対象鳥獣の単位

計画は、原則として、地域個体群を単位として作成する。

4 計画期間

計画期間は、原則として3～5年間程度とするものとする。なお、上位計画である鳥獣保護管理事業計画との整合を図るため、原則として鳥獣保護管理事業計画の有効期間内で設定する。ただし、鳥獣保護管理事業計画の計画期間をまたいで特定計画の計画期間を設定する場合は、鳥獣保護管理事業計画の改定に合わせて必要な改定を行う。

なお、計画の有効期間内であっても、計画の対象となる鳥獣の生息状況や社会的状況に大きな変動が生じた場合は、必要に応じて計画の改定等を検討する。

5 対象区域

計画の対象区域は、原則として当該地域個体群が分布する地域を包含するよう定めるものとし、行政界や明確な地形界又は顕著な地物を区域線として設定する。

計画の対象とする地域個体群が、都県の行政界を越えて分布する場合は、関係都県間で整合のとれた対象地域を定めることのできるように、協議・調整を行う。

6 計画の目標

計画の目標の設定に当たっては、**人と鳥獣との適切な関係を構築するという特定計画の目的に照らして目指すべき状態を具体的に設定するものとし**、あらかじめ当該地域個体群の生息動向、生息環境、被害状況、捕獲状況等について必要な調査を行い、科学的な知見及び各地の実施事例に基づき、原則、数値による評価が可能な保護又は管理の目標設定に努める。また、必要な場合には、当該地域個体群の生息状況又は生息環境、被害等の実態を踏まえた計画対象地域の地区割を行い、それぞれの地区ごとに目標を設定する。

目標の達成状況の評価のために用いる指標は、推定生息数や捕獲・目撃地点の分布、単位努力量当たりの捕獲数や目撃数、被害額等、当該地域個体群の生息動向、確保すべき生息環境、被害状況等を表すものを選択し、指標のモニタリングを実施するとともに、各指標の特性を踏まえ、指標に応じて中長期的な視点での評価を行う。

評価の結果は、科学的な不確実性の補完及び専門家や地域の幅広い関係者の合意形成を図りつつ、計画や年度別実施計画へフィードバックすることにより計画を順応的に見直し、保護事業又は管理事業に反映させる。

7 保護事業又は管理事業

当該地域個体群の長期にわたる安定的な維持及び保護を図るために、計画の目標を達成するための施策として、対象種の特性を踏まえた個体群管理、生息環境管理、被害防除対策等の多岐にわたる保護事業を組み合わせ実施するよう努める。

(1) 個体群管理

① 共通事項

個体群管理の事業内容を検討するに当たっては、設定された生息数、生息密度、分布域、年齢構成等様々な側面の目標を踏まえて、年次別・地域別の捕獲等又は採取等の数の配分の考え方を明示する。

② 第一種特定鳥獣保護計画

第一種特定鳥獣保護計画においては、地域個体群の長期にわたる安定的な維持を図るため、設定された目標を踏まえて、適切な捕獲等又は採取等の抑制による個体群管理（生息数、生息密度、分布域、年齢構成等様々な側面を含む。）を行うものとする。捕獲等又は採取等の数、場所、期間、方法等に関する狩猟の制限の調整や捕獲許可基準の設定等の措置は、関係者で共有し、設定した目標の達成を妨げない範囲で調整する。

地域個体群の安定した存続を確保する上で特に重要な生息地については、捕獲等又は採取等を抑制的に実施する。

③ 第二種特定鳥獣管理計画

第二種特定鳥獣管理計画においては、地域個体群の長期にわたる安定的な維持を**前提として、生活環境、農林水産業又は生態系への被害の低減等**の設定された目標を踏まえて、適切な捕獲等又は採取等の推進による個体群管理（生息数、生息密度、分布域、年齢構成等様々な側面を含む。）を行う。群れで行動する鳥獣については、無計画な捕獲等により、分布域が拡大しないように留意する。

(2) 生息環境管理

① 共通事項

生息環境管理については、当該地域個体群の長期にわたる安定的な維持及び保護を図るための生息環境として保全し、及び管理していく。また、特定鳥獣による被害を防止するため人里周辺に当該鳥獣が寄り付きにくいような環境として管理していくよう努める。

② 第一種特定鳥獣保護計画

第一種特定鳥獣保護計画において、生息環境管理の推進としては、鳥獣の採餌環境の改善、里地里山の適切な管理、河川の良い環境と生物生産力の復元の実施によることとする。また、特に重要な生息地においては森林の育成等を実施するよう努める。

③ 第二種特定鳥獣管理計画

第二種特定鳥獣管理計画においては、里地里山の適切な管理、耕作放棄地や牧草地の適切な管理等を実施するよう努める。

(3) 被害防除対策

被害の未然防止を図り、個体群管理や生息環境管理の効果を十分なものとするための基本的かつ不可欠な手段として、地域が一体となった被害防除対策を実施する。防護柵、防鳥網等による予防、威嚇音や煙火、忌避剤等による追い払い、生ごみや未収穫作物の適切な管理等による鳥獣の誘引防止等を実施するよう努める。

8 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項

指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合、都は、あらかじめ第二種特定鳥獣管理計画における指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する必要性、実施期間、実施区域、目標、実施方法、実施結果の把握及び評価、事業の実施者等を可能な範囲で定めるものとする。

9 計画の記載項目及び様式

計画に記載する項目は、次を標準とし、地域の実情に応じて調整する。

(1) 第一種特定鳥獣保護計画の記載事項

- ① 第一種特定鳥獣保護計画策定の目的及び背景
- ② 保護すべき鳥獣の種類
- ③ 第一種特定鳥獣保護計画の期間
- ④ 第一種特定鳥獣の保護が行われるべき区域
- ⑤ 第一種特定鳥獣の保護の目標
- ⑥ 第一種特定鳥獣の捕獲等の調整に関する事項
- ⑦ 第一種特定鳥獣の生息地の保護及び整備に関する事項
- ⑧ その他第一種特定鳥獣の保護のために必要な事項

被害防止対策、モニタリング等の調査研究、計画の実施体制、錯誤捕獲対応の実施体制等について必要な事項を定めるよう努める。

(2) 第二種特定鳥獣管理計画の記載事項

- ① 第二種特定鳥獣管理計画策定の目的及び背景
- ② 管理すべき鳥獣の種類
- ③ 第二種特定鳥獣管理計画の期間
- ④ 第二種特定鳥獣の管理が行われるべき区域
- ⑤ 第二種特定鳥獣の管理の目標
- ⑥ 第二種特定鳥獣の数の調整に関する事項
(指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合は当該事業の実施に関する事項)
- ⑦ 第二種特定鳥獣の生息地の~~管理~~、保護及び整備に関する事項

⑧ その他第二種特定鳥獣の管理のために必要な事項

被害防止対策、モニタリング等の調査研究、計画の実施体制、錯誤捕獲対応の実施体制等について必要な事項を定めるよう努める。

10 計画の作成及び実行手続

(1) 検討会・連絡協議会の設置

学識経験者、関係行政機関等からなる検討会・連絡協議会を設置し、計画の作成、実行方法等についての検討、評価等を行うとともに、関係者の合意形成に努める。検討に当たっては、目標の設定と評価、対象鳥獣の保護又は管理のために必要な事業、モニタリング方法等について、自然科学と社会科学の両面から検討できる体制の整備に努める。

(2) 関係地方公共団体との協議

計画を策定する場合は、保護事業又は管理事業の一端を担うことになる計画対象区域に係る区市町村と協議する。また、都県の行政界を越えて分布する地域個体群の保護又は管理を関係地方公共団体が連携して実施する場合は、鳥獣保護管理法第7条第7項（第7条の2第3項において読み替えて準用する場合を含む。）に基づき、計画の対象とする地域個体群がまたがって分布する隣接県と協議する。

なお、夜間銃猟を含む指定管理鳥獣捕獲等事業を実施することを想定している場合にあつては、第二種特定鳥獣管理計画の作成段階から、東京都公安委員会等との情報共有を行うものとする。

(3) 利害関係人の意見の聴取

利害関係人の意見聴取については、計画の内容や地域の実情に応じ、関係行政機関、農林水産業団体、自然保護団体、狩猟者団体等の必要な機関又は団体が利害関係人として選定されるよう留意し行うものとする。また、対象地域での鳥獣による被害状況の把握のみならず被害を受けている地域社会等の意見の聴取にも努める。**都知事は、国の機関が実施する指定鳥獣管理捕獲等事業を含む第二種特定鳥獣管理計画を定め、又は当該部分を変更しようとするときは、その内容が適切なものとなるよう、あらかじめ十分に時間的余裕をもって、当該の国の機関の長と協議をする。**

(4) 計画の決定及び公表・報告

ニホンジカについて、第14次東京都鳥獣保護管理事業計画と整合を図りながら、計画として引き続き第二種特定鳥獣管理計画を策定し、生息数の適正化、自然植生や農林業への被害軽減を目的として、個体数調整、被害対策（侵入防止柵設置）等の各事業を実施する。

計画が決定された後は、速やかに公報、ウェブサイト等の媒体により公表するよう努めるとともに、環境大臣に報告する。

(第11表)

対象鳥獣	計画作成の目的	計画期間	対象区域	備考
ニホンジカ	・ 地域個体群の適正化 ・ 森林生態系の回復と保全 ・ 農林業被害の軽減	5年間	八王子市の一部（中央自動車道以北で国道16号線以西の区域及び中央自動車道以南で明治の森高尾国定公園及び都立高尾陣場自然公園の区域）、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村及び奥多摩町	

(5) 計画に関する年度別実施計画の作成

計画の目標を効果的・効率的に達成するため、計画に沿って事業を実施する取組を、年度別実施計画として取りまとめ、公表するよう努める。実施主体は、都及び市町村とし、必要に応じて集落単位等の取組が記述できるように工夫する。

鳥獣被害防止特措法に基づき区市町村が策定する被害防止計画がある場合は、これと整合が取れたものであるかを確認し、相乗効果が発揮されるよう調整を行う。指定管理鳥獣捕獲等事業を行う場合には、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を作成する。

1.1 計画の評価・見直し

設定された指標に対応するモニタリングにより、計画の目標の達成度を評価し、課題の抽出や改善策の検討を行う。それらの評価結果を踏まえて順応的に計画の見直しを行うものとする。なお、計画の評価結果については、その概要を公表する。

1.2 計画の実行体制の整備

保護又は管理を適切に進めるため、個体群管理、生息環境管理、被害防止対策を担う人材の確保及び育成に取り組むほか、関係部局の施策との連携を図る。また、市町村等を含めた多様な主体との協働も重要であることから、特定計画を作成する部局が中心となり、組織横断的な実行体制の整備に努める。さらに、施策の一貫性が確保される体制を整備するため、前述の検討会の設置等により、必要に応じて、大学・研究機関及び鳥獣の研究者と連携するとともに、地域住民の理解や協力を得るよう努めるものとする。

第七 危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入の防止に関する事項

1 計画的な管理施策

危険鳥獣(人の日常生活圏に出現した場合に人の生命又は身体に危害を及ぼすおそれ大きいものとして政令で定める鳥獣。東京都の場合、ツキノワグマとイノシシが該当)の人の日常生活圏への侵入を防止するためには、捕獲等、生息環境管理、被害防除対策等について、長期的視点に立ち計画的な管理を行う。

(1) 捕獲等

鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的の捕獲等(有害鳥獣捕獲)により、人の日常生活圏に出没しないよう、山野において平時から長期的視点に立ち計画的に捕獲等を行うことに努める。

(2) 生息環境管理

危険鳥獣の人の日常生活圏へ侵入を防止するためには、危険鳥獣の捕獲だけでなく、危険鳥獣が身を隠す場所をなくすなど利用しづらい環境を整備していく必要がある。森林・農地・河川等の管理部局や市町村と調整し、具体的には集落周辺の森林や耕作放棄地等において藪の刈り払いを行うとともに、河川敷などの市街地等への侵入ルートとなりうる緑地帯などにおいて、樹木の伐採や下草の定期的な刈り払い等を行う。

また、ツキノワグマについては、良好な生息環境の保全を図るコア生息地となる奥山や人間活動とツキノワグマの生息の両立を図る緩衝地帯となる里山等において人工林の針広混交林や広葉樹林への誘導、病虫害被害の防除等を行うことで、採餌環境を改善し人の日常生活圏に依存する個体を防ぐことに努める。

(3) 被害防除対策

危険鳥獣の被害防除対策としては、集落周辺における放任果樹、生ゴミ、コンポスト、未収穫作物等の誘引因物を除去することで人の日常生活圏への出没を抑制する。また、威嚇音等による追い払いを行うことで、人に対する警戒心を植え付ける。市街地や住宅などの人の居住区、農地などの人の活動域においては学校、公園等の安全の確保が重要な施設においては、防護柵の設置が有効な場合もあり、必要に応じて設置を検討する。

2 適切な情報発信

危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入を防止するためには、関係機関、地域住民等の理解と協力が必要である。このため、危険鳥獣に関する正しい知識や人の日常生活圏への侵入を防止するために必要な対策等について、適切な情報発信に努める。

クマについては、越冬準備期に当たる秋期において、主要な食物が欠乏すると大量出没が発生し、人身被害が急増する現象が特徴的である。このため、出没予測を継続して実施する

とともに、過去の出没事例から出没危険個所をあらかじめ抽出し、平時からの生息環境管理や被害防除対策の予防的な措置に活用する。

イノシシについては、被害を予防する観点から、モニタリング等により出没の兆候を把握し、出没を抑制することに努める。

第八 鳥獣の生息状況の調査に関する事項

1 基本方針

科学的知見に基づいた鳥獣の保護管理を行うとともに、次期事業計画の策定、**第二種特定鳥獣管理計画の策定や改定**の際に活用するため、必要に応じて次に示す鳥獣保護対策調査等を実施する。実施に当たっては、研究機関、博物館、研究者等、近隣県及び庁内各局と連携し効率的な調査体制の整備及び情報の共有化に努める。

なお、広域的な鳥獣の保護管理を進める上で、狩猟及び有害鳥獣捕獲等による捕獲等の位置情報は、生息状況の把握にもつながる有用な情報であることから、狩猟者登録証及び捕獲許可証返納時に記載されている捕獲場所の情報については積極的に収集する。

さらに、各種調査の実施に当たっては、情報を5 km メッシュ又は1 km メッシュ（国土標準3次メッシュ）を単位として収集することにより、生息分布情報の標準化及び共有化を図る。

2 鳥獣保護対策調査

都内に生息する鳥獣の種類、分布状況、生息数の推移等を把握するため、次の調査等の実施に努める。

(1) 希少鳥獣保護調査

絶滅のおそれのある鳥獣、これに準ずる鳥獣等の分布、生息個体数、生息環境、生態等を調査する。

ニホンカモシカ及びアカガシラカラスバトについては、生息状況の実態把握等を行うため、定期的に調査する。

(第12表)

対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	調査地域	調査時期
希少鳥獣保護調査				
ニホンカモシカ	令和 9 ～ 13	関東山地カモシカ保護地域 通常調査 (教育庁地域教育支援部 所管、文化庁補助事業)	奥多摩町（関東 山地保護地域 内）	通年
アカガシラカ ラスバト	令和 9 ～13	生息状況調査（専門機関等 による調査）	小笠原諸島	通年

(2) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査

ガン・カモ・ハクチョウ類の渡来地について、その越冬状況を明らかにするため、種別の生息数や飛来時期等を調査する。調査の実施に当たっては、環境省の定める日に実施される全国的な一斉調査を基本として行うものとする。

なお、短期間に広域にわたり調査を行う必要があるため、鳥類に詳しい東京都鳥獣保護管理推進員等を活用する。

(第13表)

対象地域名	調査年度	調査方法・内容	備考
多摩川、浅川、荒川、中川、奥多摩湖、多摩湖、その他都市公園や緑地内の水辺等	令和 9 ～ 13	「ガンカモ類の生息調査実施要領」(環境省)に基づき、鳥獣保護管理推進員等が現地調査を実施	原則、環境省の定める日

3 鳥獣保護区等の指定及び管理状況に関する調査

鳥獣保護区等の指定、管理等を適正に行うため、既に指定されている鳥獣保護区等においては、必要に応じて管理計画や区域の見直し、解除等を検討する。このため、指定の更新期はもとより指定期間中においても、鳥獣の生息状況、生息環境、施設等を把握する必要がある。文献調査、定点調査、ラインセンサス調査等を実施する。

なお、鳥獣の良好な生存を図るために、それを支える生息地、繁殖地等の生態系としての諸条件を把握することが保護区の維持、管理等にも重要であるので、鳥獣以外の動物や植物も含めた生息環境の調査方法について、専門家や有識者等への意見聴取も行って検討していく。

(第14表)

調査年度	対象保護区等の名称	調査方法・内容	備考
令和 9	青梅	鳥獣保護区更新のための調査	
9	七生	鳥獣保護区更新のための調査	
9	五日市	鳥獣保護区更新のための調査	
9	世田谷	鳥獣保護区更新のための調査	
9	勝沼城跡	鳥獣保護区更新のための調査	
9	八丈小島	鳥獣保護区更新のための調査	特別保護地区を含む
10	石神井	鳥獣保護区更新のための調査	
10	水元公園	鳥獣保護区更新のための調査	
10	山のふるさと村	鳥獣保護区更新のための調査	
10	奥多摩都民の森	鳥獣保護区管理のための調査	
10	横沢入	鳥獣保護区管理のための調査	
11	新島	鳥獣保護区管理のための調査	
13	清瀬	鳥獣保護区管理のための調査	
13	調布市深大寺	鳥獣保護区管理のための調査	
13	御岳	鳥獣保護区管理のための調査	特別保護地区を含む
13	図師小野路	鳥獣保護区管理のための調査	
13	七国山	鳥獣保護区管理のための調査	

注) 調査は専門機関が実施する。

4 狩猟対策調査

主要な狩猟鳥獣については、狩猟等による、生息分布、生息概況、生息環境の変化、捕獲状況等を調査する。指定管理鳥獣である狩猟鳥獣は、狩猟による捕獲の結果を、個体数推定の基礎情報として活用する。

(1) 狩猟鳥獣生息調査

主な狩猟鳥獣について、生息状況、生息環境の変化、捕獲等の状況を把握するため、狩猟者等を対象にアンケート調査等を実施する。特に獣類については、位置情報、性別、捕獲年月日等の捕獲等の状況の把握に努める。指定管理鳥獣である狩猟鳥獣は、狩猟等による捕獲の結果（捕獲場所や捕獲数のほか、目撃効率（SPUE）、捕獲効率（CPUE）、雌雄の別、幼獣・成獣の別等）を個体数推定の基礎情報として活用する。

(第15表)

対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	備考
狩猟鳥獣全般 ニホンジカ イノシシ ツキノワグマ	令和 9 ～ 13	アンケート調査、 出猟カレンダーに よる調査	ニホンジカ、イノシシ及びツキノワグマ については、出猟カレンダーにより、出 猟日数当たりの捕獲数等を調査し、被害 対策の資料とする。

(2) 狩猟実態調査

狩猟者の出猟日数、狩猟可能区域への狩猟者への立ち入り頻度、錯誤捕獲等を調査する。
第15表の狩猟鳥獣生息調査と合わせ、主に出猟カレンダーを用いたアンケート調査等により実施する。

5 鳥獣管理対策調査

生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害等を及ぼす鳥獣の防除方法の確立に資するため、鳥獣の生息状況やその生態、個体群動態等を調査し、被害発生メカニズムを明らかにするよう努める。また、調査の実施に当たっては、関係部局等の情報を一元化し、連携して調査を実施するよう努める。特定鳥獣が指定管理鳥獣である場合は、生態の基礎調査、捕獲等情報調査、密度指標調査及び被害状況調査を行うとともに、個体数推定を行う。

(1) 調査の概要

(第16表)

対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	備考
カワウ	平成 17～	捕獲による胃内容物調査 (多摩川、秋川流域) ねぐらモニタリング調査	産業労働局農林水産部水産課 による実施 関東カワウ広域協議会と連携 して実施
カラス類	平成 13～	生息状況調査	都内のねぐら約 40 か所におい て個体数等を調査
ニホンジカ (多摩地域)	令和 9 ～ 13	被害状況、生息分布、個体数 等モニタリング調査	「シカ管理計画」に基づく調査
ニホンザル等	平成 18～	農作物被害状況、生息分布、 個体数等モニタリング調査	産業労働局農林水産部所管の 「東京都獣害対策基本計画」に 基づく調査
イノシシ	令和 9 ～ 13	生息状況調査	第二種特定鳥獣管理計画策定 検討のための調査
ツキノワグマ	令和 9 ～ 13	生息状況等調査	「クマ管理計画」に基づく調査

6 法に基づく諸制度の運用状況調査

(1) 捕獲等情報収集調査

法に基づいて行われる捕獲(登録狩猟、許可捕獲及び指定管理鳥獣捕獲等事業での捕獲)においては、捕獲を行った者から、法令に基づき、捕獲場所、鳥獣種別捕獲数及び処置の概要を報告させているほか、必要に応じ捕獲年月日、捕獲個体の性別、捕獲個体の幼獣(鳥)及び成獣(鳥)の別、捕獲努力量、目撃数等も報告させているところであるが、収集する情報については、科学的な鳥獣の保護及び管理の推進に必要な情報の種類・項目を整理し、収集すべき情報の規格化(標準化)を進めるとともに、捕獲情報の報告の仕組みについて

見直しを図る。特に、指定管理鳥獣については、収集した捕獲等の情報から、単位努力量当たりの捕獲数及び目撃数の算定や、個体数の推定を行い、情報収集に努める。

また、**錯誤捕獲に関する情報収集についても、錯誤捕獲を防止し、安全かつ確実な捕獲技術の開発を進めていく上で不可欠なものであり、捕獲効率の向上及び捕獲意欲の低下防止などの効果が期待される。**そのため、必要な情報の項目（鳥獣種、数、捕獲日、場所、錯誤捕獲された際の状況及び捕獲後の対応等）を整理し、報告の仕組みについて検討した上で、捕獲に従事する者に対して、錯誤捕獲の実態の報告を求めるものとする。

(2) 制度運用の概況情報

都は、法に基づいて行う制度運用の概況を把握する。都は、この情報を鳥獣保護管理事業計画の作成又は変更に生かすとともに、国に提供する。

7 新たな技術についての検討・普及

(1) 捕獲、調査等に係る技術の検討・普及

銃猟について、従来の巻き狩りだけでなく、**ニホンジカ等の探索にドローンを活用し、発見効率や捕獲効率を高めるほか、**誘引狙撃等様々な猟法を組み合わせた捕獲技術について検討する。わな猟について ICT 等を活用した捕獲技術の普及及び錯誤捕獲の少ないくくりわなやはこわなの改良について開発された技術の普及・導入などを検討する。また、**捕獲技術や鳥獣の生息状況を効果的に把握するための調査手法についても、ドローンや AI 等の最新技術の導入、スタートアップの技術やアイデアの導入、大学との連携等の検討を進め、普及に努める。**

(2) 被害防除対策に資する検討・普及

生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害等を及ぼす鳥獣の被害発生メカニズムを明らかにし、**ドローンや** ICT 等の新たな技術も活用しながら、被害の防止、鳥獣の忌避や追い払いなど技術開発について検討し、普及に努める。また、鳥獣の人の生活圏への出没による人身被害を予防する観点から、**特にツキノワグマの監視を強化するため、AI 判別を導入した監視カメラの設置によるリアルタイムの出没の把握や出没を感知した場合にドローンで追跡すること等を検討する。**さらに、環境管理等による鳥獣の誘引防止等の被害防除対策に資する技術開発について検討し、普及に努める。

(3) 捕獲個体の活用や処分に係る検討・普及

捕獲した個体の有効活用や効率的な処分について検討し、普及に努める。

第九 鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項

1 鳥獣の保護及び管理を進める行政機関

(1) 方針

鳥獣の保護及び管理を進める職員は、鳥獣保護管理事業計画の内容、鳥獣の生息状況、狩猟者登録者数等を勘案し、鳥獣保護管理に関する専門的知見を有する人材を配置するよう努める。

なお、行政効果を高めるため、計画的に鳥獣行政担当職員を対象として研修等を行い、専門的知識の向上を図る。その際、国、大学等が提供する研修等の活用も検討する。特に、特定計画の作成、実施等の鳥獣の保護及び管理を担当する職員は、必要な専門的知識について習得を図り、区市町村への情報提供、定期的な意見交換等を行い、専門的知識の向上と連携した取組の実施に努める。また、司法警察員に指名された職員は、地方検察庁、警察当局等の協力を得ながら、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する取締りの事務を行う。

(2) 配置計画

(第17表)

区分	現況			計画期間			備考
	専任	兼任	計	専任	兼任	計	
【本庁】	人	人	人	毎年の業務量や社会情勢等を勘案し、適切な人員、人材を配置する。			令和8年度の定数を現況とする。
環境局自然環境部計画課	7	0	7				
【出先機関】							
環境局多摩環境事務所自然環境課	5	0	5				
【各支庁】							
総務局大島支庁産業課	0	1	1				
総務局三宅支庁産業課	0	1	1				
総務局八丈支庁産業課	0	1	1				
総務局小笠原支庁産業課	0	1	1				
計	12	4	16				

2 鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材

都は、鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材として、狩猟者を始めとした捕獲の担い手とともに、生息環境管理や被害防除対策の担い手や、各種対策を担う関係者との調整等を行う人材の確保を推進する。こうした人材は、必ずしもそれぞれを個別に育成・確保しなければならないものではなく、特定の者が複数の役割を兼ねることもあり得るが、以下(1)～(3)の役割を担う人材の確保に努め、総合的な鳥獣保護管理事業が自律的かつ持続的に可能となる実施体制の構築を推進する。

(1) 捕獲を担う人材

捕獲を担う人材は、鳥獣の捕獲等を自ら実施することから、実際に対象鳥獣の捕獲等を実施するための必要な知識や技能等を有することが求められる。具体的には、鳥獣保護管理事業の趣旨を理解し、一定の捕獲経験に加え、従事する捕獲等の内容に応じて求められる捕獲技術や能力を持ち合わせていることが望ましい。特に奥山等の捕獲困難地における鳥獣の捕獲等に従事する場合には、十分な捕獲技術、捕獲困難地への移動能力を有していることが望ましい。

また、捕獲等に当たっては、安全の確保が不可欠であることから、法令、条例等の規則及び規程等に従って適切に業務を遂行する。鳥獣行政担当職員以外の者にあつては、都又は関係区市町村からの依頼内容に従い、捕獲等を実施する。

緊急銃猟に従事する場合には、法令に定める緊急銃猟を実施する者の要件を満たす必要がある。その上で、人の日常生活圏での銃猟を行うに当たっては、山野での捕獲等に比べ、第三者への人身事故を起こすおそれや、捕獲従事者自身が負傷する事故のおそれ大きいことから、こうした事故を起こさないよう十分な経験及び安全管理能力を有する者であることが望ましい。

(2) 生息環境管理、被害防除対策を担う人材

生息環境管理及び被害防除対策を担う人材は、鳥獣保護管理に関する専門的知見を有する人材と緊密な連携を図ることや、各種ガイドライン等を基に現場での状況に応じた対策を企画立案し、実行することが求められる。

(3) 関係者との調整を担う人材

関係者との調整等を担う人材は、鳥獣の保護及び管理の実施に必要な関係者間の合意形成や調整、鳥獣保護管理事業全体の企画立案、地域住民への説明等を実施する。

関係者との調整等を担う人材は、関係者の情報や意見等を踏まえ、協力関係を構築するとともに、地域の課題を適切に把握し、既存の枠組みにとらわれることなく、各地域の状況に応じた効果的な対応を提案し、実行できる能力が求められる。また、関係団体との調整を行

う他、鳥獣保護管理事業や特定計画に沿った現場での対策の立案等を担当することが想定されることから、地域の実情に精通している他、当該地域の鳥獣の生息状況や保護管理等に関する知識や技術、経験を有していることが望ましい。

3 東京都鳥獣保護管理推進員

(1) 方針

鳥獣保護管理に関する指導・取締り、普及啓発等、鳥獣保護管理行政の効果的な実施を図るため、**東京都**鳥獣保護管理推進員を設置する。任用に当たっては、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関する相当の知識を十分に有する者へ委嘱する。

東京都鳥獣保護管理推進員の総数は、地域に密着した活動を実施するため、原則として区市町村数に見合う数を最大とし、その配置については、地域の鳥獣の保護及び管理の実情等を勘案した担当地区制とする。

また、行政効果を高めるため、活動マニュアル等を用いて計画的に**情報連絡会**等を実施し、**東京都**鳥獣保護管理推進員としての知識や技術の向上を図る。

(2) 配置計画

(第18表)

基準設置数 (A)	令和 8 年度末		年度計画							備考
	人員 (B)	充足率 (B/A)	令和 9	10	11	12	13	計 (C)	充足率 (C/A)	
62 人	61 人	98%	62人	62人	62人	62人	62人	62人	100%	

(3) 年間活動計画

(第19表)

活動内容	実施時期（月）												備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
野生鳥獣の捕獲等に関する違反及び事故の防止等に関する巡回、普及啓発	←											→	野鳥の識別判定、調書の作成、狩猟取締り等
野生鳥獣の保護及び管理に関する普及啓発	←											→	愛鳥モデル校指導、ポスターコンクールへの協力等
野生鳥獣への餌やり防止のための巡回、普及啓発	←											→	
傷病野生鳥獣の保護	←											→	東京都獣医師会等
野生鳥獣に関する諸調査の補助	←											→	ガンカモ調査、カワウ調査等

4 保護及び管理の担い手の育成及び配置

(1) 方針

都においては、狩猟免許所持者（のべ数）の数は平成28年度の約5,500人から、令和6年度には約8,500人と近年増加傾向にある。しかし、都内の狩猟者登録数は、近年、毎年400件前後で推移しており、免許資格を有しながら都内で狩猟をしない人が大半である。

一方で、西多摩地域及び南多摩地域においては、鳥獣による農林産物への被害や生態系への影響が顕著であり、有害鳥獣捕獲や個体数調整の実施、被害や生息状況等の調査等、鳥獣の適正な管理が求められ、担い手の育成が急務となっている。

そこで、都で実施している狩猟免許更新講習会の機会を活用して、現在直面している都の現状課題等について情報を発信し、公益社団法人東京都猟友会の協力を得ながら、狩猟者の役割の重要性を伝える等、都の鳥獣保護管理に資する担い手確保に努めていく。また、**狩猟の担い手の確保を目的に初心者や狩猟免許所持者で未登録の者を対象とした初心者向け講習プログラム、大型獣類（ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ）を捕獲できる担い手の育成を目的に中級ハンターを対象とした中級ハンター向け実施講習、緊急銃猟に対応できる捕獲者の育成を目的にハンター向け緊急銃猟訓練・夜間銃猟安全管理講習を実施する。**

さらに、狩猟者には、狩猟事故や違法行為の未然防止を訴える等、資質の向上に努め、社会から信頼を得られるよう、狩猟のマナーや公益的役割についても、併せて普及啓発を図っていく。

(2) 人材の育成及び配置

① 都職員の育成及び配置

鳥獣の保護及び管理に関する部局に配置された都職員は、法に基づく各種計画の作成、計画に基づく事業の実施及び事業の結果の評価について、研修を受ける等研鑽に努める。

② 鳥獣保護管理推進員の育成及び配置

都は、自らの事務を補助する鳥獣保護管理推進員を対象とした研修を計画的に実施する等、資質の維持・向上に努める。

③ 区市町村職員の育成

都は、鳥獣の保護及び管理に関する部局に配置された区市町村職員が、法に基づく各種計画の作成、計画に基づく事業の実施及び事業の結果の評価に関する内容を有する研修等を受講できるよう配慮する。

④ 民間の保護及び管理の担い手の育成

都及び区市町村は、**民間の保護及び管理の担い手の育成に努める。**狩猟者の減

少・高齢化等により鳥獣捕獲の担い手が減少していることから、鳥獣の捕獲等を適切かつ効果的に実施することができる認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保に努める。また、地域における効果的な捕獲体制の整備のため、区市町村等へ認定鳥獣捕獲等事業者の活用事例の情報を提供する。

(3) 研修計画

(第20表)

対象	名称	主催	回数	内容・目的
都職員	都道府県鳥獣行政担当者会議	環境省	1回	鳥獣行政全般にわたる国の方針
〃	野生生物研修	環境省	1回	野生生物保護及び管理 必要があれば派遣
〃	鳥獣保護担当者会議	都	1回	年間事業計画、法令関係、重点事項
〃	関東山静ブロック鳥獣行政担当者会議	各都県持ち回り	1回	鳥獣保護行政全般
鳥獣保護管理推進員	鳥獣保護管理推進員情報連絡会	都	2回	鳥獣保護管理、関係法令等の説明、取締り指導及び普及啓発の進め方、鳥獣行政の現状及び問題点
区市町村担当者	大型獣类等市街地出没対応講習会	都	1回	大型獣类等市街地出没時の具体的な対応方法
〃	緊急銃猟訓練	都	1回	緊急銃猟における具体的な連絡経路や手段等の確認
狩猟免許更新者	対面式講習会	都	11回	狩猟免許更新時の講習会にて、鳥獣の保護及び管理に関する普及啓発
初心者ハンター	新たな担い手育成講習プログラム	都	10回	狩猟のスキルや知識を身に付け、狩猟の担い手を確保
中級者ハンター	大型獣類	都	1回	大型獣類を捕獲できる担い手を育成
緊急銃猟捕獲者	緊急銃猟・夜間銃猟訓練	都	1回	緊急銃猟に対応できるハンターを育成

(4) 中・長期的な視点に立った、計画的な人材の育成・配置

都は、鳥獣の保護及び管理を進める職員として、鳥獣保護管理事業計画の内容、鳥獣の生息状況、狩猟者登録者数等を勘案し、鳥獣保護管理に関する専門的知見を有する人材を配置するよう努める。また、配置された職員に対して、各種計画や計画に基づく事業について、研修の受講機会を与えるように努める。

(5) 雇用管理上の措置

鳥獣行政担当職員の業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えた言動が、都や区市町村に寄せられることにより、当該職員の就業環境を害する場合については、毅然とした態度で対応するとともに、職員を保護する旨の方針を組織内で明確化し、事前に職員に周知・啓発しておくことで、担当職員をそのような言動から守ることとする。

5 鳥獣保護施設等について

傷病鳥獣の保護や鳥獣に関する普及啓発の拠点となる鳥獣保護センター等の施設については設置は行わず、既存の体制や施設を活用することで対応する。

傷病鳥獣の保護については、都内各所で開業している公益社団法人東京都獣医師会所属の病院による身近できめ細やかな治療と NPO 団体、傷病野生鳥獣保護サポーター等による適切なハビリ等を機能的に運用しながら実施していく。

鳥獣に関する普及啓発については、自然公園内に設置されている各ビジターセンター、「東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（渡り性水鳥保全連携協力事業）」に参加している東京港野鳥公園等の既存の施設を有効に活用していく。

6 取締り

(1) 方針

鳥獣の違法捕獲、違法飼養、違法な販売行為等については、警視庁と連携し重点的に取締りを実施している。警視庁が捜査、検挙に関する事務を担い、都は東京都鳥獣保護管理推進員を現地に派遣して野鳥の識別判定及び調書の作成に協力している。さらに、東京都鳥獣保護管理推進員が都内のペットショップ等を巡回パトロールし、野鳥の違法販売等についての監視体制を強化している。今後も、東京都鳥獣保護管理推進員の更なる資質の向上を図り、警視庁との連携を密に積極的な取締りを推進していく。

狩猟の取締りについても、地域を所轄する警察署との情報交換及び連携を一層密にし、迅速かつ適正な取締りを推進していく。狩猟期間中は東京都鳥獣保護管理推進員による定

期的なパトロールを実施する。特に、狩猟者が多数出猟すると予想される解禁日、週末等はパトロールを強化する。

違法捕獲や違法飼養の鳥獣で、任意放棄又は押収された個体を野生復帰させる際には、個体の様子を観察し、十分な体力をつけてから放鳥獣する。また、遺伝的な攪乱を防ぐ観点から、可能な限り捕獲等又は採取等された地域に放鳥獣するよう努める。

(2) 年間計画

(第21表)

事業内容	実施時期（月）												備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
狩猟取締り、とりもち、かすみ網等による違法捕獲取締り								←				→	狩猟期間及びその前後
違法捕獲及び違法飼養取締り	←											→	
鳥獣販売業者パトロール及び取締り	←											→	

7 必要な財源の確保

本計画に記載されている各種鳥獣保護管理事業を円滑に実施するため、その必要性や金額を十分に精査の上、必要な財源の確保に努める。また、支出に当たっても、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する行政の各種事業の実施に対し、効果的な支出を図るものとする。

第十 その他

1 傷病鳥獣救護の基本的な対応

(1) 方針

- ① 生物多様性の保全に貢献する観点から、鳥獣の野生復帰を図ることを目的に傷病鳥獣の救護を実施する。
- ② 保護の対象とする種は、希少種や交通事故等の人為的な要因で傷付き、かつ野生復帰の見込める個体とする。
- ③ 農林水産業、生活環境、生態系へ恒常的に被害を与える鳥獣として、「**第7表 予察表**」に記載されている次の種は保護の対象としない。
対象外鳥獣：ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、タヌキ、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト、スズメ、ヒヨドリ、ムクドリ、カワウ、**ウミネコ**
- ④ 本来地域に生息しない外来鳥獣等や人間の介入により野生復帰が困難となり得る雛及び出生直後の幼獣についても保護の対象としない。
- ⑤ 雛及び幼獣を傷病鳥獣と誤認して救護しないよう、適正な鳥獣との関わり方について普及啓発に努める。
- ⑥ 東京都傷病鳥獣保護対応マニュアル、同水準と認められるマニュアル等に即して、傷病鳥獣の収容、治療、保護飼養、リハビリテーション及び野生復帰に努める。
- ⑦ 救護した傷病鳥獣から今後の保護管理に有用な情報の収集に努める。
- ⑧ ニホンカモシカについては、特別天然記念物であり、文化財保護法に基づき適切な対処を行う。

(2) 傷病鳥獣保護の実施

- ① 東京都獣医師会、NPO 団体、獣医系大学等保護機関との連携を推進するとともに、**東京都鳥獣保護管理推進員**を活用して、ネットワーク体制の充実に努める。
- ② 傷病鳥獣の保護収容は、通報者（都民等）の協力を得て、東京都獣医師会、NPO 団体、獣医系大学等保護機関と連携して実施し、治療、保護飼養の後、回復した鳥獣は野生の生活に戻すことを原則とする。
- ③ 傷病鳥獣の収容に当たっては、鳥獣保護管理法、種の保存法、外来生物法、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和 48 年法律第 105 号）、文化財保護法等関係する法令の趣旨を踏まえ、必要な手続を行う。また、非狩猟鳥獣については、鳥獣保護管理法に基づき、捕獲許可の有効期間の末日から起算して 30 日以内に、飼養登録をする。
- ④ 収容個体は、必要に応じ、搬入後速やかに隔離及び検査を行い、野生鳥獣と人・家畜の間で伝播する感染症の感染の有無を把握する。仮に感染の可能性がある場合には、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号）、

狂犬病予防法（昭和 25 年法律第 247 号）等の関係法令等の規定に従い、適切に対処する。また、二次感染を防止するため、衛生管理には十分留意する。さらに、周囲で家畜伝染病予防法（昭和 26 年法律第 166 号）第 2 条に規定する家畜伝染病が発生している場合には、同病に感受性のある鳥獣の収容個体の症状等には十分留意し、同病の感染が疑われる際は、家畜衛生部局等と調整し、適切な対応を取る。なお、救護に携わる者に対し、野生鳥獣と人・家畜の間で伝播する感染症に関する基本的な情報を提供するとともに、行政担当者や東京都鳥獣保護管理推進員に対し衛生管理等に関する研修を行う。

- ⑤ 傷病鳥獣として収容された鳥獣のうち、特定外来生物に指定された鳥獣や野生復帰が感染症等まん延の原因となるおそれのある鳥獣については、原則として、できる限り苦痛を与えない方法で致死させる。

(3) 放野

放野は以下のような考え方を基本として対応する。

- ① 対象個体の傷病が治癒していること、採餌能力、運動能力や警戒心が回復していること等を確認する。
- ② 発見救護された場所で放野することを基本とし、それが不適當又は困難な場合には遺伝的な攪乱^{かくらん}を及ぼすことのないような場所を選定する。
- ③ 感染症に関する検査や治療を行い、野生鳥獣の間で伝播する感染症を予防する。

2 油等による汚染に伴う水鳥の救護

(1) 連絡体制の整備

大規模な油汚染事故等複数の行政区域にまたがって大量の傷病の水鳥が発生した場合に備え、情報の収集及び提供並びに円滑な救護活動に資するよう、あらかじめ連絡体制を整備する。また、関係者に対し、環境省が実施する研修を受講させるよう努める。

(2) 事故発生時の対応

油汚染事故等一時的に多数の傷病の水鳥が発生した場合には、保護機関のほか、東京都鳥獣保護管理推進員、環境省所管の「水鳥救護研修センター」、動物園等とそれぞれ連携を図りながら対処に努める。

3 鳥類の鉛汚染の発生防止

鳥類の鉛汚染による影響を防止する取組を推進するに当たって、鉛汚染の発生実態に関する科学的知見の蓄積に引き続き努めていく必要がある。令和 2 年度以降の全国のモニタリング調査の結果から、全国的な鉛汚染が認められており、その汚染の一部は鉛弾による

ものであることが確認されている。一方で、鉛弾以外の要因については十分明らかになっていないことなどからも、引き続き、調査・分析により科学的知見の集積が必要である。鉛汚染による鳥類への影響を評価するとともに、水鳥又は猛禽類^{きん}の保護の観点から効果が見込まれる場合には、該当地域での指定猟法禁止区域制度の活用や鳥獣捕獲等事業における非鉛製銃弾の使用を検討する。また、普及啓発等により非鉛製銃弾への切替えを促進することに努める。さらに、捕獲した鳥獣を山野等へ放置しない等の捕獲個体の適切な取扱いについての普及啓発を進めるとともに、取り締まり等により、放置の禁止について徹底を図る。

4 感染症への対応

ワンヘルス・アプローチの観点を踏まえ、生物多様性の確保、人の生活や健康、家畜の飼育等に影響の大きい鳥獣に関する感染症に備え、専門的な知見に基づく情報収集や鳥獣の感染状況等に関する調査を始めとし、関係部局と連携したサーベイランス等を日頃から実施し、情報の共有を行う。また、それらの感染症が発生した場合に、迅速かつ適切に対応できるよう、事前に国及び都内関係機関との連絡体制を整備する。

鳥獣に関する感染症は、鳥獣行政のみならず公衆衛生、家畜衛生、動物愛護管理行政等の多くの担当部局に関連するものもあるため、これらに関係する部局が連携して対策を実施する。また、関係する機関に加え、都民や地域住民に対して適切な理解を促すなどの普及啓発を行う。

(1) 高病原性鳥インフルエンザ

- ・主に鳥類の間で伝播する感染症であり、畜産業への影響も大きく、ヒトを含む哺乳類への感染事例も報告されていることから、「野鳥等における高病原性鳥インフルエンザに係る対応技術マニュアル」等に基づきウイルス保有状況調査等を実施する体制を整備するとともに、家畜衛生部局、保健所、区市町村等と連携しつつ適正な対応に努める。野鳥等の異常死の早期発見や発生時の対応体制を強化するために、野鳥等の生息状況の把握、死亡野鳥調査等の野鳥等サーベイランスを実施する人材の育成・確保、ウイルスの感染動向の変化に適応した体制の整備に努める。また、高病原性鳥インフルエンザと野鳥等との関わりや野鳥等との接し方等について、住民等への情報提供や普及啓発等を適切に実施する。

(2) 豚熱（CSF）、アフリカ豚熱（ASF）

- ・平成30年に国内で26年ぶりに発生して以降、野生イノシシにおける豚熱（CSF）感染が継続して確認されている。都内でも令和2年に野生イノシシでの本病の感染が確認されていることから、関係省庁、周辺県や関係区市町村、関係団体等と連携しながら防疫

措置を含む捕獲強化等の対策を推進することにより、家畜衛生部局等による「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針（令和2年7月1日農林水産大臣公表。令和8年5月19日一部変更。）」に基づく対策に協力し、感染収束に努める。なお、捕獲の実施に当たっては、狩猟者や捕獲従事者に対しては「CSF・ASF対策としての野生イノシシの捕獲等に関する防疫措置の手引き（令和元年12月（令和2年3月更新）環境省・農林水産省公表）」等に基づいた防疫措置を徹底し、捕獲を実施するよう指導する。また、ごみの放置禁止及びごみ置き場等における野生動物の接触防止対策等の徹底について、関係部局と連携しながら、関係区市町村、関係機関、関係団体等に対し積極的に普及啓発を行う。

- ・アフリカ豚熱（ASF）については、現在国内での感染は確認されていないが、アジア地域で感染が拡大しており、国内への侵入リスクが高まっている。アフリカ豚熱ウイルスが我が国に侵入し、野生イノシシにまん延した場合はその影響が大きいと考えられることから、家畜衛生部局等と連携・協力しながら、野生イノシシにおける感染確認検査の実施や監視体制強化により、万が一の侵入時に早期発見が可能な体制整備に努める。また、国内でアフリカ豚熱の感染が確認された場合、速やかに必要な措置を講じることができるよう、侵入確認時に必要な体制を整える。

(3) その他感染症（SFTS 等）

上記以外の野生鳥獣に関する感染症についても、可能な限り情報収集を行い、「野生鳥獣に関する感染症対策に係る鳥獣保護管理の取組方針」に基づき、鳥獣の保護及び管理に当たっての対応の必要性、対応方法等について検討する。

重要な家畜伝染病（例：口蹄疫等）、既に国内での感染者が見られている鳥獣と人・家畜との間で伝播する感染症（例：SFTS（重症熱性血小板減少症候群）等）、国内での感染は確認されていないが発生した場合に希少鳥獣等への影響及び人への感染が懸念される感染症（例：ウエストナイル熱等）については、鳥獣における感染状況を早期に発見し対応できるよう、情報収集・監視に努める。特に、生物多様性保全上のリスク評価を実施し、その結果に基づいて優先度を検討した上で、鳥獣病原体保有状況調査を実施することで、鳥獣の異常死又は傷病鳥獣の状況等の把握、それら傷病個体等における感染症に関する検査等を通じた監視・注意喚起等や、関係部局や関連機関との情報共有に努める。

- ・SFTS（重症熱性血小板減少症候群）などマダニが媒介する感染症の広がりが懸念されている。関東地方周辺では、研究によりマダニ媒介感染症における最重要種の一つであるフタトゲチマダニの密度が、ニホンジカ密度と相関していることが示されている。一方、感染拡大の要因は単一ではなく、様々な要因が関与していると考えられている。将来的な備えとして、適切な野生動物管理が必要であり、関係機関と共に情報収集に努める。
- ・疥癬に罹患したタヌキ等については、疥癬のまん延防止に努めるために、できる限り苦痛を与えない方法で致死させる。

- ・口蹄疫等が発生している場合には、発生地周辺の鳥獣に異常がないか監視に努める。

(4) 家畜等における感染症発生時の対応

都内及び周辺県で家畜伝染病予防法（昭和 26 年法律第 166 号）第 3 条の 2 に規定する特定家畜伝染病が発生している場合は、同病に感受性の高い鳥獣の監視に努めるとともに、同病の感染が疑われる際は、家畜衛生部局等（産業労働局）と調整し、適切な対応を図る。

5 大型獣類の市街地出没への対応

近年、ニホンジカやイノシシ等の大型獣類の生息範囲が拡大傾向にあり、市街地への出没の可能性が高まり、人との軋轢^{あつれき}が懸念される。まずは、大型獣類の市街地出没を未然に防ぐ対応が必要であるが、市街地へ出没した際に対応していくための体制の整備も求められている。

そのためには、生息状況調査の継続的な実施により、常に大型獣類の生息分布域の拡大の有無等を把握し、市街地への出没に備える必要がある。また、都は、令和 5 年に「大型獣類等が市街地に出没した際の対応マニュアル」を策定し、市街地出没時の各主体の役割分担と対応フロー、追払いや捕獲の方法、必要な法的手続き、都民対応などについてまとめた。さらに、令和 7 年 9 月に改正鳥獣保護管理法が施行され、危険鳥獣が人の日常生活圏に侵入した場合に、被害が生じるおそれが高く事態が膠着している状況において、より予防的かつ迅速な対応ができるように、区市町村が銃猟をすることを可能とする緊急銃猟制度が創設されたことから、都は、当該制度創設に合わせて、引き続き、区市町村とともに危険鳥獣等の日常生活圏への侵入へ対応する体制を整えていくため、令和 7 年 9 月に「大型獣類等が市街地に出没した際の対応マニュアル」を改定した。今後も必要に応じてマニュアルの改定を行っていく。

緊急銃猟の実施に備え、緊急銃猟ができるハンター等や助言者、麻酔ができる者の派遣、区市町村向け講習会、緊急銃猟訓練、緊急銃猟ハンター向け講習・夜間銃猟講習、備品（捕獲檻、防護盾、ヘルメット、害獣ネット等）の確保・貸与を行う。

6 普及啓発

(1) 鳥獣の保護管理についての普及等

都民の鳥獣の保護管理思想についての普及啓発を図ることを目的として、愛鳥モデル校をはじめとする小・中学校の教育の場を重点とした愛鳥週間用ポスター原画コンクールの開催、また、地域住民による保護活動等の育成指導等を行う等、地域の特性に応じた事業の実施を検討する。

普及啓発の際には、生物多様性の保全のために、適切な鳥獣の保護及び管理が重要であり、捕殺が不可欠な場合があることにも理解を求めることとし、対策の必要性や科学的根

抛を丁寧に説明するよう努める。また、鳥獣の撮影や観察時における配慮に欠けた行為（例えば、希少猛禽類の営巣を至近距離から長時間撮影する等）は、鳥獣の生態に影響を及ぼすため、適切なマナーを普及するよう努める。

(2) 普及啓発施設について

野鳥等の観察に適する場所や公園等にある野鳥と親しめる主な観察施設等

(第22表)

名称及び 整備年度	所在地 及び面積	施設概要及び内容	利用方針
東京港野鳥公園 平成元年度開設	大田区 約 36ha	ネイチャーセンター 自然学習センター 観察小屋（4 棟）	入園料一般 300 円 レンジャーによる観察指導 あり
光が丘公園 昭和 56 年度開設	練馬区 約 61ha	観察舎（1 棟）	無料 バードサンクチュアリでの 自然解説あり（土日祝）
檜原都民の森 平成 2 年度開設	檜原村 約 197ha	観察小屋（1 棟） 遊歩道・ハイキングコース	無料 自然解説員による無料ガイドあり（週末中心）
水元公園 昭和 40 年度開設	葛飾区 約 96ha	観察舎（6 棟）	無料
葛西臨海公園 平成元年度開設	江戸川区 約 78ha	ウォッチングセンター 観察舎（7 棟）	無料 ウォッチングセンターでの 自然解説あり（土日祝）
山のふるさと村 平成 2 年度開設	奥多摩町 約 30ha	ビジターセンター ネイチャートレイル (5, 500m)	無料 (宿泊施設は有料)
八丈植物公園 昭和 37 年度開設	八丈町 約 22ha	ビジターセンター 観察小屋（1 棟）	無料 自然解説員による無料ガイドあり（週末中心）

注) その他自然公園施設 御岳ビジターセンター、奥多摩ビジターセンター
高尾ビジターセンター、小笠原ビジターセンター
小峰ビジターセンター、御岳インフォメーションセンター

(3) 愛鳥モデル校の指定

① 方針

鳥獣の保護思想についての普及の一環として、保育園、幼稚園及び小中学校を対象に、申出の中から地域的な配置等を考慮して愛鳥モデル校等を指定する。必要に応じて、高

等学校その他の学校等についても指定対象範囲とする。指定校等には、東京都鳥獣保護管理推進員等による指導や鳥獣保護のための必要な助言を行う。

② 指定期間

3年以内とし、当該校の希望、活動状況等を勘案し、更新することができることとする。

③ 活動内容

愛鳥モデル校等に対し、当該指定を表する銘板の交付等を行う。また、学校からの要望等に応じて、愛鳥教育の指導員として東京都鳥獣保護管理推進員を派遣し、野鳥のための樹林の育成、巣箱等の野鳥の誘引施設の設置等について助言指導を行う。これらにより、地域の鳥獣を保護思想の普及の核となるよう働きかける。

④ 内訳

(第23表)

区分	令和8年度
	既設
小学校	14
中学校	1
その他の学校	1
計	16

(4) 愛鳥週間用ポスター原画コンクールの実施

身近な自然の中で、野鳥の生態を観察し、自然の仕組みを知る環境学習のきっかけとして、都内の小中学生が作成した愛鳥週間用ポスター原画を募集する。同コンクールに応募があった全ての作品は作品展で展示するほか、都民向けに鳥獣の保護管理等について普及啓発を図る。

(5) 安易な餌付けの防止

都内では、主にドバト等の野生鳥獣へ安易に餌付け行為が行われることにより、個体数が異常に増え、フンや鳴き声、家屋侵入等による生活環境への被害等が発生しているため、鳥獣への安易な餌付けの防止について、継続的な普及啓発に努める。

普及啓発は、関係団体等によるポスターの掲示、ホームページの活用、看板の設置、広報媒体への掲載、東京都鳥獣保護管理推進員や施設管理者による呼びかけ等により実施する。なお、過度な餌付け行為については、区市町村、施設管理者、警察等と連携し、餌付け行為をやめるよう注意する。

普及啓発は、以下の点に留意して推進する。野生鳥獣の撮影などを目的とした過度な接近をする事や、以下の①～③のいずれの場合であっても野生鳥獣の警戒心を喪失させ、「問題個体化」を直接的に招く極めて危険な行為であるため、特に普及啓発に努める。

- ① 安易な餌付け行為が鳥獣に与える影響について市民の理解を得ること。
- ② 観光事業者又は観光客による鳥獣への安易な餌付けの防止を図ること。餌付けを実施する際には、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症の拡大又は伝播につながらないよう十分な配慮を行う。
- ③ 生ごみ、未収穫作物等の不適切な管理、耕作放棄地の放置、不適切なわなの誘引餌の管理等、結果として餌付けとなる行為の防止を図る。

(6) 猟犬の適切な管理

猟犬による事故防止を図るため、猟犬の訓練・回収、個体識別措置の徹底等猟犬の管理について狩猟者に注意を促す。

(7) 法令の普及の徹底

① 方針

鳥獣に関する法令に係る違法行為については、メジロ、ホオジロ等の野鳥（非狩猟鳥獣）の違法な捕獲、飼養、販売行為等について重点的に取締りを実施しているものの、違法行為が絶えない状況である。今後も、警視庁との連携を図りながら、東京都鳥獣保護管理推進員等によるパトロールを実施する等、法令の普及徹底に努める。

都民に対しては、関係団体と協力して、密猟防止看板の設置や広報誌、ポスターの掲示、パンフレット、ホームページ、SNS等の媒体の活用により周知徹底を図る。

狩猟者に対しては、狩猟免許更新講習会において狩猟事故及び狩猟違反の防止について周知徹底を図る。特に、捕獲した鳥獣の適正処理（残滓放置規制）等、法令に関しては十分な周知徹底を図るとともに、狩猟者としてのマナーの向上に努めることについても指導し、狩猟免許所持者の資質の向上を図る。さらに、捕獲許可時の申請者への指導、猟期における現場での巡回取締り等により周知徹底を図り、事故及び違反の防止に努めていく。

② 年間計画

(第24表)

事業内容	実施時期（月）												備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
違法捕獲・違法飼養取締り	←											→	巡回パトロール
法令一般に係る普及啓発	←											→	密猟防止看板設置 ポスターの掲示等
適正狩猟の普及啓発	←											→	狩猟免許更新講習会、狩猟登録時に狩猟者に対して実施
違法品の販売取締り	←											→	

猟期現場パトロール

7 小笠原諸島における鳥獣保護等について

小笠原諸島は、固有かつ希少な動植物が数多く生息、生育する独特の生態系を有しており、平成23年6月にユネスコの世界自然遺産に登録された。一方、外来種等により多くの固有種が影響を受けており、鳥獣の保護等のため積極的な取組が必要である。

(1) 概要

小笠原諸島は、日本列島南方の北西太平洋に位置し、南北約400kmにわたって散在する島々の総称で、父島、母島及び^{むこ}聟島の3列島からなる小笠原群島、火山列島（硫黄列島）及び周辺孤立島からなる。本土から南に約1,000km離れており亜熱帯に属し、島の成立以来大陸と陸続きになったことがない海洋島である。その特異な島の成り立ちから、クロアシホウドリ、コアシホウドリ、オガサワラヒメミズナギドリ等の海鳥類の重要な繁殖地であるとともに、アカガシラカラスバト、オガサワラオオコウモリ等の東京都レッドリストに記載されている希少な鳥獣も数多く生息する。また、近年、小笠原諸島のセグロミズナギドリが、他地域とは遺伝的に異なる固有種であることが明らかとなった。さらに、100種以上の陸産貝類や昆虫類及び植物においても固有種の割合が高く、独特の生態系が形作られている。

一方、外来種の影響により、小笠原固有種の数には減少しており、希少な自然を保全するため、国、都、小笠原村、地元住民、関係団体等との協働により、鳥獣の生息環境を改善する取組が進められている。

その独特の自然や外来種に対する取組等が評価された結果、平成23年6月にユネスコの世界自然遺産への登録が決定した。

(2) 鳥獣保護区等について

小笠原諸島では、本計画開始時点において、鳥獣保護区が4か所、特別保護地区が3か所、特別保護指定区域が1か所指定されており、その全てが国指定となっている。

なお、特別保護指定区域は、オガサワラオオコウモリの冬季の集団ねぐらの形成域として、特段の保護を図るために指定されている。

(第25表)

鳥獣保護区				特別保護地区		特別保護指定区域	
指定区分	鳥獣保護区 名称 (国指定)	指定 面積 (ha)	指定期間	指定 面積 (ha)	指定期間	指定 面積 (ha)	指定期間
希少鳥 獣生息 地	小笠原群島	20,065	令和1.11.1 ～ 令和21.10.31	1,377	令和1.11.1 ～ 令和21.10.31	3	令和1.11.1 ～ 令和21.10.31※
集団繁 殖地	西之島	29	平成20.8.1 ～ 令和9.10.31	29	平成20.8.1 ～ 令和9.10.31		
〃	北硫黄島	860	平成21.11.1 ～ 令和11.10.31	557	平成21.11.1 ～ 令和11.10.31		
〃	南鳥島	395	平成21.11.1 ～ 令和11.10.31				
合計	4か所	21,349		1,963		3	

※令和元年12月24日から令和21年10月31日までの各年の12月1日から翌年6月30日まで

(3) 鳥獣の人工繁殖について

① アカガシラカラスバト保護増殖事業

小笠原諸島の固有亜種アカガシラカラスバトは、国内希少野生動植物種及び天然記念物に指定されており、平成12年度から恩賜上野動物園、平成27年度から多摩動物公園での飼育繁殖を行い、保護増殖事業を実施している。平成18年8月には、種の保存法に基づく保護増殖事業計画が国によって策定され、本事業はこの計画に基づいて実施されている。今後も動物園での飼育繁殖を継続し、関係機関と連携して合意を図りながら生息域外保全に努める(13頁 第6表 参照)。

② オガサワラオオコウモリ保護増殖事業

小笠原諸島の固有種オガサワラオオコウモリは、国内希少野生動植物種及び天然記念物に指定されており、平成 22 年 11 月に種の保存法に基づく保護増殖事業計画が国によって策定され、国が調査を行っている。なお、都も、平成 19 年度から、火山列島において、平成 23 年度から、父島においてオガサワラオオコウモリ保全調査を行っている。今後も、国に対し、必要に応じて協力を努める。

③ オガサワラカワラヒワ保護増殖事業

現在、オガサワラカワラヒワの生息が確認されているのは、小笠原諸島の母島、母島属島及び南硫黄島のみである。オガサワラカワラヒワは、国内希少野生動植物種に指定されており、令和 3 年 4 月に種の保存法に基づく保護増殖事業計画が国によって策定された。今後も、国に対し、必要に応じて協力を努める（13 頁 第 6 表 参照）。

(4) 外来鳥獣等の対策について

① ノヤギ

家畜として持ち込まれたヤギが野生化し、固有の植物を食べたり、踏圧により地表をむき出しにし、島の植生に大きな影響を与えていたため、1970 年頃から捕獲を開始した。その結果、南島、東島、^{むこ}聟島列島、西島、兄島及び弟島で根絶が達成され、本計画時には、父島で捕獲を実施しており、根絶に向けた取組を続ける。

② ノネコ

父島及び母島においては、ペットとして飼われていたネコが野生化し、希少な鳥類等を捕食していることから、NPO 団体が捕獲を始めた。その後、国及び小笠原村や NPO 団体とが協働することにより本格的に捕獲を進め、捕獲されたネコの本土への搬送を行い、東京都獣医師会が搬送されたネコの飼い主を探すという取組を実施しており、野生化したネコの根絶に向けた取組を続ける。また、国は、一部の地域で鳥類の繁殖地保護等のため、ネコ等の侵入防止柵を設置し、監視に取り組んでいる。

③ クマネズミ

船にまぎれて侵入したとされるクマネズミは、固有の植物の種子、実等を食べ、また、希少な鳥類を襲う等、島の生態系に影響を与えているため、南島において、餌箱や手餌^ま撒きにより殺鼠^そ剤を散布し駆除を実施している。また、国は兄島等において、ヘリコプター^そ等を使った殺鼠^そ剤の散布により駆除に取り組んでいる。

④ ドブネズミ

向島、**姪島**において、オガサワラカワラヒワの繁殖地保護のため、殺鼠^そ剤によるドブネズミの駆除を実施し、**駆除作業は完了した。現在、国がモニタリングを実施している。**

⑤ その他

国は、希少な昆虫類を捕食しているグリーンアノール（は虫類）、在来の樹林に侵入するアカギ（木本植物）等についても、駆除対策を講じており生態系の回復を図っている。なお、弟島のノブタ及びウシガエル（両生類）については、駆除が行われ根絶した。

(第26表)

対象名	対策	実施主体	地域
ノヤギ	銃等による駆除	都	父島
ノネコ	捕獲、本土搬送しペット化	国、小笠原村、NPO 団体 都、東京都獣医師会	父島、母島
クマネズミ	殺鼠 ^{ネズミ} 剤の散布による駆除	国、都	兄島、西島、人丸島、瓢箪島、巽島、南島
ドブネズミ	殺鼠 ^{ネズミ} 剤の散布による駆除	都	向島、姪島
グリーンアノール (は虫類)	粘着シートによる捕獲 拡散防止等のための柵 設置	国、都	父島、母島、兄島
アカギ(木本植物)	薬剤注入による枯殺や 伐倒	国、都	父島、母島 都有地

(5) 普及啓発

旅行者等に対しては、本土、他の島又は他の場所から外来種等を持ち込んだり、拡げたりしないようにするため、小笠原航路の船内において、ポスターの掲示、客室へのパンフレット配布等を行い、引き続き啓発を進める。また、竹芝桟橋での乗船時や母島上陸時の靴裏の洗浄、父島遊歩道入り口における衣服又は荷物に付着した虫、種子等の除去や靴裏の洗浄についても、事前案内、説明板等により協力を求めている。

小笠原ビジターセンターでは、小笠原の文化、自然等を映像や模型、パネル等により分かりやすく展示、解説し、来館者に対して貴重な自然について理解を深めてもらうよう努める。

環境省は、世界自然遺産の保全管理の取組を進めることを目的に、平成29年5月に小笠原世界遺産センターを開所し、世界遺産の価値や保全の取組に関する情報発信や希少種の保護増殖、外来種対策等を実施している。

都は、小笠原村と協定を締結し、ガイド制度の導入、利用ルールの設定等、保護と適正な利用の両立を図りながら地域の発展に寄与する「東京都版エコツーリズム」を実施している。これにより、南島及び石門一帯では、自然解説、利用指導等を行う認定ガイドの同行を義務付けており、引き続き講習会等を開催し、ガイドの養成やスキルアップに取り組む。

国や村もそれぞれガイド制度を設け、利用者への普及啓発を進めており、地元 NPO 団体等は、アカガシラカラスバトの保全を進めるため、「あかぼっぽの日」を設定し、展示や

講演を行う等島民全体を対象にした普及啓発活動も行っている。また、国による「ボランティアによる外来植物の駆除ツアー」や村による「飼いネコのマイクロチップの装着」等、島内外の協力による取組が実施されている。

アカガシラカラスバトの建物のガラス窓等への衝突、オガサワラオオコウモリの交通事故や農業用ネット等への絡まり、ミズナギドリ類の人工光誘引による不時着など、小笠原特有の鳥獣保護対策について、島内の行政機関、民間の関係団体及び島民と連携して取り組む。

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
第 <u>14</u> 次東京都鳥獣保護管理事業計画 令和 <u>9</u> 年 4 月 1 日から 5 年間 令和 <u>14</u> 年 3 月 31 日まで 東京都	第 <u>13</u> 次東京都鳥獣保護管理事業計画 令和 <u>4</u> 年 4 月 1 日から 5 年間 令和 <u>9</u> 年 3 月 31 日まで 東京都	(変更) (変更) (変更)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
【目次】 はじめに 第一 計画の期間 第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項 1 鳥獣保護区の指定 （1）方針 （2）指定計画等 2 特別保護地区の指定 （1）方針 （2）指定計画 （3）指定内訳 3 休猟区の指定 4 鳥獣保護区の整備等 （1）方針 （2）整備計画 第三 鳥獣の人工増殖に関する事項 1 鳥獣の人工増殖 （1）方針 （2）人工増殖計画 2 放鳥獣等 第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項 1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方 （1）希少鳥獣等 （2）狩猟鳥獣 （3）外来鳥獣等 （4）指定管理鳥獣 （5）一般鳥獣 2 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可基準の設定 2－1 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項 （1）許可しない場合の基本的考え方 （2）許可に当たって付する条件の考え方	【目次】 はじめに 第一 計画の期間 第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項 1 鳥獣保護区の指定 （1）方針 （2）指定計画等 2 特別保護地区の指定 （1）方針 （2）指定計画 （3）指定内訳 3 休猟区の指定 4 鳥獣保護区の整備等 （1）方針 （2）整備計画 第三 鳥獣の人工増殖に関する事項 1 鳥獣の人工増殖 （1）方針 （2）人工増殖計画 2 放鳥獣等 第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項 1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方 （1）希少鳥獣等 （2）狩猟鳥獣 （3）外来鳥獣等 （4）指定管理鳥獣 （5）一般鳥獣 2 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可基準の設定 2－1 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項 （1）許可しない場合の基本的考え方 （2）許可に当たって付する条件の考え方	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
（3）わなの使用に当たっての許可基準 （4）保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方 （5）鉛汚染が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可の考え方 （6）捕獲等又は採取等の情報の収集 3 目的別の捕獲許可の基準 3－1 学術研究を目的とする場合 （1）学術研究 （2）標識調査（環境省足環を装着する場合） 3－2 鳥獣の保護を目的とする場合 （1）第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護の目的 （2）鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的 （3）傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的 3－3 鳥獣の管理を目的とする場合 （1）第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整の目的 （2）鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的 3－4 その他特別な事由の場合 4 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項 4－1 捕獲許可した者への指導 （1）捕獲物又は採取物の処理等 （2）従事者の指揮監督 （3）危険の予防 （4）捕獲実施に当たっての留意事項 （5）錯誤捕獲の防止 4－2 許可権限の区市町村長への委譲 4－3 鳥類の飼養登録 4－4 販売禁止鳥獣等の販売許可 （1）許可の考え方 （2）許可の条件 4－5 住居集合地域等における麻酔銃猟の実施に当たっての留意事項 第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項 1 特定猟具使用禁止区域 （1）方針 （2）特定猟具使用禁止区域指定計画 （3）特定猟具使用禁止区域指定内訳 2 特定猟具使用制限区域 3 猟区の設定	（3）わなの使用に当たっての許可基準 （4）保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方 （5）鉛中毒が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可の考え方 （6）捕獲等又は採取等の情報の収集 3 目的別の捕獲許可の基準 3－1 学術研究を目的とする場合 （1）学術研究 （2）標識調査（環境省足環を装着する場合） 3－2 鳥獣の保護を目的とする場合 （1）第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護の目的 （2）鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的 （3）傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的 3－3 鳥獣の管理を目的とする場合 （1）第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整の目的 （2）鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的 3－4 その他特別な事由の場合 4 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項 4－1 捕獲許可した者への指導 （1）捕獲物又は採取物の処理等 （2）従事者の指揮監督 （3）危険の予防 （4）捕獲実施に当たっての留意事項 （5）錯誤捕獲の防止 4－2 許可権限の区市町村長への委譲 4－3 鳥類の飼養登録 4－4 販売禁止鳥獣等の販売許可 （1）許可の考え方 （2）許可の条件 4－5 住居集合地域等における麻酔銃猟の実施に当たっての留意事項 第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項 1 特定猟具使用禁止区域 （1）方針 （2）特定猟具使用禁止区域指定計画 （3）特定猟具使用禁止区域指定内訳 2 特定猟具使用制限区域 3 猟区の設定	（変更）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
4 指定猟法禁止区域	4 指定猟法禁止区域	
第六 特定計画の作成に関する事項	第六 特定計画の作成に関する事項	
1 計画作成の方針		(追加)
(1) 第一種特定鳥獣保護計画の作成方針		(追加)
(2) 第二種特定鳥獣管理計画の作成方針		(追加)
2 計画作成の目的	1 計画作成の目的	(変更)
3 対象鳥獣の単位	2 対象鳥獣の単位	(変更)
(1) 第一種特定鳥獣保護計画	(1) 第一種特定鳥獣保護計画	
(2) 第二種特定鳥獣管理計画	(2) 第二種特定鳥獣管理計画	
4 計画期間	3 計画期間	(変更)
5 対象区域	4 対象区域	(変更)
6 計画の目標	5 計画の目標	(変更)
7 保護事業又は管理事業	6 保護事業又は管理事業	(変更)
(1) 個体群管理	(1) 個体群管理	
(2) 生息環境管理	(2) 生息環境管理	
(3) 被害防除対策	(3) 被害防除対策	
8 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項	7 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項	(変更)
9 計画の記載項目及び様式	8 計画の記載項目及び様式	(変更)
(1) 第一種特定鳥獣保護計画の記載事項	(1) 第一種特定鳥獣保護計画の記載事項	
(2) 第二種特定鳥獣管理計画の記載事項	(2) 第二種特定鳥獣管理計画の記載事項	
1 0 計画の作成及び実行手続	9 計画の作成及び実行手続	(変更)
(1) 検討会・連絡協議会の設置	(1) 検討会・連絡協議会の設置	
(2) 関係地方公共団体との協議	(2) 関係地方公共団体との協議	
(3) 利害関係人の意見の聴取	(3) 利害関係人の意見の聴取	
(4) 計画の決定及び公表・報告	(4) 計画の決定及び公表・報告	
(5) 計画に関する年度別実施計画の作成	(5) 計画に関する年度別実施計画の作成	
1 1 計画の評価・見直し	1 0 計画の評価・見直し	(変更)
1 2 計画の実行体制の整備	1 1 計画の実行体制の整備	(変更)
第七 危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入の防止に関する事項		(追加)
1 計画的な管理施策		(追加)
(1) 捕獲等		(追加)
(2) 生息環境管理		(追加)
(3) 被害防除対策		(追加)
2 適切な情報発信		(追加)

新旧对照表

[illegible]

新旧对照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
(3) 研修計画 <u>(4) 中・長期的な視点に立った、計画的な人材の育成・配置</u> <u>(5) 雇用管理上の措置</u> <u>5</u> 鳥獣保護施設等について <u>6</u> 取締り (1) 方針 (2) 年間計画 <u>7</u> 必要な財源の確保	(3) 研修計画 <u>4</u> 鳥獣保護施設等について <u>5</u> 取締り (1) 方針 (2) 年間計画 <u>6</u> 必要な財源の確保	(追加) (追加) (変更) (変更)
第 <u>土</u> その他 1 傷病鳥獣救護の基本的な対応 (1) 方針 (2) 傷病鳥獣保護の実施 <u>(3) 放野</u> 2 油等による汚染に伴う水鳥の救護 (1) 連絡体制の整備 (2) 事故発生時の対応 3 鳥類の鉛 <u>汚染</u> 発生防止 4 感染症への対応 (1) 高病原性鳥インフルエンザ (2) 豚熱（CSF）、アフリカ豚熱（ASF） (3) その他感染症（SFTS 等） (4) 家畜等における感染症発生時の対応 (5) 感染症にり患した傷病鳥獣保護個体への対応 5 大型獣類の市街地出没への対応 6 普及啓発 (1) 鳥獣の保護管理についての普及等 (2) 普及啓発施設について (3) 愛鳥モデル校の指定 (4) 愛鳥週間用ポスター原画コンクールの実施 (5) 安易な餌付けの防止 (6) 猟犬の適切な管理 (7) 法令の普及の徹底 7 小笠原諸島における鳥獣保護等について (1) 概要 (2) 鳥獣保護区等について (3) 鳥獣の人工繁殖について	第 <u>九</u> その他 1 傷病鳥獣救護の基本的な対応 (1) 方針 (2) 傷病鳥獣保護の実施 2 油等による汚染に伴う水鳥の救護 (1) 連絡体制の整備 (2) 事故発生時の対応 3 鳥類の鉛 <u>中毒</u> 発生防止 4 感染症への対応 (1) 高病原性鳥インフルエンザ (2) 豚熱（CSF）、アフリカ豚熱（ASF） (3) その他感染症（SFTS 等） (4) 家畜等における感染症発生時の対応 (5) 感染症にり患した傷病鳥獣保護個体への対応 5 大型獣類の市街地出没への対応 6 普及啓発 (1) 鳥獣の保護管理についての普及等 (2) 普及啓発施設について (3) 愛鳥モデル校の指定 (4) 愛鳥週間用ポスター原画コンクールの実施 (5) 安易な餌付けの防止 (6) 猟犬の適切な管理 (7) 法令の普及の徹底 7 小笠原諸島における鳥獣保護等について (1) 概要 (2) 鳥獣保護区等について (3) 鳥獣の人工繁殖について	(変更) (追加) (変更)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
(4) 外来鳥獣等の対策について (5) 普及啓発	(4) 外来鳥獣等の対策について (5) 普及啓発	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
はじめに 人と野生鳥獣との共生の確保及び生物多様性の保全を基本とし、野生鳥獣を適切に保護及び管理することを目的として、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」（平成 14 年法律第 88 号。以下「鳥獣保護管理法」という。）第 4 条第 1 項の規定により、国が定める「鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針」（令和 <u>8</u> 年環境省告示第 号）」に基づき、東京都（以下「都」という。）の地域事情を勘案して、「第 <u>14</u> 次東京都鳥獣保護管理事業計画」を定める。 第一 計画の期間 計画の期間は、令和 <u>9</u> 年 4 月 1 日から令和 <u>14</u> 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。 第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項 1 鳥獣保護区の指定 (1) 方針 ① 指定に関する中長期的な方針 鳥獣保護区は、狩猟を禁止し、鳥獣の安定した生存を確保するとともに、多様な鳥獣の生息環境を保全、管理及び整備することにより、鳥獣の保護を図ることを目的とする。これまで、河川敷、比較的規模の大きな緑地等、鳥獣の保護繁殖に有益な区域を中心に鳥獣保護区 39 か所を指定し、その面積の割合は都の全面積の約 22%となっている。 今後、鳥獣の生息環境だけでなく、昆虫類、両生類、は虫類、植物等の多様な生物の生息及び生育の場としての視点も加え、生物多様性の保全に資するような保護区の指定に努めていく。 また、本計画期間中において指定期間が満了する既指定保護区については、地域の自然的社会的状況を踏まえ、期間や区域の変更等も含めた検討を行った上で、原則として更新を行う。 鳥獣保護区及び特別保護地区においては、指定期間が長期にわたるため、指定期間中に自然的社会的状況が変化し指定時当初の要件から外れてしまうことが考えられる。このため、指定の更新期だけでなく、指定期間半ばにおいても現況調査等を行い、必要に応じて管理計画や区域の見直し、解除等を検討していく。 なお、鳥獣保護区及び特別保護地区の指定に当たっては、関係地方公共団体、鳥獣の専門家、農林水産業団体、狩猟者団体、自然保護団体等の地域の関係者の合意形成に努める。その際には、地域の自然的社会的特性を踏まえ農林水産業等の人間活動と鳥獣との共存を図るよう十分留意する。特に、区域周辺で鳥獣による農林水産業等の被害を受けた場合には、鳥獣保護区内における鳥獣の管理のための捕獲の実施等、関係者の理解が得られるよう適切な対応に努める。 行政区界に接して鳥獣保護区を指定する場合にあっては、隣接する <u>地方公共団体</u>間で相互に連絡調整を図るよう努める。 また、鳥獣保護区は、河川、海岸線、山稜線、道路、鉄道その他現地で容易に確認できる区域線により区分けするよう努める。 なお、島しょに位置する鳥獣保護区では、指定の目的を勘案し、周辺海域を含めた必要な範囲の指定に努める。	はじめに 人と野生鳥獣との共生の確保及び生物多様性の保全を基本とし、野生鳥獣を適切に保護及び管理することを目的として、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」（平成 14 年法律第 88 号。以下「鳥獣保護管理法」という。）第 4 条第 1 項の規定により、国が定める「鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針」（令和 <u>3</u> 年環境省告示第 <u>69</u> 号）」に基づき、東京都（以下「都」という。）の地域事情を勘案して、「第 <u>13</u> 次東京都鳥獣保護管理事業計画」を定める。 第一 計画の期間 計画の期間は、令和 <u>4</u> 年 4 月 1 日から令和 <u>9</u> 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。 第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項 1 鳥獣保護区の指定 (1) 方針 ① 指定に関する中長期的な方針 鳥獣保護区は、狩猟を禁止し、鳥獣の安定した生存を確保するとともに、多様な鳥獣の生息環境を保全、管理及び整備することにより、鳥獣の保護を図ることを目的とする。これまで、河川敷、比較的規模の大きな緑地等、鳥獣の保護繁殖に有益な区域を中心に鳥獣保護区 39 か所を指定し、その面積の割合は都の全面積の約 22%となっている。 今後、鳥獣の生息環境だけでなく、昆虫類、両生類、は虫類、植物等の多様な生物の生息及び生育の場としての視点も加え、生物多様性の保全に資するような保護区の指定に努めていく。 また、本計画期間中において指定期間が満了する既指定保護区については、地域の自然的社会的状況を踏まえ、期間や区域の変更等も含めた検討を行った上で、原則として更新を行う。 鳥獣保護区及び特別保護地区においては、指定期間が長期にわたるため、指定期間中に自然的社会的状況が変化し指定時当初の要件から外れてしまうことが考えられる。このため、指定の更新期だけでなく、指定期間半ばにおいても現況調査等を行い、必要に応じて管理計画や区域の見直し、解除等を検討していく。 なお、鳥獣保護区及び特別保護地区の指定に当たっては、関係地方公共団体、鳥獣の専門家、農林水産業団体、狩猟者団体、自然保護団体等の地域の関係者の合意形成に努める。その際には、地域の自然的社会的特性を踏まえ農林水産業等の人間活動と鳥獣との共存を図るよう十分留意する。特に、区域周辺で鳥獣による農林水産業等の被害を受けた場合には、鳥獣保護区内における鳥獣の管理のための捕獲の実施等、関係者の理解が得られるよう適切な対応に努める。 行政区界に接して鳥獣保護区を指定する場合にあっては、隣接する <u>自治体</u>間で相互に連絡調整を図るよう努める。 また、鳥獣保護区は、河川、海岸線、山稜線、道路、鉄道その他現地で容易に確認できる区域線により区分けするよう努める。 なお、島しょに位置する鳥獣保護区では、指定の目的を勘案し、周辺海域を含めた必要な範囲の指定に努める。	(変更) (変更) (変更) (変更)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
1）指定期間 鳥獣の生息地及び生息環境を安定して保全する観点から、指定期間は 20 年以内とするが、鳥獣保護区の指定区分と生息する鳥獣の生息状況に合わせて、適切な期間を設定する。なお、地域の自然的社会的状況に応じて必要と認められる場合には、適宜存続期間の見直しを行う。 2）区域の指定及び見直し 区域の指定及び見直しに当たっては、鳥獣の生息状況、生息環境等に関する科学的知見に基づいて、鳥獣の重要な生息地の把握に努め、地域の鳥獣の保護の見地から当該鳥獣の保護のために重要と認める区域を指定するとともに、地域全体の生物多様性の保全に資する観点から、偏りなく配置されるよう配慮する。また鳥獣保護区の維持管理方法も含め、人の日常生活圏への危険鳥獣の侵入に繋がらないように配慮する。 3）特別保護地区の指定 鳥獣の生息環境を確保し、同時に鳥獣以外の生物を含めた地域の生物多様性の維持回復や向上にも資するため、鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図るために特に必要な地域について、必要に応じて特別保護地区の指定に努める。 4）他の制度等との連携 「自然公園法」（昭和 32 年法律第 161 号）、「文化財保護法」（昭和 25 年法律第 214 号）等の他の制度によってまとまった面積が保護されている地域で鳥獣の保護上重要な地域については、できる限り鳥獣保護区に包含するよう考慮するとともに、特定猟具使用禁止区域等の狩猟鳥獣の捕獲を制限する区域とも関連づけられるように努める。なお、「葛西海浜公園」の三枚洲部分は、スズガモやカンムリカイツブリのアジア地域個体群の 1 % 以上が飛来し、越冬していることから、国際的にも重要な生息地となっているため、ラムサール条約湿地に登録されている。また、鳥獣の生息域を増やすため、森林整備等の取組との連携にも努める。 5）鳥獣保護区の指定による環境教育等への貢献 地域の実情に応じ、人と自然との触れ合いの場又は鳥獣の観察や保護活動等を通じた環境教育の場を確保するため鳥獣保護区の指定に努める。 6）市街地の周辺における鳥獣保護区の指定 都市における生活環境の改善等のため、鳥獣の誘致を図る必要がある場合には、既に鳥獣の生息に適している場所のみならず、今後、生息環境の整備等により鳥獣の生息状況の改善が見込まれる場所があれば、当該場所についても鳥獣保護区の指定に努める。 ② 指定区分ごとの方針 1）森林鳥獣生息地の保護区 森林に生息する鳥獣の保護を図るため森林鳥獣生息地の保護区を指定し、地域における生物多様性の保全にも資する。 森林鳥獣生息地の保護区は、次のアからウまでのいずれかの要件を満たす地域の中から選定し、その形状はできる限りまとまりをもった団地状となるよう、かつ、低山帯から高山帯まで偏りなく当該保護区を設ける。また、必要に応じて、保護対象となる鳥獣を明らかにしつつ、これまで指定した鳥獣保護区の配置を踏まえ、その鳥獣の保護に適切かを考慮した上で、新規指定、存続期間の更新等を	1）指定期間 鳥獣の生息地及び生息環境を安定して保全する観点から、指定期間は 20 年以内とするが、鳥獣保護区の指定区分と生息する鳥獣の生息状況に合わせて、適切な期間を設定する。なお、地域の自然的社会的状況に応じて必要と認められる場合には、適宜存続期間の見直しを行う。 2）区域の指定及び見直し 区域の指定及び見直しに当たっては、鳥獣の生息状況、生息環境等に関する科学的知見に基づいて、鳥獣の重要な生息地の把握に努め、地域の鳥獣の保護の見地から当該鳥獣の保護のために重要と認める区域を指定するとともに、地域全体の生物多様性の保全に資する観点から、偏りなく配置されるよう配慮する。 3）特別保護地区の指定 鳥獣の生息環境を確保し、同時に鳥獣以外の生物を含めた地域の生物多様性の維持回復や向上にも資するため、鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図るために特に必要な地域について、必要に応じて特別保護地区の指定に努める。 4）他の制度等との連携 「自然公園法」（昭和 32 年法律第 161 号）、「文化財保護法」（昭和 25 年法律第 214 号）等の他の制度によってまとまった面積が保護されている地域で鳥獣の保護上重要な地域については、できる限り鳥獣保護区に包含するよう考慮するとともに、特定猟具使用禁止区域等の狩猟鳥獣の捕獲を制限する区域とも関連づけられるように努める。なお、「葛西海浜公園」の三枚洲部分は、スズガモやカンムリカイツブリのアジア地域個体群の 1 % 以上が飛来し、越冬していることから、国際的にも重要な生息地となっているため、ラムサール条約湿地に登録されている。また、鳥獣の生息域を増やすため、森林整備等の取組との連携にも努める。 5）鳥獣保護区の指定による環境教育等への貢献 地域の実情に応じ、人と自然との触れ合いの場又は鳥獣の観察や保護活動等を通じた環境教育の場を確保するため鳥獣保護区の指定に努める。 6）市街地の周辺における鳥獣保護区の指定 都市における生活環境の改善等のため、鳥獣の誘致を図る必要がある場合には、既に鳥獣の生息に適している場所のみならず、今後、生息環境の整備等により鳥獣の生息状況の改善が見込まれる場所があれば、当該場所についても鳥獣保護区の指定に努める。 ② 指定区分ごとの方針 1）森林鳥獣生息地の保護区 森林に生息する鳥獣の保護を図るため森林鳥獣生息地の保護区を指定し、地域における生物多様性の保全にも資する。 森林面積のおおむね 10,000ha に 1 か所の割合で、次のアからウまでのいずれかの要件を満たす地域の中からできる限りまとまりをもった団地状（1 か所当たり面積は 300ha 以上）として、かつ、低山帯から高山帯まで偏りなく当該保護区を設ける。また、必要に応じて、保護対象となる鳥獣を明らかにしつつ、これまで指定した鳥獣保護区の配置を踏まえ、その鳥獣の保護に適切かを考慮した上	（追加） （変更、削除）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
検討する。 ア 多様な鳥獣が生息する地域 イ 鳥獣の生息密度の高い地域 ウ 天然林分布地域、森林地形が変化に富む地域、溪流又は沼沢を含む地域及び餌となる動植物が豊富な地域といった鳥獣の生息に適している地域 なお、都内における指定基準数は 8 か所で、本計画開始時点での指定数は充足している。 2）大規模生息地の保護区 行動圏が広域に及ぶ大型鳥獣をはじめその地域に生息する多様な鳥獣を保護するため、大規模生息地の保護区を指定し、地域の生物多様性の保全にも資する。 次のアからウまでの要件に該当し、1 か所当たりの面積は 10,000ha 以上とする。 ア 猛禽類又は大型獣類を含む多様な鳥獣が生息する地域 イ 暖帯林、温帯林、亜寒帯林等その地方を代表する森林植生が含まれる地域 ウ 地形等の変化に富み、河川、湖沼、湿原等多様な環境要素を含む地域 3）集団渡来地の保護区 集団で渡来する渡り鳥等及び海棲哺乳類（鳥獣保護管理法第 80 条第 1 項の規定に基づき環境省令で規定されるものは除く。）の保護を図るため、これらの渡来地である干潟、湿地、湖沼、岩礁等のうち必要な地域について、集団渡来地の保護区を指定する。指定に当たっては、次の要件のいずれかを満たす地域のうち必要な地域について選定し、その際には鳥類の渡りのルート等を踏まえた配置となるよう配慮するとともに、採餌又は休息の場、ねぐらとするための後背地、水面等も可能な限り含める。 ア 現在、都内において、渡来する鳥獣の種数又は個体数の多い地域 イ かつて、渡来する鳥類の種数又は個体数の多かった地域で、鳥類の渡りの経路上その回復が必要かつ可能と考えられる地域 4）集団繁殖地の保護区 集団で繁殖する鳥類、コウモリ類及び海棲哺乳類の保護を図るため、島しょ、断崖、樹林、草原、砂地、洞窟等について、採餌、休息又はねぐらとするための後背地、水面等も含めて集団繁殖地の保護区を指定する。 5）希少鳥獣生息地の保護区 鳥獣保護管理法第 2 条第 4 項に規定する希少鳥獣等であって、環境省のレッドリストにおいて絶滅危惧Ⅰ類若しくはⅡ類に該当する鳥獣又は絶滅のおそれのある地域個体群として掲載されている鳥獣及び都内において同様な状況になっている鳥獣の保護を図るため、希少鳥獣生息地の保護区を指定する。 6）生息地回廊の保護区 生息地が分断された鳥獣の保護を図るため、生息地間をつなぐ樹林帯や河畔林等であって鳥獣の移動経路となっている地域又は鳥獣の移動経路としての機能が回復する見込みのある地域のうち必要な地域について生息地回廊の保護区を指定する。指定に当たっては、移動分散を確保しようとする対象鳥獣を明らかにし、その生態や行動範囲等を踏まえて回廊として確保すべき区域を、既存の鳥獣保護	で、新規指定、存続期間の更新等を検討する。 ア 多様な鳥獣が生息する地域 イ 鳥獣の生息密度の高い地域 ウ 天然林分布地域、森林地形が変化に富む地域、溪流又は沼沢を含む地域及び餌となる動植物が豊富な地域といった鳥獣の生息に適している地域 なお、都内における指定基準数は 8 か所で、本計画開始時点での指定数は充足している。 2）大規模生息地の保護区 行動圏が広域に及ぶ大型鳥獣をはじめその地域に生息する多様な鳥獣を保護するため、大規模生息地の保護区を指定し、地域の生物多様性の保全にも資する。 次のアからウまでの要件に該当し、1 か所当たりの面積は 10,000ha 以上とする。 ア 猛禽類又は大型獣類を含む多様な鳥獣が生息する地域 イ 暖帯林、温帯林、亜寒帯林等その地方を代表する森林植生が含まれる地域 ウ 地形等の変化に富み、河川、湖沼、湿原等多様な環境要素を含む地域 3）集団渡来地の保護区 集団で渡来する渡り鳥等及び海棲哺乳類（鳥獣保護管理法第 80 条第 1 項の規定に基づき環境省令で規定されるものは除く。）の保護を図るため、これらの渡来地である干潟、湿地、湖沼、岩礁等のうち必要な地域について、集団渡来地の保護区を指定する。指定に当たっては、次の要件のいずれかを満たす地域のうち必要な地域について選定し、その際には鳥類の渡りのルート等を踏まえた配置となるよう配慮するとともに、採餌又は休息の場、ねぐらとするための後背地、水面等も可能な限り含める。 ア 現在、都内において、渡来する鳥獣の種数又は個体数の多い地域 イ かつて、渡来する鳥類の種数又は個体数の多かった地域で、鳥類の渡りの経路上その回復が必要かつ可能と考えられる地域 4）集団繁殖地の保護区 集団で繁殖する鳥類、コウモリ類及び海棲哺乳類の保護を図るため、島しょ、断崖、樹林、草原、砂地、洞窟等について、採餌、休息又はねぐらとするための後背地、水面等も含めて集団繁殖地の保護区を指定する。 5）希少鳥獣生息地の保護区 鳥獣保護管理法第 2 条第 4 項に規定する希少鳥獣等であって、環境省のレッドリストにおいて絶滅危惧Ⅰ類若しくはⅡ類に該当する鳥獣又は絶滅のおそれのある地域個体群として掲載されている鳥獣及び都内において同様な状況になっている鳥獣の保護を図るため、希少鳥獣生息地の保護区を指定する。 6）生息地回廊の保護区 生息地が分断された鳥獣の保護を図るため、生息地間をつなぐ樹林帯や河畔林等であって鳥獣の移動経路となっている地域又は鳥獣の移動経路としての機能が回復する見込みのある地域のうち必要な地域について生息地回廊の保護区を指定する。指定に当たっては、移動分散を確保しようとする対象鳥獣を明らかにし、その生態や行動範囲等を踏まえて回廊として確保すべき区域を、既存の鳥獣保護	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）																旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）																備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区のみならず自然公園法、文化財保護法等他の制度によってまとまった面積が保護されている地域を相互に結び付ける等により、効果的な配置に努める。																		区のみならず自然公園法、文化財保護法等他の制度によってまとまった面積が保護されている地域を相互に結び付ける等により、効果的な配置に努める。																		(変更)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
7) 身近な鳥獣生息地の保護区																		7) 身近な鳥獣生息地の保護区																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
第 8 次鳥獣保護事業計画の誘致地区及び愛護地区を引き継ぎ、市街地及びその近郊において鳥獣の良好な生息地を確保し又は創出し、豊かな生活環境の形成に資するため必要と認められる地域又は自然との触れ合いや鳥獣の観察や保護活動を通じた環境教育の場を確保するため、身近な鳥獣生息地の保護区を指定する。																		第 8 次鳥獣保護事業計画の誘致地区及び愛護地区を引き継ぎ、市街地及びその近郊において鳥獣の良好な生息地を確保し又は創出し、豊かな生活環境の形成に資するため必要と認められる地域又は自然との触れ合いや鳥獣の観察や保護活動を通じた環境教育の場を確保するため、身近な鳥獣生息地の保護区を指定する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(2) 指定計画等																		(2) 指定計画等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(第 1 表)																		(第 1 表)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">鳥獣保護区指定の目標</th><th rowspan="2">既指定鳥獣保護区 (A)</th><th rowspan="2"></th><th colspan="6">本計画期間に指定する鳥獣保護区</th><th colspan="6">本計画期間に区域拡大する鳥獣保護区</th></tr><tr><th>令和 <u>9</u> 年度</th><th><u>10</u></th><th><u>11</u></th><th><u>12</u></th><th><u>13</u></th><th>計 (B)</th><th>令和 <u>9</u> 年度</th><th><u>10</u></th><th><u>11</u></th><th><u>12</u></th><th><u>13</u></th><th>計 (C)</th></tr><tr><td rowspan="2">森林鳥獣生息地</td><td>箇所</td><td rowspan="2">2, 400</td><td>8</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>11, 723</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">大規模生息地</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>0</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>0</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">集団渡来地</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>1</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>11, 455</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">集団繁殖地</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>1</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>10, 800</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">希少鳥獣生息地</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>3</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>2, 354</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">生息地回廊</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>0</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>0</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">身近な鳥獣生息地</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>26</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>12, 303</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">計</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>39</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>48, 635</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																		区分		鳥獣保護区指定の目標	既指定鳥獣保護区 (A)		本計画期間に指定する鳥獣保護区						本計画期間に区域拡大する鳥獣保護区						令和 <u>9</u> 年度		<u>10</u>	<u>11</u>	<u>12</u>	<u>13</u>	計 (B)	令和 <u>9</u> 年度	<u>10</u>	<u>11</u>	<u>12</u>	<u>13</u>	計 (C)	森林鳥獣生息地	箇所	2, 400	8	箇所														面積 (ha)	11, 723	変動面積 (ha)														大規模生息地	箇所		0	箇所														面積 (ha)	0	変動面積 (ha)														集団渡来地	箇所		1	箇所														面積 (ha)	11, 455	変動面積 (ha)														集団繁殖地	箇所		1	箇所														面積 (ha)	10, 800	変動面積 (ha)														希少鳥獣生息地	箇所		3	箇所														面積 (ha)	2, 354	変動面積 (ha)														生息地回廊	箇所		0	箇所														面積 (ha)	0	変動面積 (ha)														身近な鳥獣生息地	箇所		26	箇所														面積 (ha)	12, 303	変動面積 (ha)														計	箇所		39	箇所														面積 (ha)	48, 635	変動面積 (ha)														<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">鳥獣保護区指定の目標</th><th rowspan="2">既指定鳥獣保護区 (A)</th><th rowspan="2"></th><th colspan="6">本計画期間に指定する鳥獣保護区</th><th colspan="6">本計画期間に区域拡大する鳥獣保護区</th></tr><tr><th>令和 <u>4</u> 年度</th><th><u>5</u></th><th><u>6</u></th><th><u>7</u></th><th><u>8</u></th><th>計 (B)</th><th>令和 <u>4</u> 年度</th><th><u>5</u></th><th><u>6</u></th><th><u>7</u></th><th><u>8</u></th><th>計 (C)</th></tr><tr><td rowspan="2">森林鳥獣生息地</td><td>箇所</td><td rowspan="2">2, 400</td><td>8</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>11, 723</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">大規模生息地</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>0</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>0</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">集団渡来地</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>1</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>11, 455</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">集団繁殖地</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>1</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>10, 800</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">希少鳥獣生息地</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>3</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>2, 354</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">生息地回廊</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>0</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>0</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">身近な鳥獣生息地</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>26</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>12, 303</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">計</td><td>箇所</td><td rowspan="2"></td><td>39</td><td>箇所</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>面積 (ha)</td><td>48, 635</td><td>変動面積 (ha)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																		区分		鳥獣保護区指定の目標	既指定鳥獣保護区 (A)		本計画期間に指定する鳥獣保護区						本計画期間に区域拡大する鳥獣保護区						令和 <u>4</u> 年度	<u>5</u>	<u>6</u>	<u>7</u>	<u>8</u>	計 (B)	令和 <u>4</u> 年度	<u>5</u>	<u>6</u>	<u>7</u>	<u>8</u>	計 (C)	森林鳥獣生息地	箇所	2, 400	8	箇所														面積 (ha)	11, 723	変動面積 (ha)														大規模生息地	箇所		0	箇所														面積 (ha)	0	変動面積 (ha)														集団渡来地	箇所		1	箇所														面積 (ha)	11, 455	変動面積 (ha)														集団繁殖地	箇所		1	箇所														面積 (ha)	10, 800	変動面積 (ha)														希少鳥獣生息地	箇所		3	箇所														面積 (ha)	2, 354	変動面積 (ha)														生息地回廊	箇所		0	箇所														面積 (ha)	0	変動面積 (ha)														身近な鳥獣生息地	箇所		26	箇所														面積 (ha)	12, 303	変動面積 (ha)														計	箇所		39	箇所														面積 (ha)	48, 635	変動面積 (ha)												
区分		鳥獣保護区指定の目標	既指定鳥獣保護区 (A)		本計画期間に指定する鳥獣保護区						本計画期間に区域拡大する鳥獣保護区																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
					令和 <u>9</u> 年度	<u>10</u>	<u>11</u>	<u>12</u>	<u>13</u>	計 (B)	令和 <u>9</u> 年度	<u>10</u>	<u>11</u>	<u>12</u>	<u>13</u>	計 (C)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
森林鳥獣生息地	箇所	2, 400	8	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		11, 723	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
大規模生息地	箇所		0	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
集団渡来地	箇所		1	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		11, 455	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
集団繁殖地	箇所		1	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		10, 800	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
希少鳥獣生息地	箇所		3	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		2, 354	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
生息地回廊	箇所		0	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
身近な鳥獣生息地	箇所		26	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		12, 303	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
計	箇所		39	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		48, 635	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区分		鳥獣保護区指定の目標	既指定鳥獣保護区 (A)		本計画期間に指定する鳥獣保護区						本計画期間に区域拡大する鳥獣保護区																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
					令和 <u>4</u> 年度	<u>5</u>	<u>6</u>	<u>7</u>	<u>8</u>	計 (B)	令和 <u>4</u> 年度	<u>5</u>	<u>6</u>	<u>7</u>	<u>8</u>	計 (C)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
森林鳥獣生息地	箇所	2, 400	8	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		11, 723	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
大規模生息地	箇所		0	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
集団渡来地	箇所		1	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		11, 455	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
集団繁殖地	箇所		1	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		10, 800	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
希少鳥獣生息地	箇所		3	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		2, 354	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
生息地回廊	箇所		0	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
身近な鳥獣生息地	箇所		26	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		12, 303	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
計	箇所		39	箇所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	面積 (ha)		48, 635	変動面積 (ha)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）													旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）													備考
本計画期間に区域縮小する鳥獣保護区							本計画期間に解除又は期間満了となる鳥獣保護区						計画期間中の増△減※	計画終了時の鳥獣保護区※※	(変更)											
令和 <u>9</u> 年度	<u>10</u>	<u>11</u>	<u>12</u>	<u>13</u>	計 (D)	令和 <u>9</u> 年度	<u>10</u>	<u>11</u>	<u>12</u>	<u>13</u>	計 (E)															
													8 か所													
													11, 723 ha													
													0													
													0													
													1 か所													
													11, 455ha													
													1 か所													
													10, 800 ha													
													3 か所													
													2, 354 ha													
													0													
													0													
													26 か所													
													12, 303 ha													
													39 か所													
													48, 635 ha													
※箇所数については B-E、面積については B+C-D-E													※箇所数については B-E、面積については B+C-D-E													
※※箇所数については A+B-E、面積については A+B+C-D-E													※※箇所数については A+B-E、面積については A+B+C-D-E													
① 鳥獣保護区の指定計画													① 鳥獣保護区の指定計画													
1) 森林鳥獣生息地の保護区													1) 森林鳥獣生息地の保護区													
計画なし													計画なし													
2) 大規模生息地の保護区													2) 大規模生息地の保護区													
計画なし													計画なし													
3) 集団渡来地の保護区													3) 集団渡来地の保護区													
計画なし													計画なし													
4) 集団繁殖地の保護区													4) 集団繁殖地の保護区													
計画なし													計画なし													
5) 希少鳥獣生息地の保護区													5) 希少鳥獣生息地の保護区													
計画なし													計画なし													
6) 生息地回廊の保護区													6) 生息地回廊の保護区													
計画なし													計画なし													
7) 身近な鳥獣生息地の保護区													7) 身近な鳥獣生息地の保護区													
計画なし													計画なし													

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）								旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）								備考	
② 既指定鳥獣保護区の変更計画								② 既指定鳥獣保護区の変更計画									
(第 2 表)								(第 2 表)									
年度	指定区分	鳥獣保護 区名称	変更 区分	指定面積の異動			変更後の 指定期間	備考	年度	指定区分	鳥獣保護 区名称	変更 区分	指定面積の異動			変更後の 指定期間	備考
				異動前 の面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後 の面積 (ha)							異動前 の面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後 の面積 (ha)		
令和 10	森林鳥獣 生息地	三頭山	期間 更新	314	0	314	令和 10. 7. 1～ 令和 30. 6. 30		令和 4	森林鳥獣 生息地	高尾	期間 更新	4,414	0	4,414	令和 4. 11. 1～ 令和 24. 10. 31	(変更)
	身近な鳥獣 生息地	小金井	〃	119	0	119	令和 10. 4. 1～ 令和 30. 3. 31		6	〃	奥多摩	〃	2,576	0	2,576	令和 6. 11. 1～ 令和 26. 10. 31	(変更)
11	〃	石神井	〃	160	0	160	令和 11. 10. 3～ 令和 31. 10. 2			身近な鳥獣 生息地	秋川丘陵	〃	2,235	0	2,235	令和 6. 11. 1～ 令和 26. 10. 31	(変更)
	〃	世田谷	〃	1,920	0	1,920	令和 11. 7. 1～ 令和 31. 6. 30			〃	井の頭恩 賜公園	〃	47	0	47	令和 6. 11. 1～ 令和 26. 10. 31	(変更)
	〃	勝沼城跡		14	0	14	令和 11. 4. 1～ 令和 31. 3. 31		7	森林鳥獣 生息地	奥多摩湖	〃	691	0	691	令和 7. 11. 1～ 令和 27. 10. 31	(変更)
	〃	水元公園	〃	82	0	82	令和 11. 11. 1～ 令和 31. 10. 31			身近な鳥獣 生息地	大島泉津	〃	470	0	470	令和 7. 11. 1～ 令和 27. 10. 31	(変更)
12	〃	横沢入	〃	53	0	53	令和 12. 4. 1～ 令和 32. 3. 31		8	〃	上野恩賜 公園	〃	55	0	55	令和 7. 11. 1～ 令和 27. 10. 31	(変更)
13	集団繁殖地	新島	〃	10,800	0	10,800	令和 13. 8. 1～ 令和 33. 7. 31			〃	村山山口	〃	460	0	460	令和 8. 11. 1～ 令和 28. 10. 31	(変更)
合計		8 か所		13,462	0	13,462				森林鳥獣 生息地	多摩川	〃	4,607	0	4,607	令和 8. 11. 1～ 令和 28. 10. 31	(変更)
									集団渡来地	東京港	〃	11,455	0	11,455	令和 8. 11. 1～ 令和 28. 10. 31	(変更)	
								合計		10 か所		27,010	0	27,010		(変更)	
2 特別保護地区の指定								2 特別保護地区の指定									
(1) 方針								(1) 方針									
① 指定に関する中長期的な方針								① 指定に関する中長期的な方針									
鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図る上で、生息環境の保全は極めて重要であることから、指定された鳥獣保護区内においては、特別保護地区の指定を積極的に進める。特に良好な生息環境の確保が求められている集団渡来地、集団繁殖地及び希少鳥獣生息地の保護区については、都の実情を勘案して指定に努める。								鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図る上で、生息環境の保全は極めて重要であることから、指定された鳥獣保護区内においては、特別保護地区の指定を積極的に進める。特に良好な生息環境の確保が求められている集団渡来地、集団繁殖地及び希少鳥獣生息地の保護区については、都の実情を勘案して指定に努める。									
なお、指定に当たっては、その区域内での行為（軽微な工作物の設置等は除く。）について許可を要することとなるため、土地所有者の協力が得られるよう努める。さらに、指定の期間は、鳥獣保護区の指定期間に一致させるとともに、その位置はできる限り鳥獣保護区等狩猟が禁止された区域に取り囲まれるよう配慮する。								なお、指定に当たっては、その区域内での行為（軽微な工作物の設置等は除く。）について許可を要することとなるため、土地所有者の協力が得られるよう努める。さらに、指定の期間は、鳥獣保護区の指定期間に一致させるとともに、その位置はできる限り鳥獣保護区等狩猟が禁止された区域に取り囲まれるよう配慮する。									
② 指定区分ごとの方針								② 指定区分ごとの方針									

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
1）森林鳥獣生息地の保護区 良好な鳥獣の生息環境となっている区域について指定し、指定箇所数の 2 分の 1 以上の保護区につき、それぞれの面積の 10 分の 1 以上を指定するよう努める。 本計画開始時点で 5 か所 2,192ha を指定し、基準を満たしている。 2）大規模生息地の保護区 猛禽類や大型哺乳類を含む多様な鳥獣が生息し、当該保護区において必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。 3）集団渡来地の保護区 渡来する鳥獣の採餌場又はねぐらとして必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。 4）集団繁殖地の保護区 保護対象となる鳥類、コウモリ類及び海棲哺乳類の繁殖を確保するため必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。 5）希少鳥獣生息地の保護区 保護対象となる鳥獣の繁殖、採餌等に必要な区域が認められる場合は、広範囲に指定するよう努める。 6）生息地回廊の保護区 保護対象となる鳥獣の移動経路として必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。 7）身近な鳥獣生息地の保護区 鳥獣の誘致又は鳥獣保護思想の普及啓発上必要と認められる区域内について指定する。 8）特別保護指定区域 集団繁殖地の保護区、希少鳥獣生息地の保護区等の特別保護地区内において、人の立入り、車両の乗入れ等により、保護対象となる鳥獣の生息、繁殖等に悪影響が生じるおそれのある場所について積極的に指定するよう努める。 なお、特別保護指定区域については、国指定の小笠原群島鳥獣保護区内において、都内で唯一の指定が行われている。	1）森林鳥獣生息地の保護区 良好な鳥獣の生息環境となっている区域について指定し、指定箇所数の 2 分の 1 以上の保護区につき、それぞれの面積の 10 分の 1 以上を指定するよう努める。 本計画開始時点で 5 か所 2,192ha を指定し、基準を満たしている。 2）大規模生息地の保護区 猛禽類や大型哺乳類を含む多様な鳥獣が生息し、当該保護区において必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。 3）集団渡来地の保護区 渡来する鳥獣の採餌場又はねぐらとして必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。 4）集団繁殖地の保護区 保護対象となる鳥類、コウモリ類及び海棲哺乳類の繁殖を確保するため必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。 5）希少鳥獣生息地の保護区 保護対象となる鳥獣の繁殖、採餌等に必要な区域が認められる場合は、広範囲に指定するよう努める。 6）生息地回廊の保護区 保護対象となる鳥獣の移動経路として必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。 7）身近な鳥獣生息地の保護区 鳥獣の誘致又は鳥獣保護思想の普及啓発上必要と認められる区域内について指定する。 8）特別保護指定区域 集団繁殖地の保護区、希少鳥獣生息地の保護区等の特別保護地区内において、人の立入り、車両の乗入れ等により、保護対象となる鳥獣の生息、繁殖等に悪影響が生じるおそれのある場所について積極的に指定するよう努める。 なお、特別保護指定区域については、国指定の小笠原群島鳥獣保護区内において、都内で唯一の指定が行われている。	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）															旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）															備考		
(2) 指定計画															(2) 指定計画																	
(第 3 表)															(第 3 表)																	
区分		特 別 保 護 地 区 指 定 の 目 標	既 指 定 特 別 保 護 地 区 (A)		本計画期間に指定する特別保護地区 (再指定も含む)						本計画期間に区域拡大する特別保護 地区																					
					令和 <u>9</u> 年度	<u>10</u>	<u>11</u>	<u>12</u>	<u>13</u>	計 (B)	令和 <u>9</u> 年度	<u>10</u>	<u>11</u>	<u>12</u>	<u>13</u>	計 (C)																
森林鳥獣 生息地	箇所	4	5	箇所		<u>1</u>				<u>1</u>						森林鳥獣 生息地	箇所	4	5	箇所	<u>1</u>		<u>1</u>	<u>1</u>		<u>3</u>						
	面積 (ha)	1, 213	2, 192	変動面積 (ha)		<u>80</u>				<u>80</u>							面積 (ha)	1, 213	2, 192	変動面積 (ha)	<u>504</u>		<u>1, 173</u>	<u>110</u>		<u>1, 787</u>						
大規模 生息地	箇所		0	箇所												大規模 生息地	箇所		0	箇所												
	面積 (ha)		0	変動面積 (ha)													面積 (ha)		0	変動面積 (ha)												
集団 渡来地	箇所		0	箇所												集団 渡来地	箇所		0	箇所												
	面積 (ha)		0	面積 (ha)													面積 (ha)		0	面積 (ha)												
集団 繁殖地	箇所		0	箇所												集団 繁殖地	箇所		0	箇所												
	面積 (ha)		0	面積 (ha)													面積 (ha)		0	面積 (ha)												
希少鳥獣 生息地	箇所		2	箇所												希少鳥獣 生息地	箇所		2	箇所												
	面積 (ha)		559	面積 (ha)													面積 (ha)		559	面積 (ha)												
生息地 回廊	箇所		0	箇所												生息地 回廊	箇所		0	箇所												
	面積 (ha)		0	面積 (ha)													面積 (ha)		0	面積 (ha)												
身近な鳥 獣生息地	箇所		1	箇所												身近な鳥 獣生息地	箇所		1	箇所				<u>1</u>	<u>1</u>							
	面積 (ha)		136	面積 (ha)													面積 (ha)		136	面積 (ha)				<u>136</u>	<u>136</u>							
計	箇所		8	箇所		<u>1</u>				<u>1</u>						計	箇所		8	箇所	<u>1</u>		<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>4</u>						
	面積 (ha)		2, 887	面積 (ha)		<u>80</u>				<u>80</u>							面積 (ha)		2, 887	面積 (ha)	<u>504</u>		<u>1, 173</u>	<u>110</u>	<u>136</u>	<u>1, 923</u>						
																														(変更) (変更)<		

新旧对照表

新（第14次東京都鳥獣保護管理事業計画）

本計画期間に区域縮小する 特別保護地区						本計画期間に解除又は期間満了となる 特別保護地区（再指定も含む）						計画期間中の 増△減※	計画終了時の 特別保護地区 ※※
令和 9 年度	10	11	12	13	計 (D)	令和 9 年度	10	11	12	13	計 (E)		
													5 か所
													2,192 ha
													0
													0
													0
													0
													0
													0
													0
													2 か所
													559 ha
													0
													0
													1 か所
													136 ha
													8 か所
													2,887 ha

※箇所数については B-E、面積については B+C-D-E

※※箇所数については A+B-E、面積については A+B+C-D-E

(3) 指定内訳

(第4表)

年度	指定区分	鳥獣保護 区名称	変更 区分	指定面積の異動			変更後の 指定期間
				異動前 の面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後 の面積 (ha)	
令和 10	森林鳥獣生 息地	三頭山	期間 更新	80	0	80	令和10.7.1～ 令和30.6.30
合計		1 か所		80	0	80	

旧（第13次東京都鳥獣保護管理事業計画）

本計画期間に区域縮小する 特別保護地区						本計画期間に解除又は期間満了となる 特別保護地区（再指定も含む）						計画期間中の 増△減※	計画終了時の 特別保護地区 ※※
令和 4 年度	5	6	7	8	計 (D)	令和 4 年度	5	6	7	8	計 (E)		
													5 か所
													2,192 ha
													0
													0
													0
													0
													0
													0
													0
													2 か所
													559 ha
													0
													0
													1 か所
													136 ha
													8 か所
													2,887 ha

※箇所数については B-E、面積については B+C-D-E

※※箇所数については A+B-E、面積については A+B+C-D-E

(3) 指定内訳

(第4表)

年度	指定区分	鳥獣保護 区名称	変更 区分	指定面積の異動			変更後の 指定期間
				異動前 の面積 (ha)	異動面積 (ha)	異動後 の面積 (ha)	
令和 4	森林鳥獣生 息地	高尾	期間 更新	504	0	504	令和4.11.1～ 令和24.10.31
6	森林鳥獣生 息地	奥多摩	〃	1,173	0	1,173	令和6.11.1～ 令和26.10.31
7	森林鳥獣生 息地	奥多摩湖	〃	110	0	110	令和7.11.1～ 令和27.10.31
8	身近な鳥獣 生息地	村山山口	〃	136	0	136	令和8.11.1～ 令和28.10.31
合計		4 か所		1,923	0	1,923	

備考

(変更)

(変更)

(変更)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）							旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）							備考																																																																										
3 休猟区の指定 本計画期間中においては休猟区の指定は行わない。なお、計画期間中に休猟区指定の必要があると判断された場合は、必要に応じて指定に努める。 4 鳥獣保護区の整備等 (1) 方針 それぞれの鳥獣保護区の指定目的を達成するために必要な整備等を実施する。 管理施設については、鳥獣保護区及び特別保護地区の区域が明らかになるよう制札及び案内板を設置する。設置箇所、老朽化等の状況を確認し、周辺の景観等に十分配慮した適切な寸法により既存の古い制札及び案内板を計画的に設置・更新していく。 (2) 整備計画 (第 5 表) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="5">年度</th><th rowspan="2">計</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>令和 <u>9</u></th><th><u>10</u></th><th><u>11</u></th><th><u>12</u></th><th><u>13</u></th></tr><tr><td>制 札</td><td>50 本</td><td>50 本</td><td>50 本</td><td>50 本</td><td>50 本</td><td>250 本</td><td>※</td></tr><tr><td>案内板</td><td>5 基</td><td>5 基</td><td>5 基</td><td>5 基</td><td>5 基</td><td>25 基</td><td>※</td></tr></table> ※数については、現状確認等の結果により増減することがある。 第三 鳥獣の人工増殖に関する事項 1 鳥獣の人工増殖 (1) 方針 ① 都では、小笠原諸島にしか生息していないアカガシラカラスバト及びオガサワラカワラヒワの保護増殖事業を実施している。本事業は、「絶滅のおそれのある野生動植物の保存に関する法律」（平成 4 年法律第 75 号。以下「種の保存法」という。）に基づき、国により策定された事業計画のもとに進められている。今後も動物園等での飼育繁殖を継続し、関係機関と連携するとともに合意形成を図りながら生息域外保全に努める。 ② 都では、国により種の保存法に基づく保護増殖事業計画が策定されているツシマヤマネコ（平成 7 年 7 月）、トキ（平成 5 年 11 月）及びライチョウ（平成 24 年 10 月）については、引き続き当該の計画に協力して動物園での飼育繁殖を実施する。また、コウノトリについては、野生復帰計画を推進している兵庫県等に協力しつつ、動物園での飼育繁殖を継続する。															区分	年度					計	備考	令和 <u>9</u>	<u>10</u>	<u>11</u>	<u>12</u>	<u>13</u>	制 札	50 本	50 本	50 本	50 本	50 本	250 本	※	案内板	5 基	5 基	5 基	5 基	5 基	25 基	※	3 休猟区の指定 本計画期間中においては休猟区の指定は行わない。なお、計画期間中に休猟区指定の必要があると判断された場合は、必要に応じて指定に努める。 4 鳥獣保護区の整備等 (1) 方針 それぞれの鳥獣保護区の指定目的を達成するために必要な整備等を実施する。 管理施設については、鳥獣保護区及び特別保護地区の区域が明らかになるよう制札及び案内板を設置する。設置箇所、老朽化等の状況を確認し、周辺の景観等に十分配慮した適切な寸法により既存の古い制札及び案内板を計画的に設置・更新していく。 (2) 整備計画 (第 5 表) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="5">年度</th><th rowspan="2">計</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>令和 <u>4</u></th><th><u>5</u></th><th><u>6</u></th><th><u>7</u></th><th><u>8</u></th></tr><tr><td>制 札</td><td>50 本</td><td>50 本</td><td>50 本</td><td>50 本</td><td>50 本</td><td>250 本</td><td>※</td></tr><tr><td>案内板</td><td>5 基</td><td>5 基</td><td>5 基</td><td>5 基</td><td>5 基</td><td>25 基</td><td>※</td></tr></table> ※数については、現状確認等の結果により増減することがある。 第三 鳥獣の人工増殖に関する事項 1 鳥獣の人工増殖 (1) 方針 ① 都では、小笠原諸島にしか生息していないアカガシラカラスバト及びオガサワラカワラヒワの保護増殖事業を実施している。本事業は、「絶滅のおそれのある野生動植物の保存に関する法律」（平成 4 年法律第 75 号。以下「種の保存法」という。）に基づき、国により策定された事業計画のもとに進められている。今後も動物園等での飼育繁殖を継続し、関係機関と連携するとともに合意形成を図りながら生息域外保全に努める。 ② 都では、国により種の保存法に基づく保護増殖事業計画が策定されているツシマヤマネコ（平成 7 年 7 月）、トキ（平成 5 年 11 月）及びライチョウ（平成 24 年 10 月）については、引き続き当該の計画に協力して動物園での飼育繁殖を実施する。また、コウノトリについては、野生復帰計画を推進している兵庫県等に協力しつつ、動物園での飼育繁殖を継続する。															区分	年度					計	備考	令和 <u>4</u>	<u>5</u>	<u>6</u>	<u>7</u>	<u>8</u>	制 札	50 本	50 本	50 本	50 本	50 本	250 本	※	案内板	5 基	5 基	5 基	5 基	5 基	25 基	※	(変更)
区分	年度					計	備考																																																																																	
	令和 <u>9</u>	<u>10</u>	<u>11</u>	<u>12</u>	<u>13</u>																																																																																			
制 札	50 本	50 本	50 本	50 本	50 本	250 本	※																																																																																	
案内板	5 基	5 基	5 基	5 基	5 基	25 基	※																																																																																	
区分	年度					計	備考																																																																																	
	令和 <u>4</u>	<u>5</u>	<u>6</u>	<u>7</u>	<u>8</u>																																																																																			
制 札	50 本	50 本	50 本	50 本	50 本	250 本	※																																																																																	
案内板	5 基	5 基	5 基	5 基	5 基	25 基	※																																																																																	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）					旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）					備考	
(2) 人工増殖計画					(2) 人工増殖計画						
(第 6 表)					(第 6 表)						
年度	希少鳥獣等		狩猟鳥獣		備考	年度	希少鳥獣等		狩猟鳥獣		備考
	鳥獣名	実施方法	鳥獣名	実施方法			鳥獣名	実施方法	鳥獣名	実施方法	
昭和47～	コウノトリ	安定した飼育個体群の確立、維持を図るため、動物園で飼育繁殖を継続実施	(該当なし)		希少鳥獣 国内希少野生動植物種 特別天然記念物 (文化庁、兵庫県等)	昭和47～	コウノトリ	安定した飼育個体群の確立、維持を図るため、動物園で飼育繁殖を継続実施	(該当なし)		希少鳥獣 国内希少野生動植物種 特別天然記念物 (文化庁、兵庫県等)
平成12～	アカガシラカラスバト	アカガシラカラスバト保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省、都等)	平成12～	アカガシラカラスバト	アカガシラカラスバト保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省、都等)
平成17～	ツシマヤマネコ	ツシマヤマネコ保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省等)	平成17～	ツシマヤマネコ	ツシマヤマネコ保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省等)
平成19～	トキ	トキ保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 特別天然記念物 (環境省、新潟県等)	平成19～	トキ	トキ保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 特別天然記念物 (環境省、新潟県等)
平成26～	ライチョウ	ライチョウ保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省等)	平成26～	ライチョウ	ライチョウ保護増殖事業計画に基づき、動物園で飼育繁殖を継続実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省等)
令和 3 ～	オガサワラカワラヒワ	オガサワラカワラヒワ保護増殖事業計画に基づき、小笠原諸島内の飼養施設 及び動物園 で飼育下繁殖等を実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 (環境省、都等)	令和 3 ～	オガサワラカワラヒワ	オガサワラカワラヒワ保護増殖事業計画に基づき、小笠原諸島内の飼養施設で飼育下繁殖を実施			希少鳥獣 国内希少野生動植物種 (環境省、都等)
令和 7 ～	イヌワシ	南三陸地域イヌワシ生息環境再生プロジェクトに基づき、動物園で飼育されていたイヌワシを試験放鳥用として譲渡		希少鳥獣 国内希少野生動植物種 天然記念物 (環境省等)	2 放鳥獣等 計画なし					(追加)	
2 放鳥獣等 計画なし										(追加)	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項 1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方 (1) 希少鳥獣等 ① 対象種 環境省のレッドリストにおいて、絶滅危惧ⅠＡ・ⅠＢ類又はⅡ類に該当する鳥獣、鳥獣保護管理法第 2 条第 4 項に基づき環境省令で定められた希少鳥獣又は都の最新のレッドリスト「東京都の保護上重要な野生生物種」において、絶滅危惧ⅠＡ・ⅠＢ類に該当する鳥獣を対象とする。 ② 保護及び管理の考え方 希少鳥獣の適切な保護管理のため、調査等により生息状況や生息環境の把握に努めるものとする。特に、都内に生息している絶滅のおそれのある鳥獣で、知事が特に保護する必要があると認める種については、「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、東京都希少野生動植物種の指定、捕獲等の禁止を行うとともに、必要に応じて保護増殖事業を実施し、種及び地域個体群の保存を図ることとする。 なお、アカガシラカラスバト、アホウドリ、オガサワラカワラヒワ、及びオガサワラオオコウモリについては、種の保存法に基づき、保護増殖事業計画（アカガシラカラスバト：文部科学省、農林水産省、環境省、アホウドリ：文部科学省、農林水産省、環境省、オガサワラカワラヒワ：農林水産省、国土交通省、環境省、オガサワラオオコウモリ：文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省）が策定されており、これにより事業が実施されている。 (2) 狩猟鳥獣 ① 対象種 鳥獣保護管理法第 2 条第 7 項に基づき環境省令で定められているものである。 ② 保護及び管理の考え方 <u>都のレッドリスト等の情報を活用し、休猟区の指定、捕獲等の制限等によって、狩猟鳥獣の持続的な利用が可能となるよう保護を図る。</u> <u>ただし、特に管理を強化すべき外来鳥獣である狩猟鳥獣については、その持続的な利用の観点での保護の取組は行わない。</u> ③ 狩猟禁止鳥獣 <u>都は、これまでツキノワグマについて鳥獣保護管理法第 12 条 2 項で規定される特に保護を図る必要がある対象狩猟鳥獣と認め、平成 20 年度からツキノワグマの狩猟による捕獲を禁止してきた。しかし、都が実施した個体数推定により一定の個体数が生息していることが確認されたこと、並びに分布域の拡大がみられていることから、狩猟によるツキノワグマの捕獲等の禁止を解除する。狩猟による捕獲は、資源利用の観点に加え、狩猟による圧力によってツキノワグマが人に対して忌避する効果や、それに伴う被害の予防的効果、ツキノワグマの捕獲技術を有した捕獲者の育成と継承をねらいとして、条件付きで実施する。条件は以下のとおりとする。</u> <u>1) 期間の制限</u>	第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項 1 鳥獣の区分と保護及び管理の考え方 (1) 希少鳥獣等 ① 対象種 環境省のレッドリストにおいて、絶滅危惧ⅠＡ・ⅠＢ類又はⅡ類に該当する鳥獣、鳥獣保護管理法第 2 条第 4 項に基づき環境省令で定められた希少鳥獣又は都の最新のレッドリスト「東京都の保護上重要な野生生物種」において、絶滅危惧ⅠＡ・ⅠＢ類に該当する鳥獣を対象とする。 ② 保護及び管理の考え方 希少鳥獣の適切な保護管理のため、調査等により生息状況や生息環境の把握に努めるものとする。特に、都内に生息している絶滅のおそれのある鳥獣で、知事が特に保護する必要があると認める種については、「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、東京都希少野生動植物種の指定、捕獲等の禁止を行うとともに、必要に応じて保護増殖事業を実施し、種及び地域個体群の保存を図ることとする。 なお、アカガシラカラスバト、アホウドリ、オガサワラカワラヒワ、及びオガサワラオオコウモリについては、種の保存法に基づき、保護増殖事業計画（アカガシラカラスバト：文部科学省、農林水産省、環境省、アホウドリ：文部科学省、農林水産省、環境省、オガサワラカワラヒワ：農林水産省、国土交通省、環境省、オガサワラオオコウモリ：文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省）が策定されており、これにより事業が実施されている。 (2) 狩猟鳥獣 ① 対象種 鳥獣保護管理法第 2 条第 7 項に基づき環境省令で定められているものである。 ② 保護及び管理の考え方 <u>狩猟鳥獣の適切な保護及び管理のため、自然環境保全基礎調査等により生息状況等の把握に努める。また、関係行政機関等からの情報収集、関連する調査等を通じ、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害状況の把握に努める。管理の目的で捕獲等の対象となる狩猟鳥獣については、狩猟を活用しつつ、特定計画の積極的な作成及び実施により、被害の防止及び地域個体群の存続を図るものとする。</u> ③ 狩猟禁止鳥獣 <u>ツキノワグマについては、一部の地域で樹木の剥皮害や農水産物の食害のほか、人身被害も生じているが、地域に生息する個体数が安定的に維持されるよう厳重な保護管理が必要である。このため、鳥獣保護管理法第 12 条 2 項で規定される特に保護を図る必要がある対象狩猟鳥獣と認め、引き続き令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで狩猟禁止とする。</u> <u>本計画期間中は定期的に生息状況等を調査し、動向について注意深く監視していくとともに、関係市町村等との連絡体制の整備、目撃等の情報収集、堅果類の豊凶情報の収集、侵入防止対策の整備、学習放獣及び錯誤捕獲（意図しない捕獲）個体の放獣、ツキノワグマを誘引する生ごみや未収穫作物の適切な管理を促す普及啓発等について、関係市町村と協議していく。</u>	(変更) (変更)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
<u>鳥獣保護管理法第 14 条（第二種特定鳥獣に係る特例）に基づき、捕獲圧強化のため以下の通り設定する。</u> <u>11 月 1 日から 2 月 15 日まで</u> <u>2）狩猟者の制限</u> <u>地元地域における捕獲技術を有した捕獲者の育成と継承につなげるために、下記の条件を満たす者に限り、狩猟捕獲を許可する。なお、安全管理の観点から、事前講習に参加し承認を受けた者や一定の狩猟経験年数を有する者を対象とする。</u> <u>ア 狩猟開始前に東京都知事の事前承認（事前講習の参加）を受けた者</u> <u>イ 狩猟による一定の経験年数を有する者（経験年数は別途定める）</u> <u>3）捕獲数の管理</u> <u>生息数等のモニタリング情報も踏まえ、許可捕獲頭数及び狩猟捕獲頭数等を合計して捕獲数を管理する。</u> <u>4）その他の制限</u> <u>捕獲した個体を資源利用する際には、国内で密猟されたり違法に輸入されたりした個体の流通を防止する観点から、目印標（製品タグ）を装着し、国内で適法捕獲された個体であることを明確にする。</u> <u>5）提出物</u> <u>都は狩猟者に対して、鳥獣保護管理法第六十六条に基づき出猟報告（出猟カレンダー等）を提出させるほか、以下について提出の協力を求めることができる。</u> <u>ア 捕獲個体の情報（捕獲場所、日時、雌雄、大きさなど）</u> <u>イ 個体サンプル（歯牙など）</u> (3) 外来鳥獣等 ① 対象種 本来、我が国に自然分布域を有しておらず、人為的に海外から導入された鳥獣とする （例：ガビチョウ類、ソウシチョウ、アライグマ、キョン、クリハラリス、タイワンザル、ハクビシン等）。 なお、我が国に自然分布域を有しているが、過去又は現在の自然分布域を超えて国内の他地域に人為的に導入され、農林水産業又は生態系等に係る被害を生じさせている又はそのおそれがある鳥獣 （例：三宅島のニホンイタチ、新島のニホンジカ、小笠原のノヤギ等）については、外来鳥獣と同様の取扱いとする。（以下、国外由来・国内由来の外来鳥獣を示す場合は「外来鳥獣等」という。） ② 管理の考え方 外来鳥獣の適切な管理のため、国が策定した「外来種被害防止行動計画」を参考に、調査等を実施し、生息状況、農林水産業への被害、生態系等への影響について把握に努める。農林水産業、生態系等に係る被害を及ぼす外来鳥獣等については、狩猟及び有害鳥獣捕獲を推進し、被害の防止を図る。 <u>また、自然分布域を超えて国内の他の地域に人為的に野外導入されないよう、適正飼養等の普及啓発に努める。</u>	<u>なお、人身被害を防止する観点から、市町村による有害鳥獣捕獲については必要な行為であり、捕獲許可申請においては通常どおり審査し、実績等を踏まえた最小限の捕獲数について許可を行う。</u> (3) 外来鳥獣等 ① 対象種 本来、我が国に自然分布域を有しておらず、人為的に海外から導入された鳥獣とする （例：ガビチョウ類、ソウシチョウ、アライグマ、キョン、クリハラリス、タイワンザル、ハクビシン等）。 なお、我が国に自然分布域を有しているが、過去又は現在の自然分布域を超えて国内の他地域に人為的に導入され、農林水産業又は生態系等に係る被害を生じさせている又はそのおそれがある鳥獣 （例：三宅島のニホンイタチ、新島のニホンジカ、小笠原のノヤギ等）については、外来鳥獣と同様の取扱いとする。（以下、国外由来・国内由来の外来鳥獣を示す場合は「外来鳥獣等」という。） ② 管理の考え方 外来鳥獣の適切な管理のため、国が策定した「外来種被害防止行動計画」を参考に、調査等を実施し、生息状況、農林水産業への被害、生態系等への影響について把握に努める。農林水産業、生態系等に係る被害を及ぼす外来鳥獣等については、狩猟及び有害鳥獣捕獲を推進し、被害の防止を図る。	(追加)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」（平成 16 年法律第 78 号。以下「外来生物法」という。）による指定を受けた外来鳥獣（以下「特定外来生物」という。）については、外来生物法に基づき、生態系からの完全排除、封じ込め等の防除を実施するよう指導する。また、排除や防除に当たっては、在来種の錯誤捕獲にも留意するよう指導する。 特に、近年、生息域が都内に広く拡大していると考えられるアライグマ及びハクビシンの防除については、農業被害や生活環境被害等が大きくなっているため、「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に基づき、都と区市町村が連携し、地域住民の理解と協力を得ながら取組を進める。 (4) 指定管理鳥獣 ① 対象種 鳥獣保護管理法第 2 条第 5 項に規定する指定管理鳥獣とする。 ② 管理の考え方 地域個体群の存続に配慮しつつ、必要な捕獲を計画的かつ積極的に推進する。 指定管理鳥獣の適切な管理のため、生息域の分布等に関する調査や個体数推定等を実施して、都内における当該鳥獣の生息状況等の把握に努めるとともに、関係行政機関等からの情報収集、関連する調査等を通じ、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害状況の把握に努めるものとする。 また、必要と認められるときは、区市町村が「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（平成 19 年法律第 134 号。以下「鳥獣被害防止特措法」という。）に基づく鳥獣被害防止計画を策定して実施する被害防止のための捕獲等との調整を図る等、関係主体が広域的及び地域的に連携を図る。 (5) 一般鳥獣 ① 対象種 希少鳥獣、狩猟鳥獣、外来鳥獣等及び指定管理鳥獣以外の鳥獣とする。 ② 保護及び管理の考え方 一般鳥獣の適切な保護及び管理のため、個別の種ごとの調査等により生息状況の把握に努める。また、全国的な分布動向、地域個体群の極端な増加又は減少、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の発生状況等を踏まえ、必要に応じて希少鳥獣及び狩猟鳥獣の保護及び管理に準じた対策を講じるものとする。 2 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可基準の設定 2—1 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可（以下「捕獲許可」という。）に当たっては、鳥獣保護管理法第 9 条第 3 項各号のいずれかに該当する場合を除き、許可をしなければならないこととされている。その基準に係る共通事項は、次のとおりとする。 (1) 許可しない場合の基本的考え方	「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」（平成 16 年法律第 78 号。以下「外来生物法」という。）による指定を受けた外来鳥獣（以下「特定外来生物」という。）については、外来生物法に基づき、生態系からの完全排除、封じ込め等の防除を実施するよう指導する。また、排除や防除に当たっては、在来種の錯誤捕獲にも留意するよう指導する。 特に、近年、生息域が都内に広く拡大していると考えられるアライグマ及びハクビシンの防除については、農業被害や生活環境被害等が大きくなっているため、「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に基づき、都と区市町村が連携し、地域住民の理解と協力を得ながら取組を進める。 (4) 指定管理鳥獣 ① 対象種 鳥獣保護管理法第 2 条第 5 項に規定する指定管理鳥獣とする。 ② 管理の考え方 地域個体群の存続に配慮しつつ、必要な捕獲を計画的かつ積極的に推進する。 指定管理鳥獣の適切な管理のため、生息域の分布等に関する調査や個体数推定等を実施して、都内における当該鳥獣の生息状況等の把握に努めるとともに、関係行政機関等からの情報収集、関連する調査等を通じ、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害状況の把握に努めるものとする。 また、必要と認められるときは、区市町村が「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（平成 19 年法律第 134 号。以下「鳥獣被害防止特措法」という。）に基づく鳥獣被害防止計画を策定して実施する被害防止のための捕獲等との調整を図る等、関係主体が広域的及び地域的に連携を図る。 (5) 一般鳥獣 ① 対象種 希少鳥獣、狩猟鳥獣、外来鳥獣等及び指定管理鳥獣以外の鳥獣とする。 ② 保護及び管理の考え方 一般鳥獣の適切な保護及び管理のため、個別の種ごとの調査等により生息状況の把握に努める。また、全国的な分布動向、地域個体群の極端な増加又は減少、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の発生状況等を踏まえ、必要に応じて希少鳥獣及び狩猟鳥獣の保護及び管理に準じた対策を講じるものとする。 2 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可基準の設定 2—1 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可（以下「捕獲許可」という。）に当たっては、鳥獣保護管理法第 9 条第 3 項各号のいずれかに該当する場合を除き、許可をしなければならないこととされている。その基準に係る共通事項は、次のとおりとする。 (1) 許可しない場合の基本的考え方	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
次の場合にあつては、捕獲許可をしないものとする。 ① 捕獲後の処置の計画等、申請内容に照らして明らかに捕獲の目的が異なると判断される場合 ② 捕獲等又は採取等によって特定の鳥獣の地域個体群に絶滅のおそれを生じさせ、又は、鳥獣の生息環境を著しく悪化させるおそれがある等、鳥獣の保護又は生物多様性の保全に重大な支障を及ぼすおそれのある場合。ただし、外来鳥獣等による当該地域の生態系に係る被害を防止する目的で捕獲等又は採取等をする場合はこの限りではない。 ③ 第二種特定鳥獣管理計画又は特定希少鳥獣管理計画に基づく計画的・科学的な鳥獣の管理のための対策に支障を及ぼすおそれがあるような場合 ④ 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保又は社寺境内、墓地における捕獲等を認めることによりそれらの場所の目的や意義の保持に支障を及ぼすおそれがあるような場合 ⑤ 愛玩のための飼養が目的である場合 なお、法においては、個人又は法人（鳥獣保護管理法第 9 条第 8 項に規定する「国、地方公共団体、第 18 条の 5 第 2 項第 1 号に規定する認定鳥獣捕獲等事業者その他適切かつ効果的に第 1 項の許可に係る捕獲等又は採取等を行うことができるものとして環境大臣の定める法人」をいう。以下同じ。）のいずれも捕獲許可の対象者となることに留意する。また、許可する期間についても、捕獲を無理なく完遂することができ、鳥獣の保護に重大な支障を及ぼすおそれがなく、かつ、住民の安全の確保に支障を及ぼすおそれがない場合は、対象鳥獣を通年で捕獲することも可能である点に留意する。 (2) 許可に当たって付する条件の考え方 捕獲等又は採取等の許可に当たっての条件は、期間の限定、捕獲する区域の限定、捕獲方法の限定、鳥獣の種類及び数の限定、捕獲物の処理の方法、捕獲等又は採取等を行う区域における安全の確保・静穏の保持、捕獲を行う際の周辺環境への配慮、適切なわなの数量及び見回り、猟具の所有等について付す。 特に、住居と隣接した地域において捕獲等又は採取等を許可する場合には、住民の安全を確保する観点から条件を付す。 また、特定計画に基づく保護又は管理のために必要がある場合においては、捕獲数の上限に関する適切な条件を付す。 (3) わなの使用に当たっての許可基準 ① わなの構造に関する基準 1) くくりわなを使用した方法での許可申請の場合 ア イノシシ、ニホンジカ及びツキノワグマ以外の獣類の捕獲を目的とする許可申請の場合は、原則として輪の直径が 12cm 以内であり、締付け防止金具を装着したものであること。 イ イノシシ及びニホンジカの捕獲を目的とする許可申請の場合は、原則として輪の直径が 12cm 以	次の場合にあつては、捕獲許可をしないものとする。 ① 捕獲後の処置の計画等、申請内容に照らして明らかに捕獲の目的が異なると判断される場合 ② 捕獲等又は採取等によって特定の鳥獣の地域個体群に絶滅のおそれを生じさせ、又は、鳥獣の生息環境を著しく悪化させるおそれがある等、鳥獣の保護又は生物多様性の保全に重大な支障を及ぼすおそれのある場合。ただし、外来鳥獣等による当該地域の生態系に係る被害を防止する目的で捕獲等又は採取等をする場合はこの限りではない。 ③ 第二種特定鳥獣管理計画又は特定希少鳥獣管理計画に基づく計画的・科学的な鳥獣の管理のための対策に支障を及ぼすおそれがあるような場合 ④ 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保又は社寺境内、墓地における捕獲等を認めることによりそれらの場所の目的や意義の保持に支障を及ぼすおそれがあるような場合 ⑤ 愛玩のための飼養が目的である場合 なお、法においては、個人又は法人（鳥獣保護管理法第 9 条第 8 項に規定する「国、地方公共団体、第 18 条の 5 第 2 項第 1 号に規定する認定鳥獣捕獲等事業者その他適切かつ効果的に第 1 項の許可に係る捕獲等又は採取等を行うことができるものとして環境大臣の定める法人」をいう。以下同じ。）のいずれも捕獲許可の対象者となることに留意する。また、許可する期間についても、捕獲を無理なく完遂することができ、鳥獣の保護に重大な支障を及ぼすおそれがなく、かつ、住民の安全の確保に支障を及ぼすおそれがない場合は、対象鳥獣を通年で捕獲することも可能である点に留意する。 (2) 許可に当たって付する条件の考え方 捕獲等又は採取等の許可に当たっての条件は、期間の限定、捕獲する区域の限定、捕獲方法の限定、鳥獣の種類及び数の限定、捕獲物の処理の方法、捕獲等又は採取等を行う区域における安全の確保・静穏の保持、捕獲を行う際の周辺環境への配慮、適切なわなの数量及び見回り、猟具の所有等について付す。 特に、住居と隣接した地域において捕獲等又は採取等を許可する場合には、住民の安全を確保する観点から条件を付す。 また、特定計画に基づく保護又は管理のために必要がある場合においては、捕獲数の上限に関する適切な条件を付す。 (3) わなの使用に当たっての許可基準 ① わなの構造に関する基準 1) くくりわなを使用した方法での許可申請の場合 ア イノシシ、ニホンジカ及びツキノワグマ以外の獣類の捕獲を目的とする許可申請の場合は、原則として輪の直径が 12cm 以内であり、締付け防止金具を装着したものであること（ツキノワグマが生息しない島しょは除く。）。 イ イノシシ及びニホンジカの捕獲を目的とする許可申請の場合は、原則として輪の直径が 12cm 以	(削除)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
内で、締付け防止金具を装着したものであり、ワイヤーの直径が 4 mm 以上で、かつ、よりもどしを装着したものであること。 2）とらばさみを使用した方法での許可申請の場合 <u>認めない。ただし、学術研究又は希少種の保全・救護等の特定の目的において、個体への損傷の程度、錯誤捕獲を防止するための措置等に基づき、当該猟具を使用することがやむを得ないと判断される場合はこの限りではない。</u> 3）ツキノワグマの捕獲を目的とする許可申請の場合 <u>くくりわなの強度によってはツキノワグマが暴れるなどによりわなが破損し、捕獲者等に危険をおよぼすおそれがあるため、</u>はこわなに限る。 ② 標識の装着に関する基準 わなには、鳥獣保護管理法第 9 条第 12 項に基づく標識の装着を行う。ただし、捕獲に許可を要するネズミ・モグラ類の捕獲等の場合において、猟具の大きさ等の理由で猟具ごとに標識を装着できない場合にあっては、猟具を設置した場所周辺に立て札等で標識を設置する方法によることもできる。 （4）保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方 生息数が少ない等、保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可は特に慎重に取り扱う。平成 29 年 9 月に種の保存法の国内希少野生動植物種から解除されたオオタカについては、原則、鳥獣の管理を目的とする捕獲を認めない。ただし、被害防除対策を講じても被害が顕著であり、被害を与える個体が特定されている場合には、捕獲を認めることとする。 なお、捕獲後、その個体を飼養する場合には、一般流通による密猟の助長を防止する観点から、当面の間、公的機関による飼養を前提とする場合に限り、捕獲を認めることとする。 （5）鉛<u>汚染</u>が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可の考え方 捕獲実施区域と水鳥又は希少猛禽類^{きん}の生息地が重複しており、科学的な見地から、鉛<u>汚染</u>が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可に当たっては、鉛が暴露しない構造・素材の装弾を使用し、又は捕獲個体の搬出の徹底を指導する。<u>また、捕獲に当たっては、非鉛弾への切り替えを促進・支援する取組に努める。</u> （6）捕獲等又は採取等の情報の収集 鳥獣の保護及び管理の適正な推進を図る上で必要な資料を得るため適当と認める場合には、捕獲等又は採取等の実施者に対し、実施した地点、日時、種名、性別、捕獲物又は採取物、捕獲努力量等についての報告を、必要に応じて写真又はサンプルを添付させる等により求める。 特に、傷病鳥獣の保護捕獲にあっては、上記のような捕獲データの収集、収容個体の計測・分析等を積極的に進めるよう努め、保護及び管理のための基礎資料としての活用を図る。 3 目的別の捕獲許可の基準 捕獲許可の基準は、目的別に定める。なお、許可対象者の基準は、対象が法人である場合において、	内で、締付け防止金具を装着したものであり、ワイヤーの直径が 4 mm 以上で、かつ、よりもどしを装着したものであること。 2）とらばさみを使用した方法での許可申請の場合 <u>鋸歯がなく、開いた状態における内径の最大長は 12cm を超えないものであって、衝撃緩衝器具を装着したものであること。また、安全の確保や鳥獣の保護の観点から、他の方法では目的が達成できない等、やむを得ない事由が認められる場合に限定されること。</u> 3）ツキノワグマの捕獲を目的とする許可申請の場合 はこわなに限る。 ② 標識の装着に関する基準 わなには、鳥獣保護管理法第 9 条第 12 項に基づく標識の装着を行う。ただし、捕獲に許可を要するネズミ・モグラ類の捕獲等の場合において、猟具の大きさ等の理由で猟具ごとに標識を装着できない場合にあっては、猟具を設置した場所周辺に立て札等で標識を設置する方法によることもできる。 （4）保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方 生息数が少ない等、保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可は特に慎重に取り扱う。平成 29 年 9 月に種の保存法の国内希少野生動植物種から解除されたオオタカについては、原則、鳥獣の管理を目的とする捕獲を認めない。ただし、被害防除対策を講じても被害が顕著であり、被害を与える個体が特定されている場合には、捕獲を認めることとする。 なお、捕獲後、その個体を飼養する場合には、一般流通による密猟の助長を防止する観点から、当面の間、公的機関による飼養を前提とする場合に限り、捕獲を認めることとする。 （5）鉛<u>中毒</u>が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可の考え方 捕獲実施区域と水鳥又は希少猛禽類^{きん}の生息地が重複しており、科学的な見地から、鉛<u>中毒</u>が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可に当たっては、鉛が暴露しない構造・素材の装弾を使用し、又は捕獲個体の搬出の徹底を指導する。 （6）捕獲等又は採取等の情報の収集 鳥獣の保護及び管理の適正な推進を図る上で必要な資料を得るため適当と認める場合には、捕獲等又は採取等の実施者に対し、実施した地点、日時、種名、性別、捕獲物又は採取物、捕獲努力量等についての報告を、必要に応じて写真又はサンプルを添付させる等により求める。 特に、傷病鳥獣の保護捕獲にあっては、上記のような捕獲データの収集、収容個体の計測・分析等を積極的に進めるよう努め、保護及び管理のための基礎資料としての活用を図る。 3 目的別の捕獲許可の基準 捕獲許可の基準は、目的別に定める。なお、許可対象者の基準は、対象が法人である場合において、	（変更） （追加） （変更） （変更） （追加）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
その法人の従事者に当たっては、次の基準に適合する必要がある。 3—1 学術研究を目的とする場合 (1) 学術研究 原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。 ① 研究の目的及び内容 次の各号のいずれにも該当するものであること。 1) 主たる目的が、理学、農学、医学、薬学等に関する学術研究であること。ただし、学術研究が単に付随的な目的である場合は、学術研究を目的とした行為とは認めない。 2) 鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等を行う以外の方法では、その目的を達成することができないと認められること。 3) 主たる内容が鳥獣の生態、習性、行動、食性、生理等に関する研究であること。また、適正な全体計画の下でのみ行われるものであること。 4) 研究により得られた成果が、学会、学術誌等により、一般に公表されるものであること。 ② 許可対象者 理学、農学、医学、薬学等に関する調査研究を行う者又はこれらの者から依頼を受けた者 ③ 鳥獣の種類・数 研究の目的を達成するために必要な種類又は数（羽、頭、個）。ただし、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣に関する学術研究を目的とする場合には、適切な種類又は数（羽、頭、個）とする。 ④ 期間 1 年以内 ⑤ 区域 研究の目的を達成するために必要な区域とする。 ⑥ 方法 次の各号に掲げる条件に適合するものであること。 1) 鳥獣保護管理法第 12 条第 1 項又は第 2 項で禁止されている猟法（以下「禁止猟法」という。）ではないこと。 2) 殺傷又は損傷（以下「殺傷等」という。）を伴う捕獲方法の場合は、研究の目的を達成するために必要と認められるものであること。ただし、捕獲する鳥獣が外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣であって、捕獲した個体を放鳥獣すべきではないと認められる場合は、この限りでない。 ⑦ 鳥獣の捕獲等又は採取等後の措置 次の各号に掲げる条件に適合するものであること。 1) 殺傷等を伴う場合は、研究の目的を達成するために必要最小限と認められるものであること。 2) 個体識別等の目的で標識（タグや足環など）の装着、体の一部の切除、マイクロチップの皮下へ	その法人の従事者に当たっては、次の基準に適合する必要がある。 3—1 学術研究を目的とする場合 (1) 学術研究 原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。 ① 研究の目的及び内容 次の各号のいずれにも該当するものであること。 1) 主たる目的が、理学、農学、医学、薬学等に関する学術研究であること。ただし、学術研究が単に付随的な目的である場合は、学術研究を目的とした行為とは認めない。 2) 鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等を行う以外の方法では、その目的を達成することができないと認められること。 3) 主たる内容が鳥獣の生態、習性、行動、食性、生理等に関する研究であること。また、適正な全体計画の下でのみ行われるものであること。 4) 研究により得られた成果が、学会、学術誌等により、一般に公表されるものであること。 ② 許可対象者 理学、農学、医学、薬学等に関する調査研究を行う者又はこれらの者から依頼を受けた者 ③ 鳥獣の種類・数 研究の目的を達成するために必要な種類又は数（羽、頭、個）。ただし、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣に関する学術研究を目的とする場合には、適切な種類又は数（羽、頭、個）とする。 ④ 期間 1 年以内 ⑤ 区域 研究の目的を達成するために必要な区域とする。 ⑥ 方法 次の各号に掲げる条件に適合するものであること。 1) 鳥獣保護管理法第 12 条第 1 項又は第 2 項で禁止されている猟法（以下「禁止猟法」という。）ではないこと。 2) 殺傷又は損傷（以下「殺傷等」という。）を伴う捕獲方法の場合は、研究の目的を達成するために必要と認められるものであること。ただし、捕獲する鳥獣が外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣であって、捕獲した個体を放鳥獣すべきではないと認められる場合は、この限りでない。 ⑦ 鳥獣の捕獲等又は採取等後の措置 次の各号に掲げる条件に適合するものであること。 1) 殺傷等を伴う場合は、研究の目的を達成するために必要最小限と認められるものであること。 2) 個体識別等の目的で標識（タグや足環など）の装着、体の一部の切除、マイクロチップの皮下へ	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
の埋込み等を行う場合は、当該措置が鳥獣の生態に著しい影響を及ぼさないものであり、かつ研究の目的を達成するために必要であると認められるものであること。 3）テレメトリー用装置や標識の装着等の鳥獣への負荷を伴う措置については、研究の目的を達成するために当該措置が必要であると認められるものであること。なお、テレメトリー用装置を装着する場合には、必要期間経過後短期間の内に脱落するものであることとし、一般の無線通信に障害を与えないように電波法を遵守すること。また、装着する標識が脱落しない仕様である場合には、情報の収集・活用を促進する観点から標識の情報の公開に努めること。 （2）標識調査（環境省足環を装着する場合） 原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。 ① 許可対象者 国若しくは都道府県の鳥獣行政担当職員又は国若しくは都道府県より委託を受けた者（委託を受けた者から依頼された者を含む。） ② 鳥類の種類・数 標識調査を主たる業務として実施している者にあつては鳥類各種各 2,000 羽以内、3 年以上継続して標識調査を目的とした捕獲許可を受けている者にあつては同各 1,000 羽以内、その他の者にあつては同各 500 羽以内。ただし、特に必要が認められる種についてはこの限りでない。 ③ 期間 1 年以内 ④ 区域 「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則」（平成 14 年環境省令第 28 号。以下「規則」という。）第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要が認められる場合は、この限りでない。 ⑤ 方法 網、わな又は手捕りとする。 ⑥ 捕獲等又は採取等後の措置 足環を装着し放鳥する。なお、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣については、調査のための放鳥のほか、必要に応じて、殺処分等の措置を講ずることができる。 3—2 鳥獣の保護を目的とする場合 （1）第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護の目的 原則として次の基準によるほか、第一種特定鳥獣保護計画の目的が適正に達成されるよう行われるものとする。 ① 許可対象者	の埋込み等を行う場合は、当該措置が鳥獣の生態に著しい影響を及ぼさないものであり、かつ研究の目的を達成するために必要であると認められるものであること。 3）テレメトリー用装置や標識の装着等の鳥獣への負荷を伴う措置については、研究の目的を達成するために当該措置が必要であると認められるものであること。なお、テレメトリー用装置を装着する場合には、必要期間経過後短期間の内に脱落するものであることとし、一般の無線通信に障害を与えないように電波法を遵守すること。また、装着する標識が脱落しない仕様である場合には、情報の収集・活用を促進する観点から標識の情報の公開に努めること。 （2）標識調査（環境省足環を装着する場合） 原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。 ① 許可対象者 国若しくは都道府県の鳥獣行政事務担当職員又は国若しくは都道府県より委託を受けた者（委託を受けた者から依頼された者を含む。） ② 鳥類の種類・数 標識調査を主たる業務として実施している者にあつては鳥類各種各 2,000 羽以内、3 年以上継続して標識調査を目的とした捕獲許可を受けている者にあつては同各 1,000 羽以内、その他の者にあつては同各 500 羽以内。ただし、特に必要が認められる種についてはこの限りでない。 ③ 期間 1 年以内 ④ 区域 「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則」（平成 14 年環境省令第 28 号。以下「規則」という。）第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要が認められる場合は、この限りでない。 ⑤ 方法 網、わな又は手捕りとする。 ⑥ 捕獲等又は採取等後の措置 足環を装着し放鳥する。なお、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣については、調査のための放鳥のほか、必要に応じて、殺処分等の措置を講ずることができる。 3—2 鳥獣の保護を目的とする場合 （1）第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護の目的 原則として次の基準によるほか、第一種特定鳥獣保護計画の目的が適正に達成されるよう行われるものとする。 ① 許可対象者	（削除）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
国又は地方公共団体の鳥獣行政担当職員（出先の機関の職員を含む。）、第一種特定鳥獣保護計画に基づく事業の受託者、鳥獣保護管理推進員その他特に必要と認められる者 ② 鳥獣の種類・数 第一種特定鳥獣保護計画の目標を達成するために適切かつ合理的な数（羽、頭、個）とする。第一種特定鳥獣保護計画の区域内において、当該特定鳥獣による被害等を防止する場合等について、目標との整合に配慮する。 ③ 期間 第一種特定鳥獣保護計画の目標を達成するために必要かつ適切な期間とする。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第一種特定鳥獣保護計画の内容を踏まえた期間であること。 ④ 区域 第一種特定鳥獣保護計画の目標を達成するために必要かつ適切な区域とする。 ⑤ 方法 第一種特定鳥獣保護計画の内容を踏まえ、可能な限り対象鳥獣の殺傷等を防ぐ観点から適切な方法を採用すること。 (2) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的 原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。 ① 許可対象者 国又は地方公共団体の鳥獣行政担当職員（出先の機関の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理推進員その他特に必要と認められる者 ② 鳥獣の種類・数 必要と認められる種類及び数（羽、頭、個） ③ 期間 1 年以内 ④ 区域 申請者の職務上必要な区域 ⑤ 方法 禁止猟法は認めない。 (3) 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的 原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。 ① 許可対象者 国又は地方公共団体の鳥獣行政担当職員（出先の機関の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理推進員その他特に必要と認められる者 ② 鳥獣の種類・数	国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の機関の職員を含む。）、第一種特定鳥獣保護計画に基づく事業の受託者、鳥獣保護管理推進員その他特に必要と認められる者 ② 鳥獣の種類・数 第一種特定鳥獣保護計画の目標を達成するために適切かつ合理的な数（羽、頭、個）とする。第一種特定鳥獣保護計画の区域内において、当該特定鳥獣による被害等を防止する場合等について、目標との整合に配慮する。 ③ 期間 第一種特定鳥獣保護計画の目標を達成するために必要かつ適切な期間とする。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第一種特定鳥獣保護計画の内容を踏まえた期間であること。 ④ 区域 第一種特定鳥獣保護計画の目標を達成するために必要かつ適切な区域とする。 ⑤ 方法 第一種特定鳥獣保護計画の内容を踏まえ、可能な限り対象鳥獣の殺傷等を防ぐ観点から適切な方法を採用すること。 (2) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的 原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。 ① 許可対象者 国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の機関の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理推進員その他特に必要と認められる者 ② 鳥獣の種類・数 必要と認められる種類及び数（羽、頭、個） ③ 期間 1 年以内 ④ 区域 申請者の職務上必要な区域 ⑤ 方法 禁止猟法は認めない。 (3) 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的 原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。 ① 許可対象者 国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の機関の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理推進員その他特に必要と認められる者 ② 鳥獣の種類・数	(削除) (削除) (削除)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
必要と認められる種類及び数（羽、頭、個） ③ 期間 1 年以内 ④ 区域 必要と認められる区域 ⑤ 方法 禁止猟法は認めない。 3—3 鳥獣の管理を目的とする場合 (1) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整の目的 ① 許可対象者 原則として、銃器を使用する場合にあっては第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合にあっては第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合にあっては網猟免許又はわな猟免許を所持する者であること。ただし、銃器の使用以外の方法による法人に対する許可であって、次の 1) から 4) までの要件を全て満たす場合は、狩猟免許を受けていない者も許可対象者としてすることができるものとする。 1) 従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所有者が含まれること。 2) 当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められること。 3) 当該免許を受けていない者が当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うこと。 4) 当該法人が地域の関係者と十分な調整を図っていると認められること。 ② 鳥獣の種類・数 第二種特定鳥獣管理計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭、個）とする。 ③ 期間 第二種特定鳥獣管理計画の目標の達成を図るために必要かつ適切な期間とする。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第二種特定鳥獣管理計画の内容を踏まえ適切に対応する。捕獲等又は採取等の対象以外の鳥獣の保護及び繁殖に支障がある期間は避けるように考慮する。 ④ 区域 第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るために必要かつ適切な区域 ⑤ 方法 空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、<u>大型獣については</u>その使用を認めない。ただし、取り逃がす危険性の少ない状況において使用する場合にはこの限りではない。 また、鳥獣の捕獲等に当たっては、鉛が暴露する構造・素材の装弾は使用しないよう指導する。 (2) 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的	必要と認められる種類及び数（羽、頭、個） ③ 期間 1 年以内 ④ 区域 必要と認められる区域 ⑤ 方法 禁止猟法は認めない。 3—3 鳥獣の管理を目的とする場合 (1) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整の目的 ① 許可対象者 原則として、銃器を使用する場合にあっては第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合にあっては第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合にあっては網猟免許又はわな猟免許を所持する者であること。ただし、銃器の使用以外の方法による法人に対する許可であって、次の 1) から 4) までの要件を全て満たす場合は、狩猟免許を受けていない者も許可対象者としてすることができるものとする。 1) 従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所有者が含まれること。 2) 当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められること。 3) 当該免許を受けていない者が当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うこと。 4) 当該法人が地域の関係者と十分な調整を図っていると認められること。 ② 鳥獣の種類・数 第二種特定鳥獣管理計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭、個）とする。 ③ 期間 第二種特定鳥獣管理計画の目標の達成を図るために必要かつ適切な期間とする。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第二種特定鳥獣管理計画の内容を踏まえ適切に対応する。捕獲等又は採取等の対象以外の鳥獣の保護及び繁殖に支障がある期間は避けるように考慮する。 ④ 区域 第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るために必要かつ適切な区域 ⑤ 方法 空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、中・小型鳥類、ネズミ、リス等の小型獣類及びアライグマ、ハクビシン、キョン、タイワンザル等の中型獣類を除きその使用を認めない。ただし、取り逃がす危険性の少ない状況において使用する場合にはこの限りではない。 また、鳥獣の捕獲等に当たっては、鉛が暴露する構造・素材の装弾は使用しないよう指導する。 (2) 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的	(変更)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
① 有害鳥獣捕獲の基本的考え方 捕獲は、現に被害が生じている場合だけでなく、そのおそれがある場合についても許可するものとする。また、原則として被害防除対策を講じても被害等の防止又は軽減ができないと認められる時に行うものとする。ただし、ニホンジカ及びイノシシといった指定管理鳥獣、ハシボソガラスやハシブトガラス、外来鳥獣等については、捕獲を推進するため、被害や被害のおそれがなく、被害防除対策を講じていない場合でも有害鳥獣捕獲を可能とする。 捕獲に当たっては、各関係機関と連絡調整を行うとともに、協力体制の強化を図り、連携して捕獲の実施や被害防除施設の整備等が総合的に推進されるように努めるものとする。また、農林水産業の健全な発展と鳥獣の保護及び管理との両立を図るため、鳥獣の生息状況及び被害の実態を把握し、狩猟の活用を含む適切かつ効果的な防除方法の確立に努めるものとする。加えて、生活環境の悪化等の被害に対しては、鳥獣の生態や習性に関する知識及び生ごみ等の適正な処理や餌やり行為の防止についても指導し、及び普及を図るよう努めるものとする。 ② 予察捕獲 農作物や生活への被害等のおそれがある場合の予察に基づく被害を防止する目的での捕獲は、具体的被害が発生する以前であっても、農作物の作付け、過去の被害発生時と類似の条件、対象鳥獣の出現状況等を考慮して、予防策を講じても被害の発生が予測される場合に、被害を受けることが予測される者又は当該者から依頼された者から申請があった場合に適用するものとし、次の予察表の加害鳥獣、被害発生時期、被害発生地域において、過去の捕獲実績等を勘案して許可するものとする。ただし、指定管理鳥獣、外来鳥獣等についてはこの限りでない。 （第 7 表）	① 有害鳥獣捕獲の基本的考え方 捕獲は、現に被害が生じている場合だけでなく、そのおそれがある場合についても許可するものとする。また、原則として被害防除対策を講じても被害等の防止又は軽減ができないと認められる時に行うものとする。ただし、ニホンジカ及びイノシシといった指定管理鳥獣、ハシボソガラスやハシブトガラス、外来鳥獣等については、捕獲を推進するため、被害や被害のおそれがなく、被害防除対策を講じていない場合でも有害鳥獣捕獲を可能とする。 捕獲に当たっては、各関係機関と連絡調整を行うとともに、協力体制の強化を図り、連携して捕獲の実施や被害防除施設の整備等が総合的に推進されるように努めるものとする。また、農林水産業の健全な発展と鳥獣の保護及び管理との両立を図るため、鳥獣の生息状況及び被害の実態を把握し、狩猟の活用を含む適切かつ効果的な防除方法の確立に努めるものとする。加えて、生活環境の悪化等の被害に対しては、鳥獣の生態や習性に関する知識及び生ごみ等の適正な処理や餌やり行為の防止についても指導し、及び普及を図るよう努めるものとする。 ② 予察捕獲 農作物や生活への被害等のおそれがある場合の予察に基づく被害を防止する目的での捕獲は、具体的被害が発生する以前であっても、農作物の作付け、過去の被害発生時と類似の条件、対象鳥獣の出現状況等を考慮して、予防策を講じても被害の発生が予測される場合に、被害を受けることが予測される者又は当該者から依頼された者から申請があった場合に適用するものとし、次の予察表の加害鳥獣、被害発生時期、被害発生地域において、過去の捕獲実績等を勘案して許可するものとする。ただし、指定管理鳥獣、外来鳥獣等についてはこの限りでない。 （第 7 表）	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）						旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）						備考
	加害 鳥獣名	主な被害等	被害発生時期	被害発生 地域 ※ 1	捕獲対象等		加害 鳥獣名	主な被害等	被害発生時期	被害発生 地域 ※ 1	捕獲対象等	
	ウミコ	生活環境	3 月～8 月	23 区内	個 体 （ 雛 の み）、卵 ※ 2		ウミコ	生活環境	3 月～8 月	23 区内	個 体 （ 雛 の み）、卵 ※ 2	
	ハシボソガラス ハシブトガラス	サツマイモ等いも類・ラッカセイ等豆類・ スイートコーン、スイカ、トマト、アスパラ等野 菜類・ミカン等果樹類	通年	23 区内 多摩全域 島しょ	個体、卵		ハシボソガラス ハシブトガラス	サツマイモ等いも類・ラッカセイ等豆類・ スイートコーン、スイカ、トマト、アスパラ等野 菜類・ミカン等果樹類	通年	23 区内 多摩全域 島しょ	個体、卵	
		生活環境	通年	23 区内 多摩全域 島しょ	個体、卵			生活環境	通年	23 区内 多摩全域 島しょ	個体、卵	
	カワウ	アユ、ニジマス、ヤマメ、ウグイ、オイカワ等 魚類	通年	23 区内 多摩全域	個体、卵		カワウ	アユ、ニジマス、ヤマメ、ウグイ、オイカワ等 魚類	通年	23 区内 多摩全域	個体、卵	
	スズメ	水稻・小麦・スイートコーン等野菜類・ ブルーベリー	5 月～10 月	23 区内 北多摩地域 西多摩地域	個体、卵		スズメ	水稻・小麦・スイートコーン等野菜類・ ブルーベリー	5 月～10 月	23 区内 北多摩地域 西多摩地域	個体、卵	
	トビ	生活環境	通年	23 区内 多摩全域	個体、卵		トビ	生活環境	通年	23 区内 多摩全域	個体、卵	
	ヒヨドリ	キャベツ、コマツナ、ブロッコリー等野菜類・ キウイフルーツ等果樹類	通年	23 区内 多摩全域 大島町	個体、卵		ヒヨドリ	キャベツ、コマツナ、ブロッコリー等野菜類・ キウイフルーツ等果樹類	通年	23 区内 多摩全域 大島町	個体、卵	
	ムクドリ	キャベツ、ホウレンソウ等野菜類・ブルーベ リー等果樹類	通年	23 区内 北多摩地域	個体、卵		ムクドリ	キャベツ、ホウレンソウ等野菜類・ブルーベ リー等果樹類	通年	23 区内 北多摩地域	個体、卵	
		生活環境	通年	23 区内、多摩 全域	個体、卵			生活環境	通年	23 区内、多摩 全域	個体、卵	
	全ての種 類 ※ 3	航空航行障害	通年	空 港 周 辺 地 域	個体、卵		全ての種 類 ※ 3	航空航行障害	通年	空 港 周 辺 地 域	個体、卵	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）						旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）						備考
	加害 鳥獣名	主な被害等	被害発生時期	被害発生 地域 ※ 1	捕獲対象等		加害 鳥獣名	主な被害等	被害発生時期	被害発生 地域 ※ 1	捕獲対象等	
	イノシシ	サツマイ等いも類・スイートコーン、カボチャ等野菜類・クリ等果樹類、タケノコ、ワサビ	通年	西多摩地域 南多摩地域	個体		イノシシ	サツマイ等いも類・スイートコーン、カボチャ等野菜類・クリ等果樹類、タケノコ、ワサビ	通年	西多摩地域 南多摩地域	個体	
	ニホンザル	ジャガイモ等いも類・ラッカセイ等豆類・スイートコーン、カボチャ等野菜類・クリ、カキ等果樹類、タケノコ、ワサビ、シイタケ	通年	西多摩地域 南多摩地域	個体		ニホンザル	ジャガイモ等いも類・ラッカセイ等豆類・スイートコーン、カボチャ等野菜類・クリ、カキ等果樹類、タケノコ、ワサビ、シイタケ	通年	西多摩地域 南多摩地域	個体	
	ニホンジカ	スギ、ヒノキ、植栽苗木、育成樹木、ワサビ	通年	西多摩地域 南多摩地域	個体		ニホンジカ	スギ、ヒノキ、植栽苗木、育成樹木、ワサビ	通年	西多摩地域 南多摩地域	個体	
		サツマイ、アシタバ	通年	新島村	個体			サツマイ、アシタバ	通年	新島村	個体	
タヌキ	ジャガイモ等いも類・ラッカセイ、スイートコーン、トマト等野菜類・ナシ、ブドウ等果樹類	通年	23 区内 多摩全域	個体	タヌキ	ジャガイモ等いも類・ラッカセイ、スイートコーン、トマト等野菜類・ナシ、ブドウ等果樹類	通年	23 区内 多摩全域	個体			
※ 1 各多摩地域には、次の市町村を含む。 北多摩地域：立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国立市、西東京市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、国分寺市及び狛江市 西多摩地域：青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村及び奥多摩町 南多摩地域：八王子市、町田市、日野市、多摩市及び稲城市						※ 1 各多摩地域には、次の市町村を含む。 北多摩地域：立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国立市、西東京市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、国分寺市及び狛江市 西多摩地域：青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村及び奥多摩町 南多摩地域：八王子市、町田市、日野市、多摩市及び稲城市						(追加) (追加)
※ 2 ウミネコは、 2026 年 3 月に公表された環境省第 5 次レッドリスト（鳥類）において絶滅危惧Ⅱ類（VU）として掲載された。また、東京都レッドリスト（本土部）2020 年度見直し版において、区部・本土部の「留意種」に評価されていることから、本来の営巣環境ではない人工構造物上での繁殖により生活環境被害が発生した場合を対象とし、必要最低数の捕獲に限る。						※ 2 ウミネコは東京都レッドリスト（本土部）2020 年度版において、区部・本土部の「留意種」に評価されていることから、本来の営巣環境ではない人工構造物上での繁殖により生活環境被害が発生した場合を対象とし、必要最低数の捕獲に限る。						
※ 3 ただし、鳥獣保護管理法第 2 条第 4 項に規定する「希少鳥獣」を除く種類に限定する。						※ 3 ただし、鳥獣保護管理法第 2 条第 4 項に規定する「希少鳥獣」を除く種類に限定する。						
③ 鳥獣の適正管理 1) 方針 生活環境、農林水産業又は生態系への影響から適正な管理を実施する必要性の高い鳥獣については、農林水産部局等の関係部署と連携の上、効果的な適正管理を図るよう努める。なお、本計画では、多摩地域で被害を発生させているニホンジカ、ニホンザル、イノシシ等、島しょ地域で被害を発生させているキョン、タイワンザル、ニホンジカ、ノヤギ等、都心部を中心に生活環境被害が顕著なアライグマ、ハクビシン、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト、ムクドリ等、広域にわたって水産業への被害を及ぼしているカワウについて、各鳥獣の保護及び管理の考え方にに基づき、適正な管理を推進していく。また、ウミネコについて、近年、23 区内の沿岸部における住宅地等で営巣し、糞や鳴き声による生活環境被害を及ぼしているため、適正に対応していく。						③ 鳥獣の適正管理 1) 方針 生活環境、農林水産業又は生態系への影響から適正な管理を実施する必要性の高い鳥獣については、農林水産部局等の関係部署と連携の上、効果的な適正管理を図るよう努める。なお、本計画では、多摩地域で被害を発生させているニホンジカ、ニホンザル、イノシシ等、島しょ地域で被害を発生させているキョン、タイワンザル、ニホンジカ、ノヤギ等、都心部を中心に生活環境被害が顕著なアライグマ、ハクビシン、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト、ムクドリ等、広域にわたって水産業への被害を及ぼしているカワウについて、各鳥獣の保護及び管理の考え方にに基づき、適正な管理を推進していく。また、ウミネコについて、近年、23 区内の沿岸部における住宅地等で営巣し、糞や鳴き声による生活環境被害を及ぼしているため、適正に対応していく。						

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）				旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）				備考
2）防除方法の検討、個体数管理の実施等の計画				2）防除方法の検討、個体数管理の実施等の計画				(変更) (変更) (変更) (追加)
(第 8 表)				(第 8 表)				
対象鳥獣名	年度	防除方法の検討、個体数管理の実施等	備考	対象鳥獣名	年度	防除方法の検討、個体数管理の実施等	備考	
ニホンジカ (多摩地域)	平成 17～	農林業被害調査 侵入防止対策（侵入防止柵等） 個体数調整捕獲（市町村、地元猟友会等） 生息状況調査	「第 <u>7</u> 期東京都第二種シカ管理計画」及び「第 <u>6</u> 次東京都農林業獣害対策基本計画」に基づく事業	ニホンジカ (多摩地域)	平成 17～	農林業被害調査 侵入防止対策（侵入防止柵等） 個体数調整捕獲（市町村、地元猟友会等） 生息状況調査	「第 <u>6</u> 期東京都第二種シカ管理計画」及び「第 <u>5</u> 次東京都農林業獣害対策基本計画」に基づく事業	
ニホンザル イノシシ ハクビシン アライグマ等 (区部・多摩地域)	平成 13～	農林業被害調査 侵入防止対策（侵入防止電気柵等） 地元猟友会等による追い払い 有害鳥獣捕獲 生息状況調査	「第 <u>6</u> 次東京都農林業獣害対策基本計画」「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に基づく事業	ニホンザル イノシシ ハクビシン アライグマ等 (区部・多摩地域)	平成 13～	農林業被害調査 侵入防止対策（侵入防止電気柵等） 地元猟友会等による追い払い 有害鳥獣捕獲 生息状況調査	「第 <u>5</u> 次東京都農林業獣害対策基本計画」「東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画」に基づく事業	
キョン タイワンザル クリハラリス ニホンジカ ノヤギ (島しょ地域)	平成 18～	農林業被害調査 有害鳥獣捕獲 生息状況調査	「第 <u>6</u> 次東京都農林業獣害対策基本計画」、「東京都キョン防除実施計画」に基づく事業	キョン タイワンザル クリハラリス ニホンジカ ノヤギ (島しょ地域)	平成 18～	農林業被害調査 有害鳥獣捕獲 生息状況調査	「第 <u>5</u> 次東京都農林業獣害対策基本計画」、「東京都キョン防除実施計画」に基づく事業	
ハシボソガラス ハシブトガラス	平成 13～	ごみ対策の推進（防鳥ネット、個別収集等） トラップ捕獲及び巣の撤去 生息状況調査		ハシボソガラス ハシブトガラス	平成 13～	ごみ対策の推進（防鳥ネット、個別収集等） トラップ捕獲及び巣の撤去 生息状況調査		
カワウ	平成 20～	広域的な一斉追い払い、生息状況調査 有害捕獲 個体数管理	「関東カワウ広域協議会」の管理指針	カワウ	平成 20～	広域的な一斉追い払い、生息状況調査 有害捕獲 個体数管理	「関東カワウ広域協議会」の管理指針	
ツキノワグマ	令和 9～	有害鳥獣捕獲 生息状況調査 侵入防止対策（侵入防止柵等） 地元猟友会等による追い払い	第 1 期東京都第二種特定鳥獣（ツキノワグマ）管理計画					
④ 有害鳥獣捕獲についての許可基準の設定				④ 有害鳥獣捕獲についての許可基準の設定				
1）許可基準				1）許可基準				
ア 許可対象者				ア 許可対象者				
許可対象者は、被害等を受けた者又は被害等を受けた者から依頼された個人又は法人（区市町村が				許可対象者は、被害等を受けた者又は被害等を受けた者から依頼された個人又は法人（区市町村が				

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
定める被害防止計画に基づき捕獲等を行う者及び国又は地方公共団体職員を含む。）とし、銃器を使用する場合は、第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合にあっては、第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許を所持する者）、銃器以外の方法による場合は、網猟免許又はわな猟免許を所持する者とする。 ただし、銃器以外の方法による捕獲許可申請において、次の(ア)から(オ)までに該当する場合及びネズミ・モグラ類（ドブネズミ、クマネズミ及びハツカネズミを除く。）を捕獲する場合は、狩猟免許を受けていない者も許可対象者としてすることができる。 (ア) 被害を防止する目的で、次に掲げる捕獲を行う場合 a 手捕り又はつき網（<u>手で携行して鳥獣に接近し、これを突き出してかぶせることができるように作った網</u>）等の手持ちの網を用いる方法で、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト及びクリハラリスを捕獲する場合 b 捕獲器（構造及び設置場所から捕獲対象種以外の鳥獣を捕獲するおそれが少なく、かつ、人又は捕獲対象種以外の鳥獣が捕獲器に入ることにより、傷害を負わせたり致死させない構造のものに限る。）により、ハシボソガラス、ハシブトガラスやドバトを捕獲する場合。また、市販のネズミ捕獲器を改造することなくクリハラリスを捕獲する場合 (イ) 住宅等の建物、塀、垣等に囲われ不特定の人物が立ち入るおそれの少ないその住宅等の敷地内における被害を防止する目的で、小型のはこわな若しくはつき網やたも網等の手持ちの網を用いる方法又は手捕りにより、その建物又は敷地内においてアライグマ、ハクビシン等の鳥獣を捕獲する場合 (ウ) 農林業被害を防止する目的で、次に掲げる捕獲を行う場合 a 囲いわな（<u>鳥獣が餌をくわえて引くことによって、又はその他の装置によって、鳥獣の動作又は人の操作により鳥獣を閉じ込めて捕らえるわなで、上面を除く周囲の全部又は一部を、杭、柵等により囲い込むものをいう。なお、上面の水平投影面積が半分を超え、かつ、おおむね屋根形状を呈すと客観的に目され得るものについては、囲いわなとは解さないとするのが適当であると考えられる。</u>）を用いて、農林業者が自らの事業地内においてイノシシ、ニホンジカその他の鳥獣を捕獲する場合 b 小型のはこわな若しくはつき網を用いる方法又は手捕りにより、当該農林業地内（使用するわなで捕獲される可能性がある希少鳥獣が生息する地域を除く。）においてアライグマ、ハクビシン等の鳥獣を捕獲する場合であって、１日１回以上の見回りを実施する等、錯誤捕獲（意図しない鳥獣種の捕獲）等により鳥獣の保護に重大な支障を生じないと認められる場合 (エ) 次の要件を満たす場合 a 林野庁長官通達（昭和 38 年 12 月 4 日付 38 林野造第 2047 号）に基づき、国有林の職員であって３年以内に所要の研修を受けた者が、国有林内において有害鳥獣を捕獲する場合 b 人身被害を防止する等の緊急時の対応をする目的で、国又は地方公共団体が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等の大型及び中型の獣類を捕獲する場合 c 動物園職員が展示動物の安全等の確保のため、園内ではこわなを使って中型哺乳類等を捕獲する場合	定める被害防止計画に基づき捕獲等を行う者及び国又は地方公共団体職員を含む。）とし、銃器を使用する場合は、第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合にあっては、第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許を所持する者）、銃器以外の方法による場合は、網猟免許又はわな猟免許を所持する者とする。 ただし、銃器以外の方法による捕獲許可申請において、次の(ア)から(オ)までに該当する場合及びネズミ・モグラ類（ドブネズミ、クマネズミ及びハツカネズミを除く。）を捕獲する場合は、狩猟免許を受けていない者も許可対象者としてすることができる。 (ア) 被害を防止する目的で、次に掲げる捕獲を行う場合 a 手捕り又はつき網やたも網等の手持ちの網を用いる方法で、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト及びクリハラリスを捕獲する場合 b 捕獲器（構造及び設置場所から捕獲対象種以外の鳥獣を捕獲するおそれが少なく、かつ、人又は捕獲対象種以外の鳥獣が捕獲器に入ることにより、傷害を負わせたり致死させない構造のものに限る。）により、ハシボソガラス、ハシブトガラスやドバトを捕獲する場合。また、市販のネズミ捕獲器を改造することなくクリハラリスを捕獲する場合 (イ) 住宅等の建物、塀、垣等に囲われ不特定の人物が立ち入るおそれの少ないその住宅等の敷地内における被害を防止する目的で、小型のはこわな若しくはつき網やたも網等の手持ちの網を用いる方法又は手捕りにより、その建物又は敷地内においてアライグマ、ハクビシン等の鳥獣を捕獲する場合 <u>(ウ) 農林業被害を防止する目的で、次に掲げる捕獲を行う場合</u> <u>a 囲いわなを用いて、農林業者が自らの事業地内においてイノシシ、ニホンジカその他の鳥獣を捕獲する場合</u> b 小型のはこわな若しくはつき網を用いる方法又は手捕りにより、当該農林業地内（使用するわなで捕獲される可能性がある希少鳥獣が生息する地域を除く。）においてアライグマ、ハクビシン等の鳥獣を捕獲する場合であって、１日１回以上の見回りを実施する等、錯誤捕獲（意図しない鳥獣種の捕獲）等により鳥獣の保護に重大な支障を生じないと認められる場合 (エ) 次の要件を満たす場合 a 林野庁長官通達（昭和 38 年 12 月 4 日付 38 林野造第 2047 号）に基づき、国有林の職員であって３年以内に所要の研修を受けた者が、国有林内において有害鳥獣を捕獲する場合 b 人身被害を防止する等の緊急時の対応をする目的で、国又は地方公共団体が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等の大型及び中型の獣類を捕獲する場合 c 動物園職員が展示動物の安全等の確保のため、園内ではこわなを使って中型哺乳類等を捕獲する場合	（追加）（削除） （追加）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
（オ） 法人に対する許可で、銃器の使用以外の方法による場合であって、次の要件を全て満たす場合 a 従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれること。 b 当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより、捕獲技術、安全性等が確保されていると認められること。 c 当該免許を受けていない者は、原則として当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うこと。 d 当該法人が地域の関係者と十分な調整を図っていると認められること。 イ 鳥獣の種類・数 鳥獣の種類は、現に被害等を生じさせている種又はそのおそれのある種とする。 なお、鳥類の卵の採取等の許可は、原則として、現に被害等を発生させている個体を捕獲等することが困難であり、又は卵のある巣を除去する必要がある等、卵の採取等を行わなければ被害を防止する目的が達成できない場合に限る。 捕獲等又は採取等の数は、被害等の防止又は軽減の目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）とする。 ウ 期間 有害鳥獣捕獲の期間は、原則として被害等が生じている時期又は被害等を予防できると認められる時期のうち、最も安全かつ効果的に有害鳥獣捕獲が実施できる時期であって 6 か月を超えない範囲で必要最小限の期間とする。ただし、次に示す場合にあっては、1 年を超えない範囲で必要最小限の期間とする。 （ア）飛行場の区域内において飛行機の安全な航行に支障を及ぼすと認められる鳥獣を捕獲する場合 （イ）国又は地方公共団体に対する許可である場合 （ウ）国又は地方公共団体との確定した契約等に基づき、その範囲内で鳥獣を捕獲する場合 （エ）捕獲等の対象が指定管理鳥獣又は外来鳥獣等に限られている場合 （オ）その他特別な事由が認められる場合 なお、期間が 6 か月を超える場合にあっては、原則として 6 か月ごとの捕獲状況等について、報告書の提出を義務付ける。また、捕獲対象以外の鳥獣の保護に支障がある期間は避けるよう考慮する。 エ 区域 被害等の発生状況及びその対象となる鳥獣の行動圏域を踏まえて、必要かつ適切な区域とする。 捕獲の区域に鳥獣保護区又は休猟区が含まれる場合は、捕獲対象以外の鳥獣の保護に支障が生じないよう配慮する。特に、集団渡来地、集団繁殖地、希少鳥獣生息地の保護区等鳥獣の保護を図ることが必要な地域にあっては、捕獲許可について慎重な取扱いを行う。 オ 方法 原則として、鳥獣保護管理法第 36 条及び規則第 45 条に規定される危険猟法は用いることはできないものとする。ただし、鳥獣保護管理法第 37 条の規定による環境大臣の許可を受けたものについてはこの限りでない。また、空気銃を使用した捕獲等は、対象鳥獣を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、中・小型鳥類、ネズミ、リス等の小型獣類及びアライグマ、ハクビシン、キョン、タイワンザル等の中型獣類を除きその使用を認めない。ただし、取り逃す危険性の少ない状況において使用する場合については、この限りではない。	（オ） 法人に対する許可で、銃器の使用以外の方法による場合であって、次の要件を全て満たす場合 a 従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれること。 b 当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより、捕獲技術、安全性等が確保されていると認められること。 c 当該免許を受けていない者は、原則として当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うこと。 d 当該法人が地域の関係者と十分な調整を図っていると認められること。 イ 鳥獣の種類・数 鳥獣の種類は、現に被害等を生じさせている種又はそのおそれのある種とする。 なお、鳥類の卵の採取等の許可は、原則として、現に被害等を発生させている個体を捕獲等することが困難であり、又は卵のある巣を除去する必要がある等、卵の採取等を行わなければ被害を防止する目的が達成できない場合に限る。 捕獲等又は採取等の数は、被害等の防止又は軽減の目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）とする。 ウ 期間 有害鳥獣捕獲の期間は、原則として被害等が生じている時期又は被害等を予防できると認められる時期のうち、最も安全かつ効果的に有害鳥獣捕獲が実施できる時期であって 6 か月を超えない範囲で必要最小限の期間とする。ただし、次に示す場合にあっては、1 年を超えない範囲で必要最小限の期間とする。 （ア）飛行場の区域内において飛行機の安全な航行に支障を及ぼすと認められる鳥獣を捕獲する場合 （イ）国又は地方公共団体に対する許可である場合 （ウ）国又は地方公共団体との確定した契約等に基づき、その範囲内で鳥獣を捕獲する場合 （エ）捕獲等の対象が指定管理鳥獣又は外来鳥獣等に限られている場合 （オ）その他特別な事由が認められる場合 なお、期間が 6 か月を超える場合にあっては、原則として 6 か月ごとの捕獲状況等について、報告書の提出を義務付ける。また、捕獲対象以外の鳥獣の保護に支障がある期間は避けるよう考慮する。 エ 区域 被害等の発生状況及びその対象となる鳥獣の行動圏域を踏まえて、必要かつ適切な区域とする。 捕獲の区域に鳥獣保護区又は休猟区が含まれる場合は、捕獲対象以外の鳥獣の保護に支障が生じないよう配慮する。特に、集団渡来地、集団繁殖地、希少鳥獣生息地の保護区等鳥獣の保護を図ることが必要な地域にあっては、捕獲許可について慎重な取扱いを行う。 オ 方法 原則として、鳥獣保護管理法第 36 条及び規則第 45 条に規定される危険猟法は用いることはできないものとする。ただし、鳥獣保護管理法第 37 条の規定による環境大臣の許可を受けたものについてはこの限りでない。また、空気銃を使用した捕獲等は、対象鳥獣を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、中・小型鳥類、ネズミ、リス等の小型獣類及びアライグマ、ハクビシン、キョン、タイワンザル等の中型獣類を除きその使用を認めない。ただし、取り逃す危険性の少ない状況において使用する場合については、この限りではない。	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
また、鳥獣の捕獲等に当たっては、鉛が暴露する構造・素材の装弾は使用しないよう指導する。特に捕獲実施区域と水鳥又は希少猛禽類の生息地が重複しており、科学的な知見から、鉛中毒が生じる蓋然性が高いと認められる地域における捕獲許可にあつては、非鉛製銃弾を使用するか、又は捕獲個体の搬出の徹底を指導する。 カ その他 (7) 第二種特定鳥獣管理計画との関係 第二種特定鳥獣管理計画が作成されている鳥獣について、管理を目的とした捕獲は、原則として第二種特定鳥獣管理計画に基づく数の調整としての捕獲とする。ただし、個別の被害の防止を目的とする時、緊急時等のやむを得ない場合のみ、被害の防止を目的とした捕獲許可の対象とする。 (イ) 被害防除対策との関係 原則として、被害防除対策ができない、又は被害防除対策によっても被害が防止できないと認められるときに許可する。 (ウ) 被害がまれである又は従来 of 許可実績が僅少な種の取扱い 全国的な観点から、被害等が生じることがまれであるか、又は従来 of 許可実績が僅少である一般鳥獣についての被害の防止を目的とした捕獲許可に当たっては、被害や生息の実態を十分に考慮して、捕獲の上限を定めるなどするとともに、捕獲以外の方法による被害防止方法を指導した上で許可する。ただし、外来鳥獣及び指定管理鳥獣は、地域的に被害が僅少であっても、積極的な捕獲許可をする。 (エ) 狩猟期間中及びその前後における取扱い 狩猟期間中及びその前後における被害防止目的の捕獲許可については、被害防止の目的の重要性に鑑み、適切な期間で許可する。あわせて、周囲の者が捕獲行為を行っていないと誤認することによる事故が起こらないよう、必要に応じて、許可を受けた者に対しては捕獲区域の周辺住民等関係者へ事前周知するよう指導する。 ⑤ 有害鳥獣捕獲の適正化のための体制の整備等 ニホンジカ、イノシシのような大型獣類等による農林水産業の被害等がある地方公共団体については、必要に応じて、その地域ごとに、あらかじめ有害鳥獣捕獲を目的とした<u>捕獲体制を整備するよう助言</u>する。 本計画開始時点では、八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町等において捕獲体制が整備されている。 必要に応じて、被害等の防除対策に関する関係者が連携して円滑に有害鳥獣捕獲を実施するため、都、区市町村、農林水産業団体、有識者、地域住民、狩猟者団体等の関係者による連絡協議会等を設置する。	また、鳥獣の捕獲等に当たっては、鉛が暴露する構造・素材の装弾は使用しないよう指導する。特に捕獲実施区域と水鳥又は希少猛禽類の生息地が重複しており、科学的な知見から、鉛中毒が生じる蓋然性が高いと認められる地域における捕獲許可にあつては、非鉛製銃弾を使用するか、又は捕獲個体の搬出の徹底を指導する。 カ その他 (7) 第二種特定鳥獣管理計画との関係 第二種特定鳥獣管理計画が作成されている鳥獣について、管理を目的とした捕獲は、原則として第二種特定鳥獣管理計画に基づく数の調整としての捕獲とする。ただし、個別の被害の防止を目的とする時、緊急時等のやむを得ない場合のみ、被害の防止を目的とした捕獲許可の対象とする。 (イ) 被害防除対策との関係 原則として、被害防除対策ができない、又は被害防除対策によっても被害が防止できないと認められるときに許可する。 (ウ) 被害がまれである又は従来 of 許可実績が僅少な種の取扱い 全国的な観点から、被害等が生じることがまれであるか、又は従来 of 許可実績が僅少である一般鳥獣についての被害の防止を目的とした捕獲許可に当たっては、被害や生息の実態を十分に考慮して、捕獲の上限を定めるなどするとともに、捕獲以外の方法による被害防止方法を指導した上で許可する。ただし、外来鳥獣及び指定管理鳥獣は、地域的に被害が僅少であっても、積極的な捕獲許可をする。 (エ) 狩猟期間中及びその前後における取扱い 狩猟期間中及びその前後における被害防止目的の捕獲許可については、被害防止の目的の重要性に鑑み、適切な期間で許可する。あわせて、周囲の者が捕獲行為を行っていないと誤認することによる事故が起こらないよう、必要に応じて、許可を受けた者に対しては捕獲区域の周辺住民等関係者へ事前周知するよう指導する。 ⑤ 有害鳥獣捕獲の適正化のための体制の整備等 ニホンジカ、イノシシのような大型獣類等による農林水産業の被害等がある地方公共団体については、必要に応じて、その地域ごとに、あらかじめ有害鳥獣捕獲を目的として<u>捕獲隊を編成するよう指導</u>する。捕獲隊員の選定については、技術の優れた者、有害鳥獣捕獲のための出動の可能な者等が隊員として編成されるよう指導する。また、捕獲隊において指導を行う者の確保に当たっては、鳥獣の保護及び管理に関する専門的な人材確保等の仕組みの積極的な活用を図るよう指導する。なお、当該区市町村内では、捕獲隊の編成が困難な場合においては、区市町村の境界を越えた広域の捕獲隊を編成し、その実施者の養成・確保に努めるよう関係区市町村に助言する。 なお、本計画開始時点では、八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町等において捕獲隊が整備されている。 必要に応じて、被害等の防除対策に関する関係者が連携して円滑に有害鳥獣捕獲を実施するため、都、区市町村、農林水産業団体、有識者、地域住民、狩猟者団体等の関係者による連絡協議会等を設置する。	(変更) (削除) (削除) (変更)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）						旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）						備考
被害等が慢性的に発生している地域にあつては、鳥獣の出現状況の把握・連絡、防護柵等防除技術の普及、追い払い等の被害対策を行う体制の整備、複数地域で一斉に捕獲を実施する等、被害、防除技術等の情報の共有化をし、効果的な被害防止を図るよう関係区市町村に助言する。 有害鳥獣捕獲の実施に当たっては、事前に地域住民に対して捕獲内容等を周知徹底させるとともに、錯誤捕獲の防止及び危害発生の防止を図るよう助言する。						被害等が慢性的に発生している地域にあつては、鳥獣の出現状況の把握・連絡、防護柵等防除技術の普及、追い払い等の被害対策を行う体制の整備、複数地域で一斉に捕獲を実施する等、被害、防除技術等の情報の共有化をし、効果的な被害防止を図るよう関係区市町村に助言する。 有害鳥獣捕獲の実施に当たっては、事前に地域住民に対して捕獲内容等を周知徹底させるとともに、錯誤捕獲の防止及び危害発生の防止を図るよう助言する。						
3—4 その他特別な事由の場合 それぞれの目的ごとの許可の基準については、原則として次表<u>のほか</u>、その他公益に資すると認められる場合については、捕獲等又は採取等の目的に応じて個々の事例ごとに判断<u>し、最低限の数に努める</u>。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。 なお、環境教育への利用の目的、環境影響評価等のための調査を目的として捕獲等又は採取等する場合及び被害防除対策事業等のための個体の追跡を目的として捕獲等をする場合の許可の基準については、「第四 3－1 学術研究を目的とする場合」に準じて取り扱う。 <u>また、公益上の目的で山林内の施設の点検、整備等への同行及びそれに伴う鳥獣の捕獲についてもその目的や必要性を十分踏まえた上で判断する。</u>						3—4 その他特別な事由の場合 それぞれの目的ごとの許可の基準については、原則として次表<u>により</u>、その他公益に資すると認められる場合については、捕獲等又は採取等の目的に応じて個々の事例ごとに判断<u>する</u>。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。 なお、環境教育への利用の目的、環境影響評価等のための調査を目的として捕獲等又は採取等する場合及び被害防除対策事業等のための個体の追跡を目的として捕獲等をする場合の許可の基準については、「第四 3－1 学術研究を目的とする場合」に準じて取り扱う。						(変更) (変更)
(第 9 表)						(第 9 表)						(追加)
捕獲の目的	許 可 基 準					捕獲の目的	許 可 基 準					
	許可対象者	鳥獣の種類・数	期間	区域	方法		許可対象者	鳥獣の種類・数	期間	区域	方法	
博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的	博物館、動物園等の公共施設の飼育・研究者又はこれらの者から依頼を受けた者	展示の目的を達成するために必要な種類及び数（羽、頭、個）	6 か月以内	規則第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要があると認められる場合は、この限りではない。	禁止猟法は認めない。	博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的	博物館、動物園等の公共施設の飼育・研究者又はこれらの者から依頼を受けた者	展示の目的を達成するために必要な種類及び数（羽、頭、個）	6 か月以内	規則第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要があると認められる場合は、この限りではない。	禁止猟法は認めない。	
養殖している鳥類の過度の近親交配の防止の目的	鳥類の養殖を行っている者又はこれらの者から依頼を受けた者	人工養殖が可能と認められる種類であること。過度の近親交配の防止に必要な数（羽、個）とすること。放鳥を目的とする場合は、放鳥予定地の個体とす	6 か月以内	規則第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。なお、他道府県居住者の申請については、都内で捕獲する特段の必要性に関する理由書を要する。その他特に必要が認められる場合は、この限り	網、わな又は手捕り	養殖している鳥類の過度の近親交配の防止の目的	鳥類の養殖を行っている者又はこれらの者から依頼を受けた者	人工養殖が可能と認められる種類であること。過度の近親交配の防止に必要な数（羽、個）とすること。放鳥を目的とする場合は、放鳥予定地の個体とす	6 か月以内	規則第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。なお、他道府県居住者の申請については、都内で捕獲する特段の必要性に関する理由書を要する。その他特に必要が認められる場合は、この限り	網、わな又は手捕り	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）							旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）							備考	
				る。		でない。					る。		でない。		
捕獲の目的		許 可 基 準					捕獲の目的		許 可 基 準						
		許可対象者	鳥獣の種類・数	期間	区域	方法			許可対象者	鳥獣の種類・数	期間	区域	方法		
鵜飼漁業への利用の目的		水産関係部局（都では産業労働局農林水産部水産課）において登録を受けた鵜飼漁業者又はこれらの者から依頼を受けた者	ウミウ又はカワウ。鵜飼漁業への利用の目的を達成するために必要な数（羽、個）	6 か月以内	規則第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。	わな又は手捕り	鵜飼漁業への利用の目的		水産関係部局（都では産業労働局農林水産部水産課）において登録を受けた鵜飼漁業者又はこれらの者から依頼を受けた者	ウミウ又はカワウ。鵜飼漁業への利用の目的を達成するために必要な数（羽、個）	6 か月以内	規則第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。	わな又は手捕り	（削除） （追加）	
伝統的な祭礼行事等に用いる目的		祭礼行事、伝統的生活様式の継承に係る行為の関係者又はこれらの者から依頼を受けた者（登録狩猟等他の目的による捕獲等又は採取等により、当該行事等の趣旨が達成できる場合を除く。）	伝統的な祭礼行事等に用いる目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）。捕獲し、行事等に用いた後は放鳥獣とする（致死させる事によらなければ行事等の趣旨を達成できない場合を除く。）。	30 日以内	規則第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。	禁止猟法は認めない。 <u>ただし、矢を用いる場合であつて、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性がないと認められる場合は、この限りではない。</u>	伝統的な祭礼行事等に用いる目的		祭礼行事、伝統的生活様式の継承に係る行為 （いづれも、現在まで継続的に実施されてきていたものに限る。） の関係者又はこれらの者から依頼を受けた者（登録狩猟等他の目的による捕獲等又は採取等により、当該行事等の趣旨が達成できる場合を除く。）	伝統的な祭礼行事等に用いる目的を達成するために必要な数（羽、頭、個）。捕獲し、行事等に用いた後は放鳥獣とする（致死させる事によらなければ行事等の趣旨を達成できない場合を除く。）。	30 日以内	規則第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。	禁止猟法は認めない。		
4 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項															
4―1 捕獲許可した者への指導															
(1) 捕獲物又は採取物の処理等															
捕獲物等については、鉛中毒事故等の問題を引き起こすことのないよう、原則として持ち帰って適切に処理することとし、やむを得ない場合は生態系に影響を与えないように埋設 <u>等</u> することにより適切に処理し、山野に放置することのないよう指導する（適切な処理が困難な場合又は生態系に影響を及ぼすおそれが軽微である場合として規則第 19 条で定められた場合を除く。）。さらに、捕獲物等が、鳥獣の保護及び管理に関する学術研究、環境教育等に利用できる場合は、努めてこれを利用するよう指導する。															
豚熱（CSF）等、野生鳥獣に関する感染症の拡大が懸念される場合は、捕獲作業を実施する際に十分															

4 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項														
4―1 捕獲許可した者への指導														
(1) 捕獲物又は採取物の処理等														
捕獲物等については、鉛中毒事故等の問題を引き起こすことのないよう、原則として持ち帰って適切に処理することとし、やむを得ない場合は生態系に影響を与えないように埋設することにより適切に処理し、山野に放置することのないよう指導する（適切な処理が困難な場合又は生態系に影響を及ぼすおそれが軽微である場合として規則第 19 条で定められた場合を除く。）。さらに、捕獲物等が、鳥獣の保護及び管理に関する学術研究、環境教育等に利用できる場合は、努めてこれを利用するよう指導する。														
豚熱（CSF）等、野生鳥獣に関する感染症の拡大が懸念される場合は、捕獲作業を実施する際に十分														

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
な防疫措置をとって捕獲及び捕獲物等の処分を行うよう指導を徹底する。 被害防止目的で捕獲された外来鳥獣等については、その捕獲目的と生態系への影響に鑑み、捕獲後に致死させ、原則として焼却又は埋設処分し、放鳥獣しないよう指導する。 捕獲物等は、違法なものと誤認されないよう指導するものとし、特に、ツキノワグマ及びニホンカモシカについては、国内で密猟されたり違法に輸入されたりした個体の流通を防止する観点から、目印標（製品タグ）の装着により国内で適法捕獲された個体であることを明確にさせる。 捕獲個体を致死させる場合は、できる限り苦痛を与えない方法によるよう指導する（ただし、人身被害のおそれがある緊急の場合を除く。）。このできる限り苦痛を与えない方法とは、例示すれば次の方法がある。 ① <u>密閉された</u>袋や箱等に入れた<u>状態で、内部の空気を徐々に</u>二酸化炭素<u>に置換する</u> ② 第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許を受けた者による銃器の使用 ③ 獣医師又は麻薬研究者による麻酔薬の投与 ④ 電気止めさし器の使用（頭部（脳）への通電あるいは一次麻酔等により意識を消失させた後の使用が望ましい。） ⑤ その他、①から④までと同等と認められる方法 また、指定管理鳥獣等は、積極的な捕獲を推進するため、食用等に利用することを推進するよう努める。 錯誤捕獲した個体は原則として所有及び活用はできないこと、<u>放鳥獣を行うこと</u>、狩猟鳥獣以外にあっては、捕獲された個体を生きたまま譲渡する場合には、飼養登録等の手続きが必要となる場合があること、また、捕獲許可申請に記載された捕獲個体の処理の方法が実際と異なる場合は、鳥獣保護管理法第9条第1項違反となる場合があることについて、あらかじめ申請者に対して十分周知を図る。 錯誤捕獲された外来鳥獣等又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣の放鳥獣は適切ではないことから、これらの鳥獣が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲許可申請を行うよう指導する。 (2) 従事者の指揮監督 法人に対しては、指揮監督の適正を期するため、それぞれの従事者等が行う捕獲行為の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳を整備するよう<u>十分に</u>指導する。 (3) 危険の予防 捕獲等又は採取等の実施に当たっては、必要に応じて実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるとともに、必要に応じて関係地域住民等の周知を図らせる。 (4) 捕獲実施に当たっての留意事項 捕獲等又は採取等の実施に当たっては、許可証又は従事者証を携帯し、必要に応じて腕章等を着用するよう指導する。また、必要に応じて捕獲の実施に立ち会う。 わな猟による捕獲に当たっては、錯誤捕獲発生の可能性等も考慮し、ICT 等の活用も含め適切な頻度	な防疫措置をとって捕獲及び捕獲物等の処分を行うよう指導を徹底する。 被害防止目的で捕獲された外来鳥獣等については、その捕獲目的と生態系への影響に鑑み、捕獲後に致死させ、原則として焼却又は埋設処分し、放鳥獣しないよう指導する。 捕獲物等は、違法なものと誤認されないよう指導するものとし、特に、ツキノワグマ及びニホンカモシカについては、国内で密猟されたり違法に輸入されたりした個体の流通を防止する観点から、目印標（製品タグ）の装着により国内で適法捕獲された個体であることを明確にさせる。 捕獲個体を致死させる場合は、できる限り苦痛を与えない方法によるよう指導する（ただし、人身被害のおそれがある緊急の場合を除く。）。このできる限り苦痛を与えない方法とは、例示すれば次の方法がある。 ① 袋や箱等に入れた後、高濃度の二酸化炭素の注入 ② 第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許を受けた者による銃器の使用 ③ 獣医師又は麻薬研究者による麻酔薬の投与 ④ 電気止めさし器の使用（頭部（脳）への通電あるいは一次麻酔等により意識を消失させた後の使用が望ましい。） ⑤ その他、①から④までと同等と認められる方法 また、指定管理鳥獣、外来鳥獣等は、積極的な捕獲を推進するため、食用等に利用することを推進するよう努める。 錯誤捕獲した個体は原則として所有及び活用はできないこと、狩猟鳥獣以外にあっては、捕獲された個体を生きたまま譲渡する場合には、飼養登録等の手続きが必要となる場合があること、また、捕獲許可申請に記載された捕獲個体の処理の方法が実際と異なる場合は、鳥獣保護管理法第9条第1項違反となる場合があることについて、あらかじめ申請者に対して十分周知を図る。 錯誤捕獲された外来鳥獣等又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣の放鳥獣は適切ではないことから、これらの鳥獣が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲許可申請を行うよう指導する。 (2) 従事者の指揮監督 法人に対しては、指揮監督の適正を期するため、それぞれの従事者等が行う捕獲行為の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳を整備するよう指導する。 (3) 危険の予防 捕獲等又は採取等の実施に当たっては、必要に応じて実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるとともに、必要に応じて関係地域住民等の周知を図らせる。 (4) 捕獲実施に当たっての留意事項 捕獲等又は採取等の実施に当たっては、許可証又は従事者証を携帯し、必要に応じて腕章等を着用するよう指導する。また、必要に応じて捕獲の実施に立ち会う。 わな猟による捕獲に当たっては、錯誤捕獲発生の可能性等も考慮し、ICT 等の活用も含め適切な頻度	(変更) (削除) (追加) (変更) (追加)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
で見回りを実施するよう指導する。	で見回りを実施するよう指導する。	
(5) 錯誤捕獲の防止 実施者は、わなの適正な使用を徹底することに加え、特にツキノワグマやニホンカモシカ等の生息地であって錯誤捕獲のおそれがある場合には、地域の実情を踏まえつつ、<u>ツキノワグマやニホンカモシカ</u>等の出没状況を確認しながら、わなの形状、餌による誘引方法等の工夫に加え、設置場所の変更も含めて検討し、錯誤捕獲の防止に努める。<u>特にツキノワグマはくくりわなによる錯誤捕獲が生じると、個体の取扱が危険であるなどその対応に多大な労力を要することなどから、錯誤捕獲の防止に努める。</u>また、錯誤捕獲した<u>鳥獣を放獣する</u>場合に迅速かつ安全な放獣が実施できるように、事前の放獣体制の構築及び放獣場所の確保に努める。 都は、これらの対応を適切に実施するよう指導するとともに、錯誤捕獲の実態について報告するよう要請する。なお、<u>錯誤捕獲された外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣の放鳥獣は適切ではないことから、これらの鳥獣が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲申請を行い、適切に対応するなど、錯誤捕獲した鳥獣を捕獲等</u>する場合は捕獲許可等の手続きを行うよう指導する。	(5) 錯誤捕獲の防止 実施者は、わなの適正な使用を徹底することに加え、特にツキノワグマやカモシカなど希少鳥獣等の生息地であって錯誤捕獲のおそれがある場合には、地域の実情を踏まえつつ、希少鳥獣等の出没状況を確認しながら、わなの形状、餌による誘引方法等の工夫に加え、設置場所の変更も含めて検討し、錯誤捕獲の防止に努める。また、錯誤捕獲した場合に迅速かつ安全な放獣が実施できるように、事前の放獣体制の構築及び放獣場所の確保に努める。	（追加）（削除）（変更）
4―2 許可権限の区市町村長への委譲 本計画期間中は、許可権限の区市町村長への委譲については行わないが、必要に応じて、区市町村との意見交換等を行う。	4―2 許可権限の区市町村長への委譲 本計画期間中は、許可権限の区市町村長への委譲については行わないが、必要に応じて、区市町村との意見交換等を行う。	（追加）
4―3 鳥類の飼養登録 鳥類の違法な飼養が依然として見受けられるため、次のことに留意しつつ、個体管理のための足環の装着等適正な管理が行われるよう努める。 - 登録票の更新は、飼養個体と<u>登録票（鳥に装着するもの）</u>を照合し、確認した上で行う。 <u>平成元年度の登録票（登録票及び足環装着）（足環装着）導入以前から更新されている等の</u>長期更新個体については、羽毛の光沢や虹彩色、行動の敏捷性等により高齢個体の特徴を視認すること等により、個体のすり替えが行われていないことを慎重に確認した上で更新を行う。 <u>登録票（鳥に装着するもの）</u>の毀損等による再交付は原則として行わず、毀損時の写真や足の状況等により確実に同一個体と認められる場合にのみ<u>再交付</u>を行う。 - 愛玩のための飼養を目的とした他道府県における捕獲許可により捕獲された個体を譲り受けた者から届出があった場合、譲渡の経緯等を確認することにより 1 人が多数の飼養をする等不正な飼養が行われないようにする。 また、違法に捕獲した鳥獣については、飼養についても禁止されているので、不正な飼養が行われないよう適正な管理に努める。	4―3 鳥類の飼養登録 鳥類の違法な飼養が依然として見受けられるため、次のことに留意しつつ、個体管理のための足環の装着等適正な管理が行われるよう努める。 - 登録票の更新は、飼養個体と<u>装着登録証（足環）</u>を照合し、確認した上で行う。 - 長期更新個体については、羽毛の光沢や虹彩色、行動の敏捷性等により高齢個体の特徴を視認すること等により、個体のすり替えが行われていないことを慎重に確認した上で更新を行う。 ・<u>装着登録証</u>の毀損等による再交付は原則として行わず、毀損時の写真や足の状況等により確実に同一個体と認められる場合にのみ行う。 ・愛玩のための飼養を目的とした他道府県における捕獲許可により捕獲された個体を譲り受けた者から届出があった場合、譲渡の経緯等を確認することにより 1 人が多数の飼養をする等不正な飼養が行われないようにする。 また、違法に捕獲した鳥獣については、飼養についても禁止されているので、不正な飼養が行われないよう適正な管理に努める。	（変更）（追加）
4―4 販売禁止鳥獣等の販売許可 (1) 許可の考え方	4―4 販売禁止鳥獣等の販売許可 (1) 許可の考え方	（変更）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
販売禁止鳥獣等の販売許可に当たっては、次の①及び②のいずれにも該当する場合に許可する。 ① 販売の目的が鳥獣保護管理法第 24 条第 1 項又は規則第 23 条に規定する目的に適合すること。 ② 捕獲した個体若しくはその加工品又は採取した卵が販売されることによって違法捕獲又は捕獲物の不適切な処理が増加し個体数の急速な減少を招く等、その保護に重大な支障を及ぼすおそれのあるものでないこと。 (2) 許可の条件 ヤマドリの販売許可証を交付する場合に付す条件は、販売する鳥獣の数量、所在地及び販売期間、販売した鳥獣を放鳥獣する場合の場所（同一地域個体群）等とする。 オオタカの販売許可証を交付する場合に付す条件は、販売する鳥獣の数量は現に保有する数量に限定すること、販売する鳥獣に足環を装着させること等とする。 4―5 住居集合地域等における麻醉銃猟の実施に当たっての留意事項 生活環境に係る被害の防止の目的で住居集合地域等において麻醉銃猟をする場合については、捕獲許可のほか鳥獣保護管理法第 38 条の 2 第 1 項の規定による知事の許可を得るとともに、鳥獣保護管理法第 36 条で使用を禁止されている麻醉薬の種類及び量により危険猟法に該当する場合においては、鳥獣保護管理法第 37 条の規定による環境大臣の許可を得るものとする。 第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項 1 特定猟具使用禁止区域 (1) 方針 特定猟具の使用に伴う危険の予防又は指定区域の静穏の保持のため、次の区域を特定猟具使用禁止区域に指定するよう努める。 ① 銃猟に伴う危険を予防するための地区 銃猟による事故が頻発している地区、学校の所在する地区、病院の近傍、農林水産業上の利用が恒常的に行われることにより人の所在する可能性が高い場所、レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、公道、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 4 条第 6 項の都市計画施設である公共空地等、市街地、住宅が集合している場所及び多数の者の集合する場所が相当程度の広がりをもって集中している場所、その他銃猟による事故発生のおそれのある区域 ② 静穏を保持するための地区 鳥獣保護管理法第 9 条第 3 項第 4 号に規定する指定区域（社寺境内及び墓地） ③ わな猟に伴う危険を予防するための地区 学校や通学路の周辺、子供の遊び場となっているような空き地及びその周辺、自然観察路及び野外レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、その他わな猟による事故発生のおそれの高い区域 (2) 特定猟具使用禁止区域指定計画	販売禁止鳥獣等の販売許可に当たっては、次の①及び②のいずれにも該当する場合に許可する。 ① 販売の目的が鳥獣保護管理法第 24 条第 1 項又は規則第 23 条に規定する目的に適合すること。 ② 捕獲した個体若しくはその加工品又は採取した卵が販売されることによって違法捕獲又は捕獲物の不適切な処理が増加し個体数の急速な減少を招く等、その保護に重大な支障を及ぼすおそれのあるものでないこと。 (2) 許可の条件 ヤマドリの販売許可証を交付する場合に付す条件は、販売する鳥獣の数量、所在地及び販売期間、販売した鳥獣を放鳥獣する場合の場所（同一地域個体群）等とする。 オオタカの販売許可証を交付する場合に付す条件は、販売する鳥獣の数量は現に保有する数量に限定すること、販売する鳥獣に足環を装着させること等とする。 4―5 住居集合地域等における麻醉銃猟の実施に当たっての留意事項 生活環境に係る被害の防止の目的で住居集合地域等において麻醉銃猟をする場合については、捕獲許可のほか鳥獣保護管理法第 38 条の 2 第 1 項の規定による知事の許可を得るとともに、鳥獣保護管理法第 36 条で使用を禁止されている麻醉薬の種類及び量により危険猟法に該当する場合においては、鳥獣保護管理法第 37 条の規定による環境大臣又は関東地方環境事務所長の許可を得るものとする。 第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項 1 特定猟具使用禁止区域 (1) 方針 特定猟具の使用に伴う危険の予防又は指定区域の静穏の保持のため、次の区域を特定猟具使用禁止区域に指定するよう努める。 ① 銃猟に伴う危険を予防するための地区 銃猟による事故が頻発している地区、学校の所在する地区、病院の近傍、農林水産業上の利用が恒常的に行われることにより人の所在する可能性が高い場所、レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、公道、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 4 条第 6 項の都市計画施設である公共空地等、市街地、住宅が集合している場所及び多数の者の集合する場所が相当程度の広がりをもって集中している場所、その他銃猟による事故発生のおそれのある区域 ② 静穏を保持するための地区 鳥獣保護管理法第 9 条第 3 項第 4 号に規定する指定区域（社寺境内及び墓地） ③ わな猟に伴う危険を予防するための地区 学校や通学路の周辺、子供の遊び場となっているような空き地及びその周辺、自然観察路及び野外レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、その他わな猟による事故発生のおそれの高い区域 (2) 特定猟具使用禁止区域指定計画	(削除)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）						旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）						備考
新規計画なし						新規計画なし						
(3) 特定猟具使用禁止区域指定内訳						(3) 特定猟具使用禁止区域指定内訳						
(第 10 表)						(第 10 表)						
銃猟に伴う危険を予防するための区域						銃猟に伴う危険を予防するための区域						
年度	特定猟具使用禁止区域 指定所在地	特定猟具使用禁止区域名 （特定猟具名）	指定面積 (ha)	指定期間	備考	年度	特定猟具使用禁止区域 指定所在地	特定猟具使用禁止区域名 （特定猟具名）	指定面積 (ha)	指定期間	備考	
令和 12	三宅村	沖ヶ平（銃器）	178	令和 12. 10. 1 ～ 令和 22. 9. 30	再指定	令和 4	神津島村	神津島（銃器）	1,858	令和 4. 11. 1 ～ 令和 14. 10. 31	再指定	(変更)
	三宅村	若宮（銃器）	280	令和 12. 10. 1 ～ 令和 22. 9. 30	再指定						(変更)	
		計	2 か所	458				計	1 か所	1,858		
銃猟に伴う危険を予防するための区域						銃猟に伴う危険を予防するための区域						
年度	特定猟具使用禁止区域 指定所在地	特定猟具使用禁止区域名 （特定猟具名）	指定面積 (ha)	指定期間	備考	年度	特定猟具使用禁止区域 指定所在地	特定猟具使用禁止区域名 （特定猟具名）	指定面積 (ha)	指定期間	備考	
令和 13	特別区	東京都特別区（銃器）	53,734.5	令和 13. 11. 1 ～ 令和 33. 10. 31	再指定	令和 7	利島	利島（銃器）	419	令和 7. 11. 1 ～ 令和 17. 10. 31	再指定	(変更)
	立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市、武蔵野市、小平市、東村山市、西東京市、清瀬市、東久留米市	北多摩（銃器）	23,893	令和 13. 11. 1 ～ 令和 33. 10. 31	再指定		八丈町	八丈島三根大賀郷（銃器）	824	令和 7. 11. 1 ～ 令和 17. 10. 31	再指定	(変更)
	福生市、瑞穂町、青梅市、あきる野市、日の出町	西多摩（銃器）	9,927	令和 13. 11. 1 ～ 令和 33. 10. 31	再指定		八丈町	八丈島檜立（銃器）	14	令和 7. 11. 1 ～ 令和 17. 10. 31	再指定	(変更)
	三宅村	伊豆（銃器）	105	令和 13. 11. 1 ～ 令和 33. 10. 31	再指定		八丈町	八丈島中之郷（銃器）	33	令和 7. 11. 1 ～ 令和 17. 10. 31	再指定	(変更)
	大島町	大島南部（銃器）	730	令和 13. 11. 1 ～ 令和 23. 10. 31	再指定		八丈町	八丈島末吉（銃器）	20	令和 7. 11. 1 ～ 令和 17. 10. 31	再指定	(変更)
	大島町	元町岡田（銃器）	305	令和 13. 11. 1 ～ 令和 23. 10. 31	再指定							(変更)
	あきる野市	五日市（銃器）	227	令和 13. 11. 1 ～ 令和 33. 10. 31	再指定							(変更)
	計	7 か所	88,921.5									

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
2 特定猟具使用制限区域 本計画期間中においては、指定は行わない。なお、自然的社会的状況等に変化が生じた場合は、必要に応じて指定を検討する。	2 特定猟具使用制限区域 本計画期間中においては、指定は行わない。なお、自然的社会的状況等に変化が生じた場合は、必要に応じて指定を検討する。	(追加)
3 猟区の設定 本計画期間中においては、猟区の設定は行わない。なお、猟区を設定する場合にあっては、その必要性や公益性、安全性等を十分に検討し設定する。	3 猟区の設定 本計画期間中においては、猟区の設定は行わない。なお、猟区を設定する場合にあっては、その必要性や公益性、安全性等を十分に検討し設定する。	
4 指定猟法禁止区域 本計画期間中においては、指定は行わない。地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のために必要が生じたときには、科学的・客観的な情報の収集・分析を行い、関係機関及び土地所有者・占有者との調整を行いつつ、指定を進める。	4 指定猟法禁止区域 本計画期間中においては、指定は行わない。地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のために必要が生じたときには、科学的・客観的な情報の収集・分析を行い、関係機関及び土地所有者・占有者との調整を行いつつ、指定を進める。	
第六 特定計画の作成に関する事項 <u>特定計画（以下第六において、単に「計画」という。）は、次の方針により必要に応じて作成する。</u> <u>1 計画作成の方針</u> <u>(1) 第一種特定鳥獣保護計画の作成方針</u> <u>第一種特定鳥獣保護計画は、生息数の著しい減少又は生息地の範囲の縮小、生息環境の悪化や分断等により地域個体群としての絶滅のおそれが生じている鳥獣がある場合において、生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持及び保護を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に増加させ、若しくはその生息地を適正な範囲に拡大させる、又はその生息数の水準及びその生息地の範囲を維持する必要があると認められる場合に、当該鳥獣を対象に作成する。</u> <u>なお、本計画期間においては、第一種特定鳥獣保護計画は作成しない。</u> <u>(2) 第二種特定鳥獣管理計画の作成方針</u> <u>第二種特定鳥獣管理計画は、生息数の著しい増加又は生息地の範囲の拡大により、顕著な農林水産業被害等の人とのあつれきが深刻化している鳥獣、自然生態系の攪(かく)乱を引き起こしている鳥獣がある場合において、等であって、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させる必要があると認められる場合に、当該鳥獣を対象に作成する。</u> <u>① ニホンジカの方針</u> <u>都は、平成 16 年にニホンジカに食害を受けた奥多摩町の造林地で発生した大規模な表土流出をきっかけとして、平成 17 年 9 月に鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく東京都シカ保護管理計画（現東京都第二種シカ管理計画）を策定し、人とニホンジカが共存する豊かな森づくりを目</u>	第六 特定計画の作成に関する事項	

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
<u>指してニホンジカ対策を開始した。これまでの取組により、現在はニホンジカの食害による著しい表土流出等は確認されておらず、一部の地域では一定程度ニホンジカの密度低下が確認されている。しかしながら、ニホンジカ生息数は依然として高い水準にあるとともに、分布域は西多摩の山地から東及び南へと拡大しており、今後も森林生態系や農林業への影響が懸念されていることから、第 6 期計画（現計画）における取組の成果と課題を検証した上で、引き続きニホンジカの個体数管理、生息環境管理、被害防除及びモニタリング調査等を総合的に推進するため、第 7 期東京都第二種シカ管理計画を策定する。</u> <u>② ツキノワグマの方針</u> <u>都では、東京都生物多様性地域戦略において、「基本戦略Ⅰ生物多様性の保全と回復を進め、東京の豊かな自然を後世につなぐ」に向けた「行動方針 3 人と野生動物との適切な関係の構築」の中で、「野生動物の保護管理及び人と野生動物との共存」を掲げ、野生動物の適切な保護・管理を進めてきた。また、第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画では、より具体的なクマの保護管理施策を示し、狩猟禁止による保護施策のほか、定期的な調査によりクマの生息状況や被害状況の把握に努めてきた。調査の結果、都におけるクマの分布域は拡大が認められたほか、目撃情報の増加、人身被害の発生といった現状を踏まえると、都民の安全を確保するためには、クマと人の軋轢を解消する対策が必要と考えられた。以上を踏まえ、都民の安全・安心の確保を最優先とした上で、関東山地地域個体群におけるクマの将来的な存続を担保し、生息実態の把握、問題個体への対応、人との軋轢の予防を目的として、人とクマのすみ分けに向けた「第二種特定鳥獣管理計画」を策定する。</u> <u>③ イノシシの方針[正滝 59.1][正滝 59.2]</u> <u>イノシシは、都内では西多摩地域、南多摩地域、北多摩地域に分布する。中山間地域、平地農業地域では、農作物被害が発生しており、対策が必要である。</u> <u>また、都内では区部を含め、市街地での出没も確認されており、市街地への出没対策も必要である。都では、近年は、イノシシの生息状況等の調査を実施していないことから、今後、調査を実施し、生息状況等を把握した上で、本計画期間中に第二種特定鳥獣管理計画を策定することを検討する。</u> <u>④ ニホンザルの方針</u> <u>ニホンザルの群れは、都内では、西多摩地域と南多摩地域に分布する。都が令和 3 年度と令和 7 年度に調査した結果を比較すると、群れの分布域は東に拡大傾向にあり、また、加害性の高い群れの数が増加した。檜原村のように、独自に管理計画を策定し、計画的に群れの管理を進め、被害を軽減している事例もある。今後、生息状況や市町村の管理状況、計画策定についての情報収集等を行った上で、本計画期間中に第二種特定鳥獣管理計画を策定することを検討する。</u> 2 計画作成の目的 計画は、科学的・計画的な保護又は管理を広域的・継続的に推進することにより、人と鳥獣との適切な関係の構築に資することを目的として作成する。 なお、広域指針が作成されている地域個体群や国が技術ガイドラインを作成している鳥獣については、当該指針又はガイドラインを参考に作成する。	1 計画作成の目的 特定計画（以下第六において、単に「計画」という。）は、科学的・計画的な保護又は管理を広域的・継続的に推進することにより、人と鳥獣との適切な関係の構築に資することを目的として作成する。 なお、広域指針が作成されている地域個体群や国が技術ガイドラインを作成している鳥獣については、当該指針又はガイドラインを参考に作成する。	（変更） （削除）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
3 対象鳥獣の単位 計画は、原則として、地域個体群を単位として作成する。	2 対象鳥獣の単位 計画は、原則として、地域個体群を単位として作成する。 (1) 第一種特定鳥獣保護計画 第一種特定鳥獣保護計画の対象とする鳥獣は、生息数の著しい減少又は生息地の範囲の縮小、生息環境の悪化や分断等により地域個体群としての絶滅のおそれが生じている鳥獣であって、生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持及び保護を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に増加させ、若しくはその生息地を適正な範囲に拡大させる、又はその生息数の水準及びその生息地の範囲を維持する必要があると認められるものとする。 なお、本計画期間においては、第一種特定鳥獣保護計画は作成しない。 (2) 第二種特定鳥獣管理計画 第二種特定鳥獣管理計画の対象とする鳥獣は、生息数の著しい増加又は生息地の範囲の拡大により、顕著な農林水産業被害等の人とのあつれきが深刻化している鳥獣、自然生態系の攪(かく)乱を引き起こしている鳥獣等であって、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させる必要があると認められるものとする。	(変更) (削除)
4 計画期間 計画期間は、原則として3～5年間程度とするものとする。なお、上位計画である鳥獣保護管理事業計画との整合を図るため、原則として鳥獣保護管理事業計画の有効期間内で設定する。ただし、鳥獣保護管理事業計画の計画期間をまたいで特定計画の計画期間を設定する場合は、鳥獣保護管理事業計画の改定に合わせて必要な改定を行う。 なお、計画の有効期間内であっても、計画の対象となる鳥獣の生息状況や社会的状況に大きな変動が生じた場合は、必要に応じて計画の改定等を検討する。	3 計画期間 計画期間は、原則として3～5年間程度とするものとする。なお、上位計画である鳥獣保護管理事業計画との整合を図るため、原則として鳥獣保護管理事業計画の有効期間内で設定する。ただし、鳥獣保護管理事業計画の計画期間をまたいで特定計画の計画期間を設定する場合は、鳥獣保護管理事業計画の改定に合わせて必要な改定を行う。 なお、計画の有効期間内であっても、計画の対象となる鳥獣の生息状況や社会的状況に大きな変動が生じた場合は、必要に応じて計画の改定等を検討する。	(変更)
5 対象区域 計画の対象区域は、原則として当該地域個体群が分布する地域を包含するよう定めるものとし、行政界や明確な地形界又は顕著な地物を区域線として設定する。 計画の対象とする地域個体群が、都県の行政界を越えて分布する場合は、関係都県間で整合のとれた対象地域を定めることのできるように、協議・調整を行う。	4 対象区域 計画の対象区域は、原則として当該地域個体群が分布する地域を包含するよう定めるものとし、行政界や明確な地形界又は顕著な地物を区域線として設定する。 計画の対象とする地域個体群が、都県の行政界を越えて分布する場合は、関係都県間で整合のとれた対象地域を定めることのできるように、協議・調整を行う。	(変更)
6 計画の目標 計画の目標の設定に当たっては、人と鳥獣との適切な関係を構築するという特定計画の目的に照らして目指すべき状態を具体的に設定するものとし、あらかじめ当該地域個体群の生息動向、生息環境、被害状況、捕獲状況等について必要な調査を行い、科学的な知見及び各地の実施事例に基づき、原則、数値による評価が可能な保護又は管理の目標設定に努める。また、必要な場合には、当該地域個体群の生	5 計画の目標 計画の目標の設定に当たっては、あらかじめ当該地域個体群の生息動向、生息環境、被害状況、捕獲状況等について必要な調査を行い、科学的な知見及び各地の実施事例に基づき、原則、数値による評価が可能な保護又は管理の目標設定に努める。また、必要な場合には、当該地域個体群の生息環境、被害等の実態を踏まえた計画対象地域の地区割を行い、それぞれの地区ごとに目標を設定す	(変更) (追加)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
息状況又は生息環境、被害等の実態を踏まえた計画対象地域の地区割を行い、それぞれの地区ごとに目標を設定する。 目標の達成状況の評価のために用いる指標は、推定生息数や捕獲・目撃地点の分布、単位努力量当たりの捕獲数や目撃数、被害額等、当該地域個体群の生息動向、確保すべき生息環境、被害状況等を表すものを選択し、指標のモニタリングを実施するとともに、各指標の特性を踏まえ、指標に応じて中長期的な視点での評価を行う。 評価の結果は、科学的な不確実性の補完及び専門家や地域の幅広い関係者の合意形成を図りつつ、計画や年度別実施計画へフィードバックすることにより計画を順応的に見直し、保護事業又は管理事業に反映させる。 7 保護事業又は管理事業 当該地域個体群の長期にわたる安定的な維持及び保護を図るために、計画の目標を達成するための施策として、対象種の特性を踏まえた個体群管理、生息環境管理、被害防除対策等の多岐にわたる保護事業を組み合わせるよう努める。 (1) 個体群管理 ① 共通事項 個体群管理の事業内容を検討するに当たっては、設定された生息数、生息密度、分布域、齢構成等様々な側面の目標を踏まえて、年次別・地域別の捕獲等又は採取等の数の配分の考え方を明示する。 ② 第一種特定鳥獣保護計画 第一種特定鳥獣保護計画においては、地域個体群の長期にわたる安定的な維持を図るため、設定された目標を踏まえて、適切な捕獲等又は採取等の抑制による個体群管理（生息数、生息密度、分布域、齢構成等様々な側面を含む。）を行うものとする。捕獲等又は採取等の数、場所、期間、方法等に関する狩猟の制限の調整や捕獲許可基準の設定等の措置は、関係者で共有し、設定した目標の達成を妨げない範囲で調整する。 地域個体群の安定した存続を確保する上で特に重要な生息地については、捕獲等又は採取等を抑制的に実施する。 ③ 第二種特定鳥獣管理計画 第二種特定鳥獣管理計画においては、地域個体群の長期にわたる安定的な維持を前提として、生活環境、農林水産業又は生態系への被害の低減等の設定された目標を踏まえて、適切な捕獲等又は採取等の推進による個体群管理（生息数、生息密度、分布域、齢構成等様々な側面を含む。）を行う。群れで行動する鳥獣については、無計画な捕獲等により、分布域が拡大しないように留意する。 (2) 生息環境管理 ① 共通事項 生息環境管理については、当該地域個体群の長期にわたる安定的な維持及び保護を図るための生息環境として保全し、及び管理していく。また、特定鳥獣による被害を防止するため人里周辺に当該鳥獣が寄り付きにくいような環境として管理していくよう努める。	る。 目標の達成状況の評価のために用いる指標は、推定生息数や捕獲・目撃地点の分布、単位努力量当たりの捕獲数や目撃数、被害額等、当該地域個体群の生息動向、確保すべき生息環境、被害状況等を表すものを選択し、指標のモニタリングを実施するとともに、各指標の特性を踏まえ、指標に応じて中長期的な視点での評価を行う。 評価の結果は、科学的な不確実性の補完及び専門家や地域の幅広い関係者の合意形成を図りつつ、計画や年度別実施計画へフィードバックすることにより計画を順応的に見直し、保護事業又は管理事業に反映させる。 6 保護事業又は管理事業 当該地域個体群の長期にわたる安定的な維持及び保護を図るために、計画の目標を達成するための施策として、対象種の特性を踏まえた個体群管理、生息環境管理、被害防除対策等の多岐にわたる保護事業を組み合わせるよう努める。 (1) 個体群管理 ① 共通事項 個体群管理の事業内容を検討するに当たっては、設定された生息数、生息密度、分布域、齢構成等様々な側面の目標を踏まえて、年次別・地域別の捕獲等又は採取等の数の配分の考え方を明示する。 ② 第一種特定鳥獣保護計画 第一種特定鳥獣保護計画においては、地域個体群の長期にわたる安定的な維持を図るため、設定された目標を踏まえて、適切な捕獲等又は採取等の抑制による個体群管理（生息数、生息密度、分布域、齢構成等様々な側面を含む。）を行うものとする。捕獲等又は採取等の数、場所、期間、方法等に関する狩猟の制限の調整や捕獲許可基準の設定等の措置は、関係者で共有し、設定した目標の達成を妨げない範囲で調整する。 地域個体群の安定した存続を確保する上で特に重要な生息地については、捕獲等又は採取等を抑制的に実施する。 ③ 第二種特定鳥獣管理計画 第二種特定鳥獣管理計画においては、地域個体群の長期にわたる安定的な維持を図るため、設定された目標を踏まえて、適切な捕獲等又は採取等の推進による個体群管理（生息数、生息密度、分布域、齢構成等様々な側面を含む。）を行う。群れで行動する鳥獣については、無計画な捕獲等により、分布域が拡大しないように留意する。 (2) 生息環境管理 ① 共通事項 生息環境管理については、当該地域個体群の長期にわたる安定的な維持及び保護を図るための生息環境として保全し、及び管理していく。また、特定鳥獣による被害を防止するため人里周辺に当該鳥獣が寄り付きにくいような環境として管理していくよう努める。	(変更) (変更)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
② 第一種特定鳥獣保護計画 第一種特定鳥獣保護計画において、生息環境管理の推進としては、鳥獣の採餌環境の改善、里地里山の適切な管理、河川の良いな環境と生物生産力の復元の実施によることとする。また、特に重要な生息地においては森林の育成等を実施するよう努める。 ③ 第二種特定鳥獣管理計画 第二種特定鳥獣管理計画においては、里地里山の適切な管理、耕作放棄地や牧草地の適切な管理等を実施するよう努める。 (3) 被害防除対策 被害の未然防止を図り、個体群管理や生息環境管理の効果を十分なものとするための基本的かつ不可欠な手段として、地域が一体となった被害防除対策を実施する。防護柵、防鳥網等による予防、威嚇音や煙火、忌避剤等による追い払い、生ごみや未収穫作物の適切な管理等による鳥獣の誘引防止等を実施するよう努める。 <u>8</u> 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項 指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合、都は、あらかじめ第二種特定鳥獣管理計画における指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する必要性、実施期間、実施区域、目標、実施方法、実施結果の把握及び評価、事業の実施者等を可能な範囲で定めるものとする。 <u>9</u> 計画の記載項目及び様式 計画に記載する項目は、次を標準とし、地域の実情に応じて調整する。 (1) 第一種特定鳥獣保護計画の記載事項 ① 第一種特定鳥獣保護計画策定の目的及び背景 ② 保護すべき鳥獣の種類 ③ 第一種特定鳥獣保護計画の期間 ④ 第一種特定鳥獣の保護が行われるべき区域 ⑤ 第一種特定鳥獣の保護の目標 ⑥ 第一種特定鳥獣の捕獲等の調整に関する事項 ⑦ 第一種特定鳥獣の生息地の保護及び整備に関する事項 ⑧ その他第一種特定鳥獣の保護のために必要な事項 被害防止対策、モニタリング等の調査研究、計画の実施体制、錯誤捕獲対応の実施体制等について必要な事項を定めるよう努める。 (2) 第二種特定鳥獣管理計画の記載事項 ① 第二種特定鳥獣管理計画策定の目的及び背景 ② 管理すべき鳥獣の種類 ③ 第二種特定鳥獣管理計画の期間	② 第一種特定鳥獣保護計画 第一種特定鳥獣保護計画において、生息環境管理の推進としては、鳥獣の採餌環境の改善、里地里山の適切な管理、河川の良いな環境と生物生産力の復元の実施によることとする。また、特に重要な生息地においては森林の育成等を実施するよう努める。 ③ 第二種特定鳥獣管理計画 第二種特定鳥獣管理計画においては、里地里山の適切な管理、耕作放棄地や牧草地の適切な管理等を実施するよう努める。 (3) 被害防除対策 被害の未然防止を図り、個体群管理や生息環境管理の効果を十分なものとするための基本的かつ不可欠な手段として、地域が一体となった被害防除対策を実施する。防護柵、防鳥網等による予防、威嚇音や煙火、忌避剤等による追い払い、生ごみや未収穫作物の適切な管理、耕作放棄地の解消等による鳥獣の誘引防止等を実施するよう努める。 <u>7</u> 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項 指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合、都は、あらかじめ第二種特定鳥獣管理計画における指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する必要性、実施期間、実施区域、目標、実施方法、実施結果の把握及び評価、事業の実施者等を可能な範囲で定めるものとする。 <u>8</u> 計画の記載項目及び様式 計画に記載する項目は、次を標準とし、地域の実情に応じて調整する。 (1) 第一種特定鳥獣保護計画の記載事項 ① 第一種特定鳥獣保護計画策定の目的及び背景 ② 保護すべき鳥獣の種類 ③ 第一種特定鳥獣保護計画の期間 ④ 第一種特定鳥獣の保護が行われるべき区域 ⑤ 第一種特定鳥獣の保護の目標 ⑥ 第一種特定鳥獣の捕獲等の調整に関する事項 ⑦ 第一種特定鳥獣の生息地の保護及び整備に関する事項 ⑧ その他第一種特定鳥獣の保護のために必要な事項 被害防止対策、モニタリング等の調査研究、計画の実施体制、錯誤捕獲対応の実施体制等について必要な事項を定めるよう努める。 (2) 第二種特定鳥獣管理計画の記載事項 ① 第二種特定鳥獣管理計画策定の目的及び背景 ② 管理すべき鳥獣の種類 ③ 第二種特定鳥獣管理計画の期間	(削除) (変更) (変更)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
④ 第二種特定鳥獣の管理が行われるべき区域 ⑤ 第二種特定鳥獣の管理の目標 ⑥ 第二種特定鳥獣の数の調整に関する事項 （指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合は当該事業の実施に関する事項） ⑦ 第二種特定鳥獣の生息地の<u>管理</u>、保護及び整備に関する事項 ⑧ その他第二種特定鳥獣の管理のために必要な事項 被害防止対策、モニタリング等の調査研究、計画の実施体制、錯誤捕獲対応の実施体制等について必要な事項を定めるよう努める。 1.0 計画の作成及び実行手続 (1) 検討会・連絡協議会の設置 学識経験者、関係行政機関等からなる検討会・連絡協議会を設置し、計画の作成、実行方法等についての検討、評価等を行うとともに、関係者の合意形成に努める。検討に当たっては、目標の設定と評価、対象鳥獣の保護又は管理のために必要な事業、モニタリング方法等について、自然科学と社会科学の両面から検討できる体制の整備に努める。 (2) 関係地方公共団体との協議 計画を策定する場合は、保護事業又は管理事業の一端を担うことになる計画対象区域に係る区市町村と協議する。また、都県の行政界を越えて分布する地域個体群の保護又は管理を関係地方公共団体が連携して実施する場合は、鳥獣保護管理法第 7 条第 7 項（第 7 条の 2 第 3 項において読み替えて準用する場合を含む。）に基づき、計画の対象とする地域個体群がまたがって分布する隣接県と協議する。 なお、夜間銃猟を含む指定管理鳥獣捕獲等事業を実施することを想定している場合にあっては、第二種特定鳥獣管理計画の作成段階から、東京都公安委員会等との情報共有を行うものとする。 (3) 利害関係人の意見の聴取 利害関係人の意見聴取については、計画の内容や地域の実情に応じ、関係行政機関、農林水産業団体、自然保護団体、狩猟者団体等の必要な機関又は団体が利害関係人として選定されるよう留意し行うものとする。また、対象地域での鳥獣による被害状況の把握のみならず被害を受けている地域社会等の意見の聴取にも努める。<u>都知事は、国の機関が実施する指定鳥獣管理捕獲等事業を含む第二種特定鳥獣管理計画を定め、又は当該部分を変更しようとするときは、その内容が適切なものとなるよう、あらかじめ十分に時間的余裕をもって、当該の国の機関の長と協議をする。</u> (4) 計画の決定及び公表・報告 ニホンジカについて、第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画と整合を図りながら、計画として引き続き第二種特定鳥獣管理計画を策定し、生息数の適正化、自然植生や農林業への被害軽減を目的として、個体数調整、被害対策（侵入防止柵設置）等の各事業を実施する。 計画が決定された後は、速やかに公報、<u>ウェブサイト</u>等<u>の媒体</u>により公表するよう努めるとともに、	④ 第二種特定鳥獣の管理が行われるべき区域 ⑤ 第二種特定鳥獣の管理の目標 ⑥ 第二種特定鳥獣の数の調整に関する事項 （指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合は当該事業の実施に関する事項） ⑦ 第二種特定鳥獣の生息地の保護及び整備に関する事項 ⑧ その他第二種特定鳥獣の管理のために必要な事項 被害防止対策、モニタリング等の調査研究、計画の実施体制、錯誤捕獲対応の実施体制等について必要な事項を定めるよう努める。 9 計画の作成及び実行手続 (1) 検討会・連絡協議会の設置 学識経験者、関係行政機関等からなる検討会・連絡協議会を設置し、計画の作成、実行方法等についての検討、評価等を行うとともに、関係者の合意形成に努める。検討に当たっては、目標の設定と評価、対象鳥獣の保護又は管理のために必要な事業、モニタリング方法等について、自然科学と社会科学の両面から検討できる体制の整備に努める。 (2) 関係地方公共団体との協議 計画を策定する場合は、保護事業又は管理事業の一端を担うことになる計画対象区域に係る区市町村と協議する。また、都県の行政界を越えて分布する地域個体群の保護又は管理を関係地方公共団体が連携して実施する場合は、鳥獣保護管理法第 7 条第 7 項（第 7 条の 2 第 3 項において読み替えて準用する場合を含む。）に基づき、計画の対象とする地域個体群がまたがって分布する隣接県と協議する。 なお、夜間銃猟を含む指定管理鳥獣捕獲等事業を実施することを想定している場合にあっては、第二種特定鳥獣管理計画の作成段階から、東京都公安委員会等との情報共有を行うものとする。 (3) 利害関係人の意見の聴取 利害関係人の意見聴取については、計画の内容や地域の実情に応じ、関係行政機関、農林水産業団体、自然保護団体、狩猟者団体等の必要な機関又は団体が利害関係人として選定されるよう留意し行うものとする。また、対象地域での鳥獣による被害状況の把握のみならず被害を受けている地域社会等の意見の聴取にも努める。 (4) 計画の決定及び公表・報告 ニホンジカについて、第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画と整合を図りながら、計画として引き続き第二種特定鳥獣管理計画を策定し、生息数の適正化、自然植生や農林業への被害軽減を目的として、個体数調整、被害対策（侵入防止柵設置）等の各事業を実施する。 計画が決定された後は、速やかに公報等により公表するよう努めるとともに、環境大臣に報告する。	（追加） （変更） （追加） （変更） （追加）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）					旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）					備考
環境大臣に報告する。										
(第 11 表)					(第 11 表)					
対象鳥獣	計画作成の目的	計画期間	対象区域	備考	対象鳥獣	計画作成の目的	計画期間	対象区域	備考	
ニホンジカ	・地域個体群の適正化 ・森林生態系の回復と保全 ・農林業被害の軽減	5 年間	八王子市の一部（中央自動車道以北で国道 16 号線以西の区域及び中央自動車道以南で明治の森高尾国定公園及び都立高尾陣場自然公園の区域）、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村及び奥多摩町		ニホンジカ	・地域個体群の適正化 ・森林生態系の回復と保全 ・農林業被害の軽減	年度ごとに作成	八王子市の一部（中央自動車道以北で国道 16 号線以西の区域及び中央自動車道以南で明治の森高尾国定公園及び都立高尾陣場自然公園の区域）、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村及び奥多摩町		(変更)
(5) 計画に関する年度別実施計画の作成					(5) 計画に関する年度別実施計画の作成					
計画の目標を効果的・効率的に達成するため、計画に沿って事業を実施する取組を、年度別実施計画として取りまとめ、公表するよう努める。 実施主体は、都及び市町村とし、必要に応じて集落単位等の取組が記述できるように工夫する。					計画の目標を効果的・効率的に達成するため、計画に沿って事業を実施する取組を、年度別実施計画として取りまとめ、公表するよう努める。					(追加)
鳥獣被害防止特措法に基づき区市町村が策定する被害防止計画がある場合は、これと整合が取れたものであるかを確認し、相乗効果が発揮されるよう調整を行う。指定管理鳥獣捕獲等事業を行う場合には、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を作成する。					鳥獣被害防止特措法に基づき区市町村が策定する被害防止計画がある場合は、これと整合を図る。指定管理鳥獣捕獲等事業を行う場合には、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を作成する。					(変更)
1.1 計画の評価・見直し					10 計画の評価・見直し					(変更)
設定された指標に対応するモニタリングにより、計画の目標の達成度を評価し、課題の抽出や改善策の検討を行う。それらの評価結果を踏まえて順応的に計画の見直しを行うものとする。 なお、計画の評価結果については、その概要を公表する。					設定された指標に対応するモニタリングにより、計画の目標の達成度を評価し、課題の抽出や改善策の検討を行う。それらの評価結果を踏まえて順応的に計画の見直しを行うものとする。					(追加)
1.2 計画の実行体制の整備					11 計画の実行体制の整備					(変更)
保護又は管理を適切に進めるため、個体群管理、生息環境管理、被害防止対策を担う人材の確保及び育成に取り組むほか、関係部局の施策との連携を図る。また、 市町村等を含めた多様な主体との協働も重要であることから、特定計画を作成する部局が中心となり、組織横断的な実行体制の整備に努める。 さらに、 施策の一貫性が確保される体制を整備するため、前述の検討会の設置等により、必要に応じて、大学・研究機関及び鳥獣の研究者と連携するとともに、地域住民の理解や協力を得るよう努めるものとする。					保護又は管理を適切に進めるため、個体群管理、生息環境管理、被害防止対策を担う人材の確保及び育成に取り組むほか、関係部局の施策との連携を図る。また、施策の一貫性が確保される体制を整備するため、前述の検討会の設置等により、必要に応じて、大学・研究機関及び鳥獣の研究者と連携するとともに、地域住民の理解や協力を得るよう努めるものとする。					(追加)
第七 危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入防止に関する事項										
1 計画的な管理施策										
危険鳥獣（人の日常生活圏に出現した場合に人の生命又は身体に危害を及ぼすおそれが大きいものとして政令で定める鳥獣。東京都の場合、ツキノワグマとイノシシが該当の人の日常生活圏への侵入を防										(追加)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
<u>止するためには、捕獲等、生息環境管理、被害防除対策等について、長期的視点に立ち計画的な管理を行う。</u> <u>(1) 捕獲等</u> <u>鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的の捕獲等（有害鳥獣捕獲）により、人の日常生活圏に出没しないよう、山野において平時から長期的視点に立ち計画的に捕獲等を行うことに努める。</u> <u>(2) 生息環境管理</u> <u>危険鳥獣の人の日常生活圏へ侵入を防止するためには、危険鳥獣の捕獲だけでなく、危険鳥獣が身を隠す場所をなくすなど利用しづらい環境を整備していく必要がある。森林・農地・河川等の管理部局や市町村と調整し、具体的には集落周辺の森林や耕作放棄地等において藪の刈り払い行うとともに、河川敷などの市街地等への侵入ルートとなりうる緑地帯などにおいて、樹木の伐採や下草の定期的な刈り払い等を行う。</u> <u>また、ツキノワグマについては、良好な生息環境の保全を図るコア生息地となる奥山や人間活動とツキノワグマの生息の両立を図る緩衝地帯となる里山等において人工林の針広混交林や広葉樹林への誘導、病虫害被害の防除等を行うことで、採餌環境を改善し人の日常生活圏に依存する個体を防ぐことに努める。</u> <u>(3) 被害防除対策</u> <u>危険鳥獣の被害防除対策としては、集落周辺における放任果樹、生ゴミ、コンポスト、未収穫作物等の誘引因物を除去することで人の日常生活圏への出没を抑制する。また、威嚇音等による追い払いを行うことで、人に対する警戒心を植え付ける。市街地や住宅などの人の居住区、農地などの人の活動域においては学校、公園等の安全の確保が重要な施設においては、防護柵の設置が有効な場合もあり、必要に応じて設置を検討する。</u> <u>2 適切な情報発信</u> <u>危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入を防止するためには、関係機関、地域住民等の理解と協力が必要である。このため、危険鳥獣に関する正しい知識や人の日常生活圏への侵入を防止するために必要な対策等について、適切な情報発信に努める。</u> <u>クマについては、越冬準備期に当たる秋期において、主要な食物が欠乏すると大量出没が発生し、人身被害が急増する現象が特徴的である。このため、出没予測を継続して実施するとともに、過去の出没事例から出没危険個所をあらかじめ抽出し、平時からの生息環境管理や被害防除対策の予防的な措置に活用する。</u> <u>イノシシについては、被害を予防する観点から、モニタリング等により出没の兆候を把握し、出没を抑制することに努める。</u> 第Ⅷ 鳥獣の生息状況の調査に関する事項 1 基本方針 科学的知見に基づいた鳥獣の保護管理を行うとともに、次期事業計画の策定、<u>第二種特定鳥獣管理計</u>	第Ⅶ 鳥獣の生息状況の調査に関する事項 1 基本方針 科学的知見に基づいた鳥獣の保護管理を行うとともに、次期事業計画の策定の際に活用するため、必	(変更) (変更) (追加)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考																																																		
画の策定や改定の際に活用するため、必要に応じて次に示す鳥獣保護対策調査等を実施する。実施に当たっては、研究機関、博物館、研究者等、近隣県及び庁内各局と連携し効率的な調査体制の整備及び情報の共有化に努める。 なお、広域的な鳥獣の保護管理を進める上で、狩猟及び有害鳥獣捕獲等による捕獲等の位置情報は、生息状況の把握にもつながる有用な情報であることから、狩猟者登録証及び捕獲許可証返納時に記載されている捕獲場所の情報については積極的に収集する。 さらに、各種調査の実施に当たっては、情報を 5 km メッシュ又は 1 km メッシュ（国土標準 3 次メッシュ）を単位として収集することにより、生息分布情報の標準化及び共有化を図る。	要に応じて次に示す鳥獣保護対策調査等を実施する。実施に当たっては、研究機関、博物館、研究者等、近隣県及び庁内各局と連携し効率的な調査体制の整備及び情報の共有化に努める。 なお、広域的な鳥獣の保護管理を進める上で、狩猟及び有害鳥獣捕獲等による捕獲等の位置情報は、生息状況の把握にもつながる有用な情報であることから、狩猟者登録証及び捕獲許可証返納時に記載されている捕獲場所の情報については積極的に収集する。 さらに、各種調査の実施に当たっては、情報を 5 km メッシュ又は 1 km メッシュ（国土標準 3 次メッシュ）を単位として収集することにより、生息分布情報の標準化及び共有化を図る。																																																			
2 鳥獣保護対策調査 都内に生息する鳥獣の種類、分布状況、生息数の推移等を把握するため、次の調査等の実施に努める。	2 鳥獣保護対策調査 都内に生息する鳥獣の種類、分布状況、生息数の推移等を把握するため、次の調査等の実施に努める。	(削除)																																																		
(1) 希少鳥獣保護調査 絶滅のおそれのある鳥獣、これに準ずる鳥獣等の分布、生息個体数、生息環境、生態等を調査する。 ニホンカモシカ及びアカガシラカラスバトについては、生息状況の実態把握等を行うため、定期的に調査する。	(1) 鳥獣生息分布調査 都内に生息する野生鳥獣の種類、生息数、出現の季節等を調査する。 ツキノワグマについては、生息状況の実態把握等を行うため、定期的に調査する。 (2) 希少鳥獣保護調査 絶滅のおそれのある鳥獣、これに準ずる鳥獣等の分布、生息個体数、生息環境、生態等を調査する。 ニホンカモシカ及びアカガシラカラスバトについては、生息状況の実態把握等を行うため、定期的に調査する。	(変更)																																																		
(第 12 表)	(第 12 表)																																																			
<table><tr><th>対象鳥獣名</th><th>調査年度</th><th>調査方法・内容</th><th>調査地域</th><th>調査時期</th></tr><tr><td colspan="5">希少鳥獣保護調査</td></tr><tr><td>ニホンカモシカ</td><td>令和 <u>9</u> ～ <u>13</u></td><td>関東山地カモシカ保護地域通常調査 (教育庁地域教育支援部所管、文化庁補助事業)</td><td>奥多摩町（関東山地保護地域内）</td><td>通年</td></tr><tr><td>アカガシラカラスバト</td><td>令和 <u>9</u> ～ <u>13</u></td><td>生息状況調査（専門機関等による調査）</td><td>小笠原諸島</td><td>通年</td></tr></table>	対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	調査地域	調査時期	希少鳥獣保護調査					ニホンカモシカ	令和 <u>9</u> ～ <u>13</u>	関東山地カモシカ保護地域通常調査 (教育庁地域教育支援部所管、文化庁補助事業)	奥多摩町（関東山地保護地域内）	通年	アカガシラカラスバト	令和 <u>9</u> ～ <u>13</u>	生息状況調査（専門機関等による調査）	小笠原諸島	通年	<table><tr><th>対象鳥獣名</th><th>調査年度</th><th>調査方法・内容</th><th>調査地域</th><th>調査時期</th></tr><tr><td colspan="5">鳥獣生息分布調査</td></tr><tr><td>ツキノワグマ</td><td>令和 <u>4</u> ～ <u>8</u></td><td>生息状況調査（専門機関等による調査）</td><td>西多摩地域、南多摩地域</td><td>通年</td></tr><tr><td colspan="5">希少鳥獣保護調査</td></tr><tr><td>ニホンカモシカ</td><td>令和 <u>4</u> ～ <u>8</u></td><td>関東山地カモシカ保護地域通常調査 (教育庁地域教育支援部所管、文化庁補助事業)</td><td>奥多摩町（関東山地保護地域内）</td><td>通年</td></tr><tr><td>アカガシラカラスバト</td><td>令和 <u>4</u> ～ <u>8</u></td><td>生息状況調査（専門機関等による調査）</td><td>小笠原諸島</td><td>通年</td></tr></table>	対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	調査地域	調査時期	鳥獣生息分布調査					ツキノワグマ	令和 <u>4</u> ～ <u>8</u>	生息状況調査（専門機関等による調査）	西多摩地域、南多摩地域	通年	希少鳥獣保護調査					ニホンカモシカ	令和 <u>4</u> ～ <u>8</u>	関東山地カモシカ保護地域通常調査 (教育庁地域教育支援部所管、文化庁補助事業)	奥多摩町（関東山地保護地域内）	通年	アカガシラカラスバト	令和 <u>4</u> ～ <u>8</u>	生息状況調査（専門機関等による調査）	小笠原諸島	通年	(削除) (削除) (変更) (変更) (変更)
対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	調査地域	調査時期																																																
希少鳥獣保護調査																																																				
ニホンカモシカ	令和 <u>9</u> ～ <u>13</u>	関東山地カモシカ保護地域通常調査 (教育庁地域教育支援部所管、文化庁補助事業)	奥多摩町（関東山地保護地域内）	通年																																																
アカガシラカラスバト	令和 <u>9</u> ～ <u>13</u>	生息状況調査（専門機関等による調査）	小笠原諸島	通年																																																
対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	調査地域	調査時期																																																
鳥獣生息分布調査																																																				
ツキノワグマ	令和 <u>4</u> ～ <u>8</u>	生息状況調査（専門機関等による調査）	西多摩地域、南多摩地域	通年																																																
希少鳥獣保護調査																																																				
ニホンカモシカ	令和 <u>4</u> ～ <u>8</u>	関東山地カモシカ保護地域通常調査 (教育庁地域教育支援部所管、文化庁補助事業)	奥多摩町（関東山地保護地域内）	通年																																																
アカガシラカラスバト	令和 <u>4</u> ～ <u>8</u>	生息状況調査（専門機関等による調査）	小笠原諸島	通年																																																
(2) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査 ガン・カモ・ハクチョウ類の渡来地について、その越冬状況を明らかにするため、種別の生息数や飛来時期等を調査する。調査の実施に当たっては、環境省の定める日に実施される全国的な一斉調査を基	(3) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査 ガン・カモ・ハクチョウ類の渡来地について、その越冬状況を明らかにするため、種別の生息数や飛来時期等を調査する。調査の実施に当たっては、環境省の定める日に実施される全国的な一斉調査を基																																																			

新旧対照表

新（第14次東京都鳥獣保護管理事業計画）				旧（第13次東京都鳥獣保護管理事業計画）				備考
本として行うものとする。 なお、短期間に広域にわたり調査を行う必要があるため、鳥類に詳しい 東京都 鳥獣保護管理推進員等を活用する。				本として行うものとする。 なお、短期間に広域にわたり調査を行う必要があるため、鳥類に詳しい鳥獣保護管理推進員等を活用する。				(追加)
(第13表)				(第13表)				
対象地域名	調査年度	調査方法・内容	備考	対象地域名	調査年度	調査方法・内容	備考	
多摩川、浅川、荒川、中川、奥多摩湖、多摩湖、その他都市公園や緑地内の水辺等	令和 <u>9</u> ～ <u>13</u>	「ガンカモ類の生息調査実施要領」（環境省）に基づき、鳥獣保護管理推進員等が現地調査を実施	原則、環境省の定める日	多摩川、 秋川 、浅川、荒川、中川、奥多摩湖、多摩湖、その他都市公園や緑地内の水辺等、 計80か所	令和 <u>4</u> ～ <u>8</u>	「ガンカモ 科 <u>鳥</u> 類の生息調査実施要領」(環境省)に基づき、鳥獣保護管理推進員等 の調査員 が現地調査を実施	原則、環境省の定める日	(削除) (変更)
3 鳥獣保護区等の指定及び管理状況に関する調査				3 鳥獣保護区等の指定及び管理状況に関する調査				
鳥獣保護区等の指定、管理等を適正に行うため、既に指定されている鳥獣保護区等においては、必要に応じて管理計画や区域の見直し、解除等を検討する。このため、指定の更新期はもとより指定期間中においても、鳥獣の生息状況、生息環境、施設等を把握する必要がある、文献調査、定点調査、ラインセンサス調査等を実施する。				鳥獣保護区等の指定、管理等を適正に行うため、既に指定されている鳥獣保護区等においては、必要に応じて管理計画や区域の見直し、解除等を検討する。このため、指定の更新期はもとより指定期間中においても、鳥獣の生息状況、生息環境、施設等を把握する必要がある、文献調査、定点調査、ラインセンサス調査等を実施する。				
なお、鳥獣の良好な生存を図るために、それを支える生息地、繁殖地等の生態系としての諸条件を把握することが保護区の維持、管理等にも重要であるので、鳥獣以外の動物や植物も含めた生息環境の調査方法について、専門家や有識者等への意見聴取も行って検討していく。				なお、鳥獣の良好な生存を図るために、それを支える生息地、繁殖地等の生態系としての諸条件を把握することが保護区の維持、管理等にも重要であるので、鳥獣以外の動物や植物も含めた生息環境の調査方法について、専門家や有識者等への意見聴取も行って検討していく。				
(第14表)				(第14表)				
調査年度	対象保護区等の名称	調査方法・内容	備考	対象保護区等の名称	調査年度	調査方法・内容	備考	(変更)
<u>令和9</u>	<u>青梅</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		<u>奥多摩</u>	<u>令和5</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>	<u>特別保護地区を含む。</u>	(変更)
<u>9</u>	<u>七生</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		<u>秋川丘陵</u>	<u>5</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		(変更)
<u>9</u>	<u>五日市</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		<u>井の頭恩賜公園</u>	<u>5</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		(変更)
<u>9</u>	<u>世田谷</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		<u>奥多摩湖</u>	<u>6</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>	<u>特別保護地区を含む。</u>	(変更)
<u>9</u>	<u>勝沼城跡</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		<u>大島泉津</u>	<u>6</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		(変更)
<u>9</u>	<u>八丈小島</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>	<u>特別保護地区を含む</u>	<u>上野恩賜公園</u>	<u>6</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		(変更)
<u>10</u>	<u>石神井</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		<u>村山山口</u>	<u>7</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>	<u>特別保護地区を含む。</u>	(変更)
<u>10</u>	<u>水元公園</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		<u>多摩川</u>	<u>7</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		(変更)
<u>10</u>	<u>山のふるさと村</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		<u>東京港</u>	<u>7</u>	<u>鳥獣保護区更新のための調査</u>		(変更)
<u>10</u>	<u>奥多摩都民の森</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>		<u>御岳</u>	<u>4</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>	<u>特別保護地区を含む。</u>	(変更)
<u>10</u>	<u>横沢入</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>		<u>清瀬</u>	<u>4</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>		(変更)
<u>11</u>	<u>新島</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>		<u>調布市深大寺</u>	<u>4</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>		(変更)
<u>13</u>	<u>清瀬</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>		<u>凶師小野路</u>	<u>4</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>		(変更)
<u>13</u>	<u>調布市深大寺</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>		<u>七国山</u>	<u>4</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>		(変更)
<u>13</u>	<u>御岳</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>	<u>特別保護地区を含む</u>	<u>東豊田</u>	<u>5</u>	<u>鳥獣保護区管理のための調査</u>		(変更)

新旧对照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）				旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）				備考
	13	図師小野路	鳥獣保護区管理のための調査		三宅島雄山	5	鳥獣保護区管理のための調査	(変更)
	13	七国山	鳥獣保護区管理のための調査		御蔵島	6	鳥獣保護区管理のための調査	(変更)
注）調査は専門機関が実施する。				坪田大路池	6	鳥獣保護区管理のための調査	(変更)	
				こどもの国	6	鳥獣保護区管理のための調査	(変更)	
				八丈富士	6	鳥獣保護区管理のための調査	(変更)	
				八丈三原山	6	鳥獣保護区管理のための調査	(変更)	
				小岩戸ヶ鼻	6	鳥獣保護区管理のための調査	(変更)	
				北山	6	鳥獣保護区管理のための調査	(変更)	
				三宅島富賀山	8	鳥獣保護区管理のための調査		
注）調査は専門機関が実施する。								
4 狩猟対策調査				4 狩猟対策調査				
主要な狩猟鳥獣については、狩猟等による、生息分布、生息概況、生息環境の変化、捕獲状況等を調査する。指定管理鳥獣である狩猟鳥獣は、狩猟による捕獲の結果を、個体数推定の基礎情報として活用する。				主要な狩猟鳥獣については、狩猟等による、生息分布、生息概況、生息環境の変化、捕獲状況等を調査する。指定管理鳥獣である狩猟鳥獣は、狩猟による捕獲の結果を、個体数推定の基礎情報として活用する。				
(1) 狩猟鳥獣生息調査				(1) 狩猟鳥獣生息調査				
主な狩猟鳥獣について、生息状況、生息環境の変化、捕獲等の状況を把握するため、狩猟者等を対象にアンケート調査等を実施する。特に獣類については、位置情報、性別、捕獲年月日等の捕獲等の状況の把握に努める。 指定管理鳥獣である狩猟鳥獣は、狩猟等による捕獲の結果（捕獲場所や捕獲数のほか、目撃効率（SPUE）、捕獲効率（CPUE）、雌雄の別、幼獣・成獣の別等）を個体数推定の基礎情報として活用する。				主な狩猟鳥獣について、生息状況、生息環境の変化、捕獲等の状況を把握するため、狩猟者等を対象にアンケート調査等を実施する。特に獣類については、位置情報、性別、捕獲年月日等の捕獲等の状況の把握に努める。				(追加)
(第 15 表)				(第 15 表)				
対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	備考	対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	備考	(変更)
狩猟鳥獣全般 ニホンジカ イノシシ ツキノワグマ	令和 9 ～ 13	アンケート調査、 出猟カレンダーによる調査	ニホンジカ 、イノシシ及び ツキノワグマ については、出猟カレンダーにより、出猟日数当たりの捕獲数等を調査し、被害対策の資料とする。	狩猟鳥獣全般 ニホンジカ イノシシ	令和 4 ～ 8	アンケート調査、 出猟カレンダーによる調査	シカ及びイノシシについては、出猟カレンダーにより、出猟日数当たりの捕獲数等を調査し、被害対策の資料とする。	(追加)
(2) 狩猟実態調査				(2) 狩猟実態調査				
狩猟者の出猟日数、狩猟可能区域への狩猟者への立ち入り頻度、錯誤捕獲等を調査する。第 15 表の狩猟鳥獣生息調査と合わせ、主に出猟カレンダーを用いたアンケート調査等により実施する。				狩猟者の出猟日数、狩猟可能区域への狩猟者への立ち入り頻度、錯誤捕獲等を調査する。第 15 表の狩猟鳥獣生息調査と合わせ、主に出猟カレンダーを用いたアンケート調査等により実施する。				
5 鳥獣管理対策調査				5 鳥獣管理対策調査				
生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害等を及ぼす鳥獣の防除方法の確立に資するため、鳥獣の				生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害等を及ぼす鳥獣の防除方法の確立に資するため、鳥獣の				

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）				旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）				備考
生息状況やその生態、個体群動態等を調査し、被害発生メカニズムを明らかにするよう努める。また、調査の実施に当たっては、関係部局等の情報を一元化し、連携して調査を実施するよう努める。特定鳥獣が指定管理鳥獣である場合は、生態の基礎調査、捕獲等情報調査、密度指標調査及び被害状況調査を行うとともに、個体数推定を行う。				生息状況やその生態、個体群動態等を調査し、被害発生メカニズムを明らかにするよう努める。また、調査の実施に当たっては、関係部局等の情報を一元化し、連携して調査を実施するよう努める。特定鳥獣が指定管理鳥獣である場合は、生態の基礎調査、捕獲等情報調査、密度指標調査及び被害状況調査を行うとともに、個体数推定を行う。				
(1) 調査の概要				(1) 調査の概要				
(第 16 表)				(第 16 表)				
対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	備考	対象鳥獣名	調査年度	調査方法・内容	備考	
カワウ	平成 17～	捕獲による胃内容物調査 (多摩川、秋川流域) ねぐらモニタリング調査	産業労働局農林水産部水産課による実施 関東カワウ広域協議会と連携して実施	カワウ	平成 17～	捕獲による胃内容物調査 (多摩川、秋川流域) ねぐらモニタリング調査	産業労働局農林水産部水産課による実施 関東カワウ広域協議会と連携して実施	
カラス類	平成 13～	生息状況調査	都内のねぐら約 40 か所において個体数等を調査	カラス類	平成 13～	生息状況調査	都内のねぐら約 40 か所において個体数等を調査	
ニホンジカ (多摩地域)	令和 <u>9～13</u>	被害状況、生息分布、個体数等モニタリング調査	「シカ管理計画」に基づく調査	ニホンジカ (多摩地域)	令和 <u>4～8</u>	被害状況、生息分布、個体数等モニタリング調査	「シカ管理計画」に基づく調査	
ニホンザル等	平成 18～	農作物被害状況、生息分布、個体数等モニタリング調査	産業労働局農林水産部所管の「東京都獣害対策基本計画」に基づく調査	ニホンザル等	平成 18～	農作物被害状況、生息分布、個体数等モニタリング調査	産業労働局農林水産部所管の「東京都獣害対策基本計画」に基づく調査	
イノシシ	令和 <u>9～13</u>	生息状況調査	第二種特定鳥獣管理計画策定検討のための調査	イノシシ	令和 <u>4～8</u>	生息状況調査（専門機関等による調査）	西多摩地域において通年実施	
<u>ツキノワグマ</u>	<u>令和 9～13</u>	<u>生息状況等調査</u>	<u>「クマ管理計画」に基づく調査</u>					
6 法に基づく諸制度の運用状況調査				6 法に基づく諸制度の運用状況調査				
(1) 捕獲等情報収集調査				(1) 捕獲等情報収集調査				
法に基づいて行われる捕獲（登録狩猟、許可捕獲及び指定管理鳥獣捕獲等事業での捕獲）においては、捕獲を行った者から、法令に基づき、捕獲場所、鳥獣種別捕獲数及び処置の概要を報告させているほか、必要に応じ捕獲年月日、捕獲個体の性別、捕獲個体の幼獣（鳥）及び成獣（鳥）の別、捕獲努力量、目撃数等も報告させているところであるが、収集する情報については、科学的な鳥獣の保護及び管理の推進に必要な情報の種類・項目を整理し、収集すべき情報の規格化（標準化）を進めるとともに、捕獲情報の報告の仕組みについて見直しを図る。特に、指定管理鳥獣については、収集した捕獲等の情報から、単位努力量当たりの捕獲数及び目撃数の算定や、個体数の推定を行い、情報収集に努める。				法に基づいて行われる捕獲（登録狩猟、許可捕獲及び指定管理鳥獣捕獲等事業での捕獲）においては、捕獲を行った者から、法令に基づき、捕獲場所、鳥獣種別捕獲数及び処置の概要を報告させているほか、必要に応じ捕獲年月日、捕獲個体の性別、捕獲個体の幼獣（鳥）及び成獣（鳥）の別、捕獲努力量、目撃数等も報告させているところであるが、収集する情報については、科学的な鳥獣の保護及び管理の推進に必要な情報の種類・項目を整理し、収集すべき情報の規格化（標準化）を進めるとともに、捕獲情報の報告の仕組みについて見直しを図る。特に、指定管理鳥獣については、収集した捕獲等の情報から、単位努力量当たりの捕獲数及び目撃数の算定や、個体数の推定を行い、情報収集に努める。				
また、 <u>錯誤捕獲に関する情報収集についても、錯誤捕獲を防止し、安全かつ確実な捕獲技術の開発を進めていく上で不可欠なものであり、捕獲効率の向上及び捕獲意欲の低下防止などの効果が期待される。そのため、</u> 必要な情報の項目（鳥獣種、数、捕獲日、場所、錯誤捕獲された際の状況及び捕獲後の対応等）を整理し、報告の仕組みについて検討した上で、捕獲に従事する者に対して、錯誤捕獲の実態				また、 錯誤捕獲については、 必要な情報の項目（鳥獣種、数、捕獲日、場所、錯誤捕獲された際の状況及び捕獲後の対応等）を整理し、報告の仕組みについて検討した上で、捕獲に従事する者に対して、錯誤捕獲の実態の報告を求めるものとする。				

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
の報告を求めるものとする。 （2）制度運用の概況情報 都は、法に基づいて行う制度運用の概況を把握する。都は、この情報を鳥獣保護管理事業計画の作成又は変更に生かすとともに、国に提供する。 7 新たな技術についての検討・普及 （1）捕獲、調査等に係る技術の検討・普及 銃猟について、従来の巻き狩りだけでなく、<u>ニホンジカ等の探索にドローンを活用し、発見効率や捕獲効率を高めるほか</u>、誘引狙撃等様々な猟法を組み合わせた捕獲技術について検討する。わな猟について、ICT 等を活用した捕獲技術の普及及び錯誤捕獲の少ないくくりわなやはこわなの改良について開発された技術の普及・導入などを検討する。 また、捕獲技術や鳥獣の生息状況を効果的に把握するための調査<u>手法</u>についても、<u>ドローンや AI 等の最新技術の導入、スタートアップの技術やアイデアの導入、大学との連携等</u>の検討を進め、普及に努める。 （2）被害防除対策に資する検討・普及 生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害等を及ぼす鳥獣の被害発生メカニズムを明らかにし、<u>ドローンや</u> ICT 等の新たな技術も活用しながら、被害の防止、鳥獣の忌避や追い払いなど技術開発について検討し、普及に努める。また、鳥獣の人の生活圏への出没による人身被害を予防する観点から、<u>特にツキノワグマの監視を強化するため、AI 判別を導入した監視カメラの設置によるリアルタイムの出没の把握や出没を感知した場合にドローンで追跡すること等を検討する。さらに、</u>環境管理等による鳥獣の誘引防止等の被害防除対策に資する技術開発について検討し、普及に努める。 （3）捕獲個体の活用や処分に係る検討・普及 捕獲した個体の有効活用や効率的な処分について検討し、普及に努める。 第<u>九</u> 鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項 1 鳥獣<u>の保護及び管理を進める行政機関</u> （1）方針 <u>鳥獣の保護及び管理を進める</u>職員は、鳥獣保護管理事業計画の内容、鳥獣の生息状況、狩猟者登録者数等を勘案し、鳥獣保護管理<u>に関する専門的知見を有する人材を配置するよう</u>努める。 なお、行政効果を高めるため、計画的に鳥獣行政担当職員を対象として研修等を行い、専門的知識の向上を図る。その際、国、大学等が提供する研修等の活用も検討する。特に、特定計画の作成、実施等の鳥獣の保護及び管理を担当する職員は、必要な専門的知識について習得を図り、区市町村への情報提供、定期的な意見交換等を行い、専門的知識の向上と連携した取組の実施に努める。また、司法警察員に指名された職員は、地方検察庁、警察当局等の協力を得ながら、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適	（2）制度運用の概況情報 都は、法に基づいて行う制度運用の概況を把握する。都は、この情報を鳥獣保護管理事業計画の作成又は変更に生かすとともに、国に提供する。 7 新たな技術についての検討・普及 （1）捕獲、調査等に係る技術の検討・普及 銃猟について、従来の巻き狩りだけでなく、誘引狙撃等様々な猟法を組み合わせた捕獲技術について検討する。わな猟について、ICT 等を活用した捕獲技術の普及及び錯誤捕獲の少ないくくりわなやはこわなの改良について開発された技術の普及・導入などを検討する。 また、鳥獣の生息状況を効果的に把握するための調査<u>技術</u>についても検討を進め、普及に努める。 （2）被害防除対策に資する検討・普及 生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害等を及ぼす鳥獣の被害発生メカニズムを明らかにし、ICT 等の新たな技術も活用しながら、被害の防止、鳥獣の忌避や追い払いなど技術開発について検討し、普及に努める。また、鳥獣の人の生活圏への出没による人身被害を予防する観点から<u>も</u>環境管理等による鳥獣の誘引防止等の被害防除対策に資する技術開発について検討し、普及に努める。 （3）捕獲個体の活用や処分に係る検討・普及 捕獲した個体の有効活用や効率的な処分について検討し、普及に努める。 第<u>八</u> 鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項 1 鳥獣<u>行政担当職員</u> （1）方針 職員は、鳥獣保護管理事業計画の内容、鳥獣の生息状況、狩猟者登録<u>を受けた者</u><u>の</u>数等を勘案し、鳥獣保護管理<u>事業の実施に支障のないよう</u>努める。 なお、行政効果を高めるため、計画的に鳥獣行政担当職員を対象として研修等を行い、専門的知識の向上を図る。その際、国、大学等が提供する研修等の活用も検討する。特に、特定計画の作成、実施等の鳥獣の保護及び管理を担当する職員は、必要な専門的知識について習得を図り、区市町村への情報提供、定期的な意見交換等を行い、専門的知識の向上と連携した取組の実施に努める。また、司法警察員に指名された職員は、地方検察庁、警察当局等の協力を得ながら、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適	（追加） （変更） （追加） （追加） （追加）（削除） （変更） （変更） （追加）（削除）（変更）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）								旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）								備考																																																																																												
正化に関する取締りの事務を行う。								正化に関する取締りの事務を行う。																																																																																																				
(2) 配置計画								(2) 配置計画								(変更)																																																																																												
(第 17 表)								(第 17 表)																																																																																																				
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">現況</th><th colspan="3">計画期間</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>専任</th><th>兼任</th><th>計</th><th>専任</th><th>兼任</th><th>計</th></tr><tr><td>【本庁】 環境局自然環境部計画課</td><td>人 <u>7</u></td><td>人 0</td><td>人 <u>7</u></td><td colspan="3" rowspan="6">毎年の業務量や 社会情勢等を勘 案し、適切な人 員、人材を配置す る。</td><td rowspan="7"><u>令和 8 年度の 定数を 現況と する。</u></td></tr><tr><td>【出先機関】 環境局多摩環境事務所自然環境課</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td></tr><tr><td>【各支庁】 総務局大島支庁産業課</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>総務局三宅支庁産業課</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>総務局八丈支庁産業課</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>総務局小笠原支庁産業課</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td><u>12</u></td><td>4</td><td><u>16</u></td><td colspan="4"></td></tr></table>				区分	現況			計画 期間			備考	専任	兼任	計	専任	兼任	計	【本庁】 環境局自然環境部計画課	人 <u>7</u>	人 0	人 <u>7</u>	毎年の業務量や 社会情勢等を勘 案し、適切な人 員、人材を配置す る。			<u>令和 8 年度の 定数を 現況と する。</u>	【出先機関】 環境局多摩環境事務所自然環境課	5	0	5	【各支庁】 総務局大島支庁産業課	0	1	1	総務局三宅支庁産業課	0	1	1	総務局八丈支庁産業課	0	1	1	総務局小笠原支庁産業課	0	1	1	計	<u>12</u>	4	<u>16</u>					<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="3">現況</th><th colspan="3">計画終了時</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>専任</th><th>兼任</th><th>計</th><th>専任</th><th>兼任</th><th>計</th></tr><tr><td>【本庁】 環境局自然環境部計画課</td><td>人 <u>4</u></td><td>人 0</td><td>人 <u>4</u></td><td colspan="3" rowspan="6">毎年の業務量や 社会情勢等を勘 案し、適切な人 員、人材を配置す る。</td><td rowspan="9"></td></tr><tr><td>【出先機関】 環境局多摩環境事務所自然環境課</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td></tr><tr><td>【各支庁】 総務局大島支庁産業課</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>総務局三宅支庁産業課</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>総務局八丈支庁産業課</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>総務局小笠原支庁産業課</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td><u>9</u></td><td>4</td><td><u>13</u></td><td colspan="4"></td></tr></table>				区分	現況			計画 終了時			備考	専任	兼任	計	専任	兼任	計	【本庁】 環境局自然環境部計画課	人 <u>4</u>	人 0	人 <u>4</u>	毎年の業務量や 社会情勢等を勘 案し、適切な人 員、人材を配置す る。				【出先機関】 環境局多摩環境事務所自然環境課	5	0	5	【各支庁】 総務局大島支庁産業課	0	1	1	総務局三宅支庁産業課	0	1	1	総務局八丈支庁産業課	0	1	1	総務局小笠原支庁産業課	0	1	1	計	<u>9</u>	4	<u>13</u>					(変更) (追加)
区分	現況				計画 期間			備考																																																																																																				
	専任	兼任	計	専任	兼任	計																																																																																																						
【本庁】 環境局自然環境部計画課	人 <u>7</u>	人 0	人 <u>7</u>	毎年の業務量や 社会情勢等を勘 案し、適切な人 員、人材を配置す る。			<u>令和 8 年度の 定数を 現況と する。</u>																																																																																																					
【出先機関】 環境局多摩環境事務所自然環境課	5	0	5																																																																																																									
【各支庁】 総務局大島支庁産業課	0	1	1																																																																																																									
総務局三宅支庁産業課	0	1	1																																																																																																									
総務局八丈支庁産業課	0	1	1																																																																																																									
総務局小笠原支庁産業課	0	1	1																																																																																																									
計	<u>12</u>	4	<u>16</u>																																																																																																									
区分	現況			計画 終了時			備考																																																																																																					
	専任	兼任	計	専任	兼任	計																																																																																																						
【本庁】 環境局自然環境部計画課	人 <u>4</u>	人 0	人 <u>4</u>	毎年の業務量や 社会情勢等を勘 案し、適切な人 員、人材を配置す る。																																																																																																								
【出先機関】 環境局多摩環境事務所自然環境課	5	0	5																																																																																																									
【各支庁】 総務局大島支庁産業課	0	1	1																																																																																																									
総務局三宅支庁産業課	0	1	1																																																																																																									
総務局八丈支庁産業課	0	1	1																																																																																																									
総務局小笠原支庁産業課	0	1	1																																																																																																									
計	<u>9</u>	4	<u>13</u>																																																																																																									
(3) 研修計画								(第 18 表)								(変更) (削除)																																																																																												
<table><tr><th>名称</th><th>主催</th><th>時期 (予定)</th><th>回数/ 年</th><th>規模</th><th>人数</th><th>内容・目的</th><th>備考</th></tr><tr><td>野生生物保護 担当者会議</td><td>環境省</td><td>6月 10月</td><td>2回</td><td>全国</td><td>2人</td><td>鳥獣保護全般 にわたる国の 方針</td><td></td></tr><tr><td>野生生物保護 研修</td><td>環境省</td><td>5月</td><td>1回</td><td>全国</td><td>2人</td><td>野生生物保護 関係</td><td>必要があ れば派遣</td></tr><tr><td>鳥獣保護担当 者会議</td><td>都</td><td>4月</td><td>1回</td><td>全都</td><td>15人</td><td>年間事業計画、 法令関係、重点 事項</td><td></td></tr><tr><td>関東山静プロ ツタ会議</td><td>各都県 持ち回 り</td><td>11月</td><td>1回</td><td>環境省 関東 1 都 6 県、山梨 県、静岡 県、長野県</td><td>2人</td><td>鳥獣保護行政 全般</td><td></td></tr></table>								名称	主催	時期 (予定)	回数/ 年	規模	人数	内容・目的	備考	野生生物保護 担当者会議	環境省	6月 10月	2回	全国	2人	鳥獣保護全般 にわたる国の 方針		野生生物保護 研修	環境省	5月	1回	全国	2人	野生生物保護 関係	必要があ れば派遣	鳥獣保護担当 者会議	都	4月	1回	全都	15人	年間事業計画、 法令関係、重点 事項		関東山静プロ ツタ会議	各都県 持ち回 り	11月	1回	環境省 関東 1 都 6 県、山梨 県、静岡 県、長野県	2人	鳥獣保護行政 全般										(追加)																																																				
名称	主催	時期 (予定)	回数/ 年	規模	人数	内容・目的	備考																																																																																																					
野生生物保護 担当者会議	環境省	6月 10月	2回	全国	2人	鳥獣保護全般 にわたる国の 方針																																																																																																						
野生生物保護 研修	環境省	5月	1回	全国	2人	野生生物保護 関係	必要があ れば派遣																																																																																																					
鳥獣保護担当 者会議	都	4月	1回	全都	15人	年間事業計画、 法令関係、重点 事項																																																																																																						
関東山静プロ ツタ会議	各都県 持ち回 り	11月	1回	環境省 関東 1 都 6 県、山梨 県、静岡 県、長野県	2人	鳥獣保護行政 全般																																																																																																						
2 鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材																																																																																																												
<u>都は、鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材として、狩猟者を始めとした捕獲の担い手とともに、</u>																																																																																																												

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
<u>生息環境管理や被害防除対策の担い手や、各種対策を担う関係者との調整等を行う人材の確保を推進する。こうした人材は、必ずしもそれぞれを個別に育成・確保しなければならないものではなく、特定の者が複数の役割を兼ねることもあり得るが、以下(1)～(3)の役割を担う人材の確保に努め、総合的な鳥獣保護管理事業が自律的かつ持続的に可能となる実施体制の構築を推進する。</u> <u>(1) 捕獲を担う人材</u> <u>捕獲を担う人材は、鳥獣の捕獲等を自ら実施することから、実際に対象鳥獣の捕獲等を実施するための必要な知識や技能等を有することが求められる。具体的には、鳥獣保護管理事業の趣旨を理解し、一定の捕獲経験に加え、従事する捕獲等の内容に応じて求められる捕獲技術や能力を持ち合わせていることが望ましい。特に奥山等の捕獲困難地における鳥獣の捕獲等に従事する場合には、十分な捕獲技術、捕獲困難地への移動能力を有していることが望ましい。</u> <u>また、捕獲等に当たっては、安全の確保が不可欠であることから、法令、条例等の規則及び規程等に従って適切に業務を遂行する。鳥獣行政担当職員以外の者にあつては、都又は関係区市町村からの依頼内容に従い、捕獲等を実施する。</u> <u>緊急銃猟に従事する場合には、法令に定める緊急銃猟を実施する者の要件を満たす必要がある。その上で、人の日常生活圏での銃猟を行うに当たっては、山野での捕獲等に比べ、第三者への人身事故を起こすおそれや、捕獲従事者自身が負傷する事故のおそれ大きいことから、こうした事故を起こさないよう十分な経験及び安全管理能力を有する者であることが望ましい。</u> <u>(2) 生息環境管理、被害防除対策を担う人材</u> <u>生息環境管理及び被害防除対策を担う人材は、鳥獣保護管理に関する専門的知見を有する人材と緊密な連携を図ることや、各種ガイドライン等を基に現場での状況に応じた対策を企画立案し、実行することが求められる。</u> <u>(3) 関係者との調整を担う人材</u> <u>関係者との調整等を担う人材は、鳥獣の保護及び管理の実施に必要な関係者間の合意形成や調整、鳥獣保護管理事業全体の企画立案、地域住民への説明等を実施する。</u> <u>関係者との調整等を担う人材は、関係者の情報や意見等を踏まえ、協力関係を構築するとともに、地域の課題を適切に把握し、既存の枠組みにとらわれることなく、各地域の状況に応じた効果的な対応を提案し、実行できる能力が求められる。また、関係団体との調整を行う他、鳥獣保護管理事業や特定計画に沿った現場での対策の立案等を担当することが想定されることから、地域の実情に精通している他、当該地域の鳥獣の生息状況や保護管理等に関する知識や技術、経験を有していることが望ましい。</u> 3 東京都鳥獣保護管理推進員 (1) 方針 鳥獣保護管理に関する指導・取締り、普及啓発等、鳥獣保護管理行政の効果的な実施を図るため、鳥獣保護管理推進員を設置する。任用に当たっては、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関する相当の知識	2 鳥獣保護管理推進員 (1) 方針 鳥獣保護管理に関する指導・取締り、普及啓発等、鳥獣保護管理行政の効果的な実施を図るため、鳥獣保護管理推進員を設置する。任用に当たっては、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟に関する相当の知識	(変更) (追加)

新旧对照表

新（第14次東京都鳥獣保護管理事業計画）

旧（第13次東京都鳥獣保護管理事業計画）

備考

を十分に有する者へ委嘱する。

鳥獣保護管理推進員の総数は、地域に密着した活動を実施するため、原則として区市町村数に見合う数を最大とし、その配置については、地域の鳥獣の保護及び管理の実情等を勘案した担当地区制とする。

また、行政効果を高めるため、活動マニュアル等を用いて計画的に情報連絡会等を実施し、鳥獣保護管理推進員としての知識や技術の向上を図る。

(2) 配置計画

(第18表)

基準設置数 (A)	令和8年度末		年度計画							備考
	人員 (B)	充足率 (B/A)	令和9	10	11	12	13	計 (C)	充足率 (C/A)	
62人	61人	98%	62人	62人	62人	62人	62人	62人	100%	

(3) 年間活動計画

(第19表)

活動内容	実施時期（月）												備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
野生鳥獣の捕獲等に関する違反及び事故の防止等に関する巡回、普及啓発	←-----→												野鳥の識別判定、調書の作成、狩猟取締り等
野生鳥獣の保護及び管理に関する普及啓発	←-----→												愛鳥モデル校指導、ポスターコンクールへの協力等
野生鳥獣への餌やり防止のための巡回、普及啓発	←-----→												
傷病野生鳥獣の保護	←-----→												東京都獣医師会等
野生鳥獣に関する諸調査の補助	←-----→												ガンカモ調査、カワウ調査等

を十分に有する者へ委嘱する。

鳥獣保護管理推進員の総数は、地域に密着した活動を実施するため、原則として区市町村数に見合う数を最大とし、その配置については、地域の鳥獣の保護及び管理の実情等を勘案した担当地区制とする。

また、行政効果を高めるため、活動マニュアル等を用いて計画的に研修や意見交換等を実施し、鳥獣保護管理推進員としての知識や技術の向上を図る。

(2) 配置計画

(第19表)

基準設置数 (A)	令和3年度末		年度計画							備考
	人員 (B)	充足率 (B/A)	令和4	5	6	7	8	計 (C)	充足率 (C/A)	
62人	55人	89%	7人 (62人)	0人 (62人)	0人 (62人)	0人 (62人)	0人 (62人)	0人 (62人)	100%	←内は総数を示す

(3) 年間活動計画

(第20表)

活動内容	実施時期（月）												備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
野生鳥獣の捕獲等に関する違反及び事故の防止等に関する巡回、普及啓発	←-----→												野鳥の識別判定、調書の作成、狩猟取締り等
野生鳥獣の保護及び管理に関する普及啓発	←-----→												愛鳥モデル校指導、ポスターコンクールへの協力等
野生鳥獣への餌やり防止のための巡回、普及啓発	←-----→												
傷病野生鳥獣の保護	←-----→												東京都獣医師会等 傷病野生鳥獣保護サポーター等
野生鳥獣に関する諸調査の補助	←-----→												ガンカモ調査、カワウ調査等

(変更)

(変更)

(変更)

(削除)

(変更)

(削除)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考															
4 保護及び管理の担い手の育成及び配置 (1) 方針 都においては、狩猟免許所持者（のべ数）の数は平成 28 年度¹の約 5,500 人から、令和 6 年度²には約 8,500 人と近年増加傾向にある。しかし、都内の狩猟者登録数は、近年、毎年 400 件前後で推移しており³、免許資格を有しながら都内で狩猟をしない人が大半である。 一方で、西多摩地域及び南多摩地域においては、鳥獣による農林産物への被害や生態系への影響が顕著であり、有害鳥獣捕獲や個体数調整の実施、被害や生息状況等の調査等、鳥獣の適正な管理が求められ、担い手の育成が急務となっている。 そこで、都で実施している狩猟免許更新講習会の機会を活用して、現在直面している都の現状課題等について情報を発信し、公益社団法人東京都猟友会の協力を得ながら、狩猟者の役割の重要性を伝える等、都の鳥獣保護管理に資する担い手確保に努めていく。また、<u>狩猟の担い手の確保を目的に初心者や狩猟免許所持者で未登録の者を対象とした初心者向け講習プログラム、大型獣類（ツキノワグマ、ニホンジカ、イノシシ）を捕獲できる担い手の育成を目的に中級ハンターを対象とした中級ハンター向け実施講習、緊急銃猟に対応できる捕獲者の育成を目的にハンター向け緊急銃猟訓練・夜間銃猟安全管理講習を実施する。</u> さらに⁴、狩猟者には、狩猟事故や違法行為の未然防止を訴える等、資質の向上に努め、社会から信頼を得られるよう、狩猟のマナーや公益的役割についても、併せて普及啓発を図っていく。 (2) 人材の育成及び配置 ① 都職員の育成及び配置	(4) 研修計画 (第 21 表) <table><tr><th>名称</th><th>主催</th><th>時期、回数、規模等</th><th>内容・目的</th><th>備考</th></tr><tr><td>鳥 獣 保 護 管 理 推 進 員 研 修 会</td><td>都 (本庁)</td><td>年 1 回 (4 月) 鳥獣保護管理推進員 全員を対象</td><td>・鳥獣の保護及び管理、関係法令等の説明 ・取締り指導及び普及啓発の進め方 ・鳥獣行政の現状及び問題点等</td><td></td></tr><tr><td>Ⅱ</td><td>都 (担当地 区別)</td><td>年 2 回程度 地区別研修会</td><td>・狩猟取締り及び密猟取締り ・傷病鳥獣の取扱い ・違反事例と問題点 ・活動に当たっての課題等</td><td></td></tr></table> 3 保護及び管理の担い手の育成 (1) 方針 都においては、狩猟免許所持者（のべ数）の数は平成 28 年の約 5,500 人から、平成 29 年⁵には約 6,100 人と近年増加傾向にある。しかし、都内在住⁶の狩猟免許所持者のうち都への狩猟者登録を行った者は平成 29 年で約 200 人であり⁷、免許資格を有しながら都内で狩猟をしない人が大半である。 一方で、西多摩地域及び南多摩地域においては、鳥獣による農林産物への被害や生態系への影響が顕著であり、有害鳥獣捕獲や個体数調整の実施、被害や生息状況等の調査等、鳥獣の適正な管理が求められ、担い手の育成が急務となっている。 そこで、都で実施している狩猟免許更新講習会の機会を活用して、現在直面している都の現状課題等について情報を発信し、公益社団法人東京都猟友会の協力を得ながら、狩猟者の役割の重要性を伝える等、都の鳥獣保護管理に資する担い手確保に努めていく。また、地域の捕獲の担い手の確保及び育成のために、初心者や狩猟免許所持者で未登録の者を対象とした狩猟体験や技術向上を図るための研修等について検討する。 また⁸、狩猟者には、狩猟事故や違法行為の未然防止を訴える等、資質の向上に努め、社会から信頼を得られるよう、狩猟のマナーや公益的役割についても、併せて普及啓発を図っていく。 (2) 人材の育成及び配置 ① 都職員の育成及び配置	名称	主催	時期、回数、規模等	内容・目的	備考	鳥 獣 保 護 管 理 推 進 員 研 修 会	都 (本庁)	年 1 回 (4 月) 鳥獣保護管理推進員 全員を対象	・鳥獣の保護及び管理、関係法令等の説明 ・取締り指導及び普及啓発の進め方 ・鳥獣行政の現状及び問題点等		Ⅱ	都 (担当地 区別)	年 2 回程度 地区別研修会	・狩猟取締り及び密猟取締り ・傷病鳥獣の取扱い ・違反事例と問題点 ・活動に当たっての課題等		(削除) (変更) (追加) (追加) (変更) (変更) (追加) (削除) (変更)
名称	主催	時期、回数、規模等	内容・目的	備考													
鳥 獣 保 護 管 理 推 進 員 研 修 会	都 (本庁)	年 1 回 (4 月) 鳥獣保護管理推進員 全員を対象	・鳥獣の保護及び管理、関係法令等の説明 ・取締り指導及び普及啓発の進め方 ・鳥獣行政の現状及び問題点等														
Ⅱ	都 (担当地 区別)	年 2 回程度 地区別研修会	・狩猟取締り及び密猟取締り ・傷病鳥獣の取扱い ・違反事例と問題点 ・活動に当たっての課題等														

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）					旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）					備考																																													
鳥獣の保護及び管理に関する部局に配置された都職員は、法に基づく各種計画の作成、計画に基づく事業の実施及び事業の結果の評価について、研修を受ける等研鑽に努める。 ② 鳥獣保護管理推進員の育成及び配置 都は、自らの事務を補助する鳥獣保護管理推進員を対象とした研修を計画的に実施する等、資質の維持・向上に努める。 ③ 区市町村職員の育成 都は、鳥獣の保護及び管理に関する部局に配置された区市町村職員が、法に基づく各種計画の作成、計画に基づく事業の実施及び事業の結果の評価に関する内容を有する研修等を受講できるよう配慮する。 ④ 民間の保護及び管理の担い手の育成 都及び区市町村は、民間の保護及び管理の担い手の育成に努める。狩猟者の減少・高齢化等により鳥獣捕獲の担い手が減少していることから、鳥獣の捕獲等を適切かつ効果的に実施することができる認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保に努める。また、地域における効果的な捕獲体制の整備のため、区市町村等へ認定鳥獣捕獲等事業者の活用事例の情報を提供する。					鳥獣の保護及び管理に関する部局に配置された都職員は、法に基づく各種計画の作成、計画に基づく事業の実施及び事業の結果の評価について、研修を受ける等研鑽に努める。 ② 鳥獣保護管理推進員の育成及び配置 都は、自らの事務を補助する鳥獣保護管理推進員を対象とした研修を計画的に実施する等、資質の維持・向上に努める。 ③ 区市町村職員の育成 都は、鳥獣の保護及び管理に関する部局に配置された区市町村職員が、法に基づく各種計画の作成、計画に基づく事業の実施及び事業の結果の評価に関する内容を有する研修等を受講できるよう配慮する。 ④ 民間の保護及び管理の担い手の育成 都及び区市町村は、狩猟者の減少・高齢化等により鳥獣捕獲の担い手が減少していることから、鳥獣の捕獲等を適切かつ効果的に実施することができる認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保に努める。また、地域における効果的な捕獲体制の整備のため、区市町村等へ認定鳥獣捕獲等事業者の活用事例の情報を提供する。																																																		
(3) 研修計画					(3) 研修計画					(追加)																																													
(第 20 表)					(第 22 表)					(変更)																																													
<table><tr><th>対象</th><th>名称</th><th>主催</th><th>回数</th><th>内容・目的</th></tr><tr><td>都職員</td><td>都道府県鳥獣行政担当者会議</td><td>環境省</td><td>1 回</td><td>鳥獣行政全般にわたる国の方針</td></tr><tr><td>〃</td><td>野生生物研修</td><td>環境省</td><td>1 回</td><td>野生生物保護及び管理 必要があれば派遣</td></tr><tr><td>〃</td><td>鳥獣保護担当者会議</td><td>都</td><td>1 回</td><td>年間事業計画、法令関係、重点事項</td></tr><tr><td>〃</td><td>関東山静ブロック鳥獣行政担当者会議</td><td>各都県持ち回り</td><td>1 回</td><td>鳥獣保護行政全般</td></tr><tr><td>鳥獣保護管理推進員</td><td>鳥獣保護管理推進員情報連絡会</td><td>都</td><td>2 回</td><td>鳥獣保護管理、関係法令等の説明、取締り指導及び普及啓発の進め方、鳥獣行政の現状及び問題点</td></tr><tr><td>区市町村担当者</td><td>大型獣類等市街地出没対応講習会</td><td>都</td><td>1 回</td><td>大型獣類等市街地出没時の具体的な対応方法</td></tr></table>					対象	名称	主催	回数	内容・目的	都職員	都道府県鳥獣行政担当者会議	環境省	1 回	鳥獣行政全般にわたる国の方針	〃	野生生物研修	環境省	1 回	野生生物保護及び管理 必要があれば派遣	〃	鳥獣保護担当者会議	都	1 回	年間事業計画、法令関係、重点事項	〃	関東山静ブロック鳥獣行政担当者会議	各都県持ち回り	1 回	鳥獣保護行政全般	鳥獣保護管理推進員	鳥獣保護管理推進員情報連絡会	都	2 回	鳥獣保護管理、関係法令等の説明、取締り指導及び普及啓発の進め方、鳥獣行政の現状及び問題点	区市町村担当者	大型獣類等市街地出没対応講習会	都	1 回	大型獣類等市街地出没時の具体的な対応方法	<table><tr><th>名称</th><th>主催</th><th>時期、回数等</th><th>人数</th><th>内容・目的</th></tr><tr><td>狩猟免許更新講習会</td><td>都</td><td>5 月～9 月 年 6 ～20 回程度</td><td>100～300 人／ 回</td><td>狩猟免許更新時の講習会にて、鳥獣の保護及び管理に関する普及啓発を図る</td></tr></table>					名称	主催	時期、回数等	人数	内容・目的	狩猟免許更新講習会	都	5 月～9 月 年 6 ～20 回程度	100～300 人／ 回	狩猟免許更新時の講習会にて、鳥獣の保護及び管理に関する普及啓発を図る	(変更)
対象	名称	主催	回数	内容・目的																																																			
都職員	都道府県鳥獣行政担当者会議	環境省	1 回	鳥獣行政全般にわたる国の方針																																																			
〃	野生生物研修	環境省	1 回	野生生物保護及び管理 必要があれば派遣																																																			
〃	鳥獣保護担当者会議	都	1 回	年間事業計画、法令関係、重点事項																																																			
〃	関東山静ブロック鳥獣行政担当者会議	各都県持ち回り	1 回	鳥獣保護行政全般																																																			
鳥獣保護管理推進員	鳥獣保護管理推進員情報連絡会	都	2 回	鳥獣保護管理、関係法令等の説明、取締り指導及び普及啓発の進め方、鳥獣行政の現状及び問題点																																																			
区市町村担当者	大型獣類等市街地出没対応講習会	都	1 回	大型獣類等市街地出没時の具体的な対応方法																																																			
名称	主催	時期、回数等	人数	内容・目的																																																			
狩猟免許更新講習会	都	5 月～9 月 年 6 ～20 回程度	100～300 人／ 回	狩猟免許更新時の講習会にて、鳥獣の保護及び管理に関する普及啓発を図る																																																			

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）						旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
	〃	緊急銃猟 訓練	都	1 回	緊急銃猟における具体的な連絡経路 や手段等の確認		
	狩猟免許 更新者	対面式講習 会	都	11 回	狩猟免許更新時の講習会にて、鳥獣の 保護及び管理に関する普及啓発		
	初心者 ハンター	新たな担い 手育成講習 プログラム	都	10 回	狩猟のスキルや知識を身に着け、狩猟 の担い手を確保		
	中級者 ハンター	大型獣類	都	1 回	大型獣類を捕獲できる担い手を育成		
	緊急銃猟 捕獲者	緊急銃猟・夜 間銃猟訓練	都	1 回	緊急銃猟に対応できるハンターを育 成		
<u>（4）中・長期的な視点に立った、計画的な人材の育成・配置</u> <u>都は、鳥獣の保護及び管理を進める職員として、鳥獣保護管理事業計画の内容、鳥獣の生息状況、狩猟者登録者数等を勘案し、鳥獣保護管理に関する専門的知見を有する人材を配置するよう努める。また、配置された職員に対して、各種計画や計画に基づく事業について、研修の受講機会を与えるように努める。</u>							（追加）
<u>（5）雇用管理上の措置</u> <u>鳥獣行政担当職員の業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えた言動が、都や区市町村に寄せられることにより、当該職員の就業環境を害する場合については、毅然とした態度で対応するとともに、職員を保護する旨の方針を組織内で明確化し、事前に職員に周知・啓発しておくことで、担当職員をそのような言動から守ることとする。</u>							（追加）
<u>5 鳥獣保護施設等について</u> 傷病鳥獣の保護や鳥獣に関する普及啓発の拠点となる鳥獣保護センター等の施設については設置は行わず、既存の体制や施設を活用することで対応する。 傷病鳥獣の保護については、都内各所で開業している公益社団法人東京都獣医師会所属の病院による身近できめ細やかな治療と NPO 団体、傷病野生鳥獣保護サポーター等による適切なリハビリ等を機能的に運用しながら実施していく。 鳥獣に関する普及啓発については、自然公園内に設置されている各ビジターセンター、「東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（渡り性水鳥保全連携協力事業）」に参加している東京港野鳥公園等の既存の施設を有効に活用していく。						<u>4 鳥獣保護施設等について</u> 傷病鳥獣の保護や鳥獣に関する普及啓発の拠点となる鳥獣保護センター等の施設については設置は行わず、既存の体制や施設を活用することで対応する。 傷病鳥獣の保護については、都内各所で開業している公益社団法人東京都獣医師会所属の病院による身近できめ細やかな治療と NPO 団体、<u>傷病野生鳥獣保護サポーター</u>等による適切なリハビリ等を機能的に運用しながら実施していく。 鳥獣に関する普及啓発については、自然公園内に設置されている各ビジターセンター、「東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（渡り性水鳥保全連携協力事業）」に参加している東京港野鳥公園等の既存の施設を有効に活用していく。	（変更）
<u>6 取締り</u> （1）方針						<u>5 取締り</u> （1）方針	（変更）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考																																																																																																																																								
鳥獣の違法捕獲、違法飼養、違法な販売行為等については、警視庁と連携し重点的に取締りを実施している。警視庁が捜査、検挙に関する事務を担い、都は東京都鳥獣保護管理推進員を現地に派遣して野鳥の識別判定及び調書の作成に協力している。さらに、東京都鳥獣保護管理推進員が都内のペットショップ等を巡回パトロールし、野鳥の違法販売等についての監視体制を強化している。今後も、東京都鳥獣保護管理推進員の更なる資質の向上を図り、警視庁との連携を密に積極的な取締りを推進していく。 狩猟の取締りにについても、地域を所轄する警察署との情報交換及び連携を一層密にし、迅速かつ適正な取締りを推進していく。狩猟期間中は東京都鳥獣保護管理推進員による定期的なパトロールを実施する。特に、狩猟者が多数出猟すると予想される解禁日、週末等はパトロールを強化する。 違法捕獲や違法飼養の鳥獣で、任意放棄又は押収された個体を野生復帰させる際には、個体の様子を観察し、十分な体力をつけてから放鳥獣する。また、遺伝的な攪(かく)乱を防ぐ観点から、可能な限り捕獲等又は採取等された地域に放鳥獣するよう努める。	鳥獣の違法捕獲、違法飼養、違法な販売行為等については、警視庁と連携し重点的に取締りを実施している。警視庁が捜査、検挙に関する事務を担い、都は鳥獣保護管理推進員を現地に派遣して野鳥の識別判定及び調書の作成に協力している。さらに、鳥獣保護管理推進員が都内のペットショップ等を巡回パトロールし、野鳥の違法販売等についての監視体制を強化している。今後も、鳥獣保護管理推進員の更なる資質の向上を図り、警視庁との連携を密に積極的な取締りを推進していく。 狩猟の取締りにについても、地域を所轄する警察署との情報交換及び連携を一層密にし、迅速かつ適正な取締りを推進していく。狩猟期間中は鳥獣保護管理推進員による定期的なパトロールを実施する。特に、狩猟者が多数出猟すると予想される解禁日、週末等はパトロールを強化する。 違法捕獲や違法飼養の鳥獣で、任意放棄又は押収された個体を野生復帰させる際には、個体の様子を観察し、十分な体力をつけてから放鳥獣する。また、遺伝的な攪(かく)乱を防ぐ観点から、可能な限り捕獲等又は採取等された地域に放鳥獣するよう努める。	(追加) (追加) (追加) (追加) (変更) (変更) (変更) (変更)																																																																																																																																								
(2) 年間計画 (第 21 表) <table><tr><th rowspan="2">事業内容</th><th colspan="12">実施時期（月）</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th></tr><tr><td>狩猟取締り、とりもち、かすみ網等による違法捕獲取締り</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td>狩 猟 期 間 及 びその前後</td></tr><tr><td>違法捕獲及び違法飼養取締り</td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td></tr><tr><td>鳥獣販売業者パトロール及び取締り</td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td></tr></table>	事業内容	実施時期（月）												備考	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	狩猟取締り、とりもち、かすみ網等による違法捕獲取締り								←				→	狩 猟 期 間 及 びその前後	違法捕獲及び違法飼養取締り	←											→		鳥獣販売業者パトロール及び取締り	←											→		(2) 年間計画 (第 23 表) <table><tr><th rowspan="2">事業内容</th><th colspan="12">実施時期（月）</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th></tr><tr><td>狩猟取締り、とりもち、かすみ網等による違法捕獲取締り</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td>狩 猟 期 間 及 びその前後</td></tr><tr><td>違法捕獲及び違法飼養取締り</td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td></tr><tr><td>鳥獣販売業者パトロール及び取締り</td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td><td></td></tr></table>	事業内容	実施時期（月）												備考	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	狩猟取締り、とりもち、かすみ網等による違法捕獲取締り								←				→	狩 猟 期 間 及 びその前後	違法捕獲及び違法飼養取締り	←											→		鳥獣販売業者パトロール及び取締り	←											→		(変更) (変更) (変更) (変更) (変更) (変更) (変更)
事業内容		実施時期（月）													備考																																																																																																																											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																																																																														
狩猟取締り、とりもち、かすみ網等による違法捕獲取締り								←				→	狩 猟 期 間 及 びその前後																																																																																																																													
違法捕獲及び違法飼養取締り	←											→																																																																																																																														
鳥獣販売業者パトロール及び取締り	←											→																																																																																																																														
事業内容	実施時期（月）												備考																																																																																																																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																																																																														
狩猟取締り、とりもち、かすみ網等による違法捕獲取締り								←				→	狩 猟 期 間 及 びその前後																																																																																																																													
違法捕獲及び違法飼養取締り	←											→																																																																																																																														
鳥獣販売業者パトロール及び取締り	←											→																																																																																																																														
7 必要な財源の確保 本計画に記載されている各種鳥獣保護管理事業を円滑に実施するため、その必要性や金額を十分に精査の上、必要な財源の確保に努める。また、支出に当たっても、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する行政の各種事業の実施に対し、効果的な支出を図るものとする。 第土 その他 1 傷病鳥獣救護の基本的な対応 (1) 方針 ① 生物多様性の保全に貢献する観点から、鳥獣の野生復帰を図ることを目的に傷病鳥獣の救護を実施する。 ② 保護の対象とする種は、希少種や交通事故等の人為的な要因で傷付き、かつ野生復帰の見込める個体とする。 ③ 農林水産業、生活環境、生態系へ恒常的に被害を与える鳥獣として、「表7 予察表」に記載さ	6 必要な財源の確保 本計画に記載されている各種鳥獣保護管理事業を円滑に実施するため、その必要性や金額を十分に精査の上、必要な財源の確保に努める。また、支出に当たっても、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する行政の各種事業の実施に対し、効果的な支出を図るものとする。 第九 その他 1 傷病鳥獣救護の基本的な対応 (1) 方針 ① 生物多様性の保全に貢献する観点から、鳥獣の野生復帰を図ることを目的に傷病鳥獣の救護を実施する。 ② 保護の対象とする種は、希少種や交通事故等の人為的な要因で傷付き、かつ野生復帰の見込める個体とする。 ③ 農林水産業、生活環境、生態系へ恒常的に被害を与える鳥獣として、「表6 予察表」に記載さ	(変更) (変更) (変更) (変更) (変更) (変更) (変更)																																																																																																																																								

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
れている次の種は保護の対象としない。 対象外鳥獣：ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、タヌキ、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト、スズメ、ヒヨドリ、ムクドリ、カワウ、ウミネコ ④ 本来地域に生息しない外来鳥獣等や人間の介入により野生復帰が困難となり得る雛及び出生直後の幼獣についても保護の対象としない。 ⑤ 雛及び幼獣を傷病鳥獣と誤認して救護しないよう、適正な鳥獣との関わり方について普及啓発に努める。 ⑥ 東京都傷病鳥獣保護対応マニュアル、同水準と認められるマニュアル等に即して、傷病鳥獣の収容、治療、保護飼養、リハビリテーション及び野生復帰に努める。 ⑦ 救護した傷病鳥獣から今後の保護管理に有用な情報の収集に努める。 ⑧ ニホンカモシカについては、特別天然記念物であり、文化財保護法に基づき適切な対処を行う。 (2) 傷病鳥獣保護の実施 ① 東京都獣医師会、NPO 団体、獣医系大学等保護機関との連携を推進するとともに、東京都鳥獣保護管理推進員を活用して、ネットワーク体制の充実を図る。 ② 傷病鳥獣の保護収容は、通報者（都民等）の協力を得て、東京都獣医師会、NPO 団体、獣医系大学等保護機関と連携して実施し、治療、保護飼養の後、回復した鳥獣は野生の生活に戻すことを原則とする。 ③ 傷病鳥獣の収容に当たっては、鳥獣保護管理法、種の保存法、外来生物法、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和 48 年法律第 105 号）、文化財保護法等関係する法令の趣旨を踏まえ、必要な手続を行う。また、非狩猟鳥獣については、鳥獣保護管理法に基づき、捕獲許可の有効期間の末日から起算して 30 日以内に、飼養登録をする。 ④ 収容個体は、必要に応じ、搬入後速やかに隔離及び検査を行い、野生鳥獣と人・家畜の間で伝播する感染症の感染の有無を把握する。仮に感染の可能性がある場合には、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号）、狂犬病予防法（昭和 25 年法律第 247 号）等の関係法令等の規定に従い、適切に対処する。また、二次感染を防止するため、衛生管理には十分留意する。さらに、周囲で家畜伝染病予防法（昭和 26 年法律第 166 号）第 2 条に規定する家畜伝染病が発生している場合には、同病に感受性のある鳥獣の収容個体の症状等には十分留意し、同病の感染が疑われる際は、家畜衛生部局等と調整し、適切な対応を取る。なお、救護に携わる者に対し、野生鳥獣と人・家畜の間で伝播する感染症に関する基本的な情報を提供するとともに、行政担当者や東京都鳥獣保護管理推進員に対し衛生管理等に関する研修を行う。 ⑤ 傷病鳥獣として収容された鳥獣のうち、特定外来生物に指定された鳥獣や野生復帰が感染症等まん延の原因となるおそれのある鳥獣については、原則として、できる限り苦痛を与えない方法で致死させる。 (3) 放野 放野は以下のような考え方を基本として対応する。	れている次の種は保護の対象としない。 対象外鳥獣：ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、タヌキ、ハシボソガラス、ハシブトガラス、ドバト、スズメ、ヒヨドリ、ムクドリ、カワウ ④ 本来地域に生息しない外来鳥獣等や人間の介入により野生復帰が困難となり得る雛及び出生直後の幼獣についても保護の対象としない。 ⑤ 雛及び幼獣を傷病鳥獣と誤認して救護しないよう、適正な鳥獣との関わり方について普及啓発に努める。 ⑥ 東京都傷病鳥獣保護対応マニュアル、同水準と認められるマニュアル等に即して、傷病鳥獣の収容、治療、保護飼養、リハビリテーション及び野生復帰に努める。 ⑦ 救護した傷病鳥獣から今後の保護管理に有用な情報の収集に努める。 ⑧ ニホンカモシカについては、特別天然記念物であり、文化財保護法に基づき適切な対処を行う。 (2) 傷病鳥獣保護の実施 ① 東京都獣医師会、NPO 団体、獣医系大学等保護機関との連携を推進するとともに、東京都傷病野生鳥獣保護サポーター制度を活用して、ネットワーク体制の充実を図る。 ② 傷病鳥獣の保護収容は、通報者（都民等）の協力を得て、東京都獣医師会、NPO 団体、獣医系大学等保護機関と連携して実施し、治療、保護飼養の後、回復した鳥獣は野生の生活に戻すことを原則とする。 ③ 傷病鳥獣として収容された鳥獣のうち、特定外来生物に指定された鳥獣や野生復帰が感染症等まん延の原因となるおそれのある鳥獣については、原則として、できる限り苦痛を与えない方法で致死させる。	(追加) (変更) (追加) (変更) (追加)

新旧対照表

新（第14次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第13次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
<u>① 対象個体の傷病が治癒していること、採餌能力、運動能力や警戒心が回復していること等を確認する。</u> <u>② 発見救護された場所で放野することを基本とし、それが不適當又は困難な場合には遺伝的な攪乱（かくらん）を及ぼすことのないような場所を選定する。</u> <u>③ 感染症に関する検査や治療を行い、野生鳥獣の間で伝播する感染症を予防する。</u> 2 油等による汚染に伴う水鳥の救護 (1) 連絡体制の整備 大規模な油汚染事故等複数の行政区域にまたがって大量の傷病の水鳥が発生した場合に備え、情報の収集及び提供並びに円滑な救護活動に資するよう、あらかじめ連絡体制を整備する。また、関係者に対し、環境省が実施する研修を受講させるよう努める。 (2) 事故発生時の対応 油汚染事故等一時的に多数の傷病の水鳥が発生した場合には、保護機関のほか、東京都鳥獣保護管理推進員、環境省所管の「水鳥救護研修センター」、動物園等とそれぞれ連携を図りながら対処に努める。 3 鳥類の鉛汚染の発生防止 鳥類の鉛汚染による影響を防止する取組を推進するに当たって、鉛汚染の発生実態に関する科学的知見の蓄積に引き続き努めていく必要がある。<u>令和2年度以降の全国のモニタリング調査の結果から、全国的な鉛汚染が認められており、その汚染の一部は鉛弾によるものであることが確認されている。一方で、鉛弾以外の要因については十分明らかになっていないことなどからも、引き続き、調査・分析により科学的知見の集積が必要である。</u>鉛汚染による鳥類への影響を評価するとともに、水鳥又は猛禽類きんの保護の観点から効果が見込まれる場合には、該当地域での指定猟法禁止区域制度の活用や鳥獣捕獲等事業における非鉛製銃弾の使用を検討する。また、<u>普及啓発等により</u>非鉛製銃弾への切替えを促進する<u>ことに努める。さらに、</u>捕獲した鳥獣を山野等へ放置しない等の捕獲個体の適切な取扱いについての普及啓発を進める<u>とともに、取り締まり等により、放置の禁止について徹底を図る。</u> 4 感染症への対応 <u>ワンヘルス・アプローチの観点を踏まえ、</u>生物多様性の確保、人の生活や健康、家畜の飼育等に影響の大きい鳥獣に関する感染症に備え、専門的な知見に基づく情報収集や鳥獣の感染状況等に関する調査を始めとし、関係部局と連携したサーベイランス等を日頃から実施し、情報の共有を行う。また、それらの感染症が発生した場合に、迅速かつ適切に対応できるよう、事前に国及び都内関係機関との連絡体制を整備する。 鳥獣に関する感染症は、鳥獣行政のみならず公衆衛生、家畜衛生、動物愛護管理行政等の多くの担当部局に関連するものもあるため、これらに關係する部局が連携して対策を実施する。また、關係する機関に加え、都民や地域住民に対して適切な理解を促すなどの普及啓発を行う。	2 油等による汚染に伴う水鳥の救護 (1) 連絡体制の整備 大規模な油汚染事故等複数の行政区域にまたがって大量の傷病の水鳥が発生した場合に備え、情報の収集及び提供並びに円滑な救護活動に資するよう、あらかじめ連絡体制を整備する。また、関係者に対し、環境省が実施する研修を受講させるよう努める。 (2) 事故発生時の対応 油汚染事故等一時的に多数の傷病の水鳥が発生した場合には、保護機関のほか、東京都鳥獣保護管理推進員、環境省所管の「水鳥救護研修センター」、動物園等とそれぞれ連携を図りながら対処に努める。 3 鳥類の鉛中毒の発生防止 鳥類の鉛中毒による事故死を防止する取組を推進するに当たって、鉛中毒の発生実態に関する科学的知見の蓄積に引き続き努めていく必要がある。国が実施する鉛中毒に関するモニタリングの結果を踏まえ、鉛中毒による鳥類への影響を評価するとともに、水鳥又は猛禽類きんの保護の観点から効果が見込まれる場合には、該当地域での指定猟法禁止区域制度の活用や鳥獣捕獲等事業における非鉛製銃弾の使用を検討する。また、非鉛製銃弾への切替えを促進する<u>ため、代替弾に関する情報提供に努め、</u>捕獲した鳥獣を山野等へ放置しない等の捕獲個体の適切な取扱いについての普及啓発を進める。 4 感染症への対応 生物多様性の確保、人の生活、家畜の飼育等に影響の大きい鳥獣に関する感染症に備え、専門的な知見に基づく情報収集や鳥獣の感染状況等に関する調査を始めとし、関係部局と連携したサーベイランス等を日頃から実施し、情報の共有を行う。また、それらの感染症が発生した場合に、迅速かつ適切に対応できるよう、事前に国及び都内関係機関との連絡体制を整備する。 野生鳥獣に関する感染症は、鳥獣行政のみならず公衆衛生、家畜衛生、動物愛護管理行政等の多くの担当部局に関連するものもあるため、これらに關係する部局が連携して対策を実施する。また、關係する機関に加え、都民や地域住民に対して適切な理解を促すなどの普及啓発を行う。	(変更) (変更) (追加) (削除) (追加) (変更) (追加) (追加) (削除)

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
(1) 高病原性鳥インフルエンザ ・<u>主に鳥類の間で伝播する感染症であり、</u>畜産業への影響も大きく、<u>ヒトを含む哺乳類への感染事例も報告されている</u>ことから、「野鳥等における高病原性鳥インフルエンザに係る対応技術マニュアル」等に基づきウイルス保有状況調査等を<u>実施する体制を整備する</u>とともに、家畜衛生部局、保健所、区市町村等と連携し<u>つつ適正な対応に努める。</u>野鳥等の異常死の早期発見や発生時の対応体制を強化するために、野鳥等の生息状況の把握、死亡野鳥調査等の野鳥等サーベイランスを実施する人材の育成・確保、<u>ウイルスの感染動向の変化に適応した体制の整備</u>に努める。また、高病原性鳥インフルエンザと野鳥等との関わりや野鳥等との接し方等について、住民等への情報提供や普及啓発等を適切に実施する。	(1) 高病原性鳥インフルエンザ ・人獣共通感染症であり、家きんへの影響も大きく、いことから、「野鳥における高病原性鳥インフルエンザに係る対応技術マニュアル」等に基づきウイルス保有状況調査等を行うとともに、家畜衛生部局、保健所、区市町村等と連携し、発生時には迅速な対応を行う。野鳥の異常死の早期発見や発生時の対応体制を強化するために、野鳥の生息状況の把握、死亡野鳥調査等の野鳥サーベイランス及び野鳥緊急調査等を実施する人材の育成・確保に努める。また、高病原性鳥インフルエンザと野鳥との関わりや野鳥との接し方等について、住民等への情報提供や普及啓発等を適切に実施する。	（追加）（削除） （追加）（削除） （追加）（追加）
(2) 豚熱（CSF）、アフリカ豚熱（ASF） ・平成 30 年に国内で 26 年ぶりに発生して以降、野生イノシシにおける豚熱（CSF）感染が継続して確認されている。都内でも令和 2 年に野生イノシシでの本病の感染が確認されていることから、<u>関係省庁、</u>周辺県や関係区市町村、<u>関係団体等</u>と連携しながら<u>防疫措置を含む</u>捕獲強化等の対策を推進することにより、<u>家畜衛生部局等による「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針（令和 2 年 7 月 1 日農林水産大臣公表。令和 8 年 5 月 19 日一部変更。）」に基づく対策に協力し、</u>感染収束に努める。なお、<u>捕獲の実施に当たっては、</u>狩猟者や捕獲従事者に対しては「CSF・ASF 対策としての野生イノシシの捕獲等に関する防疫措置の手引き（令和元年 12 月 <u>（令和 2 年 3 月更新）</u> 環境省・農林水産省公表）」等に基づいた防疫措置を<u>徹底し、</u>捕獲を実施するよう指導する。また、ごみの放置禁止及びごみ置き場等における野生動物の接触防止対策等の徹底について、<u>関係部局と連携しながら、</u>関係区市町村、関係機関、関係団体等に対し積極的に普及啓発を行う。 ・アフリカ豚熱（ASF）については、現在国内での感染は確認されていないが、アジア地域で感染が拡大しており、国内への侵入リスクが高まっている。アフリカ豚熱ウイルスが我が国に侵入し、野生イノシシにまん延した場合はその影響が大きいと考えられることから、家畜衛生部局等と連携・協力しながら、野生イノシシにおける感染確認検査の実施や監視体制強化により、万が一の侵入時に早期発見が可能な体制整備に努める。また、国内でアフリカ豚熱の感染が確認された場合、速やかに必要な措置を講じることができるよう、侵入確認時に必要な体制を整える。	(2) 豚熱（CSF）、アフリカ豚熱（ASF） ・平成 30 年に国内で 26 年ぶりに発生して以降、野生イノシシにおける豚熱（CSF）感染が継続して確認されている。都内でも令和 2 年に野生イノシシでの本病の感染が確認されていることから、野生イノシシにおける感染確認検査を実施するとともに、周辺県や関係区市町村と連携しながら捕獲強化等の対策を一層推進することにより、感染収束に努める。なお、狩猟者や捕獲従事者に対しては「CSF・ASF 対策としての野生イノシシの捕獲等に関する防疫措置の手引き（令和元年 12 月環境省・農林水産省公表）」に基づいた防疫措置に<u>配慮しながら</u>捕獲を実施するよう指導する。また、野生イノシシが豚熱ウイルスで汚染された肉製品を食べること等で感染・まん延につながるおそれがあることから、ごみの放置禁止及びごみ置き場等における野生動物の接触防止対策等の徹底について、関係区市町村、関係機関、関係団体等に対し積極的に普及啓発を行う。 ・アフリカ豚熱（ASF）については、現在国内での感染は確認されていないが、アジア地域で感染が拡大しており、国内への侵入リスクが高まっている。アフリカ豚熱ウイルスが我が国に侵入し、野生イノシシにまん延した場合はその影響が大きいと考えられることから、家畜衛生部局等と連携・協力しながら、野生イノシシにおける感染確認検査の実施や監視体制強化により、万が一の侵入時に早期発見が可能な体制整備に努める。また、国内でアフリカ豚熱の感染が確認された場合、速やかに必要な措置を講じることができるよう、侵入確認時に必要な体制を整える。	（追加）（削除） （追加）（削除） （変更） （追加）（削除）
(3) その他感染症（SFTS 等） 上記以外の野生鳥獣に関する感染症についても、可能な限り情報収集を行い、<u>「野生鳥獣に関する感染症対策に係る鳥獣保護管理の取組方針」に基づき、</u>鳥獣の保護及び管理に当たっての対応の必要性、対応方法等について検討する。 重要な家畜伝染病（例：口蹄疫^{てい}等等）、既に国内での感染者が見られている鳥獣と人・家畜との間で伝播^はする感染症（例：SFTS（重症熱性血小板減少症候群）等）、国内での感染は確認されていないが発生した場合に希少鳥獣等への影響及び人への感染が懸念される感染症（例：ウエストナイル熱等）については、鳥獣における感染状況を早期に発見し対応できるよう、情報収集・監視に努める。<u>特に、生物多様性保全上のリスク評価を実施し、その結果に基づいて優先度を検討した上で、鳥獣病原体保有状況</u>	(3) その他感染症（SFTS 等） 上記以外の野生鳥獣に関する感染症についても、可能な限り情報収集を行い、鳥獣の保護及び管理に当たっての対応の必要性、対応方法等について検討する。 重要な家畜伝染病（例：口蹄疫^{てい}等等）、既に国内での感染者が見られている野生鳥獣と人・家畜との間で伝播^はする感染症（例：SFTS（重症熱性血小板減少症候群）等）、国内での感染は確認されていないが発生した場合に家畜や希少鳥獣等への影響及び人への感染が懸念される感染症（例：ウエストナイル熱等）については、鳥獣における感染状況を早期に発見し対応できるよう、情報収集・監視に努める。また、鳥獣の異常死又は傷病鳥獣の状況等の把握、それら傷病個体等における感染症に関する検査等を	（追加） （削除） （削除） （追加）（削除）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考
<u>調査を実施することで</u>、鳥獣の異常死又は傷病鳥獣の状況等の把握、それら傷病個体等における感染症に関する検査等を通じた監視・注意喚起等や、関係部局や関連機関との情報共有に努める。 ・SFTS（重症熱性血小板減少症候群）などマダニが媒介する感染症の広がりが懸念されている。関東地方周辺では、研究によりマダニ媒介感染症における最重要種の一つであるフタトゲチマダニの密度が、ニホンジカ密度と相関していることが示されている。一方、感染拡大の要因は単一ではなく、様々な要因が関与していると考えられている。将来的な備えとして、適切な野生動物管理が必要であり、関係機関と共に情報収集に努める。 ・疥癬^{かいせん}に罹患したタヌキ等については、疥癬^{かいせん}のまん延防止に努めるために、できる限り苦痛を与えない方法で致死させる。 ・口蹄疫^{てい}等が発生している場合には、発生地周辺の鳥獣に異常がないか監視に努める。 （4）家畜等における感染症発生時の対応 都内及び周辺県で家畜伝染病予防法（昭和 26 年法律第 166 号）第 3 条の 2 に規定する特定家畜伝染病が発生している場合は、同病に感受性の高い鳥獣の監視に努めるとともに、同病の感染が疑われる際は、家畜衛生部局等（産業労働局）と調整し、適切な対応を図る。 5 大型獣類の市街地出没への対応 近年、ニホンジカやイノシシ等の大型獣類の生息範囲が拡大傾向にあり、市街地への出没の可能性が高まり、人との軋轢^{あつれき}が懸念される。<u>まずは、大型獣類の市街地出没を未然に防ぐ対応が必要であるが、市街地へ出没した際に対応していくための体制の整備も</u>求められている。 そのためには、生息状況調査の継続的な実施により、常に大型獣類の生息分布域の拡大の有無等を把握し、市街地への出没に備える必要がある。また、<u>都は、令和 5 年に「大型獣類等が市街地に出没した際の対応マニュアル」を策定し、市街地出没時の各主体の役割分担と対応フロー、追払いや捕獲の方法、必要な法的手続き、都民対応などについてまとめた。さらに、令和 7 年 9 月に改正鳥獣保護管理法が施行され、危険鳥獣が人の日常生活圏に侵入した場合に、被害が生じるおそれが高く事態が膠着している状況において、より予防的かつ迅速な対応ができるように、区市町村が銃猟をすることを可能とする緊急銃猟制度が創設されたことから、都は、当該制度創設に合わせて、引き続き、区市町村とともに危険鳥獣等の日常生活圏への侵入へ対応する体制を整えていくため、令和 7 年 9 月に「大型獣類等が市街地に出没した際の対応マニュアル」を改定した。今後も必要に応じてマニュアルの改定を行っていく。</u> <u>緊急銃猟の実施に備え、緊急銃猟ができるハンター等や助言者、麻酔ができる者の派遣、区市町村向</u>	通じた監視・注意喚起等や、関係部局や関連機関との情報共有に努める。 ・SFTS（重症熱性血小板減少症候群）などマダニが媒介する感染症の広がりが懸念されている。関東地方周辺では、研究によりマダニ媒介感染症における最重要種の一つであるフタトゲチマダニの密度が、ニホンジカ密度と相関していることが示されている。一方、感染拡大の要因は単一ではなく、様々な要因が関与していると考えられている。将来的な備えとして、適切な野生動物管理が必要であり、関係機関と共に情報収集に努める。 ・疥癬^{かいせん}に罹患したタヌキ等については、疥癬^{かいせん}のまん延防止に努めるために、できる限り苦痛を与えない方法で致死させる。 ・口蹄疫^{てい}等が発生している場合には、発生地周辺の鳥獣に異常がないか監視に努める。 （4）家畜等における感染症発生時の対応 都内及び周辺県で家畜伝染病予防法（昭和 26 年法律第 166 号）第 3 条の 2 に規定する特定家畜伝染病が発生している場合は、同病に感受性の高い鳥獣の監視に努めるとともに、同病の感染が疑われる際は、家畜衛生部局等（産業労働局）と調整し、適切な対応を図る。 （5）感染症にり患した傷病鳥獣保護個体への対応 傷病鳥獣を保護した際には、必要に応じて搬入後速やかに隔離し、感染症の有無を確認する。感染症にり患している可能性がある場合には検査を実施し、家畜伝染病予防法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号）、狂犬病予防法（昭和 25 年法律第 247 号）等の関係法令等の規定に従い適切に対処するとともに、第九の 1 の（2）②若しくは③に基づき対応する。 5 大型獣類の市街地出没への対応 近年、ニホンジカやイノシシ等の大型獣類の生息範囲が拡大傾向にあり、市街地への出没の可能性が高まり、人との軋轢^{あつれき}が懸念される <u>ことから、大型獣類が</u>市街地へ出没した際に対応していくための体制の整備<u>が</u>求められている。 そのためには、生息状況調査の継続的な実施により、常に大型獣類の生息分布域の拡大の有無等を把握し、市街地への出没に備える必要がある。また、専門家等の意見も踏まえ、対象獣類の生態、行動特性、想定される出没原因や移動経路など人身被害等の防止に向け、留意すべき事項について整理し、関係部局や区市町村と情報共有を図る。加えて、実際に出没した場合に迅速かつ適切に対応できるよう、関係部局、区市町村、関係機関と連携し、出没の際の連絡体制や捕獲体制の構築、住民への注意喚起等、都の地域事情に応じた対応方法について検討する。	（削除） （変更） （変更） （追加）（削除）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）	備考																																																																
け講習会、緊急銃猟訓練、緊急銃猟ハンター向け講習・夜間銃猟講習、備品（捕獲檻、防護盾、ヘルメット、害獣ネット等）の確保・貸与を行う。 6 普及啓発 (1) 鳥獣の保護管理についての普及等 都民の鳥獣の保護管理思想についての普及啓発を図ることを目的として、愛鳥モデル校をはじめとする小・中学校の教育の場を重点とした愛鳥週間用ポスター原画コンクールの開催、また、地域住民による保護活動等の育成指導等を行う等、地域の特性に応じた事業の実施を検討する。 普及啓発の際には、生物多様性の保全のために、適切な鳥獣の保護及び管理が重要であり、捕殺が不可欠な場合があることにも理解を求めることとし、対策の必要性や科学的根拠を丁寧に説明するよう努める。また、鳥獣の撮影や観察時における配慮に欠けた行為（例えば、希少猛禽類の営巣を至近距離から長時間撮影する等）は、鳥獣の生態に影響を及ぼすため、適切なマナーを普及するよう努める。 (2) 普及啓発施設について 野鳥等の観察に適する場所や公園等にある野鳥と親しめる主な観察施設等 (第 22 表) <table><tr><th>名称及び整備年度</th><th>所在地及び面積</th><th>施設概要及び内容</th><th>利用方針</th></tr><tr><td>東京港野鳥公園 平成元年度開設</td><td>大田区 約 36ha</td><td>ネイチャーセンター 自然学習センター 観察小屋（4 棟）</td><td>入園料一般 300 円 レンジャーによる観察指導あり</td></tr><tr><td>光が丘公園 昭和 56 年度開設</td><td>練馬区 約 61ha</td><td>観察舎（1 棟）</td><td>無料 バードサンクチュアリでの自然解説あり（土日祝）</td></tr><tr><td>檜原都民の森 平成 2 年度開設</td><td>檜原村 約 197ha</td><td>観察小屋（1 棟） 遊歩道・ハイキングコース</td><td>無料 自然解説員による無料ガイドあり（週末中心）</td></tr><tr><td>水元公園 昭和 40 年度開設</td><td>葛飾区 約 96ha</td><td>観察舎（6 棟）</td><td>無料</td></tr><tr><td>葛西臨海公園 平成元年度開設</td><td>江戸川区 約 78ha</td><td>ウォッチングセンター 観察舎（7 棟）</td><td>無料 ウォッチングセンターでの自然解説あり（土日祝）</td></tr><tr><td>山のふるさと村 平成 2 年度開設</td><td>奥多摩町 約 30ha</td><td>ビジターセンター ネイチャートレイル（5, 500m）</td><td>無料 （宿泊施設は有料）</td></tr><tr><td>八丈植物公園</td><td>八丈町</td><td>ビジターセンター</td><td>無料</td></tr></table>	名称及び整備年度	所在地及び面積	施設概要及び内容	利用方針	東京港野鳥公園 平成元年度開設	大田区 約 36ha	ネイチャーセンター 自然学習センター 観察小屋（4 棟）	入園料一般 300 円 レンジャーによる観察指導あり	光が丘公園 昭和 56 年度開設	練馬区 約 61ha	観察舎（1 棟）	無料 バードサンクチュアリでの自然解説あり（土日祝）	檜原都民の森 平成 2 年度開設	檜原村 約 197ha	観察小屋（1 棟） 遊歩道・ハイキングコース	無料 自然解説員による無料ガイドあり（週末中心）	水元公園 昭和 40 年度開設	葛飾区 約 96ha	観察舎（6 棟）	無料	葛西臨海公園 平成元年度開設	江戸川区 約 78ha	ウォッチングセンター 観察舎（7 棟）	無料 ウォッチングセンターでの自然解説あり（土日祝）	山のふるさと村 平成 2 年度開設	奥多摩町 約 30ha	ビジターセンター ネイチャートレイル（5, 500m）	無料 （宿泊施設は有料）	八丈植物公園	八丈町	ビジターセンター	無料	6 普及啓発 (1) 鳥獣の保護管理についての普及等 都民の鳥獣の保護管理思想についての普及啓発を図ることを目的として、愛鳥モデル校をはじめとする小・中学校の教育の場を重点とした野鳥の巣箱コンクール、愛鳥週間用ポスター原画コンクールの開催、また、地域住民による保護活動等の育成指導等を行う等、地域の特性に応じた事業の実施を検討する。 普及啓発の際には、生物多様性の保全のために、適切な鳥獣の保護及び管理が重要であり、捕殺が不可欠な場合があることにも理解を求めることとし、対策の必要性や科学的根拠を丁寧に説明するよう努める。また、鳥獣の撮影や観察時における配慮に欠けた行為（例えば、希少猛禽類の営巣を至近距離から長時間撮影する等）は、鳥獣の生態に影響を及ぼすため、適切なマナーを普及するよう努める。 (2) 普及啓発施設について 野鳥等の観察に適する場所や公園等にある野鳥と親しめる主な観察施設等 (第 24 表) <table><tr><th>名称及び整備年度</th><th>所在地及び面積</th><th>施設概要及び内容</th><th>利用方針</th></tr><tr><td>東京港野鳥公園 平成元年度開設</td><td>大田区 約 36ha</td><td>ネイチャーセンター 自然学習センター 観察小屋（4 棟）</td><td>入園料一般 300 円 レンジャーによる観察指導あり</td></tr><tr><td>光が丘公園 昭和 56 年度開設</td><td>練馬区 約 61ha</td><td>観察舎（1 棟）</td><td>無料 バードサンクチュアリでの自然解説あり（土日祝）</td></tr><tr><td>檜原都民の森 平成 2 年度開設</td><td>檜原村 約 197ha</td><td>観察小屋（1 棟） 遊歩道・ハイキングコース</td><td>無料 自然解説員による無料ガイドあり（週末中心）</td></tr><tr><td>水元公園 昭和 40 年度開設</td><td>葛飾区 約 96ha</td><td>観察舎（6 棟）</td><td>無料</td></tr><tr><td>葛西臨海公園 平成元年度開設</td><td>江戸川区 約 78ha</td><td>ウォッチングセンター 観察舎（7 棟）</td><td>無料 ウォッチングセンターでの自然解説あり（土日祝）</td></tr><tr><td>山のふるさと村 平成 2 年度開設</td><td>奥多摩町 約 30ha</td><td>ビジターセンター ネイチャートレイル（5, 500m）</td><td>無料 （宿泊施設は有料）</td></tr><tr><td>八丈植物公園</td><td>八丈町</td><td>ビジターセンター</td><td>無料</td></tr></table>	名称及び整備年度	所在地及び面積	施設概要及び内容	利用方針	東京港野鳥公園 平成元年度開設	大田区 約 36ha	ネイチャーセンター 自然学習センター 観察小屋（4 棟）	入園料一般 300 円 レンジャーによる観察指導あり	光が丘公園 昭和 56 年度開設	練馬区 約 61ha	観察舎（1 棟）	無料 バードサンクチュアリでの自然解説あり（土日祝）	檜原都民の森 平成 2 年度開設	檜原村 約 197ha	観察小屋（1 棟） 遊歩道・ハイキングコース	無料 自然解説員による無料ガイドあり（週末中心）	水元公園 昭和 40 年度開設	葛飾区 約 96ha	観察舎（6 棟）	無料	葛西臨海公園 平成元年度開設	江戸川区 約 78ha	ウォッチングセンター 観察舎（7 棟）	無料 ウォッチングセンターでの自然解説あり（土日祝）	山のふるさと村 平成 2 年度開設	奥多摩町 約 30ha	ビジターセンター ネイチャートレイル（5, 500m）	無料 （宿泊施設は有料）	八丈植物公園	八丈町	ビジターセンター	無料	(削除) (変更)
名称及び整備年度	所在地及び面積	施設概要及び内容	利用方針																																																															
東京港野鳥公園 平成元年度開設	大田区 約 36ha	ネイチャーセンター 自然学習センター 観察小屋（4 棟）	入園料一般 300 円 レンジャーによる観察指導あり																																																															
光が丘公園 昭和 56 年度開設	練馬区 約 61ha	観察舎（1 棟）	無料 バードサンクチュアリでの自然解説あり（土日祝）																																																															
檜原都民の森 平成 2 年度開設	檜原村 約 197ha	観察小屋（1 棟） 遊歩道・ハイキングコース	無料 自然解説員による無料ガイドあり（週末中心）																																																															
水元公園 昭和 40 年度開設	葛飾区 約 96ha	観察舎（6 棟）	無料																																																															
葛西臨海公園 平成元年度開設	江戸川区 約 78ha	ウォッチングセンター 観察舎（7 棟）	無料 ウォッチングセンターでの自然解説あり（土日祝）																																																															
山のふるさと村 平成 2 年度開設	奥多摩町 約 30ha	ビジターセンター ネイチャートレイル（5, 500m）	無料 （宿泊施設は有料）																																																															
八丈植物公園	八丈町	ビジターセンター	無料																																																															
名称及び整備年度	所在地及び面積	施設概要及び内容	利用方針																																																															
東京港野鳥公園 平成元年度開設	大田区 約 36ha	ネイチャーセンター 自然学習センター 観察小屋（4 棟）	入園料一般 300 円 レンジャーによる観察指導あり																																																															
光が丘公園 昭和 56 年度開設	練馬区 約 61ha	観察舎（1 棟）	無料 バードサンクチュアリでの自然解説あり（土日祝）																																																															
檜原都民の森 平成 2 年度開設	檜原村 約 197ha	観察小屋（1 棟） 遊歩道・ハイキングコース	無料 自然解説員による無料ガイドあり（週末中心）																																																															
水元公園 昭和 40 年度開設	葛飾区 約 96ha	観察舎（6 棟）	無料																																																															
葛西臨海公園 平成元年度開設	江戸川区 約 78ha	ウォッチングセンター 観察舎（7 棟）	無料 ウォッチングセンターでの自然解説あり（土日祝）																																																															
山のふるさと村 平成 2 年度開設	奥多摩町 約 30ha	ビジターセンター ネイチャートレイル（5, 500m）	無料 （宿泊施設は有料）																																																															
八丈植物公園	八丈町	ビジターセンター	無料																																																															

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）					旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）					備考										
<table><tr><td>昭和 37 年度開設</td><td>約 22ha</td><td>観察小屋（1 棟）</td><td colspan="2">自然解説員による無料ガイドあり (週末中心)</td></tr></table>					昭和 37 年度開設	約 22ha	観察小屋（1 棟）	自然解説員による無料ガイドあり (週末中心)		<table><tr><td>昭和 37 年度開設</td><td>約 22ha</td><td>観察小屋（1 棟）</td><td colspan="2">自然解説員による無料ガイドあり (週末中心)</td></tr></table>					昭和 37 年度開設	約 22ha	観察小屋（1 棟）	自然解説員による無料ガイドあり (週末中心)		
昭和 37 年度開設	約 22ha	観察小屋（1 棟）	自然解説員による無料ガイドあり (週末中心)																	
昭和 37 年度開設	約 22ha	観察小屋（1 棟）	自然解説員による無料ガイドあり (週末中心)																	
注）その他自然公園施設　御岳ビジターセンター、奥多摩ビジターセンター 高尾ビジターセンター、小笠原ビジターセンター 小峰ビジターセンター、御岳インフォメーションセンター					注）その他自然公園施設　御岳ビジターセンター、奥多摩ビジターセンター 高尾ビジターセンター、小笠原ビジターセンター 小峰ビジターセンター、御岳インフォメーションセンター															
(3) 愛鳥モデル校の指定					(3) 愛鳥モデル校の指定															
① 方針					① 方針															
鳥獣の保護思想についての普及の一環として、保育園、幼稚園及び小中学校を対象に、申出の中から地域的な配置等を考慮して愛鳥モデル校等を指定する。必要に応じて、高等学校その他の学校等についても指定対象範囲とする。指定校等には、東京都鳥獣保護管理推進員等による指導や鳥獣保護のための必要な助言を行う。					鳥獣の保護思想についての普及の一環として、保育園、幼稚園及び小中学校を対象に、申出の中から地域的な配置等を考慮して愛鳥モデル校等を指定する。必要に応じて、高等学校その他の学校等についても指定対象範囲とする。指定校等には、東京都鳥獣保護管理推進員等による指導や鳥獣保護のための必要な助言を行う。															
② 指定期間					② 指定期間															
3 年以内とし、当該校の希望、活動状況等を勘案し、更新することができることとする。					3 年以内とし、当該校の希望、活動状況等を勘案し、更新することができることとする。															
③ 活動内容					③ 活動内容															
愛鳥モデル校等に対し、当該指定を表する銘板の交付等を行う。また、学校からの要望等に応じて、愛鳥教育の指導員として東京都鳥獣保護管理推進員を派遣し、野鳥のための樹林の育成、巣箱等の野鳥の誘引施設の設置等について助言指導を行う。これらにより、地域の鳥獣を保護思想の普及の核となるよう働きかける。					愛鳥モデル校等に対し、当該指定を表する銘板の交付等を行う。また、学校からの要望等に応じて、愛鳥教育の指導員として鳥獣保護管理推進員を派遣し、野鳥のための樹林の育成、巣箱等の野鳥の誘引施設の設置等について助言指導を行う。これらにより、地域の鳥獣を保護思想の普及の核となるよう働きかける。					(追加)										
④ 内訳					④ 内訳					(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										
										(変更)										

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）														旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）														備考																																																				
都内では、主にドバト等の野生鳥獣へ安易に餌付け行為が行われることにより、個体数が異常に増え、フンや鳴き声、家屋侵入等による生活環境への被害等が発生しているため、鳥獣への安易な餌付けの防止について、継続的な普及啓発に努める。 普及啓発は、関係団体等によるポスターの掲示、ホームページの活用、看板の設置、広報媒体への掲載、東京都鳥獣保護管理推進員や施設管理者による呼びかけ等により実施する。なお、過度な餌付け行為については、区市町村、施設管理者、警察等と連携し、餌付け行為をやめるよう注意する。 <u>普及啓発は、以下の点に留意して推進する。野生鳥獣の撮影などを目的とした過度な接近をする事や、以下の①～③のいずれの場合であっても野生鳥獣の警戒心を喪失させ、「問題個体化」を直接的に招く極めて危険な行為であるため、特に普及啓発に努める。</u> <u>① 安易な餌付け行為が鳥獣に与える影響について市民の理解を得ること。</u> <u>② 観光事業者又は観光客による鳥獣への安易な餌付けの防止を図ること。餌付けを実施する際には、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症の拡大又は伝播につながらないように十分な配慮を行う。</u> <u>③ 生ごみ、未収穫作物等の不適切な管理、耕作放棄地の放置、不適切なわなの誘引餌の管理等、結果として餌付けとなる行為の防止を図る。</u>														都内では、主にドバト等の野生鳥獣へ安易に餌付け行為が行われることにより、個体数が異常に増え、フンや鳴き声、家屋侵入等による生活環境への被害等が発生しているため、鳥獣への安易な餌付けの防止について、継続的な普及啓発に努める。 普及啓発は、関係団体等によるポスターの掲示、ホームページの活用、看板の設置、広報媒体への掲載、鳥獣保護管理推進員や施設管理者による呼びかけ等により実施する。なお、過度な餌付け行為については、区市町村、施設管理者、警察等と連携し、餌付け行為をやめるよう注意する。 また、生ごみ、未収穫作物等の不適切な管理、耕作放棄地の放置等、結果として餌付けとなる行為の防止を図ることについても、積極的な普及啓発に努める。														(追加)																																																				
(6) 猟犬の適切な管理 猟犬による事故防止を図るため、猟犬の訓練・回収、個体識別措置の徹底等猟犬の管理について狩猟者に注意を促す。														(6) 猟犬の適切な管理 猟犬による事故防止を図るため、猟犬の訓練・回収、個体識別措置の徹底等猟犬の管理について狩猟者に注意を促す。														(追加)（削除）																																																				
(7) 法令の普及の徹底 ① 方針 鳥獣に関する法令に係る違法行為については、メジロ、ホオジロ等の野鳥（非狩猟鳥獣）の違法な捕獲、飼養、販売行為等について重点的に取締りを実施しているものの、違法行為が絶えない状況である。今後も、警視庁との連携を図りながら東京都鳥獣保護管理推進員等によるパトロールを実施する等、法令の普及徹底に努める。 都民に対しては、関係団体と協力して、密猟防止看板の設置や広報誌、ポスターの掲示、パンフレット、ホームページ、SNS等の媒体の活用により周知徹底を図る。 狩猟者に対しては、狩猟免許更新講習会において狩猟事故及び狩猟違反の防止について周知徹底を図る。特に、捕獲した鳥獣の適正処理（残滓放置規制）等、法令に関しては十分な周知徹底を図るとともに、狩猟者としてのマナーの向上に努めることについても指導し、狩猟免許所持者の資質の向上を図る。さらに、捕獲許可時の申請者への指導、猟期における現場での巡回取締り等により周知徹底を図り、事故及び違反の防止に努めていく。														(7) 法令の普及の徹底 ① 方針 鳥獣に関する法令に係る違法行為については、メジロ、ホオジロ等の野鳥（非狩猟鳥獣）の違法な捕獲、飼養、販売行為等について重点的に取締りを実施しているものの、違法行為が絶えない状況である。今後も、警視庁との連携を図りながら、鳥獣保護管理推進員等によるパトロールを実施する等、法令の普及徹底に努める。 都民に対しては、関係団体と協力して、密猟防止看板の設置や広報誌、ポスターの掲示、パンフレット、ホームページ、SNS等の媒体の活用により周知徹底を図る。 狩猟者に対しては、狩猟免許更新講習会において狩猟事故及び狩猟違反の防止について周知徹底を図る。特に、捕獲した鳥獣の適正処理（残滓放置規制）等、法令に関しては十分な周知徹底を図るとともに、狩猟者としてのマナーの向上に努めることについても指導し、狩猟免許所持者の資質の向上を図る。さらに、捕獲許可時の申請者への指導、猟期における現場での巡回取締り等により周知徹底を図り、事故及び違反の防止に努めていく。														(追加)																																																				
② 年間計画 (第 24 表) <table><tr><th rowspan="2">事業内容</th><th colspan="12">実施時期（月）</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th></tr></table>														事業内容	実施時期（月）												備考	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	② 年間計画 (第 26 表) <table><tr><th rowspan="2">事業内容</th><th colspan="12">実施時期（月）</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th></tr></table>														事業内容	実施時期（月）												備考	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	(変更)
事業内容	実施時期（月）												備考																																																																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																				
事業内容	実施時期（月）												備考																																																																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																				

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）														旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）														備考			
違法捕獲・違法飼養取締り 法令一般に係る普及啓発 適正狩猟の普及啓発 違法品の販売取締り	← →												巡回パトロール		違法捕獲・違法飼養取締り 法令一般に係る普及啓発 適正狩猟の普及啓発 違法品の販売取締り	← →												巡回パトロール			
	← →												密猟防止看板設置 ポスターの掲示等			← →												密猟防止看板設置 ポスターの掲示等			
	← →												狩猟免許更新講習会、 狩猟登録時に狩猟者に対して実施			← →												狩猟免許更新講習会、 狩猟登録時に狩猟者に対して実施			
	← →															← →															
7 小笠原諸島における鳥獣保護等について 小笠原諸島は、固有かつ希少な動植物が数多く生息、生育する独特の生態系を有しており、平成 23 年 6 月にユネスコの世界自然遺産に登録された。一方、外来種等により多くの固有種が影響を受けており、鳥獣の保護等のため積極的な取組が必要である。 (1) 概要 小笠原諸島は、日本列島南方の北西太平洋に位置し、南北約 400km にわたって散在する島々の総称で、父島、母島及び聳(むこ)島の 3 列島からなる小笠原群島、火山列島（硫黄列島）及び周辺孤立島からなる。本土から南に約 1,000km 離れており亜熱帯に属し、島の成立以来大陸と陸続きになったことがない海洋島である。その特異な島の成り立ちから、クロアシアホウドリ、コアホウドリ、オガサワラヒメミズナギドリ等の海鳥類の重要な繁殖地であるとともに、アカガシラカラスバト、オガサワラオオコウモリ等の東京都レッドデータブックに記載されている希少な鳥獣も数多く生息する。また、近年、小笠原諸島のセグロミズナギドリが、他地域とは遺伝的に異なる固有種であることが明らかとなった。さらに、100 種以上の陸産貝類や昆虫類及び植物においても固有種の割合が高く、独特の生態系が形作られている。 一方、外来種の影響により、小笠原固有種の数は一減少しており、希少な自然を保全するため、国、都、小笠原村、地元住民、関係団体等との協働により、鳥獣の生息環境を改善する取組が進められている。 その独特の自然や外来種に対する取組等が評価された結果、平成 23 年 6 月にユネスコの世界自然遺産への登録が決定した。 (2) 鳥獣保護区等について 小笠原諸島では、本計画開始時点において、鳥獣保護区が 4 か所、特別保護地区が 3 か所、特別保護指定区域が 1 か所指定されており、その全てが国指定となっている。 なお、特別保護指定区域は、オガサワラオオコウモリの冬季の集団ねぐらの形成域として、特段の保護を図るために指定されている。														7 小笠原諸島における鳥獣保護等について 小笠原諸島は、固有かつ希少な動植物が数多く生息、生育する独特の生態系を有しており、平成 23 年 6 月にユネスコの世界自然遺産に登録された。一方、外来種等により多くの固有種が影響を受けており、鳥獣の保護等のため積極的な取組が必要である。 (1) 概要 小笠原諸島は、日本列島南方の北西太平洋に位置し、南北約 400km にわたって散在する島々の総称で、父島、母島及び聳(むこ)島の 3 列島からなる小笠原群島、火山列島（硫黄列島）及び周辺孤立島からなる。本土から南に約 1,000km 離れており亜熱帯に属し、島の成立以来大陸と陸続きになったことがない海洋島である。その特異な島の成り立ちから、クロアシアホウドリ、コアホウドリ、オガサワラヒメミズナギドリ等の海鳥類の重要な繁殖地であるとともに、アカガシラカラスバト、オガサワラオオコウモリ等の東京都レッドデータブックに記載されている希少な鳥獣も数多く生息する。また、近年、小笠原諸島のセグロミズナギドリが、他地域とは遺伝的に異なる固有種であることが明らかとなった。さらに、100 種以上の陸産貝類や昆虫類及び植物においても固有種の割合が高く、独特の生態系が形作られている。 一方、外来種の影響により、小笠原固有種の数は一減少しており、希少な自然を保全するため、国、都、小笠原村、地元住民、関係団体等との協働により、鳥獣の生息環境を改善する取組が進められている。 その独特の自然や外来種に対する取組等が評価された結果、平成 23 年 6 月にユネスコの世界自然遺産への登録が決定した。 (2) 鳥獣保護区等について 小笠原諸島では、本計画開始時点において、鳥獣保護区が 4 か所、特別保護地区が 3 か所、特別保護指定区域が 1 か所指定されており、その全てが国指定となっている。 なお、特別保護指定区域は、オガサワラオオコウモリの冬季の集団ねぐらの形成域として、特段の保護を図るために指定されている。														(変更)			

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）								旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）								備考
(第 25 表)								(第 27 表)								(変更)
鳥獣保護区				特別保護地区		特別保護指定区域		鳥獣保護区				特別保護地区		特別保護指定区域		
指定区分	鳥獣保護区名称 (国指定)	指定面積 (ha)	指定期間	指定面積 (ha)	指定期間	指定面積 (ha)	指定期間	指定区分	鳥獣保護区名称 (国指定)	指定面積 (ha)	指定期間	指定面積 (ha)	指定期間	指定面積 (ha)	指定期間	
希 少 鳥 獣 生 息 地	小笠原群島	20,065	令和 1. 11. 1 ～ 令和 21. 10. 31	1,377	令和 1. 11. 1 ～ 令和 21. 10. 31	3	令和 1. 11. 1 ～ 令和 21. 10. 31※	希 少 鳥 獣 生 息 地	小笠原群島	20,065	令和 1. 11. 1 ～ 令和 21. 10. 31	1,377	令和 1. 11. 1 ～ 令和 21. 10. 31	3	令和 1. 11. 1 ～ 令和 21. 10. 31※	
集団繁殖地	西之島	29	平成 20. 8. 1 ～ 令和 9. 10. 31	29	平成 20. 8. 1 ～ 令和 9. 10. 31			集団繁殖地	西之島	29	平成 20. 8. 1 ～ 令和 9. 10. 31	29	平成 20. 8. 1 ～ 令和 9. 10. 31			
〃	北硫黄島	860	平成 21. 11. 1 ～ 令和 11. 10. 31	557	平成 21. 11. 1 ～ 令和 11. 10. 31			〃	北硫黄島	860	平成 21. 8. 1 ～ 令和 11. 10. 31	557	平成 21. 11. 1 ～ 令和 11. 10. 31			
〃	南鳥島	395	平成 21. 11. 1 ～ 令和 11. 10. 31					〃	南鳥島	395	平成 21. 11. 1 ～ 令和 11. 10. 31					
合計	4 か所	21,349		1,963		3		合計	4 か所	21,349		1,963		3		
※令和元年 12 月 24 日から令和 21 年 10 月 31 日までの各年の 12 月 1 日から翌年 6 月 30 日まで								※令和元年 12 月 24 日から令和 21 年 10 月 31 日までの各年の 12 月 1 日から翌年 6 月 30 日まで								(追加)（変更）
(3) 鳥獣の人工繁殖について								(3) 鳥獣の人工繁殖について								
① アカガシラカラスバト保護増殖事業 小笠原諸島の固有亜種アカガシラカラスバトは、国内希少野生動植物種及び天然記念物に指定されており、平成 12 年度から恩賜上野動物園、平成 27 年度から多摩動物公園での飼育繁殖を <u>行い</u> 、保護増殖事業を実施している。平成 18 年 8 月には、種の保存法に基づく保護増殖事業計画が国によって策定され、本事業はこの計画に基づいて実施されている。今後も動物園での飼育繁殖を継続し、関係機関と連携して合意を図りながら生息域外保全に努める（13 頁 第 6 表 参照）。								① アカガシラカラスバト保護増殖事業 小笠原諸島の固有亜種アカガシラカラスバトは、国内希少野生動植物種及び天然記念物に指定されており、平成 12 年度から恩賜上野動物園での飼育繁殖 <u>を中心に</u> 保護増殖事業を実施している。平成 18 年 8 月には、種の保存法に基づく保護増殖事業計画が国によって策定され、本事業はこの計画に基づいて実施されている。今後も動物園での飼育繁殖を継続し、関係機関と連携して合意を図りながら生息域外保全に努める（13 頁 第 6 表 参照）。								
② オガサワラオオコウモリ保護増殖事業 小笠原諸島の固有種オガサワラオオコウモリは、国内希少野生動植物種及び天然記念物に指定されており、平成 22 年 11 月に種の保存法に基づく保護増殖事業計画が国によって策定され、国が調査を行っている。なお、都も、平成 19 年度から、火山列島において、平成 23 年度から、父島においてオガサワラオオコウモリ保全調査を行っている。今後も、国に対し、必要に応じて協力に努める。								② オガサワラオオコウモリ保護増殖事業 小笠原諸島の固有種オガサワラオオコウモリは、国内希少野生動植物種及び天然記念物に指定されており、平成 22 年 11 月に種の保存法に基づく保護増殖事業計画が国によって策定され、国が調査を行っている。なお、都も、平成 19 年度から、火山列島において、平成 23 年度から、父島においてオガサワラオオコウモリ保全調査を行っている。今後も、国に対し、必要に応じて協力に努める。								
③ オガサワラカワラヒワ保護増殖事業 現在、オガサワラカワラヒワの生息が確認されているのは、小笠原諸島の母島、母島属島及び南硫黄島のみである。オガサワラカワラヒワは、国内希少野生動植物種に指定されており、令和 3 年 4 月に種の保存法に基づく保護増殖事業計画が国によって策定された。今後も、国に対し、必要に応じて								③ オガサワラカワラヒワ保護増殖事業 現在、オガサワラカワラヒワの生息が確認されているのは、小笠原諸島の母島、母島属島及び南硫黄島のみである。オガサワラカワラヒワは、国内希少野生動植物種に指定されており、令和 3 年 4 月								

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）				旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）				備考
協力に努める（13 頁 第 <u>6</u> 表 参照）。				に種の保存法に基づく保護増殖事業計画が国によって策定された。今後も、国に対し、必要に応じて協力に努める（13 頁 第 <u>5</u> 表 参照）。				（変更）
（4）外来鳥獣等の対策について				（4）外来鳥獣等の対策について				
① ノヤギ				① ノヤギ				
家畜として持ち込まれたヤギが野生化し、固有の植物を食べたり踏圧により地表をむき出しにし、島の植生に大きな影響を与えていたため、1970 年頃から捕獲を開始した。その結果、南島、東島、 ^{むこ} 聟島列島、西島、兄島及び弟島で根絶が達成され、本計画時には、父島で捕獲を実施しており、根絶に向けた取組を続ける。				家畜として持ち込まれたヤギが野生化し、固有の植物を食べたり踏圧により地表をむき出しにし、島の植生に大きな影響を与えていたため、1970 年頃から捕獲を開始した。その結果、南島、東島、 ^{むこ} 聟島列島、西島、兄島及び弟島で根絶が達成され、本計画時には、父島で捕獲を実施しており、根絶に向けた取組を続ける。				
② ノネコ				② ノネコ				（削除）（追加）
父島及び母島においては、ペットとして飼われていたネコが野生化し、希少な鳥類等を捕食していることから、NPO 団体が捕獲を始めた。その後、国及び小笠原村や NPO 団体とが協働することにより本格的に捕獲を進め、捕獲されたネコの本土への搬送を行い、東京都獣医師会が搬送されたネコの飼い主を探すという取組を実施しており、野生化したネコの根絶に向けた取組を続ける。また、国は、一部の地域で鳥類の繁殖地保護等のため、ネコ等の侵入防止柵を設置し、監視に取り組んでいる。				父島及び母島においては、ペットとして飼われていたネコが野生化し、希少な鳥類等を捕食していることから、NPO 団体が捕獲を始めた。その後、国及び小笠原村や NPO 団体とが協働することにより本格的に捕獲を進め、捕獲されたネコの本土への搬送を行い、東京都獣医師会が搬送されたネコの飼い主を探すという取組を実施しており、野生化したネコの根絶に向けた取組を続ける。また、国は、一部の地域で鳥類の繁殖地保護等のため、ネコ等の侵入防止柵を設置し、監視に取り組んでいる。				
③ クマネズミ				③ クマネズミ				
船にまぎれて侵入したとされるクマネズミは、固有の植物の種子、実等を食べ、また、希少な鳥類を襲う等、島の生態系に影響を与えているため、南島において、餌箱や手撒きにより殺鼠 ^そ 剤を散布し駆除を実施している。また、国は兄島等において、ヘリコプター <u>等</u> を使った殺鼠 ^そ 剤の散布により駆除に取り組んでいる。				船にまぎれて侵入したとされるクマネズミは、固有の植物の種子、実等を食べ、また、希少な鳥類を襲う等、島の生態系に影響を与えているため、南島において、餌箱や手撒きにより殺鼠 ^そ 剤を散布し駆除を実施している。また、国は 聟島、 ^{むこ} 兄島等において、ヘリコプターを使った殺鼠 ^そ 剤の散布により駆除に取り組んでいる。				
④ ドブネズミ				④ ドブネズミ				（追加） （追加）
向島、 <u>姪島</u> において、オガサワラカワラヒワの繁殖地保護のため、殺鼠 ^そ 剤によるドブネズミの駆除を実施し、 <u>駆除作業は完了した。現在、国がモニタリングを実施</u> している。				向島において、オガサワラカワラヒワの繁殖地保護のため、殺鼠 ^そ 剤によるドブネズミの駆除を実施している。				
⑤ その他				⑤ その他				
国は、希少な昆虫類を捕食しているグリーンアノール（は虫類）、在来の樹林に侵入するアカギ（木本植物）等についても、駆除対策を講じており生態系の回復を図っている。なお、弟島のノブタ及びウシガエル（両生類）については、駆除が行われ根絶した。				国は、希少な昆虫類を捕食しているグリーンアノール（は虫類）、在来の樹林に侵入するアカギ（木本植物）等についても、駆除対策を講じており生態系の回復を図っている。なお、弟島のノブタ及びウシガエル（両生類）については、駆除が行われ根絶した。				
								（変更）
								（追加）（削除） （変更）（追加）

新旧対照表

新（第 14 次東京都鳥獣保護管理事業計画）				旧（第 13 次東京都鳥獣保護管理事業計画）				備考																
<table><tr><td>グリーンアノール （は虫類）</td><td>粘着シートによる捕獲 拡散防止等のための柵設置</td><td>国、都</td><td>父島、母島、兄島</td></tr><tr><td>アカギ(木本植物)</td><td>薬剤注入による枯殺や伐倒</td><td>国、都</td><td>父島、母島 都有地</td></tr></table>	グリーンアノール （は虫類）	粘着シートによる捕獲 拡散防止等のための柵設置	国、都	父島、母島、兄島	アカギ(木本植物)	薬剤注入による枯殺や伐倒	国、都	父島、母島 都有地				<table><tr><td>（は虫類）</td><td>拡散防止等のための柵設置</td><td></td><td></td></tr><tr><td>アカギ(木本植物)</td><td>薬剤注入による枯殺や伐倒</td><td>国、都</td><td>父島、母島 都有地</td></tr></table>	（は虫類）	拡散防止等のための柵設置			アカギ(木本植物)	薬剤注入による枯殺や伐倒	国、都	父島、母島 都有地				
グリーンアノール （は虫類）	粘着シートによる捕獲 拡散防止等のための柵設置	国、都	父島、母島、兄島																					
アカギ(木本植物)	薬剤注入による枯殺や伐倒	国、都	父島、母島 都有地																					
（は虫類）	拡散防止等のための柵設置																							
アカギ(木本植物)	薬剤注入による枯殺や伐倒	国、都	父島、母島 都有地																					
(5) 普及啓発 旅行者等に対しては、本土、他の島又は他の場所から外来種等を持ち込んだり、拡げたりしないようにするため、小笠原航路の船内において、ポスターの掲示、客室へのパンフレット配布等を行い、引き続き啓発を進める。また、竹芝栈橋での乗船時や母島上陸時の靴裏の洗浄、父島遊歩道入り口における衣服又は荷物に付着した虫、種子等の除去や靴裏の洗浄についても、事前案内、説明板等により協力を求めている。 小笠原ビジターセンターでは、小笠原の文化、自然等を映像や模型、パネル等により分かりやすく展示、解説し、来館者に対して貴重な自然について理解を深めてもらうよう努める。 環境省は、世界自然遺産の保全管理の取組を進めることを目的に、平成 29 年 5 月に小笠原世界遺産センターを開所し、世界遺産の価値や保全の取組に関する情報発信や希少種の保護増殖、外来種対策等を実施している。 都は、小笠原村と協定を締結し、ガイド制度の導入、利用ルールの設定等、保護と適正な利用の両立を図りながら地域の発展に寄与する「東京都版エコツーリズム」を実施している。これにより、南島及び石門一帯では、自然解説、利用指導等を行う認定ガイドの同行を義務付けており、引き続き講習会等を開催し、ガイドの養成やスキルアップに取り組む。 国や村もそれぞれガイド制度を設け、利用者への普及啓発を進めており、地元 NPO 団体等は、アカガシラカラスバトの保全を進めるため、「あかぼっぼの日」を設定し、展示や講演を行う等島民全体を対象にした普及啓発活動も行っている。また、国による「ボランティアによる外来植物の駆除ツアー」や村による「飼いネコのマイクロチップの装着」等、島内外の協力による取組が実施されている。 アカガシラカラスバトの建物のガラス窓等への衝突、オガサワラオオコウモリの交通事故や農業用ネット等への絡まり、ミズナギドリ類の人工光誘引による不時着など、小笠原特有の鳥獣保護対策について、島内の行政機関、民間の関係団体及び島民と連携して取り組む。				(5) 普及啓発 旅行者等に対しては、本土、他の島又は他の場所から外来種等を持ち込んだり、拡げたりしないようにするため、小笠原航路の船内において、ポスターの掲示、客室へのパンフレット配布等を行い、引き続き啓発を進める。また、竹芝栈橋での乗船時や母島上陸時の靴裏の洗浄、父島遊歩道入り口における衣服又は荷物に付着した虫、種子等の除去や靴裏の洗浄についても、事前案内、説明板等により協力を求めている。 小笠原ビジターセンターでは、小笠原の文化、自然等を映像や模型、パネル等により分かりやすく展示、解説し、来館者に対して貴重な自然について理解を深めてもらうよう努める。 環境省は、世界自然遺産の保全管理の取組を進めることを目的に、平成 29 年 5 月に小笠原世界遺産センターを開所し、世界遺産の価値や保全の取組に関する情報発信や希少種の保護増殖、外来種対策等を実施している。 都は、小笠原村と協定を締結し、ガイド制度の導入、利用ルールの設定等、保護と適正な利用の両立を図りながら地域の発展に寄与する「東京都版エコツーリズム」を実施している。これにより、南島及び石門一帯では、自然解説、利用指導等を行う認定ガイドの同行を義務付けており、引き続き講習会等を開催し、ガイドの養成やスキルアップに取り組む。 国や村もそれぞれガイド制度を設け、利用者への普及啓発を進めており、地元 NPO 団体等は、アカガシラカラスバトの保全を進めるため、「あかぼっぼの日」を設定し、展示や講演を行う等島民全体を対象にした普及啓発活動も行っている。また、国による「ボランティアによる外来植物の駆除ツアー」や村による「飼いネコのマイクロチップの装着」等、島内外の協力による取組が実施されている。 アカガシラカラスバトの建物のガラス窓等への衝突、オガサワラオオコウモリの交通事故や農業用ネット等への絡まり、ミズナギドリ類の人工光誘引による不時着など、小笠原特有の鳥獣保護対策について、島内の行政機関、民間の関係団体及び島民と連携して取り組む。																				

鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針 (案)

目次

I	鳥獣保護管理事業の実施に関する基本的事項	1
第一	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する基本的な考え方	1
第二	関係主体の役割の明確化と連携	4
1	関係主体ごとの役割	4
2	関係主体の連携	6
第三	科学的で計画的な鳥獣保護管理事業の実施	8
1	科学的情報の収集	8
2	特定計画制度の推進	9
3	鳥獣保護区の指定及び管理	10
4	狩猟の適正化	11
5	鳥獣の管理の強化に伴う配慮事項	11
第四	鳥獣の特性に応じた鳥獣保護管理事業の実施	12
1	制度上の区分に応じた保護及び管理	12
2	鳥獣の特性に応じた保護及び管理の考え方	15
第五	人材の育成及び配置	18
1	鳥獣の保護及び管理に関わる人材の育成及び配置	18
2	研修等による人材育成	18
3	認定鳥獣捕獲等事業者制度の活用	18
第六	その他鳥獣保護管理事業の実施のために必要な事項	19
1	国の鳥獣捕獲許可の許可基準	19
2	輸入鳥獣の取扱いの適正化	19
3	愛玩飼養の取扱い	19
4	傷病鳥獣救護に関する考え方	20
5	油等による汚染に伴う水鳥等の救護	20
6	鳥獣の保護及び管理における感染症への対応	20
7	鳥獣への安易な餌付けの防止等	21
8	国際的取組の推進	21
9	鳥類の鉛汚染の防止	21
II	希少鳥獣の保護に関する事項	22
第一	希少鳥獣の保護及び管理	22
第二	希少鳥獣保護計画及び特定希少鳥獣管理計画の作成に関する事項	22
1	計画の対象とする鳥獣	22
2	計画の期間	23
3	計画の対象区域	23
4	保護又は管理の目標	23
5	保護事業及び管理事業	23
6	計画の記載項目	24
7	計画の作成及び実行手続	25
8	計画の見直し	26
9	計画の実行体制の整備	26

1	III 鳥獣保護管理事業計画の作成に関する事項.....	27
2	第一 鳥獣保護管理事業計画の計画期間.....	27
3	第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項.....	27
4	1 鳥獣保護区指定の目的と意義.....	27
5	2 鳥獣保護区の指定方針.....	27
6	3 鳥獣保護区の指定区分及び指定基準.....	28
7	4 特別保護地区の指定.....	30
8	5 特別保護指定区域.....	31
9	6 休猟区の指定.....	31
10	7 鳥獣保護区の整備等.....	31
11	第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項.....	32
12	1 鳥獣の人工増殖.....	32
13	2 放鳥獣等.....	32
14	第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項.....	33
15	1 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項.....	33
16	2 目的別の捕獲許可の基準.....	35
17	2-1 学術研究を目的とする場合.....	35
18	2-2 鳥獣の保護を目的とする場合.....	37
19	2-3 鳥獣の管理を目的とする場合.....	38
20	2-4 その他特別の事由の場合.....	41
21	3 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項.....	43
22	3-1 捕獲許可した者への指導.....	43
23	3-2 許可権限の市町村長への委譲.....	45
24	3-3 鳥類の飼養登録.....	45
25	3-4 販売禁止鳥獣等の販売許可.....	45
26	3-5 住居集合地域等における麻酔銃猟の実施に当たっての留意事項.....	46
27	第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項.....	46
28	1 特定猟具使用禁止区域.....	46
29	2 特定猟具使用制限区域.....	47
30	3 猟区.....	47
31	4 指定猟法禁止区域.....	47
32	第六 特定計画の作成に関する事項.....	48
33	1 計画作成の目的.....	48
34	2 対象鳥獣の単位.....	48
35	3 計画期間.....	49
36	4 対象区域.....	49
37	5 計画の目標.....	49
38	6 保護事業又は管理事業.....	49
39	7 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項.....	50
40	8 計画の記載項目及び様式.....	51
41	9 計画の作成及び実行手続.....	51
42	10 計画の評価・見直し.....	52
43	11 計画の実行体制の整備.....	52
44	第七 危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入の防止に関する事項.....	53
45	1 計画的な管理施策.....	53
46	2 適切な情報発信.....	54
47	第八 鳥獣の生息の状況の調査に関する事項.....	54
48	1 鳥獣の生態に関する基礎的な調査.....	54
49	2 鳥獣保護管理法に基づく諸制度の運用状況調査.....	55
50	3 新たな技術の研究開発・普及.....	55

1	第九	鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項.....	56
2	1	鳥獣の保護及び管理を進める行政機関.....	56
3	2	鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材	56
4	3	鳥獣保護管理員.....	57
5	4	保護及び管理の担い手の育成及び配置.....	58
6	5	鳥獣保護管理の総合的な拠点整備.....	59
7	6	取締り.....	59
8	7	必要な財源の確保.....	60
9	第十	その他.....	61
10	1	鳥獣保護管理事業をめぐる現状と課題.....	61
11	2	地形や気候等が異なる特定の地域についての取扱い.....	61
12	3	狩猟の適正化.....	61
13	4	傷病鳥獣救護への対応.....	61
14	5	油等による汚染に伴う水鳥等の救護.....	62
15	6	感染症への対応.....	63
16	7	普及啓発.....	64
17	IV	指定管理鳥獣の管理に関する事項.....	66
18	第一	指定管理鳥獣捕獲等事業に関する事項.....	66
19	1	目的.....	66
20	2	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に記載する項目.....	66
21	第二	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の作成に関する事項.....	66
22	1	背景及び目的.....	67
23	2	対象鳥獣の種類.....	67
24	3	指定管理鳥獣捕獲等事業の実施期間.....	67
25	4	指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域.....	67
26	5	指定管理鳥獣捕獲等事業の目標.....	68
27	6	指定管理鳥獣捕獲等事業の内容.....	68
28	7	指定管理鳥獣捕獲等事業の実施体制.....	69
29	8	住民の安全を確保し、又は指定区域の静穏を保持するために必要な事項.....	69
30	9	その他指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するために必要な事項.....	69
31	第三	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の作成及び実行手続.....	70
32	1	関係地方公共団体との協議.....	70
33	2	利害関係人の意見の聴取.....	71
34	3	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の決定及び公表・報告.....	71
35	4	国指定鳥獣保護区において実施する場合の手続.....	71
36	5	国の機関が実施する場合の手続.....	71
37	第四	指定管理鳥獣捕獲等事業の委託の考え方.....	72
38	1	委託先の考え方.....	72
39	2	委託契約の在り方及び考慮すべき事項.....	72
40	3	従事者証の交付.....	72
41	第五	夜間銃猟の実施に関する作業計画.....	73
42	1	夜間銃猟の委託と作業計画の作成.....	73
43	2	夜間銃猟の実施手続.....	74
44	第六	指定管理鳥獣捕獲等事業の実施結果の把握と評価.....	74
45	V	危険鳥獣の管理に関する事項.....	75
46	第一	基本的な考え方.....	75
47	第二	危険鳥獣の管理のための施策.....	75
48	1	人の日常生活圏への侵入の防止.....	75
49	2	緊急銃猟.....	75

I 鳥獣保護管理事業の実施に関する基本的事項

第一 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する基本的な考え方

鳥獣は、人間の生存の基盤となっている自然環境を構成する重要な要素の一つであり、国民の暮らしを豊かにするものであると同時に、国民の生活環境を保持・改善する上で欠くことのできない役割を果たすものである。我が国は、高度に経済が発達しながらも、多様な鳥獣が生息する自然を有しており、このような豊かな生物の多様性を将来にわたって保全していくことが求められる。

現在、我が国では、生息環境の悪化等により個体数が減少し、絶滅のおそれがある鳥獣が存在する一方、生息数の増加や生息地の拡大によって各種被害をもたらしている鳥獣の存在感が増しており、人の生活圏への鳥獣の進出が大きな社会問題となっている。また、近年は鳥獣に関する感染症への積極的な対応も求められている。このため、鳥獣を適切に保護しつつ、人と鳥獣との適切な関係の構築を通じて、両者の軋轢の最小化を図り、これらの問題の解決を目指すことが求められている。令和4(2022)年に採択された生物多様性に関する新たな世界目標では、2030年までに生物多様性の損失を止め、回復させる、いわゆるネイチャーポジティブが目標として掲げられており、その中においても絶滅危惧種の絶滅回避、人間と野生生物との軋轢最小化、病原体の異種間伝播のリスク低減などの行動が各国に求められている。

我が国における鳥獣の科学的・計画的な保護管理は、平成11(1999)年の「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」(大正7年法律第32号)の改正によって創設された特定鳥獣保護管理計画(以下「特定計画」という。)制度に基づき、実施されてきた。平成14(2002)年の法律のひらがな書き口語化等の改正に伴い、法律の題名が「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」となり、平成26年には、法律の題名が「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平成14年法律第88号。以下「鳥獣保護管理法」という。)」に改められるとともに、鳥獣の「保護」及び「管理」が法律上で定義された。また、特定計画が、第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画の2種類に整理され、生息数が著しく増加し、生息地が拡大している鳥獣については積極的に捕獲を進め、生息状況を適正な状態に誘導するための「鳥獣の管理」のための施策を強化することとなった。

特定計画の多くは、個体群管理等を目的としたものとして、一定の成果を上げてきたが、全国的に人口減少・高齢化が進行し、中山間地域を中心に人間活動が縮小していく中で、鳥獣によっては生活環境、農林水産業及び生態系に係る被害が一層深刻な状況にあることから、これらの鳥獣の個体群管理、生息環境管理及び被害防除対策の実施が目標としている被害軽減につながるよう、鳥獣の保護及び管理の一層の推進が必要となっている。また、市街地や農地などの鳥獣を排除するエリア、里地里山の管理により鳥獣を近づけないエリア、積極的に捕獲を進めるエリア、鳥獣の生息地として保全するエリアなど、空間ごとの役割を明確化する「ゾーニング」により、人と鳥獣のすみ分けを進めていくことが重要である。鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律(平成19年法律第134号。以下「鳥獣被害防止特措法」という。)

に基づく被害防止対策と整合の取れた対策を進めていくことも必要である。

特に、クマ（ツキノワグマ及びヒグマ。以下同じ。）やイノシシの市街地等への出没は、人の生活の安全を脅かす喫緊の課題である。このため、令和 7（2025）年の法改正により、鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）に危険鳥獣の管理に関する事項を、鳥獣保護管理事業計画に必要な応じ危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入の防止に関する事項を記載することとされ、また、人の日常生活圏に侵入した場合等の一定の条件を満たした場合には、市町村長が、安全確保等の条件の下で、銃器を使用した当該危険鳥獣の捕獲等を可能とする緊急銃猟制度が設けられた。また、クマ被害対策等に関する関係閣僚会議において、令和 7（2025）年 11 月に「クマ被害対策パッケージ」を、令和 8（2026）年 3 月に「クマ被害対策ロードマップ」を決定し、関係省庁が一丸となり、必要な対策を進めている。引き続き、これらの施策を適切かつ着実に実施することで、人とクマのすみ分けを実現し、国民の命と暮らしを守っていく。

また、ニホンジカやイノシシ等の鳥獣の急速な生息数の増加や分布域の拡大により、農林水産業や生活環境の被害、生態系への深刻な影響が続いている。環境省と農林水産省では、平成 25（2013）年 12 月に「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」を取りまとめ、令和 5（2023）年度までに平成 23（2011）年度比でニホンジカ及びイノシシの個体数を半減することを目標として掲げた。また、両省が平成 26（2014）年 4 月に示した「被害対策強化の考え方」において、10 年後（令和 5 年度）までに、ニホンザルは加害群の数の半減、カワウは被害を与えるカワウの生息数の半減を目指すことを目標とし、群れやねぐら・コロニーの加害度を低減させることを含めた取組を実施することとした。しかし、ニホンジカの個体数はその後も高い水準で推移し、令和 5（2023）年度の半減目標達成は難しい状況にあったことから、環境省と農林水産省では、目標の期限を令和 10 年（2028）度まで延長することを決定し、ニホンジカ・イノシシの更なる捕獲強化の取組を進めていくこととなった。また、カワウの個体数についても増加傾向にあり、令和 5（2023）年度の半減目標達成は難しい状況にあったことから、漁業被害を軽減しつつ、更なる捕獲対策の強化を図り、令和 10（2028）年度までに、内水面漁業に被害を与えるカワウの個体数の半減を目指すこととなった。

これらの施策により、近年のニホンジカ及びイノシシの捕獲数は合計 130 万頭程度で推移しており、この 10 年で 1.2 倍以上に増加した。一方で両種の推定個体数は、ニホンジカは約 303 万頭、イノシシは約 122 万頭（いずれも令和 5（2023）年度末時点の中央値）とされており、依然として高い水準にあることから、令和 10（2028）年度の目標達成に向けては更なる捕獲強化が必要となっている。また、全国的に生息域が拡大しているニホンジカ及びイノシシによる被害が増加しているなど、鳥獣による農林業等への各種被害への対策が必要となっており、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止対策との整合のもと、効果的な捕獲等が求められている。

地域の状況に応じて効果的な捕獲手法が選択できるよう、平成 26（2014）年の法改正により、市街地での麻酔銃猟が、また、指定管理鳥獣捕獲等事業に限り夜間銃猟が可能となった。加えて、令和 7（2025）年に創設された緊急銃猟制度では人の日常生活圏における銃猟が可能となり、これまで捕獲活動が行われなかった場所や時間帯での捕獲が可能となった。こうした新たな捕獲制度の創設も踏まえ、安全確保の観点から事故の発生防止に一層努めていく必要がある。捕獲作業に従事する者には、猟具の使用に係る技術の向上だけではなく、意図しない鳥獣種の捕獲（以下

「錯誤捕獲」という。)への対応も含めた捕獲作業における安全管理の徹底が求められる。

鳥獣の保護の観点では、国際的又は全国的に保護を図る必要があるものとして、鳥獣保護管理法に基づく希少鳥獣に指定されている鳥獣も多く、これらの種については、鳥獣保護管理法に基づく第一種特定鳥獣保護計画や希少鳥獣保護計画、鳥獣保護区等の各種制度を通じて、当該希少鳥獣とその生息地の保護を適切に図っていくことが重要である。また、鳥類の鉛汚染の防止や、錯誤捕獲の防止等に努めることも必要である。

鳥獣に関する感染症は、希少鳥獣を始めとする鳥獣の個体群の保全を含む生物多様性の確保並びに人の生活や健康及び家畜の飼養等への広範な影響を及ぼすことから、生物多様性の保全や公衆衛生、家畜衛生等に関する各分野にまたがる問題である。鳥獣に関する感染症についての情報を広く収集し、感染症対策の観点からも鳥獣の保護及び管理に取り組んでいくことが重要である。また、その際には、人間や動物の健康と、それを取り巻く環境を包括的に捉え、分野横断的に課題を解決していくワンヘルス・アプローチを踏まえ、感染症対策等を推進することが求められる。

これらの取組を進めていくためには、科学的かつ計画的な鳥獣の保護及び管理に係る体制の整備が不可欠である。まず、国、都道府県、市町村、民間の団体等は、本指針に基づく役割を果たすとともに、各主体間相互の調整と連携に一層努めていくことが求められる。また、鳥獣の保護及び管理を進める行政機関においては、科学的な情報の収集と計画的な事業目標の設定、事業の実施、そして評価の仕組みが不可欠である。さらに、事業の確実な実行のため、鳥獣の保護及び管理に関わる専門的な知見を有する人材の確保及び育成と適所への継続的な配置及び活用が求められる。

鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材として、狩猟者を始めとした捕獲の担い手だけでなく、生息環境管理や被害防除対策の担い手や関係者の調整の役割を担う人材の確保及び育成も必要である。狩猟免許所持者の減少は平成 24 (2012) 年度以降下げ止まり、近年は若い狩猟免許所持者も含め増加傾向にあるが、増加しているのはわな猟免許所持者であり、銃猟免許所持者は減少傾向にある。また、狩猟免許所持者であっても狩猟者登録をしていない者も多数存在しており、捕獲活動は引き続き高齢の熟練狩猟者によって支えられている。このため、銃猟を始めとした狩猟免許取得促進のための取組を継続することに加え、捕獲技術の向上を図り、継承していくための仕組みづくりと捕獲事業等に取り組む従事者の負担軽減を図っていくことが重要である。また、鳥獣の捕獲等に係る安全管理体制があり、従事者が一定の技能及び知識を有するとして都道府県知事の認定を受けた認定鳥獣捕獲等事業者は全国で 180 団体程度となっているが、引き続きその育成・確保を進めていく必要がある。さらに、捕獲だけでなく、個体群管理・生息環境管理・被害防除対策、関係者の調整といった役割を総合的に担うことができる人材・事業者を育成し、支援する仕組みが求められている。

こうした鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材については、クマ被害対策においても重要である。緊急銃猟を現に実力を有するというのみで私人に依頼せざるを得ない状況は、本来是正すべきものであり、中・長期的には、地方公共団体職員である捕獲の担い手の育成・確保や、委託契約等により民間事業者へ委託して実施するといった対応も必要であり、育成には時間を要することから、着実に進めていく必要がある。

地方公共団体職員における専門人材の育成及び確保、高度な捕獲技術を持つ事業者・捕獲技術者に対する支援及び育成について国においても、必要な取組を進めていくこととしている。

なお、本指針では、鳥獣保護管理法に基づき、「鳥獣の保護」とは「生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、その生息数を適正な水準に増加させ、若しくはその生息地を適正な範囲に拡大させること又はその生息数の水準及びその生息地の範囲を維持すること」、「鳥獣の管理」とは「生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、その生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させること」と定義して使用する。

第二 関係主体の役割の明確化と連携

1 関係主体ごとの役割

鳥獣保護管理事業の実施に当たっては、関係主体は以下の点に留意し、それぞれの役割を果たす。

(1) 国の役割

国は、関係省庁間の連携を強化しつつ、法、基本指針により、国全体としての鳥獣行政の方向性について示すとともに、これに沿った取組を促進する。また、国は、鳥獣の保護及び管理の状況の変化並びに社会的変化に応じて、5年ごとに基本指針を見直す。

具体的には、国際的、全国的な鳥獣の保護及び管理の見地から、鳥獣保護区の指定及び適切な管理、希少鳥獣保護計画又は特定希少鳥獣管理計画に基づく希少鳥獣の保護及び管理、渡り鳥保護等のための国際協力及び人材の育成を行うとともに、鳥獣に関する感染症の対応に必要な情報収集及び研修等の実施に努める。

また、科学的・計画的な鳥獣の保護及び管理を適切かつ効果的に推進するため、ニホンジカ・イノシシ・クマを含め指定管理鳥獣等の特に重要な鳥獣の全国的な分布域の調査や個体数の推定を行うとともに、データに基づく個体群管理、効果的な捕獲、鳥獣のすみ分けのためのゾーニング管理等に関する技術の開発及び普及を行う。このほか、希少鳥獣の基礎的な知見の収集を行うとともに、各都道府県の生息状況調査等の取組の促進や技術的な助言を行う。さらに、鳥獣保護管理法に基づいて行う制度の運用の概況に関する情報を鳥獣関係統計として集計する。

指定管理鳥獣等の捕獲の推進に関しては、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき都道府県等が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業を支援するとともに、国が管理する区域等における捕獲事業等を実施する。また、地域における鳥獣の保護及び管理を担う人材や事業者の育成及び確保のため、研修を行う。さらに、大学等と連携した鳥獣の保護及び管理に関する専門的な知識を有する人材を育成・確保するための体制の運用に協力する。

広域の鳥獣の保護及び管理については、国と都道府県が連携して広域指針の作成に努める。

(2) 地方公共団体の役割

ア 都道府県

都道府県は、国の策定する基本指針に即して鳥獣保護管理事業計画を作成し、当該都道府県における鳥獣の保護及び管理の方向性について示すとともに、当該計画に基づく施策を実

1 施する。

2 具体的には、地域の鳥獣の保護及び管理の見地から、鳥獣保護区の指定、鳥獣保護管理事
3 業の実施体制の整備を行う。また、捕獲等に係る技術の開発及び普及を行い、市町村等が取
4 り組む地域的な鳥獣の保護及び管理に対する支援を行う。

5 必要に応じて、特定計画を作成し、人と鳥獣との適切な関係の構築に資することを目的と
6 して、対象とする鳥獣の保護又は管理の目標を設定するとともに、達成状況を評価し、計画
7 等の見直しを行う。また、当該都道府県内において、各主体が実施する取組の調整を行うと
8 ともに、目標達成のために必要な施策を主体的に実施する。

9 特に、指定管理鳥獣の管理については、都道府県が主体的な役割を担う。都道府県は、必
10 要に応じて各都道府県における個体数の推定等を行って、指定管理鳥獣捕獲等事業に関する
11 実施計画を策定するとともに、当該計画の目標達成のために必要な指定管理鳥獣捕獲等事業
12 を積極的に実施する。これらの取組を着実に進めていくため、捕獲を含めた鳥獣保護管理の
13 担当職員の確保に努めるとともに、認定鳥獣捕獲等事業者等の高度な捕獲技術を有する事業
14 者の育成を進める。また、捕獲数、生息状況及び被害状況等の情報を収集し、国に提供する
15 等、国の施策との連携・協力に努めるとともに、複数の都道府県にまたがって広域的に分布
16 又は移動する鳥獣の地域個体群の保護又は管理に当たっては、関係する都道府県との連携の
17 確保に努める。さらに、特定計画において広域的なゾーニングとして都道府県内の市町村を
18 またがるクマの分布域の管理に向けた方針を決定するとともに、市町村の取組を支援する。

19 鳥獣被害防止特措法に基づき市町村が作成する被害防止計画が、鳥獣保護管理事業計画及
20 び特定計画との整合が取れたものであるかを確認し、相乗効果が発揮されるよう調整を行う
21 とともに、市町村が行う被害防止対策のみによっては被害を十分に防止することが困難であ
22 る場合には、関係市町村との連携を図りつつ、広域的な捕獲を強化するなど、市町村との連
23 携に一層努める。

24 鳥獣に関する感染症への対応として、鳥獣の感染状況に関する情報収集や調査を始め、関
25 係部局と連携したサーベイランス等の対策を実施する。

26 また、緊急銃猟を実施する際に市町村長より応援の要求があった場合には、人員を派遣し、
27 応援を行う。

28 イ 市町村

29 条例や鳥獣被害防止特措法に基づき、鳥獣の捕獲許可の権限の一部を都道府県から委譲さ
30 れている場合があるほか、鳥獣被害防止特措法に定める被害防止計画に基づく施策を実施す
31 る場合がある。鳥獣の捕獲許可の権限を委譲された市町村は、都道府県知事の定める鳥獣保
32 護管理事業計画に基づき、適切な捕獲許可の運用を図る。鳥獣被害防止特措法に基づく被害
33 防止計画を策定した市町村は、都道府県及び近隣市町村と連携し、被害防止計画に基づく施
34 策を実施する。具体的には、被害防止計画に基づいて、個体群管理、生息環境管理及び被害
35 防除対策に係る地域ぐるみの取組を実施する。また、捕獲個体及び捕獲結果に関する情報は、
36 被害防除対策や個体数推定等の重要な基礎情報となることから、定期的に、都道府県に報告
37 する。

38 また、危険鳥獣の出没時への対応として、必要な場合に緊急銃猟による対処を行うほか、
39 平時から出没を想定した体制整備を行う。さらに、クマが恒常的に生息する地域においては、

集落周辺等でクマを排除又は管理強化するエリアなど集落レベルのゾーニングを地域の関係者と連携して設定する。

(3) 事業者、市民、民間団体、専門家等の役割

ア 事業者

事業者は、鳥獣の保護及び管理を行う際には、行政との連携を十分に図る。また、特に、認定鳥獣捕獲等事業者を始めとする鳥獣の捕獲等を行う事業者においては、安全確保を確実に行うとともに、従事者の技能・知識の維持向上と育成・確保を図る。

また、開発活動等、生態系に影響を与える経済活動を行う事業者においては、事業の計画や実施に際し、鳥獣の保護及び管理に与える影響に十分配慮するとともに、農林水産業に関わる事業者においては、鳥獣を誘引する未収穫作物の除去、防護柵の設置・管理等、地域の被害防止活動への積極的な参画に努める。

鳥獣を観光等に利用する事業者については、地域の鳥獣の保護及び管理に影響を与えるような餌付け等の行為を控えることとする。

エコツーリズムを始めとする自然体験活動を提供する事業者においては、鳥獣の生息している良好な自然環境の持続可能な利用を図りつつ、鳥獣の適切な保護及び管理にも資する自然体験活動の実施、普及及び定着に努める。

学生や社会人を対象とした鳥獣の保護管理に関する教育の機会を提供する事業者については、鳥獣の保護及び管理の担い手となる専門人材を育成するためのカリキュラムの作成・提供に努める。

イ 市民、民間団体（NPO、NGO）、専門家等

市民は、人と鳥獣との適切な関係の構築について関心を寄せ、理解を深め、鳥獣の保護及び管理に関わる活動に自主的、積極的に参加することが期待される。特に鳥獣の管理の必要な地域においては、地域住民が一体となって、生ゴミや未収穫作物等の適切な管理や追い払いの徹底等による鳥獣を誘引しない取組を進める。

専門的な知識及び技術等を有している団体、自然とのふれあいに関する民間団体等は、各団体の専門性等に応じて、調査活動を始めた鳥獣の保護及び管理に関わる活動への参画、評価、提言、普及啓発、人材育成を行うことにより、行政と市民との情報の橋渡し等の役割を担うことが期待される。

専門家及び関係学術団体は、各主体に対して、鳥獣の保護及び管理に関し、科学的な観点から適切な助言・指導を行うとともに、鳥獣の保護及び管理に係る技術の開発及び普及を図ることが期待される。

また、狩猟者は、鳥獣被害対策等への協力も含め、地域における鳥獣の保護及び管理の担い手として重要な役割を果たしてきている。このため、地域社会としても狩猟者の社会的役割を理解し、支援していくことが求められる。

2 関係主体の連携

(1) 関係主体間の横断的な連携

鳥獣保護管理事業の実施に当たっては、国、地方公共団体、事業者、市民、民間団体、専門

家等の関係主体は、互いの役割を認識した上で、各主体が連携する。

また、鳥獣保護管理事業を効果的に実施するため、都道府県の鳥獣行政部局は、都道府県内の他の関係行政部局、市町村等、市民、民間団体等の関係者間の連携の中心的な役割を担うとともに、都道府県や市町村をまたぐ広域的な連携の確保に努める。

特に、捕獲作業や追い払いを行うことによる個体の拡散や被害の拡大等が生じないように、隣接する地方公共団体間で、情報と取組方針の共有を図る。

(2) 鳥獣の管理のための捕獲体制の整備

従来、「有害鳥獣捕獲」と呼んできた鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的での捕獲は、平成 26（2014）年の法改正により、第二種特定鳥獣管理計画に基づく数の調整の目的での捕獲と合わせて、鳥獣の管理の目的での捕獲と整理された。

この管理の目的での捕獲のうち、鳥獣の個体数を適正な水準にまで減少させる目的での捕獲と、個別の被害を防止する目的での捕獲とでは、求められる体制は異なる。

特に、指定管理鳥獣については、集中的かつ広域的に管理を図る必要があることから、都道府県等が行う指定管理鳥獣捕獲等事業に基づく捕獲等及び市町村が行う捕獲等は、第二種特定鳥獣管理計画の下で、都道府県等により体系的に実施される必要があるとともに、これらの捕獲等に当たっては、認定鳥獣捕獲等事業者の確保・活用が期待される。

山林の奥地等、これまで十分な捕獲圧がなかった地域において、新たに指定管理鳥獣捕獲等事業に基づく捕獲体制を構築する場合は、認定鳥獣捕獲等事業者の活用も含めて、その場所に最適な捕獲方法の検討・選択及び体制の構築を行う必要がある。

クマの捕獲等（緊急銃猟を除く。）については、地方公共団体職員である捕獲の担い手の育成・確保や委託契約等により民間事業者に委託して実施するといった対応が今後必要である。

生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣の捕獲に当たっては、捕獲作業中に複数種類のこれらの鳥獣を捕獲できる機会が発生する可能性がある。このため、捕獲作業を行う区域に生息し、同じ捕獲方法で捕獲できるこれらの鳥獣全てについて捕獲許可等の手続きを行うことで、効果的な捕獲が行えるようにする。市町村がこれまで編成してきた鳥獣被害対策実施隊（鳥獣被害防止特措法第 9 条第 1 項に規定する鳥獣被害対策実施隊をいう。以下同じ。）等の捕獲隊について、全国では隊員数は増加しているものの、隊員数が現状維持の地域も見られるほか、隊員の高齢化も進んでいる。捕獲隊員等の選定については、意欲と能力を有する多様な人材を捕獲隊員に選定する、市町村の境界を越えた広域の捕獲隊を編成する、又は農林業者を交えた地域ぐるみの捕獲隊を確立する等、新たな捕獲体制を早急に確立する必要がある。その場合でも、被害等の発生地域の地理及び鳥獣の生息状況を把握している者が含まれる必要がある。

(3) 市街地等に出没する鳥獣への対応

近年、クマやイノシシ、ニホンザルなどの鳥獣が市街地を含む人里に出没する機会が増え、人との軋轢が深刻化している。鳥獣の出没を抑制して被害を軽減するとともに、地域個体群を安定的に維持していくためには、鳥獣の生息状況や生息環境、人間活動等を考慮し、人と鳥獣のすみ分けを図ることを目的に地域を区分し、それぞれの区域ごとに設定した管理目標のもと

で施策等を実施していくゾーニング管理に取り組むことが重要である。

市街地等への出没を減少させるためには、適切な規模まで個体数を減少させるとともに、誘引物等の管理や市街地等に接する里地里山等の環境管理等の出没防止対策が必要である。必要に応じ ICT 等の新たな技術も活用しながら、市街地等への出没の可能性を検知するための監視体制を整備することや出没リスクに応じた住民等への適切かつ正確な情報提供を実施する。

クマなどの鳥獣が市街地等に出没した場合には、迅速な対応や高い技術力が求められる。出没時の追い払いや捕獲等の円滑な対応を可能とするためには、市町村が中心となり、対応できる者の配置や連絡体制、各関係主体の役割分担を明確化し、対応方針をあらかじめ定めておくようにする。

さらに、市街地周辺での追い払いや捕獲等には専門的な技術が要求される場合もあることから、都道府県及び市町村は、これらの技術を持った団体・事業者等との連携の強化を進めることも重要である。また、鳥獣の市街地出没への対応や出没を抑制するための人と鳥獣のすみ分けに向けた緩衝帯整備などの環境管理等を行うことができる人材の育成・確保に向けた取組と市民への普及啓発も併せて検討する。

(4) 地域に根ざした取組の充実

鳥獣による被害への対策は、捕獲のみの対応では不十分である。関係主体が連携して、生息環境の適切な管理や被害防除対策を図る等、総合的な取組を地域レベルで適切に進めることが効果的である。都道府県が特定計画を作成する際にも、市町村ごとの保護及び管理の目標を具体化・明確化し、地域的な共通認識の醸成を図りながら、その内容を集落レベルまで周知していく必要がある。

また、都道府県及び市町村等においては、鳥獣やその生息環境を重要な地域資源として認識し、市民、民間団体等の協力を得ながら、関係行政部局と連携しつつ、地域振興にも資するよう適切な活用を図る。

第三 科学的で計画的な鳥獣保護管理事業の実施

1 科学的情報の収集

(1) 順応的な計画の作成と目標の設定

鳥獣の保護及び管理は、原因と結果の因果関係を明確にし、しがたい不確実性を有する自然を対象に取り扱うものである。そのため、鳥獣保護管理事業の実施に当たっては、科学的かつ計画的な目標の設定を行い、事業計画等を順応的に見直していく姿勢が重要である。

この目標は、適切な情報公開の下に、関係者と合意形成を図りつつ、科学的な知見に基づいて設定することが必要となる。ここでいう科学的な知見については、生態学的な考え方や鳥獣保護管理事業の実施結果の客観的な情報だけではなく、農林水産業に関する情報、社会科学的な知見も重要である。これらの多岐にわたる情報を収集・整理するためには、調査を計画的に実施する必要がある。また、これにより得られた知見を事業結果の評価に活かすことが不可欠である。

(2) 収集すべき情報とその活用

科学的かつ計画的な鳥獣の保護及び管理を推進する上で収集すべき情報は、鳥獣の生態に関する基礎的な調査、鳥獣保護管理法に基づく諸制度の運用状況、個体数推定等に必要な捕獲情報及び生息密度情報、市街地への出没等の情報並びに被害防除対策及び効率的な捕獲に関する技術とする。捕獲等に係る情報については、法令に基づく情報（捕獲場所、鳥獣種別の捕獲数等）のほか、必要に応じ、捕獲年月日、捕獲個体の性別、捕獲個体の幼獣（鳥）・成獣（鳥）別、捕獲努力量、目撃数等の情報とし、情報を収集する対象鳥獣種は、登録狩猟（鳥獣保護管理法第 11 条第 1 項第 1 号の規定に基づき行う狩猟鳥獣の捕獲等をいう。以下同じ。）、捕獲許可、指定管理鳥獣捕獲等事業及び緊急銃猟により捕獲される全ての鳥獣種とし、錯誤捕獲された個体も含むものとする。なお、これらの情報は、法に基づく権限者や事業実施者ごとに収集する。

都道府県は、これらの科学的な情報を収集・整理することにより、都道府県内の鳥獣保護管理事業の進捗を把握し、その効果について客観的に評価を行う。鳥獣保護管理事業計画については、これらの評価に基づいて、必要に応じて順応的に見直すよう努める。評価の過程で得られた情報は、関係者間において共有する。

国は、都道府県等における鳥獣保護管理事業の状況も踏まえながら、科学的な鳥獣の保護及び管理を推進するために必要な情報の種類・項目を整理し、収集すべき情報の規格化（標準化）を進める。なお、最も基礎となる情報の一つである捕獲等に係る情報を収集し、一元的に管理する情報システム等の体制整備を図る。また、鳥獣の保護及び管理が抱える課題を解決するためには、一般市民の理解・協力が不可欠であることから、収集した情報については、行政等の関係者のみならず一般市民も活用できるよう、得られた情報のオープンデータ化を推進するとともに、情報を可視化するなど、わかりやすい形の提供に努めていく。

2 特定計画制度の推進

(1) 特定計画に基づく施策の着実な実施

都道府県及び市町村は、特定計画の着実な目標達成に資するため、必要に応じて特定計画の対象地域を地形、植生、土地利用、鳥獣の生息状況等も考慮したうえで更に区分した地域において、特定計画に基づく施策を適切に実施するための年度別の実施計画（以下「年度別実施計画」という。）を作成する等し、個体群管理・被害防除対策・生息環境管理のそれぞれの観点から、必要な対策を講じていく。なお、都道府県は、関係市町村が年度別実施計画に基づき捕獲を許可する場合、特定計画に定められた目標数の達成が図られるよう、また特定計画等に表示された捕獲上限数を超過した場合は、必要に応じて翌年度以降の計画で調整するなど必要な指示を行う。

(2) 技術ガイドライン等の整備

国は、全国的な見地から都道府県における特定計画の作成及び実施に対して技術的な支援を行うこととし、鳥獣の保護及び管理に関する技術や特定計画の実施状況を踏まえた先進的な取組及び効率的なモニタリング手法について取りまとめ、特定計画の作成や見直しのための技術ガイドライン等を整備する。技術ガイドラインについては、概ね 5 年ごとに見直し、情報の更

1 新に努める。

2 3 鳥獣保護区の指定及び管理

3 (1) 鳥獣保護区の適切な指定及び管理

4 鳥獣保護区の指定及び管理に当たっては、以下の点に留意しつつ、必要に応じて年度別の整
5 備計画及び管理のための計画を作成するとともに、鳥獣の生息状況等の調査、巡視等を実施し
6 た上で、鳥獣の生息地の保護及び整備を図る等、各地域の特性に応じた鳥獣の保護及び管理に
7 努める。

8 ア 鳥獣保護区の指定・更新及び管理の考え方

9 国は、国指定鳥獣保護区及び特別保護地区について、国際的・全国的な鳥獣の保護の観点
10 から、鳥獣の繁殖地や重要な渡り鳥の渡来地の情報の収集と分析を行い、その結果に基づい
11 て必要があると認められる場合には、計画的に指定・更新を行う。また、鳥獣の保護のモデ
12 ルとなるような適切な鳥獣保護区の管理を推進する。具体的には、Ⅲ第二の鳥獣保護区及び
13 特別保護地区に係る記述内容のうち、国際的・全国的な見地から必要と認められる施策につ
14 いて、その記述内容に準じて実施する。なお、鳥獣保護区においても、第二種特定鳥獣管理
15 計画に基づく鳥獣の数の調整、指定管理鳥獣の捕獲等の必要な取組を進めること等により、
16 鳥獣の生息環境の維持・改善に加え、鳥獣による農林水産業等に係る被害の軽減も図る。

17 湿原、湖沼、干潟等の湿地でラムサール条約湿地選定基準を満たすものを含む鳥獣保護区
18 については、国が国際的な水鳥の生息地の保護の観点から特別保護地区の指定を行った上で、
19 ラムサール条約湿地の指定・拡張に努める。

20 都道府県は、都道府県指定鳥獣保護区及び特別保護地区について、地域の鳥獣の保護の観
21 点から、鳥獣の分布、重要な生息地等の情報の収集と分析を行い、その結果に基づいて必要
22 があると認められる場合には、計画的に指定・更新を行う。

23 イ 保護に関する指針の充実

24 近年、鳥獣保護区においては、指定後の環境の変化等による生息環境の悪化等の問題が生
25 じており、適切な対応が求められている。一方、渡り鳥の保護の観点から国際的に重要な湿
26 地等の鳥獣保護区の指定が増加し、その多くはラムサール条約湿地に登録され、適切な管理
27 が求められている。さらに、鳥獣保護区は、鳥獣を始めとした自然とのふれあいを通じた環
28 境教育の場としての活用が期待されており、鳥獣及びその生息環境に負荷をかけない範囲で
29 の適正な利用の推進が求められている。

30 こうした状況の変化に対応するために、鳥獣保護区の保護に関する指針及び特別保護地区
31 の保護に関する指針（以下「鳥獣保護区等の保護に関する指針」という。）の充実に努める
32 とともに、当該指針には、Ⅲ第七２（１）の対象となる地域で行った鳥獣の生息状況、生息環
33 境、被害等の調査結果を反映する。また、指定者が必要と認める場合は、生息する鳥獣の特
34 性等に応じた鳥獣保護区の管理のための計画を作成して適切な鳥獣の保護に努める。

35 (2) 鳥獣保護区における保全事業の推進

36 保全事業は、鳥獣保護区の指定後の環境変化等により鳥獣の生息環境が悪化した場合、当該
37 鳥獣保護区の指定者等の事業主体が、指定目的及び鳥獣の生息状況に照らして必要があると認

めるとき、その区域内において、鳥獣の生息環境の改善を図るために行うものである。指定者である国又は都道府県は鳥獣の生息環境の保全及び整備を図る観点から、積極的に保全事業を行うものとする。

保全事業を行うに当たっては、当該鳥獣保護区の指定者が、専門家、国の関係行政機関、関係地方公共団体、自然保護団体等の地域の関係者の意見を聴き、当該鳥獣保護区等の保護に関する指針において、保全事業の目標、区域及び事業内容を定める。

また、保全事業を実施しようとする者は、鳥獣保護区等の保護に関する指針に適合した保全事業の実施計画を作成し、事業を行う予定地の土地所有者及び管理者等の合意を得る。

なお、保全事業を行った者は、事業実施後においても目標達成の状況のモニタリング等に努める。

(3) 環境教育等の推進

鳥獣に関する環境教育の場として鳥獣保護区を活用する観点から、鳥獣の観察に適する場所に、鳥獣の保護上支障のない範囲で、観察路、観察舎等の利用施設を必要に応じて整備する。

また、地域特性に応じた観察プログラムの整備、教材の作成やホームページを活用した情報発信等を行うよう努める。

4 狩猟の適正化

登録狩猟は、許可による捕獲や鳥獣捕獲等事業による捕獲とは異なり、狩猟者登録を行った者の自由な意思で行われる。その一方で、狩猟制度に基づく捕獲が、鳥獣の計画的な管理に貢献し得るものであることを踏まえ、登録狩猟の意義を社会で広く共有することが期待される。また、狩猟者は、鳥獣保護管理事業の重要な担い手であり、今後も社会から信頼を得て、市民の理解を得続けていくことが必要である。

登録狩猟においては、重大な事故や錯誤捕獲等が発生し得る。猟具の使用による危険の予防等は、登録狩猟を行う上で、最も基礎的で重要な事項の一つである。狩猟の適正化のため、狩猟者にあっては、安全確保と法令遵守はもちろんのこと、地域社会の理解を得るためマナーも含めて遵守することも求められている。

一方で、全国的に狩猟者の減少・高齢化が続いている中、捕獲技術等を十分に有した狩猟者の育成及び確保が喫緊の課題となっている。このため、狩猟の役割について普及啓発や第一種銃猟免許を始めとした狩猟免許取得を促進するための取組を一層進めるとともに、免許取得後の狩猟者の知識及び技術の向上等に向けた方策についても充実させるよう努める。

5 鳥獣の管理の強化に伴う配慮事項

(1) 錯誤捕獲の防止

全国的に指定管理鳥獣の管理が強化される中で、わなの使用に伴う錯誤捕獲の増加も懸念される。国及び都道府県は、指定管理鳥獣捕獲等事業を始めとする鳥獣捕獲等事業においては、錯誤捕獲される鳥獣の種類、数、処置、わなの使用状況等の情報を収集し、錯誤捕獲の防止及び錯誤捕獲が発生した際の対応のための対策に活用するとともに、錯誤捕獲の防止に効果が見込まれる場合には、わなの形状の見直しや使用規制等の措置を講じるとともに、市町村は、都

道府県の依頼に基づき各市町村内で実施している被害防止目的の捕獲における錯誤捕獲の情報を都道府県に報告する。

また、頻繁なわなの見回りや、わなを設置した付近でクマやニホンカモシカ等の生息が確認された場合にはわなを移動する等のわなの適正な使用の徹底を図るとともに、錯誤捕獲した場合の対応について指導することにより、錯誤捕獲の防止と安全の確保に努める。特にクマは錯誤捕獲が生じると、個体の取扱が危険であるなどその対応に多大な労力を要することなどから、わなの設置方法を工夫することなどにより錯誤捕獲の防止に努める。なお、わなの見回りに関しては、原則1日1回以上の見回りを求めることが一般的であるが、ICT機器等の活用により、遠隔からわなの動作状況を確認でき、かつ当該わなに鳥獣がかかっていることが明らかな場合等は、見回りの頻度を削減しても構わない。事業実施者は、クマやニホンカモシカ等の生息地において、わなによる捕獲を行う場合に、これらの動物を錯誤捕獲し、放獣する場合の放獣体制及び放獣場所を事前に整備・決定しておくなど、安全な放獣に努める。錯誤捕獲の防止は、捕獲等の非対象種を保護する観点で重要であるとともに、鳥獣の計画的な管理にも寄与するものであることにも留意する。一方で、錯誤捕獲された外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣の放鳥獣は適切ではないことから、これらの鳥獣が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲申請を行い、適切に対応する。

(2) 捕獲個体の適正な処理及び活用の促進

鳥獣の管理を促進する観点から、鳥獣の捕獲個体については、捕獲後の運搬を経て処理するに至るまでの一連の対応について問題が生じていないか地域において確認するとともに、必要に応じて多様な主体により作業を分担することや減容化等の取組を進めるとともに、可能な限り施設に搬入し、食肉等への有効利用ができるよう、衛生管理の知識や技術の習得等を促進する。

(3) 地域住民の理解と協力

鳥獣の管理では鳥獣の捕殺を伴うこともあり、国民の理解を得るためには、鳥獣の生息状況及び被害状況並びにそれらを踏まえた対策の必要性及び科学的根拠を丁寧に説明することが必要である。

また、指定管理鳥獣等については、近年、捕獲数が増加しているが、捕獲した鳥獣を地域資源として可能な限り有効に活用することにより、安寧な生活環境や豊かな自然環境が鳥獣の命と引き換えに得られていることへの感謝の念や理解を深めてもらうことが重要である。

第四 鳥獣の特性に応じた鳥獣保護管理事業の実施

以下の区分及び特性に応じてきめ細かな鳥獣の保護及び管理を進める。

1 制度上の区分に応じた保護及び管理

(1) 希少鳥獣等

ア 対象種

希少鳥獣には、環境省が作成したレッドリストにおいて絶滅危惧ⅠＡ・ⅠＢ類又はⅡ類に該当する鳥獣、さらに、絶滅危惧ⅠＡ・ⅠＢ類又はⅡ類から外れたものの、保護又は管理の手法が確立しておらず、当面の間、計画的な保護又は管理の手法を検討しながら保護又は管理を進める必要がある鳥獣を対象として環境省令で定めるものとする。国は、レッドリストの見直し又は適切な保護若しくは管理の手法が確立した段階で対象種を見直す。

また、都道府県は、鳥獣保護管理事業計画において、都道府県希少鳥獣を示すことができるものとし、都道府県希少鳥獣は、都道府県のレッドリストにおいて同様の取扱いがなされている鳥獣を対象とし、レッドリストの見直しに合わせて対象種を見直す。

なお、絶滅のおそれのある地域個体群についても、必要に応じて希少鳥獣として取り扱う。

イ 保護及び管理の考え方

環境大臣による適切な捕獲許可、国指定鳥獣保護区（希少鳥獣生息地の保護区）の指定等の実施により、種及び地域個体群の存続を図るための取組を行う。

さらに、必要に応じて、国が希少鳥獣保護計画又は特定希少鳥獣管理計画を作成し、保護又は管理に努める。なお、希少鳥獣等に関する地域における取組について、必要に応じて、都道府県が任意に地域の計画を作成することは妨げない。

特に絶滅のおそれのある鳥獣については、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成４年法律第 75 号。以下「種の保存法」という。）に基づき国内希少野生動植物種に指定し、同法に基づく取組を実施する。

(2) 狩猟鳥獣

ア 対象種

狩猟鳥獣は、以下の 1) 及び 2) の選定の考え方に基づき、環境省令で定めるものとする。

- 1) 地方公共団体や狩猟者等の要請を踏まえ、狩猟の対象となり得ると認められるもの。
- 2) 狩猟鳥獣とした場合に、当該捕獲等が、次の①～③のいずれの観点でも著しい影響を及ぼさないもの。
 - ① 当該鳥獣の保護の観点
 - ② 生物多様性の確保の観点
 - ③ 社会的・経済的な観点

この際、対象となる種の狩猟資源としての価値、生息状況、繁殖力等の生物学的な特性、地域個体群の長期的な動向、当該種による農林水産業又は生態系等に係る被害の程度の側面等を踏まえ、総合的に検討する。外来鳥獣については、①当該鳥獣の保護の観点は適用しない。また、当該鳥獣が狩猟の対象となることによる当該鳥獣の計画的な管理への影響の有無等についても考慮する。また、飼養されている動物と外見上識別が困難な種については、現状として狩猟により捕獲した動物が飼養されている動物を錯誤捕獲したものであるかを現場において確認することが困難であると考えられることや近年の狩猟実績等も考慮の上、対象種としての適否を検討する。なお、狩猟鳥獣以外の種を管理等する目的で捕獲する場合にあっては、適切な管理がなされるよう許可捕獲において対応する。

国は、鳥獣保護管理事業計画に係る基本指針を５年ごとに見直す際、対象となる鳥獣の見直しを行う。

イ 保護及び管理の考え方

国は、全国的な狩猟鳥獣の保護の見地から、捕獲等の制限を行うとともに、必要に応じて狩猟鳥獣の指定解除の検討を行う。また、都道府県においても、都道府県が作成したレッドリスト等の情報を活用し、休猟区の指定、捕獲等の制限等によって、狩猟鳥獣の持続的な利用が可能となるよう保護を図る。

ただし、特に管理を強化すべき外来鳥獣である狩猟鳥獣については、その持続的な利用の観点での保護の取組は行わない。

(3) 外来鳥獣

ア 対象種

外来鳥獣は、我が国に過去又は現在の自然分布域を有しておらず、人為的に海外から導入された鳥獣とする。なお、我が国に自然分布域を有しているが、過去又は現在の自然分布域を超えて国内の他地域に人為的に導入され、農林水産業又は生態系等に係る被害を生じさせている又はそのおそれがある鳥獣についても同様の取扱いとする。

イ 管理の考え方

農林水産業又は生態系等に係る被害を及ぼす外来鳥獣については、積極的な狩猟及び被害の防止の目的での捕獲を推進して、その被害の防止を図る。また、自然分布域を超えて国内の他地域に人為的に野外導入されることがないように、適正飼養等の普及啓発に努める。特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成 16 年法律第 78 号。以下「外来生物法」という。）に基づく特定外来生物は、同法に基づく計画的な防除を実施する。

(4) 指定管理鳥獣

ア 対象種

指定管理鳥獣は、全国的に生息数が著しく増加し、又はその生息地の範囲が拡大している鳥獣であって、生活環境、農林水産業又は生態系に深刻な被害を及ぼす鳥獣のうち、当該鳥獣の生息状況及びその将来予測、当該鳥獣による被害状況、第二種特定鳥獣管理計画の実施状況等を勘案して、集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣（希少鳥獣を除く。）として、環境省令で定めるものとする。

国は、全国的に生息数が増加し、又は生息地の範囲が拡大している鳥獣の生息状況、当該鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害状況等について、都道府県の調査結果から情報を収集し、動向を把握し、全国的な観点から評価を行い、指定の必要性を判断して、適切な時期に指定管理鳥獣の指定及び見直しを行う。

イ 管理の考え方

指定管理鳥獣の管理に当たっては、地域個体群の存続に配慮しつつ、必要な捕獲等を計画的かつ積極的に推進する。特に農林業への被害軽減に向けては、農地や人工林など被害が発生している地域やその周辺で、加害個体を捕獲する。このため、管理目的が達成されるようモニタリング結果に基づき必要に応じて捕獲数を見直すなど順応的な管理を行うことが望ましい。

都道府県は、第二種特定鳥獣管理計画を作成し、捕獲数等の数値目標の設定と捕獲等によ

る目標達成状況の評価に努める。また、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を積極的に作成し、捕獲数等の数値目標を設定して、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する。また、都道府県は、生息分布域に関する調査や個体数推定等を実施するとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を策定した市町村が実施する被害防止のための捕獲対策及び捕獲目標頭数等の目標との整合が取れたものであるかを確認し、相乗効果が発揮されるよう調整を行う。

国は、全国的な視点から指定管理鳥獣の管理の目標を設定するとともに、全国的な分布域の調査や生息数の推定、個体群管理、捕獲、ゾーニング管理等に関する技術の開発及び普及を行う。また、国の機関が、自らが管理する区域内で、自らの業務の遂行上必要があると認める場合においては、国自ら捕獲等を行うこととし、必要に応じて、都道府県が作成した指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する。

(5) 一般鳥獣

ア 対象種

希少鳥獣、狩猟鳥獣、外来鳥獣及び指定管理鳥獣以外の鳥獣とする。

イ 保護及び管理の考え方

全国的な分布動向、地域個体群の極端な増加又は減少、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の発生状況等を踏まえ、必要に応じ、希少鳥獣及び狩猟鳥獣の保護及び管理に準じた対策を講じる。例えば、地域的に著しい被害を及ぼしているニホンザル、ニホンカモシカ等については、科学的・計画的な保護又は管理を実施するため、特定計画に基づく保護又は管理を図る。また、全国的な観点からは希少鳥獣には指定されていないが、地域的に絶滅のおそれのある個体群がある場合や、各都道府県のレッドリストに掲載されている種については、捕獲許可の基準の設定や鳥獣保護区の指定の際に、きめ細かく配慮していく必要があるとともに、必要に応じて特定計画に基づく保護又は管理を図る。

2 鳥獣の特性に応じた保護及び管理の考え方

(1) 広域的な鳥獣の保護及び管理の考え方

3以上の都道府県にまたがり広域的に分布又は移動する鳥獣の地域個体群の保護又は管理に当たり、対象鳥獣の生態的及び地域的な特性並びに被害の発生状況により、単独の都道府県による特定計画の作成と実施だけでは安定的な地域個体群の維持や十分な被害対策が望めない場合がある。この場合には、国は、都道府県と連携して、これまでの広域的な鳥獣の保護又は管理に係る取組事例を踏まえ、以下のとおり、広域的な保護又は管理の方向性を示す指針（以下「広域指針」という。）の作成に努める。

ア 広域指針の作成及び見直し

広域指針の作成に当たっては、特定計画の作成に準じて、対象とする地域個体群の分布域に関係する行政機関、団体等が連携して、広域協議会を設置して作成及び見直しをする。

広域指針が作成された場合には、関係都道府県は当該広域指針との整合を図りつつ特定計画が作成されるよう努め、適切な鳥獣保護管理事業を実施する。

イ 広域協議会の設置

広域指針の作成に当たって設置する広域協議会は、対象とする地域個体群の分布域に関係

する都道府県、関係省庁、利害関係者、自然保護団体等の鳥獣保護管理事業の実施に必要な関係機関及び関係者により構成されるように努める。なお、行政機関については、鳥獣行政部局だけでなく、農林水産行政部局のほか、必要に応じて河川行政部局等も参加する。

ただし、カワウ等のように、行動域が広く、地域個体群の分布域を示すことが難しいもの、クマのように複数の都府県で複数の地域個体群を共有するものについては、各地方ブロック等を広域協議会設置の単位とし、国と都道府県は、それぞれの役割を踏まえ、各地方ブロック等の実情と必要に応じて、設置に向けた調整・協力を図る。

ウ 科学的及び順応的管理の推進

広域協議会は、対象地域個体群の動向等についての科学的知見を集積し、特定計画等の実施成果等を踏まえて必要に応じて広域指針の見直しを行う。

広域協議会は、必要に応じて、鳥獣の生態や保護及び管理、生息環境、鳥獣被害対策等に関する専門的知見を有する者で構成された科学委員会を設置する。科学委員会は、関係都道府県や研究者等により集積された対象種の地域個体群に関する情報を整理し、地域個体群の鳥獣の生息状況や被害状況等に大きな変化が生じた場合には、広域協議会の行う広域指針の作成及び見直しについて助言を行う。

エ 広域指針の記載項目

広域指針には、以下の項目を必要に応じて記載する。

- 1) 広域的な保護又は管理の目的及び背景
- 2) 保護又は管理すべき鳥獣の種類
- 3) 広域指針の期間
- 4) 広域指針の対象地域
- 5) 広域的な保護又は管理の目標（①保護又は管理の目標、②対象地域内における区域ごとの目標設定（ゾーニング等））
- 6) 広域的な保護又は管理における特定鳥獣の保護又は数の調整に関する事項
- 7) 広域的な保護又は管理における生息地の保護及び整備に関する事項
- 8) 広域的な保護又は管理における被害防除対策
- 9) 広域的な保護又は管理におけるモニタリング及びフィードバック
- 10) その他広域的な保護又は管理のために必要な事項（①広域的な実施体制（広域協議会の体制等）、②特定計画及び都道府県協議会について、③普及啓発、④その他）

(2) 保護について特に配慮が必要な鳥獣

半島、離島等の地理的条件や生息環境の変化等により生息分布が隔離している鳥獣であって生息数が少ない又は減少しているものについては、国による希少鳥獣保護計画及び都道府県による第一種特定鳥獣保護計画の作成及び実施により、きめ細かな保護に努める。

オオタカについては、これまでの種の保存法による捕獲等の規制に加え、飼養・流通についても学術研究等に限定する等の制限により保護を図ってきた。個体数の回復に伴い、オオタカを種の保存法の国内希少野生動植物種から解除することとなったが、海外産のオオタカの流通動向等から高い市場価値が認められる種であると考えられるため、オオタカの違法捕獲等の助長を防止する措置を講ずることにより、継続的な保護及び管理に努める。

(3) 管理について特に配慮が必要な鳥獣

半島、離島等の地理的条件や生息環境の変化等により生息地の分断や縮小が生じ、生息分布が隔離している鳥獣であって生息数が多い又は増加しているものについては、その維持に留意すべきであるが、当該鳥獣により生活環境、農林水産業又は生態系に係る顕著な被害が生じている場合には、地域個体群の維持を図りつつ効果的に被害の軽減を図るため、都道府県による第二種特定鳥獣管理計画の作成及び実施等により、きめ細かな管理に努める。

また、餌の豊凶等の要因により、年によって被害状況及び集落等への出没状況の大きく異なるツキノワグマ等の鳥獣については、捕獲数が大きく変動する傾向にあることから、長期的な視野をもった管理に努める。

(4) 渡り鳥及び海棲^{せい}哺乳類

ア 国境を越えて移動する渡り鳥は、その生息状況に不明な点が多いことや、渡りのルート上に位置する国での生息環境が悪化している可能性があることから、国際的な協力により生息状況の把握や保全のための方策について検討を進める必要がある。我が国に渡来する渡り鳥の保護については、我が国は、米国、オーストラリア、ロシア及び中国と二国間渡り鳥等保護条約・協定を締結し、韓国とも日韓渡り鳥保護協力会合において連携した取組を進めている。国は、これら二国間協力の枠組に加え、渡り性水鳥保全の多国間の国際協力枠組である東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップに基づき、引き続き、渡り鳥の保護に関する施策や調査研究に係る情報交換や国際的な共同研究等を進める。

国内においては、鳥獣保護区及び特別保護地区の指定を適切に進め、渡り鳥やその生息地等の保護を図るため、必要に応じて保全事業を実施する。また、渡り鳥の飛来経路やその重要な繁殖地等の情報収集及び分析を行うため、標識調査に加え、発信機等を使用した調査を進める。

さらに、鳥インフルエンザ対策の一環として、感染のおそれのある野鳥及び哺乳類（以下「野鳥等」という。）における高病原性鳥インフルエンザウイルスのサーベイランスを実施し、高病原性鳥インフルエンザウイルスの早期発見と発生時の円滑な対応に努める。その際には、家畜衛生部局等との連携を図る。

イ 鳥獣保護管理法の対象となる海棲^{せい}哺乳類については、科学的なデータの収集を図るとともに、生息状況や地域個体群の動向、漁業への影響等を踏まえ、必要な保護又は管理の方策を検討し、種及び地域個体群の存続を図る。鳥インフルエンザ対策の一環として、海棲^{せい}哺乳類も高病原性鳥インフルエンザウイルスのサーベイランスの対象とし、高病原性鳥インフルエンザウイルスの早期発見と発生時の円滑な対応に努める。なお、国は鳥獣保護管理法第80条に基づく法の適用除外となる鳥獣であって海棲^{せい}哺乳類に属するものについては、他の法令による適切な保護又は管理が図られないと認められるときは、速やかに適用除外種の見直しの検討を行う。

第五 人材の育成及び配置

1 鳥獣の保護及び管理に関わる人材の育成及び配置

鳥獣保護管理事業の適切な実施のためには、専門的な知識、技術及び経験を有する人材を育成し、適所に配置又は活用する必要がある。特に都道府県にあっては、鳥獣の保護及び管理に関する専門的知見を有する者を都道府県の鳥獣行政担当職員として継続的に配置し、技術的な面からも鳥獣保護管理事業を支える体制を整備することが求められる。さらに、狩猟の社会的な意義を踏まえ、狩猟者が鳥獣の保護及び管理の担い手として社会から信頼を得られるように、狩猟事故や違法行為の防止を図りつつ、狩猟者確保のための方策の充実を進める。また、緊急銃猟を、現に実力を有するというのみで私人に依頼せざるを得ない状況は、本来是正すべきものであり、中・長期的には、地方公共団体の鳥獣行政担当職員である捕獲の担い手の育成・確保等や、委託契約等により民間事業者へ委託して実施するといった対応も必要であり、育成には時間を要することから、着実に進めていく必要がある。

国は、各都道府県や市町村において鳥獣の保護及び管理に関する専門的知見を有する人材や緊急銃猟の担い手が鳥獣行政担当職員として適切に配置されるよう技術的助言や必要な支援を行う。また、国は、都道府県ごとの専門的職員の配置状況について把握し、毎年公表する。さらに、鳥獣の保護及び管理に関する専門的知見を有する人材の育成・確保を図るため、大学等と連携した鳥獣の保護及び管理に関する専門的な知識を有する人材を育成・確保するための体制の運用に協力するとともに、都道府県や市町村等が鳥獣の保護及び管理に関する事業を行うに当たって、専門的な知識や技術に基づく助言を行う等の支援を行う。

2 研修等による人材育成

鳥獣保護管理事業の実施には、幅広い知識や技術が求められる。国においては、関係省庁が連携して、全国的な視点からの鳥獣の保護及び管理に関する制度、全国的な鳥獣の生息状況及び被害状況等を踏まえた鳥獣の保護及び管理に関する研修を実施する。都道府県においては、当該都道府県での鳥獣の生息、被害や保護及び管理の状況、全国的に見た当該都道府県の鳥獣の生息状況等を踏まえた地域的な視点からの研修を実施する。

研修内容は、鳥獣の保護及び管理に係る制度、順応的管理の在り方、鳥獣保護管理事業の柱である個体群管理・生息環境管理・被害防除対策の考え方、計画の作成、モニタリング及び計画の評価、見直し等に関する内容、対策の実践等、鳥獣の保護及び管理に関する最新の知見、先進的な実施状況等を含めるとともに、地域的な鳥獣の生息状況の変化に合わせた研修の実施を図る。また、内容を評価し、適切な見直しに努める。

なお、研修を受ける対象者が行政の職員と民間の技術者とでは、求められる技能や知見が異なることから、対象者に合わせたカリキュラムの提供が求められる。そうしたことを踏まえ、国、都道府県、大学、民間団体の提供する研修や講座等において連携を進める。

3 認定鳥獣捕獲等事業者制度の活用

認定鳥獣捕獲等事業者は、指定管理鳥獣捕獲等事業の受託者として鳥獣の捕獲等事業に携わるなど、個体群管理・生息環境管理・被害防除対策等の多岐にわたる鳥獣の保護及び管理の担い手となることが期待される。また、将来的には、鳥獣の生息状況の調査や計画策定、モニタリン

グ及び評価等にも関与していくことが期待されている。国は、各都道府県において必要な認定鳥獣捕獲等事業者が確保できるよう、交付金を活用した認定事業者の育成の取組を引き続き支援する。

国又は都道府県は、鳥獣捕獲等事業者に対する技能知識講習や安全管理講習等の機会を通じて、その従事者に対する技術の向上を図り、認定鳥獣捕獲等事業者の技能知識・安全管理の維持及び向上を図るため、必要な情報を提供する。また、最新の知見も踏まえた研修等の実施に努めるとともに、全国の認定鳥獣捕獲等事業者の実績等を把握できるよう都道府県間での情報共有の仕組みについて検討する。

なお、国は、制度の運用状況を踏まえ、鳥獣捕獲等事業の認定に係る基準を必要に応じて見直す。

第六 その他鳥獣保護管理事業の実施のために必要な事項

1 国の鳥獣捕獲許可の許可基準

全国的、国際的な鳥獣の保護及び管理の見地から、Ⅲ第四の内容に準じて定める。

2 輸入鳥獣の取扱いの適正化

(1) 特定輸入鳥獣の指定の考え方

特定輸入鳥獣は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則（平成 14 年環境省令第 28 号。以下「規則」という。）第 27 条に定める輸入規制対象種を踏まえつつ、原則として、以下のアからウまでに示す要件をすべて満たす種であって、国内で違法に捕獲された個体が、輸入された個体とすり替えられるおそれが高い種であることとする。

ただし、飼養に対する需要が高い等、特別な理由があるものについては、ア及びウの要件に該当することをもって指定する。

ア 輸入実績のある鳥獣の種のうち、我が国に生息する鳥獣と同種であること。

イ 過去一定の期間に違法飼養等により押収された実績及び輸入の実績があり、現に多数が飼養されている種であること。

ウ 他の自然環境関連法令（種の保存法、外来生物法）により輸入規制、国内の譲渡し等の規制の対象とされていない種であること。

(2) 特定輸入鳥獣の取扱い

国と都道府県が連携し、標識等の特定輸入鳥獣に係る識別措置を効果的に活用することにより、鳥獣の違法な捕獲や飼養の防止に努める。

3 愛玩飼養の取扱い

愛玩のための飼養の目的で鳥獣を捕獲することについては、違法な捕獲や乱獲を助長するおそれがあることから、原則として許可しない。また、鳥獣は本来自然のままに保護することが望ましいという考え方に従い、その規制の強化に努めるものとする。野鳥の愛玩飼養の慣習が古くからあるものの、飼養の対象が外国産の鳥類等に限定されてしまうこと等に鑑み、これま

で一部認められてきた愛玩のための飼養を目的とする捕獲については、今後廃止を含めて検討する。この検討は、鳥獣を愛でることの意味、歴史的観点、動物福祉的観点、国内外の生物多様性の確保の観点に加え、鳥獣の飼養に対する考え方の変化も踏まえた鳥獣の愛玩飼養に関する総合的な観点から行う。

4 傷病鳥獣救護に関する考え方

鳥獣は、山野等において、専ら他の生物を捕食・採食し、個体の生と死を繰り返している。このように生態系は野生生物の生と死によって成り立っており、自然の傷病による鳥獣の死も生態系の重要な一要素である。また、鳥獣の傷病には、自然の傷病によるもののほか、人間活動に起因する傷病も発生している。

人には鳥獣を敬い、命を大切に思う気持ちがある。傷病鳥獣救護は、もともと人道的な行為として行われてきており、鳥獣保護思想上も生きものを大切に思う気持ちからなされてきた側面もある。

傷病鳥獣救護については、これらの考え方を踏まえつつ、絶滅のおそれのある種の保全や環境モニタリングへの活用、傷病の発生原因の究明とその予防措置等、生物多様性の保全への貢献に重点を置いて対応の要否を検討する。

5 油等による汚染に伴う水鳥等の救護

国及び都道府県は、「1990 年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約」、「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画」（平成 18 年 12 月 8 日閣議決定）等を踏まえ、救護手法の研修、文献又は知見の収集・整理、普及啓発等に努める。

国は、大規模な油汚染事故等複数の都道府県にまたがって大量の傷病鳥獣が発生した場合に備え、情報の収集、提供等により関係行政機関や関係団体等による救護活動が円滑に実施されるよう、あらかじめ、連絡体制の整備や関係者への研修を行う。

6 鳥獣の保護及び管理における感染症への対応

鳥獣に関する感染症は、希少鳥獣や鳥獣の個体群の保全を含む、生物多様性の確保及び人の生活や健康、家畜の飼養等への広範な影響を及ぼすことから、鳥獣の保護及び管理に当たっては、感染症対策の観点を広く取り入れ、対応していく必要がある。

しかしながら、国内において、鳥獣に関する感染症についての実態は不明な点が多いことから、鳥獣に関する感染症についての情報収集や鳥獣での感染状況等に関する調査等を日頃から実施していく必要がある。また、鳥獣に関する感染症による様々な影響をできる限り抑制又は低減するため、そのリスクを評価するとともに、できる限り早期に発生を確認し、迅速に対応を図るための監視、発生が確認された場合の対応や防疫措置など、鳥獣における感染の拡大防止及び早期収束のための措置等に関する体制を整備していく必要がある。これらの取組を進めていく際には、ワンヘルス・アプローチの観点も踏まえ、公衆衛生、家畜衛生及び動物愛護管理行政等の担当部局等と連携・情報共有を図りつつ、実施することが重要である。

また、鳥獣行政部局においては、国の関係機関や家畜衛生部局、保健衛生部局、関係市町村等とも連携し、鳥獣に関する専門的な知見に基づく情報収集や鳥獣への感染状況等に関する調査及び鳥獣に関する感染症対策等を実施し、国民や地域住民、捕獲従事者に対して適切な理解

を促す等の普及啓発を行う等の役割が求められている。

7 鳥獣への安易な餌付けの防止等

希少種保護等を目的としたものを除く鳥獣への安易な餌付けは、人の与える食物への依存や人馴れが進むこと等による人身被害及び農林業被害や、市街地出没の一因にもなることに加え、個体間の接触機会が増加することにより野生鳥獣間で伝播する感染症の拡大を招くとともに、餌付けを行った者と野生鳥獣間での感染症の伝播の要因となり、生態系や鳥獣の保護及び管理、人の健康への影響を生じさせるおそれがある。

このため、国及び都道府県は希少鳥獣の保護のために行われる給餌等の特別な事例を除き、地域における鳥獣の生息状況や鳥獣被害の発生状況を踏まえて、鳥獣への安易な餌付けの防止についての普及啓発等に積極的に取り組む。

希少鳥獣の保護のために行われる給餌についても、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症の拡大又は伝播につながらないように十分に配慮した上で実施する。

なお、不適切な生ごみの処理や未収穫作物の放置等の結果として鳥獣を誘引することとなる行為は、鳥獣による生活環境や農林水産業等の被害につながることもある。このため、生ごみや未収穫物の適切な管理等についても、地域社会等での普及啓発等にも努め、徹底を図る。

8 国際的取組の推進

国境を越えた長距離の移動を行う渡り鳥及びその生息地の保全を図るため、関係国等と連携・協力しつつ、国際的取組の推進を図る。

9 鳥類の鉛汚染の防止

鳥類における鉛汚染を防止するため、北海道を始めとした全国各地で指定猟法禁止区域を指定する等の取組を進めてきているが、現在も鉛汚染の発生自体は確認されており、鳥類の鉛汚染による影響を防止するための取組を推進するに当たって、鉛汚染の発生実態に関する科学的知見の蓄積に引き続き努めていく必要がある。

国は都道府県の協力も得て、鳥獣の捕獲等に起因する鳥類の鉛汚染の現状を科学的に把握するための全国的なモニタリング体制を構築し、科学的知見の蓄積に努める。令和2（2020）年度以降の全国のモニタリング調査の結果から、全国的な鉛汚染が認められており、その汚染の一部は鉛弾によるものであることが確認されている。一方で、鉛弾以外の要因については十分明らかになっていないことなどからも、引き続き、調査・分析により科学的知見の集積が必要である。鉛汚染による鳥類への影響を評価するとともに、水鳥又は猛禽類の保護の観点から効果が見込まれる場合には、都道府県において当該地域での指定猟法禁止区域制度の活用や鳥獣捕獲等事業における非鉛製銃弾の使用を検討する。また国は、都道府県の協力も得て、全国における指定猟法禁止区域の設定の検討を行うとともに、試射会の実施や普及啓発等の非鉛製銃弾への切替えを促進するための取組を行う。また、捕獲した鳥獣を山野等へ放置しない等の捕獲個体の適切な取扱いについての普及啓発を進めるとともに、取締り等により、放置の禁止について徹底を図る。

Ⅱ 希少鳥獣の保護に関する事項

第一 希少鳥獣の保護及び管理

希少鳥獣の保護を適切に実施するためには、科学的な知見に基づき計画的に実施する必要がある。例えば、生息環境の劣化や消失が個体数の減少等の主な要因である種については、生息地の環境の維持・復元が必要である。限られた地域に生息数の大多数が集中しており、感染症等による絶滅の危険性が高い種については、保護及び管理における感染症への対応を進めるとともに、分散化を促すための新たな生息地の整備等を進めていくことも必要である。

また、海外では、希少な鳥獣が鳥獣の間で伝播する感染症に罹患することで、それらの種の保存に悪影響を及ぼす事例が確認されている。我が国においても、一部の希少種でそのような感染症による種の保存へのリスクが高まっている可能性が考えられるが、その実態は必ずしも明らかではない。そのため、鳥獣に関する感染症のうち、国内の希少鳥獣保護の観点からリスクの高いものについては、その状況の把握に努め、希少鳥獣の保護及び管理手法を検討していく。

一方、近年、希少鳥獣であっても、局地的に生息数が増加又は生息地の範囲が拡大し、農林水産業等に係る被害が深刻な例もあることから、特定の地域において計画的な管理をすることが必要な鳥獣の存在が顕在化している。

このような希少鳥獣については、国が生息状況や被害状況を勘案し、希少鳥獣の保護又は管理のための計画を作成し、これに基づき措置を講ずる。

第二 希少鳥獣保護計画及び特定希少鳥獣管理計画の作成に関する事項

1 計画の対象とする鳥獣

(1) 希少鳥獣保護計画の対象とする鳥獣

計画の対象とする鳥獣は、希少鳥獣のうち、生息地の集中や生息環境の悪化・分断等により種又は地域個体群としての絶滅のおそれが生じている鳥獣であって、生物多様性の確保等を図る観点から、計画的な保護を図る必要があると認められる種とする。

なお、計画は、原則として、種又は地域個体群を単位として作成する。

(2) 特定希少鳥獣管理計画の対象とする鳥獣

計画の対象とする鳥獣は、希少鳥獣のうち、局地的に生息数が著しく増加又は生息地の範囲が拡大して、農林水産業や生態系等に深刻な被害を及ぼしている鳥獣であって、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、当該鳥獣の種又は地域個体群について、その安定的な維持を図りつつ、計画的な管理を図る必要があると認められるものとする。

なお、計画は、原則として、種又は地域個体群を単位として、対象とする鳥獣の管理に必要な地域に重点をおいて作成する。

2 計画の期間

計画の期間は、生息動向等の変化に機動的に対応できるよう、原則として3～5年間程度とする。

3 計画の対象区域

計画の対象区域は、対象とする希少鳥獣の保護又は管理に必要な地域を包含するよう適切に設定する。

4 保護又は管理の目標

希少鳥獣の生息数の適正な水準及び生息地の適正な範囲等を保護又は管理の目標として定めるものとし、設定に当たっては、科学的な知見及び各地の実施事例に基づき、あらかじめ当該希少鳥獣の生態（繁殖率、生存率、死亡原因等を含む。）に関する調査、生息動向、生息環境、被害状況、捕獲状況等について必要な調査を行う。

目標については、特定計画と同様に、適切な情報公開及びモニタリング調査の結果を踏まえて達成状況の評価を行い、科学的な不確実性の補完及び専門家や地域の幅広い関係者の合意形成を図りつつ、計画や年度別実施計画へフィードバックすることにより計画を順応的に見直す。具体的には、下記のとおり設定する。

(1) 希少鳥獣保護計画における目標

生息数、生息地の範囲等の中から、必要な事項を選択して設定する。また、生息地の保護及び整備についても、地域の農林水産業等に関する計画等との連携を通じて、適切な目標を設定するよう努める。

(2) 特定希少鳥獣管理計画における目標

生息数、生息地の範囲等の中から、必要な事項を選択して設定する。また、被害防除対策についても、地域の農林水産業等に関する計画等との連携を通じて、適切な目標を設定するよう努める。

5 保護事業及び管理事業

(1) 希少鳥獣保護計画に基づく保護事業

計画の目標を達成するため、都道府県や市町村（種によっては関係国や国際機関）と連携し、計画的に保護事業を実施する。希少鳥獣保護計画には、保護事業を実施するために必要な事項として、以下の事項を盛り込む。

ア 希少鳥獣の保護のための方策に関する事項

保護の目標を踏まえて、希少鳥獣の保護を図るために必要な捕獲、新しい生息地の形成等を定めて実施する。

イ 希少鳥獣の生息地の保護及び整備に関する事項

関係する地域計画等と実施段階で連携し、生息環境の維持・改善を図る。

また、特に生息環境として重要な地域については、極力、鳥獣保護区又は休猟区に指定し、更に保護の強化を図るため鳥獣保護区特別保護地区の指定を検討する。また、各種土地利用

が行われるに当たっては、必要に応じて採餌・繁殖条件に及ぼす影響を軽減するための配慮を求める。さらに、新たな生息地の形成を行う場合においては、生息地の予定地を適切な状態にするための方法及び内容を記載する。

(2) 特定希少鳥獣管理計画に基づく管理事業

計画の目標を達成するため、都道府県や市町村（種によっては関係国や国際機関）と連携し、地域個体群の生息状況、鳥獣による農林水産業等への被害を受けている市町村や地域社会等の意見等も踏まえ、計画的に管理事業を実施する。特定希少鳥獣管理計画には、管理事業を実施するために必要な事項として、以下の事項を盛り込む。

ア 特定希少鳥獣の管理のための方策に関する事項

管理の目標を踏まえて、特定希少鳥獣の管理を図るために必要な捕獲等について、その方法、内容等を定めて実施する。

イ 被害防除対策に関する事項

被害防除対策は、被害の未然防止を図るための基本的な手段であり、また、管理の効果を十分なものとする上で不可欠な手段であることから、これらの施策と連携を図りつつ、管理事業を実施する。具体的な内容としては、防護柵や防鳥網等による予防、威嚇音や煙火、忌避剤等による追い払い、生ごみや未収穫作物の適切な管理、耕作放棄地の解消等による鳥獣の誘引防止等を、対象地域や鳥獣の特性を考慮しつつ、地域の関係機関・部局や関係者の協力を得て実施する。

なお、防護柵等の設置については、地域が一体となって、現地の状況に応じて、構造の改良や組合せ等により効果的な実施に努めるとともに、維持管理の徹底を図る。

6 計画の記載項目

(1) 希少鳥獣保護計画の記載項目

希少鳥獣保護計画に記載する項目は、基本的には次のとおりとする。

- 1) 計画策定の目的及び背景
- 2) 対象とする鳥獣の種類
- 3) 計画期間
- 4) 希少鳥獣の保護が行われるべき区域
- 5) 希少鳥獣の保護の目標
 - ① 現状
 - ② 目標
- 6) 希少鳥獣の保護のための方策に関する事項
- 7) 希少鳥獣の生息地の保護及び整備に関する事項
- 8) その他希少鳥獣の保護のために必要な事項

人工増殖、野生復帰などの方法及び内容、モニタリングなどの調査研究、計画の実施体制等について必要な事項を定めるよう努める。

(2) 特定希少鳥獣管理計画の記載項目

特定希少鳥獣管理計画に記載する項目は、基本的には次のとおりとする。

- 1) 計画策定の目的及び背景
- 2) 対象とする鳥獣の種類
- 3) 計画期間
- 4) 特定希少鳥獣の管理が行われるべき区域
- 5) 特定希少鳥獣の管理の目標
 - ① 現状
 - ② 目標
- 6) 特定希少鳥獣の管理のための方策に関する事項
- 7) 特定希少鳥獣の被害防除対策に関する事項
- 8) その他特定希少鳥獣の管理のために必要な事項

モニタリング等の調査研究、計画の実施体制等について必要な事項を定めるよう努める。

7 計画の作成及び実行手続

(1) 検討会・連絡協議会の設置

学識経験者、関係行政機関、農林水産業団体、狩猟者団体、自然保護団体、地域住民等からなる検討会・連絡協議会を設置し、計画の作成、実行方法等についての検討、評価等を行う。

(2) 関係地方公共団体との協議

希少鳥獣の保護又は管理について、関係行政機関と連携して実施するため、計画案については、鳥獣保護管理法第7条の3第5項及び第7条の4第3項において読み替えて準用する第7条第7項に基づき計画の対象とする希少鳥獣が分布する都道府県及び市町村と協議する。

(3) 利害関係人の意見の聴取

鳥獣保護管理法第7条の3第5項及び第7条の4第3項において読み替えて準用する第7条第5項に規定する利害関係人の意見聴取については、計画の内容や地域の実情に応じ、関係行政機関、農林水産業団体、自然保護団体、狩猟者団体等の機関又は団体が利害関係人として選定されるよう留意し、公聴会の開催その他の方法により行う。また、対象地域での希少鳥獣による農林水産業等の被害状況の把握のみならず被害を受けている地域社会の意見の聴取にも努める。

(4) 計画の決定及び公表・報告

計画が決定された後は、速やかに公表するとともに、関係地方公共団体に通知する。

(5) 計画に関する実施計画の作成

計画の目標を効果的・効率的に達成するため、計画に沿って実施する事業を、年度別実施計画として取りまとめ、公表するよう努める。

1 (6) モニタリング

2 対象鳥獣の生息動向（生息数、生息密度、分布域、性別構成、齢構成、食性、栄養状態等）、
3 生息環境、被害等の程度等のうち、計画の実施結果に関する評価に必要な事項についてモニタ
4 リングし、計画の進捗状況を点検する。また、モニタリング結果の概要については、公表する。
5 なお、既存の調査結果等の活用、都道府県等との連携等により、モニタリングの実施に係る
6 効率化に努める。

7 8 計画の見直し

8 計画が終期を迎えたとき等には、モニタリングや既存の調査結果等から、計画の目標の達成
9 度や保護事業又は管理事業の効果・妥当性について評価し、その結果を踏まえ、計画の継続の
10 必要性を検討し、必要に応じて計画の見直しを行う。なお、計画の評価結果については、その
11 概要を公表する。

12 9 計画の実行体制の整備

13 前述の検討会・連絡協議会の設置等により、大学、研究機関、鳥獣の保護及び管理の専門家
14 等と連携を図り、地域住民の理解や協力を得ることにより、施策の一貫性が確保される体制を
15 整備する。

Ⅲ 鳥獣保護管理事業計画の作成に関する事項

第一 鳥獣保護管理事業計画の計画期間

令和 9（2027）年4月1日から令和 14（2032）年3月 31 日までとする。

第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項

鳥獣保護管理事業計画には、都道府県知事が指定する鳥獣保護区（以下Ⅲにおいて「鳥獣保護区」という。）、特別保護地区（以下Ⅲにおいて「特別保護地区」という。）及び休猟区に関する事項として、以下の事項を盛り込む。

1 鳥獣保護区指定の目的と意義

鳥獣保護区は、狩猟を禁止し、鳥獣の安定した生存を確保するとともに、多様な鳥獣の生息環境を保全、管理及び整備することにより、鳥獣の保護を図ることを目的として指定されるものであり、これらを通じて地域における生物多様性の保全に資するものである。

2 鳥獣保護区の指定方針

鳥獣保護管理事業計画の作成に当たっては、地域の実情に応じ、以下のような観点から計画期間を通じた鳥獣保護区の指定に関する中長期的な方針を明記する。

また、鳥獣保護区及び特別保護地区の指定に当たっては、鳥獣の専門家、関係地方公共団体、農林水産業団体、狩猟者団体、自然保護団体等の地域の関係者の合意形成に努める。その際には、地域の自然的社会的特性を踏まえ、農林水産業等の人間の活動と鳥獣との適切な関係の構築が図られるよう十分留意する。特に、指定する区域周辺での農林水産業被害等に対しては、鳥獣保護区内における鳥獣の管理のための捕獲の適切な実施により、指定に関する関係者の理解が得られるよう適切に対応する。

鳥獣保護区及び特別保護地区の指定に当たっては、環境大臣が指定する鳥獣保護区及び特別保護地区の指定の計画との整合性に留意するとともに、鳥獣保護区等の保護に関する指針においては、1 に示した鳥獣保護区指定の目的と意義を踏まえ、鳥獣保護区や保護対象鳥獣の特性に応じた保護に関する指針を明確に示す。

(1) 鳥獣の生息地及び生息環境を安定して保全する観点から、指定期間は 20 年以内とするが、鳥獣保護区の指定区分と生息する鳥獣の生息状況にあわせて適切な期間を設定する。

なお、地域の自然的社会的状況に応じて必要と認められる場合には、随時存続期間の見直しを行う。

(2) 鳥獣保護区の区域の指定及び見直しに当たっては、鳥獣の生息状況、生息環境等に関する科学的知見に基づき、鳥獣の重要な生息地の把握に努め、地域の鳥獣の保護の見地から当該鳥獣の保護のため重要と認める区域に鳥獣保護区を指定するとともに、地域全体の生物多様性の保全にも資する観点から、偏りなく配置されるよう配慮する。また鳥獣保護区の維持管理方法も含め、人の日常生活圏への危険鳥獣の侵入に繋がらないように配慮する。

(3) 鳥獣の生息環境を確保し、同時に鳥獣以外の生物を含めた地域の生物多様性の維持回復

や向上にも資するため、鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図るため特に必要な地域について積極的に特別保護地区の指定に努める。

(4) 自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）、文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）等の他の制度によってまとまった面積が保護されている地域であって、鳥獣の保護上重要な地域については、できる限り鳥獣保護区に包含するよう考慮するとともに、休猟区、特定猟具使用禁止区域等の狩猟鳥獣の捕獲を制限する区域とも連携を図られるよう努める。

(5) 地域の実情に応じ、自然とのふれあいの場又は鳥獣の観察や保護活動等を通じた環境教育の場を確保するため鳥獣保護区の指定に努める。

(6) 市街地の周辺において、都市における生活環境の改善等のため、鳥獣の誘致を図る必要がある場合は、既に鳥獣の生息に適している場所のみならず、今後、生息環境の整備等により鳥獣の生息状況の改善が見込まれる場所についても鳥獣保護区の指定に努める。

(7) 生息地が分断された鳥獣の保護を図るための生息地間をつなぐ樹林帯や河畔林等であって鳥獣の移動経路となっている地域又は鳥獣保護区を指定することにより鳥獣の移動経路としての機能が回復する見込みのある地域のうち必要な地域については、生息地回廊の保護区の指定に努める。

3 鳥獣保護区の指定区分及び指定基準

鳥獣保護区は、次の区分に従って指定する。

なお、行政界に接して鳥獣保護区を指定する場合には、隣接する地方公共団体間が相互に連絡調整を図るよう努める。また、鳥獣保護区は、河川、海岸線、山稜線、道路、鉄道その他の現地で容易に確認できる区域線により指定するよう努める。

(1) 森林鳥獣生息地の保護区

森林に生息する鳥獣の保護を図るため、森林鳥獣生息地の保護区を指定し、地域における生物多様性の確保にも資するものとする。

森林鳥獣生息地の保護区は、必要に応じて保護の目的とする鳥獣を明らかにしつつ、これまで指定した鳥獣保護区の配置を踏まえ、その鳥獣の保護に適切か考慮した上で、新規指定又は存続期間の更新等を検討する。

区域については、次の要件を満たすいずれかの地域から選定し、その形状はできる限りまとまりをもった団地状となるよう、かつ、低山帯から高山帯まで偏りなく配置するよう努める。

- ア 多様な鳥獣が生息する地域
- イ 鳥獣の生息密度の高い地域
- ウ 植生、地形等が鳥獣の生息に適している次のような地域
 - 1) 天然林
 - 2) 林相地形が変化に富む地域
 - 3) 溪流又は沼沢を含む地域
 - 4) 餌となる動植物が豊富な地域

(2) 大規模生息地の保護区

行動圏が広域に及ぶ大型鳥獣を始めその地域に生息する多様な鳥獣相を保護するため、大規

模生息地の保護区を指定し、地域の生物多様性の拠点の確保にも資するものとする。

指定に当たっては、次の要件を満たす地域のうち必要な地域について選定し、一箇所当たりの面積は10,000ha以上とする。

ア 猛禽類又は大型哺乳類を含む多様な鳥獣が生息する地域
ア 猛禽類又は大型哺乳類を含む多様な鳥獣が生息する地域

イ 暖帯林、温帯林、亜寒帯林等その地方を代表する森林植生が含まれる地域

ウ 地形等の変化に富み、河川、湖沼、湿原等多様な環境要素を含む地域

(3) 集団渡来地の保護区

集団で渡来する渡り鳥及び海棲哺乳類（鳥獣保護管理法第80条第1項の規定に基づき環境省令で規定されるものは除く。）集団で渡来する渡り鳥及び海棲哺乳類（鳥獣保護管理法第80条第1項の規定に基づき環境省令で規定されるものは除く。）の保護を図るため、これらの渡来地である干潟、湿地、湖沼、岩礁等のうち必要な地域について、集団渡来地の保護区を指定する。

指定に当たっては、次の要件のいずれかを満たす地域のうち必要な地域について選定し、その際には鳥類の渡りのルート等を踏まえた配置となるよう配慮するとともに、採餌若しくは休息の場又はねぐらとするための後背地又は水面等も可能な限り含める。

ア 現在、都道府県内において渡来する鳥獣の種数又は個体数の多い地域

イ かつて渡来する鳥類の種又は個体数が多かった地域で、鳥類の渡りの経路上その回復が必要かつ可能と考えられるもの

(4) 集団繁殖地の保護区

集団で繁殖する鳥類、コウモリ類及び海棲哺乳類の保護を図るため、島しょ、断崖、樹林、草原、砂地、洞窟等における集団繁殖地のうち必要な地域について、鳥獣保護区を指定する。

指定に当たっては、採餌若しくは休息の場又はねぐらとするための後背地又は水面等も可能な限り含める。

(5) 希少鳥獣生息地の保護区

希少鳥獣等その他の絶滅のおそれのある鳥獣又はこれらに準ずる鳥獣の生息地であって、これらの鳥獣の保護上必要な地域について、希少鳥獣生息地の保護区を指定する。

(6) 生息地回廊の保護区

生息地が分断された鳥獣の保護を図るため、生息地間をつなぐ樹林帯や河畔林等であって鳥獣の移動経路となっている地域又は鳥獣保護区に指定することにより鳥獣の移動経路としての機能が回復する見込みのある地域のうち必要な地域について、新たに生息地回廊の保護区を指定する。

指定に当たっては、移動分散を確保しようとする対象鳥獣を明らかにし、その生態や行動範囲等を踏まえて回廊として確保すべき区域を選定する。またその際には、既存の鳥獣保護区のみならず、自然公園法、文化財保護法等の他の制度によってまとまった面積が保護されている地域等を相互に結びつける等により、効果的な配置に努める。

(7) 身近な鳥獣生息地の保護区

市街地及びその近郊において鳥獣の良好な生息地を確保し若しくは創出し、豊かな生活環境の形成に資するため必要と認められる地域又は自然とのふれあい若しくは鳥獣の観察や保護活動を通じた環境教育の場を確保するため必要と認められる地域について、身近な鳥獣生息地の保護区を指定する。

4 特別保護地区の指定

鳥獣の保護又は鳥獣の生息地の保護を図る上で、生息環境の保全は極めて重要であることから、指定された鳥獣保護区においては下記の保護区の区分に従い特別保護地区及び同地区内の鳥獣保護管理法第 29 条第 7 項第 4 号に基づく区域（以下「特別保護指定区域」という。）の指定を積極的に進める。

特に良好な生息環境の確保が求められる大規模生息地、集団渡来地、集団繁殖地及び希少鳥獣生息地の保護区については、全箇所について特別保護地区を指定するよう努める。なお、特別保護地区の指定に当たっては、指定の期間を、鳥獣保護区の指定期間に一致させるとともに、特別保護地区を鳥獣の安定した生息の場とするため、直接狩猟可能区域等と接するのではなく、できる限り鳥獣保護区等狩猟が禁止された区域に取り囲まれるよう配慮する。

(1) 森林鳥獣生息地の保護区

良好な鳥獣の生息環境となっている区域について指定するものとし、指定箇所数の 2 分の 1 以上の地区につき、それぞれの面積の 10 分の 1 以上を指定するよう努める。

(2) 大規模生息地の保護区

猛禽類や大型哺乳類を含む多様な鳥獣が生息し、当該保護区において必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。猛禽類や大型哺乳類を含む多様な鳥獣が生息し、当該保護区において必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。

(3) 集団渡来地の保護区

渡来する鳥獣の採餌場又はねぐらとして必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。

(4) 集団繁殖地の保護区

保護対象となる鳥類、コウモリ類及び海棲哺乳類の繁殖を確保するため必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。保護対象となる鳥類、コウモリ類及び海棲哺乳類の繁殖を確保するため必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。

(5) 希少鳥獣生息地の保護区

保護対象となる鳥獣の繁殖、採餌等に必要となる区域を広範囲に指定するよう努める。

(6) 生息地回廊の保護区

保護対象となる鳥獣の移動経路として必要と認められる中核的地区について指定するよう努める。

(7) 身近な鳥獣生息地の保護区

鳥獣の誘致又は鳥獣保護思想の普及啓発上必要と認められる区域について指定する。

5 特別保護指定区域

集団繁殖地の保護区、希少鳥獣生息地の保護区等の特別保護地区内において、人の立入り、車両の乗り入れ等により、保護対象となる鳥獣の生息、繁殖等に悪影響が生じるおそれのある場所について、積極的に特別保護指定区域を指定するよう努める。

なお、特別保護指定区域の指定に当たっては、鳥獣の繁殖期や渡来期に限って規制する等、必要に応じて区域ごとに規制対象期間を定めること等により、合理的な保護措置を図る。

6 休猟区の指定

休猟区は、狩猟鳥獣の数が著しく減少している場合において、狩猟者の入り込み等を勘案しつつ、狩猟鳥獣の生息数の回復を図る必要がある区域を指定する。また、休猟区の指定に当たっては、都道府県の地域ごとに狩猟鳥獣の適正な生息数を維持する観点から、できる限り分布に偏りがないよう配慮する。なお、休猟区の指定期間満了後は、周辺地域の農林水産業被害等の状況も踏まえながら、可能な限り、当該休猟区に隣接する地区での新たな休猟区の指定を検討する。

休猟区一箇所当たりの面積は、1,500ha 以上となるよう努め、さらに、休猟区面積の合計は、狩猟鳥獣の生息動向等を踏まえてその生息数の回復に必要な面積を確保するよう努める。

また、休猟区は、河川、海岸線、山稜線、道路及び鉄道その他の現地で容易に確認できる区域線により指定するよう努める。

なお、休猟区の指定に当たっては、農林水産業関係者、住民等の理解が得られるように留意し、また、狩猟鳥獣による農林業被害等の状況に応じて、指定の延期又は第二種特定鳥獣管理計画に基づき第二種特定鳥獣の狩猟を行うことができる特例制度の活用を進める。

7 鳥獣保護区の整備等

(1) 管理施設、利用施設の整備

鳥獣保護区の整備は、以下の項目について年度別計画を立てて実施するとともに、調査、巡視等の管理の充実に配慮する。

ア 管理施設の整備

鳥獣保護区及び特別保護地区の境界線が明らかになるよう標識等を設ける等、管理のための施設を整備する。また、必要に応じて管理棟等を設置するよう努める。

イ 利用施設の整備

鳥獣の観察に適する場所には、人と鳥獣とのふれあいや環境教育の場としての活用を図る観点から、鳥獣の保護上支障のない範囲内で、観察路、観察舎等の利用施設の整備に努める。

(2) 保全事業の実施

鳥獣保護区の指定後の環境変化等により鳥獣の生息環境が悪化し、指定目的及び鳥獣の生息状況に照らして必要があると認める場合には、保全事業の実施により生息環境の改善に努

める。

なおその場合には、鳥獣保護管理事業計画に以下の事項を記載する。

ア 各都道府県の実情に応じた保全事業に関する基本的な考え方

イ 鳥獣保護管理事業計画の計画期間において保全事業を実施する予定の鳥獣保護区の概況（鳥獣保護区名、生息環境の悪化状況等の概要）

また、保全事業を実施する際には、対象となる区域の管理者を始めとする関係機関や関係する計画と十分な時間的余裕をもって調整を図る。

第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項

都道府県は、遺伝的な^{かく}攪乱の防止の観点その他生物多様性の確保の観点を踏まえ、狩猟鳥獣の人工増殖及び放鳥獣については、その効果と影響を勘案して、見直しを含めた慎重な対応を行う。鳥獣保護管理事業計画には、鳥獣の人工増殖及び放鳥獣（傷病鳥獣を保護収容後、野外に放つこと（以下「放野」という。）を除く。以下同じ。）に関する事項として、以下の事項を盛り込む。

1 鳥獣の人工増殖

狩猟鳥獣のうち放鳥の対象とするヤマドリ、キジ等については、人工増殖についての技術等を人工増殖業者等に指導する。この場合、下記の点に配慮する。

- (1) 都道府県内の放鳥計画に対応する羽数が確保できるよう、計画的な増殖体制を整備すること。
- (2) 近親交配による遺伝子の劣化を防ぐため、必要に応じて、野生から新たな個体の導入を図ること。
- (3) 人工増殖に際しては、地域個体群間の交雑を防ぐため、放鳥しようとする地域に生息する地域個体群に含まれる個体のみを対象とすること。

2 放鳥獣等

(1) 鳥類

ア 基本的考え方

狩猟鳥類の生息適地であって、当該狩猟鳥類の増加を図るために必要と認められる箇所であり、被害のおそれがなく、放鳥の効果が認められ、放鳥計画を作成した場合には、同計画に基づき必要な個体数を放鳥できる。また、その際、猟区制度の積極的な活用を図る。放鳥を取りやめる場合は、当該鳥類の保護規制の活用等により、当該地域の狩猟資源が過剰に捕獲されることのないよう留意する。

イ 放鳥の取扱い

1) 放鳥する鳥類の種類及び数量

放鳥する鳥類の種類については、ヤマドリ、キジ等とし、外来鳥獣等を除く。

数量については、鳥類の生息状況の推移を勘案して設定する。

2) 放鳥に際しての留意事項

放鳥については、下記の点に留意する。

- ① 放鳥に当たっては、必要に応じて、対象鳥類の生息状況や放鳥場所の環境等の事前調査及び放鳥後の追跡調査を実施して、放鳥効果の分析を行う。
- ② 放鳥後の追跡調査に当たっては、放鳥する個体に標識を付して、当該地域での定着状況を調査する。
- ③ 放鳥個体の定着率が低い場合においては、当該放鳥事業の見直しを行う。
- ④ 特有の生態系を有する島しょであって、生態系保護上悪影響を及ぼすおそれのある場合には放鳥しない。
- ⑤ 放鳥する鳥類が、生息地又は餌の競合、病原体の伝搬等により人や鳥獣に悪影響を及ぼすおそれのないものであること。特に、高病原性鳥インフルエンザが発生している際には、放鳥事業用のヤマドリ、キジ等を育成する農家等に対する衛生管理の徹底や個体についての健康状態の確認等の要請、放鳥事業を見合わせる等の対応について検討する。
- ⑥ 放鳥しようとする場合は、地域個体群間の交雑を防止するため、放鳥しようとする地域に生息する地域個体群に含まれる個体を放鳥する。

(2) 哺乳類

狩猟鳥獣である哺乳類については、原則として、放獣を行わない。

(3) 希少鳥獣等

希少鳥獣及びその他の絶滅のおそれのある鳥獣については、「絶滅のおそれのある野生動植物種の野生復帰に関する基本的な考え方」等に沿って対応する。

(4) 外来鳥獣等

外来鳥獣及び生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣については、原則として、放鳥獣を行わない。

第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

鳥獣保護管理事業計画には、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可（以下、単に「捕獲許可」という。）等に関する事項として以下の事項等を盛り込む。

1 捕獲許可基準の設定に当たっての共通事項

捕獲許可に当たっては、鳥獣保護管理法第9条第3項各号のいずれかに該当する場合を除き、許可をしなければならないこととされている。その基準に係る共通事項は、次のとおりとする。

(1) 許可しない場合の基本的考え方

- ア 捕獲後の処置の計画等、申請内容に照らして明らかに捕獲の目的が異なると判断される場合。
- イ 捕獲等又は採取等によって特定の鳥獣の地域個体群に絶滅のおそれを生じさせ、又は、鳥獣の生息環境を著しく悪化させるおそれがある等、鳥獣の保護又は生物多様性の保全に重大な支障を及ぼすおそれのある場合。

ウ 第二種特定鳥獣管理計画又は特定希少鳥獣管理計画に基づく計画的・科学的な鳥獣の管理のための対策に支障を及ぼすおそれがあるような場合。

エ 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保又は社寺境内、墓地における捕獲等を認めることによりそれらの場所の目的や意義の保持に支障を及ぼすおそれがあるような場合。

なお、鳥獣保護管理法においては、個人又は法人（鳥獣保護管理法第9条第8項に規定する「国、地方公共団体、第18条の5第2項第1号に規定する認定鳥獣捕獲等事業者その他適切かつ効果的に第1項の許可に係る捕獲等又は採取等を行うことができるものとして環境大臣の定める法人をいう。以下同じ。）のいずれも捕獲許可の対象者となることに留意する。また、許可する期間についても、捕獲を無理なく完遂することができ、鳥獣の保護に重大な支障を及ぼすおそれがなく、かつ、住民の安全の確保に支障を及ぼすおそれがない場合は、対象鳥獣を同年で捕獲することも可能である点に留意する。

(2) 許可に当たっての条件の考え方

捕獲等又は採取等の許可に当たっての条件は、期間の限定、捕獲する区域の限定、捕獲方法の限定、鳥獣の種類及び数の限定、捕獲物の処理の方法、捕獲等又は採取等を行う区域における安全の確保・静穏の保持、捕獲を行う際の周辺環境への配慮及び適切なわなの数量の限定、見回りの実施方法、猟具の所有等について付す。

特に、住居と隣接した地域において捕獲等を許可する場合には、住民の安全を確保する観点から適切な条件を付す。

また、特定計画に基づく保護又は管理のために必要がある場合においては、捕獲数の上限に関する適切な条件を付す。

(3) わなの使用に当たっての許可基準

ア わなの構造に関する基準

わなを使用した捕獲許可については、以下を満たす基準を設定する。ただし、くくりわなの輪の直径については、捕獲場所、捕獲時期、クマやニホンカモシカ等の生息状況等を勘案して、錯誤捕獲のおそれが少ないと判断される場合には、これによらないことができる。

1) くくりわなを使用した方法の許可申請の場合

① イノシシ、ニホンジカ、クマ以外の鳥獣の捕獲を目的とする許可申請の場合は、原則として、輪の直径が12センチメートル以内であり、締付け防止金具を装着したものであること。

② イノシシ及びニホンジカの捕獲を目的とする許可申請の場合は、原則として、輪の直径が12センチメートル以内で、締付け防止金具を装着したものであり、ワイヤーの直径が4ミリメートル以上で、かつ、よりもどしを装着したものであること。

2) とらばさみを使用した方法の許可申請の場合

認めない。

3) クマをわなで捕獲する許可申請の場合

くくりわなの強度によってはクマが暴れるなどによりわなが破損し、捕獲者等に危険をおよぼすおそれがあるため、はこわなに限る。

イ 標識の装着に関する基準

鳥獣保護管理法第9条第12項に基づく標識の装着を行う。ただし、捕獲に許可を要するネズミ・モグラ類等の捕獲等の場合において、猟具の大きさ等の理由で猟具ごとに標識を装着できない場合においては、猟具を設置した場所周辺に立て札等で標識を設置する方法によることもできる。

(4) 保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可の考え方

地域における生息数が少ない等保護の必要性が高い種又は地域個体群に係る捕獲許可は特に慎重に取り扱う。

種の保存法の国内希少野生動植物種から解除されたオオタカについては、原則、鳥獣の管理を目的とする捕獲を認めない。ただし、被害防除対策を講じても被害が顕著であり、被害を与える個体が特定されている場合には、捕獲を認めることとする。なお、捕獲後、その個体を飼養する場合には、一般流通による密猟の助長を防止する観点から、当面の間、公的機関による飼養を前提とする場合に限り、捕獲を認めることとする。

(5) 鉛汚染が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可の考え方

捕獲実施区域と水鳥又は希少猛禽^{きん}類の生息地が重複しており、科学的な見地から、鉛汚染が生じる蓋然性が高いと認められる地域に係る捕獲許可に当たっては、鉛が暴露しない構造及び素材の装弾を使用し、又は捕獲個体の搬出の徹底を指導する。また、捕獲に当たっては、非鉛弾への切り替えを促進・支援する取組に努める。

2 目的別の捕獲許可の基準

捕獲許可の基準は、目的別に定める。なお、許可対象者の基準は、対象が法人である場合において、その法人の従事者にあつては、以下の基準に適合する必要がある。

2-1 学術研究を目的とする場合

(1) 学術研究

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

ア 研究の目的及び内容

次の1) から4)までのいずれにも該当するものであること。

1) 主たる目的が、理学、農学、医学、薬学等に関する学術研究であること。

ただし、学術研究が単に付随的な目的である場合は、学術研究を目的とした行為とは認めない。

2) 鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取を行う以外の方法では、その目的を達成することができないと認められること。

3) 主たる内容が鳥獣の生態、習性、行動、食性、生理等に関する研究であること。

また、適正な全体計画の下でのみ行われるものであること。

4) 研究により得られた成果が、学会又は学術誌等により、一般に公表されるものであること。

イ 許可対象者

理学、農学、医学、薬学等に関する調査研究を行う者又はこれらの者から依頼を受けた者。

ウ 鳥獣の種類・数

研究の目的を達成するために必要な種類又は数（羽、頭又は個）。ただし、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣に関する学術研究を目的とする場合には、適切な種類又は数（羽、頭又は個）とする。

エ 期間

1年以内。

オ 区域

研究の目的を達成するために必要な区域とする。

カ 方法

次の各号に掲げる条件に適合するものであること。

- 1) 鳥獣保護管理法第12条第1項又は第2項に基づき禁止されている猟法（以下「禁止猟法」という。）ではないこと。
- 2) 殺傷又は損傷（以下「殺傷等」という。）を伴う捕獲方法の場合は、研究の目的を達成するために必要と認められるものであること。ただし、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣であって、捕獲した個体を放鳥獣すべきではないと認められる場合は、この限りでない。

キ 捕獲等又は採取等後の措置

- 1) 殺傷などを伴う場合は、研究の目的を達成するために必要最小限と認められるものであること。
- 2) 個体識別等の目的でタグ又は標識の装着、体の一部の切除、マイクロチップの皮下への埋込み等を行う場合は、当該措置が鳥獣の生態に著しい影響を及ぼさないものであり、かつ研究の目的を達成するために必要であると認められるものであること。
- 3) 電波発信機、足環の装着等の鳥獣への負荷を伴う措置については、当該措置が研究の目的を達成するために必要であると認められるものであること。

なお、電波発信機を装着する場合には、必要期間経過後短期間のうちに脱落するものであること。また、装着する標識が脱落しない仕様である場合には、情報の収集・活用を促進する観点から標識の情報を公開するよう努めること。

(2) 標識調査（環境省足環を装着する場合）

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

ア 許可対象者

国若しくは都道府県の鳥獣行政担当職員又は国若しくは都道府県より委託を受けた者（委託を受けた者から依頼された者を含む。）

イ 鳥獣の種類・数

標識調査を主たる業務として実施している者においては、鳥類各種各2,000羽以内、3年以上継続して標識調査を目的とした捕獲許可を受けている者においては、同各1,000羽以内、そ

の他の者においては同各 500 羽以内。ただし、特に必要が認められる種については、この限りでない。

ウ 期間

1 年以内。

エ 区域

規則第 7 条第 1 項第 7 号イからチまでに掲げる区域は除く。

オ 方法

網、わな又は手捕。

カ 捕獲等又は採取等後の措置

足環を装着し放鳥する。なお、外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣については、調査のための放鳥のほか、必要に応じて、殺処分等の措置を講じることができる。

2-2 鳥獣の保護を目的とする場合

(1) 第一種特定鳥獣保護計画に基づく鳥獣の保護の目的

原則として以下の許可基準によるほか、第一種特定鳥獣保護計画の目的が適正に達成されるよう行われるものとする。

ア 許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政担当職員（出先の機関の職員を含む。）、第一種特定鳥獣保護計画に基づく事業の受託者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。

イ 鳥獣の種類・数

第一種特定鳥獣保護計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭又は個）であること。

ウ 期間

第一種特定鳥獣保護計画の達成を図るために必要かつ適切な期間とすること。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第一種特定鳥獣保護計画の内容を踏まえ適切に対応すること。

エ 区域

第一種特定鳥獣保護計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。

オ 方法

可能な限り対象鳥獣の殺傷等を防ぐ観点から適切な方法を採用すること。

(2) 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

ア 許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政担当職員（出先の機関の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。

イ 鳥獣の種類・数

必要と認められる種類及び数（羽、頭又は個）。

ウ 期間

1年以内。

エ 区域

申請者の職務上必要な区域。

オ 方法

禁止猟法は認めない。

(3) 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的

原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

ア 許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政担当職員（出先の機関の職員を含む。）、国又は地方公共団体から当該事務を受託した者、鳥獣保護管理員その他特に必要と認められる者。

イ 鳥獣の種類・数

必要と認められる種類及び数（羽、頭又は個）。

ウ 期間

1年以内。

エ 区域

必要と認められる区域。

オ 方法

禁止猟法は認めない。

2-3 鳥獣の管理を目的とする場合

(1) 第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整の目的

ア 許可対象者

原則として、銃器を使用する場合は第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合には第一種銃猟又は第二種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合は網猟免許又はわな猟免許を所持する者であること。ただし、銃器の使用以外の方法による法人に対する許可であって、以下の①から④の条件を全て満たす場合は、狩猟免許を受けていない者も許可対象者としてすることができる。

① 従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれること

② 当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められること

③ 当該免許を受けていない者が当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うこと

④ 当該法人が地域の関係者と十分な調整を図っていると認められること

イ 鳥獣の種類・数

第二種特定鳥獣管理計画の目標の達成のために適切かつ合理的な数（羽、頭又は個）であること。

ウ 期間

第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るために必要かつ適切な期間とすること。なお、複数年にわたる期間を設定する場合には、第二種特定鳥獣管理計画の内容を踏まえ適切に対応すること。捕獲等又は採取等の対象以外の鳥獣の保護及び繁殖に支障がある期間は避けるよう考慮すること。

エ 区域

第二種特定鳥獣管理計画の達成を図るために必要かつ適切な区域とすること。

オ 方法

空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、大型獣類についてはその使用を認めない。ただし、取り逃がす危険性の少ない状況において使用する場合については、この限りではない。

また、鳥獣の捕獲等に当たっては、鉛が暴露する構造及び素材の装弾は使用しないよう努める。

(2) 鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的

鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害（以下(2)において「被害」という。）の防止の目的の許可基準においては、被害が現に生じている場合だけでなく、そのおそれがある場合（以下(2)において「予察」という。）についても許可する基準とする。

ア 許可対象者

原則として、被害等を受けた者又は被害等を受けた者から依頼を受けた者（市町村が定める被害防止計画に基づき捕獲等を行う者を含む。）とし、銃器を使用する場合は、第一種銃猟免許を所持する者（空気銃を使用する場合には第一種銃猟又は第二種銃猟免許を所持する者）、銃器の使用以外の方法による場合は網猟免許又はわな猟免許を所持する者とする。ただし、銃器の使用以外の方法による捕獲許可申請であって、次の 1) から 4) のいずれかの場合に該当するときは、それぞれ、狩猟免許を受けていない者も許可対象者とすることができる。

1) 小型のはこわな若しくはつき網を用いて又は手捕りにより、アライグマ、ハクビシン、ヌートリア等の鳥獣を捕獲する場合であって、次に掲げる場合

ア) 住宅等の建物内における被害を防止する目的で、当該敷地内において捕獲する場合

イ) 農林業被害の防止の目的で農林業者が自らの事業地内（使用するわなで捕獲される可能性がある希少鳥獣が生息する地域を除く。）において捕獲する場合であって、1 日 1 回以上の見回りを実施する等、錯誤捕獲等により鳥獣の保護に重大な支障を生じないと認められる場合

2) 被害を防止する目的で、巣の撤去等に伴ってハシブトガラス、ハシボソガラス、ドバト等の雛を捕獲等する場合又は卵の採取等をする場合

3) 農林業被害の防止の目的で農林業者が自らの事業地内において、囲いわなを用いてイノシシ、ニホンジカその他の鳥獣を捕獲する場合

4) 法人に対する許可であって、以下の①から④の条件を全て満たす場合

① 従事者の中に猟法の種類に応じた狩猟免許所持者が含まれること

② 当該法人が従事者に対して講習会を実施することにより捕獲技術、安全性等が確保されていると認められること

③ 当該免許を受けていない者が当該免許を受けている者の監督下で捕獲を行うこと

④ 当該法人が地域の関係者と十分な調整を図っていると認められること

イ 鳥獣の種類・数

現に被害等を生じさせ、又はそのおそれのある種とする。鳥類の卵の採取等の許可は、原則として、現に被害を発生させている個体を捕獲等することが困難であり、又は卵のある巣を除去する必要がある等、卵の採取等を行わなければ被害を防止する目的が達成できない場合に限る。

捕獲等又は採取等の数は、被害を防止する目的を達成するために必要な数（羽、頭又は個）であること。第一種特定鳥獣保護計画の区域内において、当該特定鳥獣による被害等を防止する場合等については、当該計画における目標との整合に配慮する。

ウ 期間

原則として被害が生じている時期又は被害を予防できる時期のうち、安全かつ効果的に捕獲が実施できる時期とする。ただし、飛行場の区域内において航空機の安全な航行に支障を及ぼすと認められる捕獲許可等特別な事由が認められる場合は、この限りでない。

なお、捕獲対象以外の鳥獣の保護に支障がある期間は避けるよう考慮する。

エ 区域

被害等の発生状況及びその対象となる鳥獣の行動圏域を踏まえて、必要かつ適切な範囲とする。捕獲の区域に鳥獣保護区又は休猟区が含まれる場合は、他の鳥獣の保護に支障が生じないよう配慮する。特に、集団渡来地、集団繁殖地、希少鳥獣生息地の保護区等、鳥獣の保護を図ることが特に必要な地域においては、捕獲許可について慎重な取扱いをする。

オ 方法

空気銃を使用した捕獲等は、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性があるため、大型獣類についてはその使用を認めない。ただし、取り逃がす危険性の少ない状況において使用する場合については、この限りではない。

また、鳥獣の捕獲等に当たっては、鉛が暴露する構造及び素材の装弾は使用しないよう努める。

カ その他

1) 第二種特定鳥獣管理計画との関係

第二種特定鳥獣管理計画が作成されている鳥獣についての管理の目的での捕獲は、原則として、第二種特定鳥獣管理計画に基づく数の調整としての捕獲とする。ただし、個別の被害防止の目的又は緊急時等のやむを得ない場合のみ、被害の防止を目的とした捕獲許可の対象とする。

2) 被害防除対策との関係

原則として、被害防除対策ができず、又は被害防除対策によっても被害が防止できないと認められるときに許可する。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣については、この限りではない。

3) 被害がまれである又は従来への許可実績が僅少な種の取り扱い

全国的な観点からは、被害等が生じることはまれであるか、又は従来への許可実績が僅少である一般鳥獣についての被害の防止を目的とした捕獲許可に当たっては、被害や生息の実態を十分に調査して、捕獲の上限を定める等とともに、捕獲以外の方法による被害防止方法を指導した上で許可する。

ただし、外来鳥獣及び指定管理鳥獣は、地域的に被害が僅少であっても、積極的な捕獲許可をする。

4) 予察捕獲

予察による被害防止の目的での捕獲（以下「予察捕獲」という。）対象となる鳥獣は、過去5年間程度の期間に、常時強い害性が認められる種とする。ただし、指定管理鳥獣及び外来鳥獣についてはこの限りではない。

予察捕獲を実施するに当たっては、地域の実情に応じて、被害が予察される鳥獣の種類別、四半期別及び地域別による被害発生予察表を作成する。予察表においては、人身被害、事故及び農林水産物の被害の発生が予察される地区ごとに、農林水産物の被害・作付け、鳥獣の出没の状況等を勘案し、被害の発生地域及び時期等を予察する。予察表は、科学的な知見に基づき、計画的に毎年点検し、その結果に基づき必要に応じて予察捕獲の実施を調整する等、予察捕獲の科学的、計画的な実施に努める。都道府県内の広い範囲で予察捕獲が実施され、中長期的な計画的な管理を要する種については、第二種特定鳥獣管理計画を策定する。

5) 狩猟期間中及びその前後における取扱い

狩猟期間中及びその前後における被害防止目的の捕獲許可については、被害防止の目的の重要性に鑑み、適切な期間で許可する。あわせて、捕獲行為自体が行われていないと誤認した結果、事故が生じるおそれがないよう、許可を受けた者に対しては捕獲区域の周辺住民等関係者への事前周知を徹底させる等、適切に対応する。

2-4 その他特別の事由の場合

それぞれの事由ごとの許可の範囲については、原則として次の基準による。ただし、他の方法がなく、やむを得ない事由がある場合は、この限りでない。

(1) 博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的

ア 許可対象者

博物館、動物園等の公共施設の飼育・研究者又はこれらの者から依頼を受けた者。

イ 鳥獣の種類・数

展示の目的を達成するために必要な種類及び数（羽、頭又は個）。

ウ 期間

6か月以内。

エ 区域

規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。

オ 方法

禁止猟法は認めない。

1 (2) 愛玩のための飼養の目的

2 愛玩のための飼養を目的とする捕獲等は原則として認めない。ただし、都道府県知事が特別
3 の事由（野外で野鳥を観察できない高齢者等に対し自然とふれあう機会を設けることが必要で
4 ある等）があると認める場合はこの限りではない。また、この場合においても次の基準による。
5 なお、申請者に対して今後の検討方向の周知に努める。

6 ア 許可対象者

7 自ら飼養しようとする者（当該者が現に飼養許可に係る鳥獣を飼養しておらず、かつ5年
8 以内に当該者又は当該者から依頼された者が愛玩飼養のための捕獲許可を受けたことがない
9 場合に限り。）又はこれらの者から依頼を受けた者。

10 イ 鳥獣の種類・数

11 メジロに限る。許可対象者当たり1羽とし、かつ、飼養しようとする者の属する世帯当た
12 り1羽とする。

13 ウ 期間

14 繁殖期間中は認めない。

15 エ 区域

16 住所地と同一都道府県内の区域（規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域及び
17 自然公園、自然休養林、風致地区等自然を守ることが特に要請されている区域を除く。）。

18 オ 方法

19 禁止猟法は認めない。ただし、とりもちを用いる場合であって、錯誤捕獲を生じない等、
20 適正な使用が確保されると認められる場合は、この限りでない。

21 (3) 養殖している鳥類の過度の近親交配の防止の目的

22 ア 許可対象者

23 鳥類の養殖を行っている者又はこれらの者から依頼を受けた者。

24 イ 鳥獣の種類・数

25 人工養殖が可能と認められる種類であること。過度の近親交配の防止に必要な数（羽又は
26 個）とすること。放鳥を目的とする養殖の場合は放鳥予定地の個体とする。

27 ウ 期間

28 6か月以内。

29 エ 区域

30 住所地と同一都道府県内の区域（規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除
31 く。）。ただし、特に必要が認められる場合は、この限りでない。

32 オ 方法

33 網、わな又は手捕。

34 (4) 鵜飼漁業への利用の目的

35 ア 許可対象者

36 鵜飼漁業者又はこれらの者から依頼を受けた者。

37 イ 鳥獣の種類・数

ウミウ又はカワウ。鵜飼漁業への利用の目的を達成するために必要な数（羽又は個）。

ウ 期間

6 か月以内。

エ 区域

規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。

オ 方法

手捕。

(5) 伝統的な祭礼行事等に用いる目的

ア 許可対象者

祭礼行事、伝統的生活様式の継承に係る行為の関係者又はこれらの者から依頼を受けた者（登録狩猟や他の目的での捕獲又は採取により、当該行事等の趣旨が達成できる場合を除く。）。

イ 鳥獣の種類・数

伝統的な祭礼行事等に用いる目的を達成するために必要な数（羽、頭又は個）。捕獲し、行事等に用いた後は放鳥獣とする（致死させる事によらなければ行事等の趣旨を達成できない場合を除く。）。

ウ 期間

30 日以内。

エ 区域

規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。

オ 方法

禁止猟法は認めない。ただし、矢を用いる場合であって、対象を負傷させた状態で取り逃がす危険性がないと認められる場合は、この限りでない。

(6) 前各号に掲げるもののほか公益上の必要があると認められる目的

捕獲等又は採取等の目的に応じて個々の事例ごとに判断する。なお、環境教育の目的、環境影響評価のための調査目的、被害防除対策事業等のための個体の追跡の目的で行う捕獲等又は採取等は、学術研究の捕獲許可基準に準じて取り扱う。特に、環境影響評価のための調査を目的とする捕獲等については、当該調査結果の使途も考慮した上で判断する。また、公益上の目的で山林内の施設の点検、整備等への同行及びそれに伴う鳥獣の捕獲についてもその目的や必要性を十分踏まえた上で判断する。

3 その他、鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

3－1 捕獲許可した者への指導

(1) 捕獲物又は採取物の処理等

捕獲物等については、鉛中毒事故等の問題を引き起こすことのないよう、原則として持ち帰って適切に処理することとし、やむを得ない場合は生態系に影響を与えないような適切な方

法で埋設等することにより適切に処理し、山野に放置することのないよう指導する。豚熱（CSF）等、野生鳥獣に関する感染症の拡大が懸念される場合は、捕獲作業を実施する際に十分な防疫措置をとって捕獲及び捕獲物等の処理を行うよう指導を徹底する。被害防止目的で捕獲された外来鳥獣については、その捕獲目的と生態系への影響に鑑み、捕獲後に放鳥獣しないよう指導する。

また、捕獲物等は、違法なものと誤認されないようにする。特に、クマ及びニホンカモシカについては、国内で密猟されたり違法に輸入されたりした個体の流通を防止する観点から、目印標（製品タグ）の装着により、国内で適法に捕獲された個体であることを明確にさせる。

捕獲個体を致死させる場合は、「動物の殺処分方法に関する指針」（平成7年総理府告示第40号）に準じ、できる限り苦痛を与えない方法によるよう指導する。

錯誤捕獲した個体は原則として所有及び活用はできないこと、放鳥獣を行うこと、狩猟鳥獣以外においては捕獲された個体を生きたまま譲渡する場合には飼養登録等の手続が必要となる場合があること、また、捕獲許可申請に記載された捕獲個体の処理の方法が実際と異なる場合は鳥獣保護管理法第9条第1項違反となる場合があることについてあらかじめ申請者に対して十分周知を図る。

錯誤捕獲された外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣の放鳥獣は適切ではないことから、これらの鳥獣が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲申請を行うよう指導し、適切に対応する。

(2) 従事者の指揮監督

法人に対しては、指揮監督の適正を期するため、それぞれの従事者が行う捕獲行為の内容を具体的に指示するとともに、従事者の台帳を整備するよう十分に指導する。

(3) 危険の予防

捕獲等又は採取等の実施に当たっては、実施者に対し錯誤捕獲や事故の発生防止に万全の対策を講じさせるとともに、事前に関係地域住民等へ周知するよう指導する。

(4) 錯誤捕獲の防止

わなの適正な使用を徹底することに加え、クマやニホンカモシカ等の生息地であって錯誤捕獲のおそれがある場合には、地域の実情を踏まえつつ、クマやニホンカモシカ等の出没状況を確認しながら、わなの形状、餌による誘引方法等の工夫に加え、設置場所の変更も含めて検討し、錯誤捕獲を防止するよう指導する。特にクマはくくりわなによる錯誤捕獲が生じると、個体の取扱が危険であるなどその対応に多大な労力を要することなどから、錯誤捕獲の防止に努める。また、錯誤捕獲した鳥獣を放獣する場合に迅速かつ安全な放獣が実施できるように、事業実施者に対して、事前の放獣体制の構築及び放獣場所の確保に努めるとともに、錯誤捕獲の実態について報告するよう指導する。なお、錯誤捕獲された外来鳥獣又は生態系や農林水産業等に係る著しい被害を生じさせている鳥獣の放鳥獣は適切ではないことから、これらの鳥獣が捕獲される可能性がある場合には、あらかじめ捕獲申請を行い、適切に対応するなど、錯誤捕獲した鳥獣を捕獲等する場合は捕獲許可等の手続を行うものとする。

3-2 許可権限の市町村長への委譲

都道府県知事の権限に属する種の鳥獣の捕獲許可に係る事務については、対象とする市町村や種を限定した上で、条例又は鳥獣被害防止特措法に基づいて、適切に市町村長に委譲され、特定計画との整合等、制度の円滑な運営が図られるよう努める。

また、絶滅のおそれのある地域個体群又は保護の必要性が高い種若しくは地域個体群に係る捕獲許可の権限を市町村長に委譲する場合等、委譲後特に慎重な保護が求められる場合は、当該市町村における十分な判断体制の整備等に配慮する。

都道府県知事は、捕獲許可に係る権限を市町村長に委譲する場合は、法、規則、基本指針及び鳥獣保護管理事業計画に従った適切な業務の施行並びに都道府県知事に対する許可事務の執行状況の報告が行われるよう助言する。

なお、捕獲等又は採取等を行う区域が多数の市町村に及び、多数の申請が必要になる場合には、市町村間の連携を図る等により制度の合理的な運用を図り、申請者に手続上過度の負担を課すことにならないよう配慮する。

3-3 鳥類の飼養登録

鳥類の違法な飼養が依然として見受けられることに鑑み、以下の点に留意しつつ、個体管理のための足環の装着等適正な管理が行われるよう努める。

- (1) 登録票の更新は、飼養個体と登録票（鳥に装着するもの）を照合し確認した上で行うこと。
- (2) 平成元（1989）年度の登録票（登録票及び足環装着）導入以前から更新されている等の長期更新個体については、羽毛の光沢や虹彩色、行動の敏捷性等に関する高齢個体の特徴を視認すること等により、個体のすり替えが行われていないことを慎重に確認した上で更新を行うこと。
- (3) 登録票（鳥に装着するもの）の毀損等による再交付は原則として行わず、毀損時の写真、足の状況等により確実に同一個体と認められる場合のみについて再交付を行う。
- (4) 愛玩飼養を目的とした捕獲許可により捕獲された個体を譲り受けた者から届出があった場合、譲渡の経緯等を確認することにより 1 人が複数の個体を飼養する等、不正な飼養が行われないようにすること。

また、違法に捕獲した鳥獣については、飼養についても禁止されているので、不正な飼養が行われないよう適正な管理に努める。

3-4 販売禁止鳥獣等の販売許可

(1) 許可の考え方

販売禁止鳥獣等の販売許可に当たっては、以下のア及びイのいずれにも該当する場合に許可する。

- ア 販売の目的が鳥獣保護管理法第 24 条第 1 項又は規則第 23 条に規定する目的に適合すること。

イ 捕獲した個体若しくはその加工品又は採取した卵が販売されることによって違法捕獲又は捕獲物の不適切な処理が増加し個体数の急速な減少を招く等、その保護に重大な支障を及ぼすおそれのあるものでないこと。

(2) 許可の条件

ヤマドリの販売許可証を交付する場合に付す条件は、販売する鳥獣の数量、所在地及び販売期間、販売した鳥獣を放鳥獣する場所（同一地域個体群）等とする。

オオタカの販売許可証を交付する場合に付する条件は、販売する鳥獣の数量は現に保有する数量に限定すること、販売する鳥獣に足環を装着させること等とする。

3-5 住居集合地域等における麻醉銃猟の実施に当たっての留意事項

生活環境に係る被害の防止の目的で住居集合地域等において麻醉銃猟をする場合については、捕獲許可のほか、鳥獣保護管理法第 38 条の 2 第 1 項の規定による都道府県知事の許可を得るとともに、麻醉薬の種類及び量により危険猟法に該当する場合においては、鳥獣保護管理法第 37 条の規定による環境大臣の許可を得る。

第五 特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域及び猟区に関する事項

鳥獣保護管理事業計画には、特定猟具使用禁止区域及び特定猟具使用制限区域、猟区並びに指定猟法禁止区域に関する事項として以下の事項を盛り込む。

1 特定猟具使用禁止区域

特定猟具使用に伴う危険の予防又は指定区域の静穏の保持のため、以下の区域を特定猟具使用禁止区域に指定するよう努める。

(1) 銃猟に伴う危険を予防するための地区

銃猟による事故が頻発している地区、学校の所在する地区、病院の近傍、農林水産業上の利用が恒常的に行われることにより人の所在する可能性が高い場所、レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、公道、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 4 条第 6 項の都市計画施設である公共空地等、市街地、人家稠密な場所及び衆人群衆の集まる場所が相当程度の広がりをもって集中している場所、その他銃猟による事故発生のおそれのある区域

(2) 静穏を保持するための地区

鳥獣保護管理法第 9 条第 3 項第 4 号に規定する指定区域（社寺境内及び墓地）

(3) わな猟に伴う危険を予防するための地区

学校や通学路の周辺、子供の遊び場となっているような空き地及びその周辺、自然観察路、野外レクリエーション等の目的のため利用する者が多いと認められる場所、その他わな猟による事故発生のおそれの高い区域

2 特定猟具使用制限区域

特定猟具の使用制限区域は、特定猟具の使用に伴う危険の予防又は指定区域の静穏の保持のため、特定猟具の使用を制限することが必要な区域について指定することができるとされている。とりわけ、休猟区解除後の区域については、狩猟者の集中的入猟が予想されるので、人身や財産に対する危険防止の観点から、必要に応じ、当該区域を特定猟具使用制限区域に指定するように努める。

3 猟区

(1) 猟区の設定

狩猟鳥獣の生息数を確保しつつ安全な狩猟の実施を図る観点から、猟区の整備拡大を図るため、設定の認可に当たっては次の点を十分考慮する。

ア 狩猟免許を受けている者又は狩猟者団体からの協力を得ている等、管理経営に必要な技術と能力を有する場合に設定を認める。

イ 会員制等特定の者のみが利用するような形態をとらず、管轄する都道府県の狩猟者登録を受けた多数の狩猟者が公平かつ平等に利用できるよう担保されるものであること。

ウ 隣接地で保護されている鳥獣資源に過度に依存することを予定とした地域設定は行わず、猟区内での鳥獣の保護繁殖が適正に図られていること。

エ 第二種特定鳥獣管理計画に係る第二種特定鳥獣の管理に支障が生じないものであること。

(2) その他

猟区を活用した狩猟初心者の育成や鳥獣の生息状況のモニタリングについて、必要に応じて狩猟者団体等とも連携し、積極的な取組を進める。

4 指定猟法禁止区域

(1) 指定の考え方

指定猟法禁止区域については、地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のために必要な都道府県内の区域であって環境大臣の指定する区域以外について指定する。

特に、鉛製銃弾の使用については、鳥獣の鉛中毒が生じ、又は水鳥若しくは希少猛禽類^{きん}の生息地において、鳥獣の管理を目的とする銃器による捕獲が集中的、継続的又は高頻度で実施され、鳥獣への鉛汚染が懸念される地域について、鳥獣の鉛汚染の状況等の現状を把握し、分析・評価した上で、必要に応じて関係機関及び土地所有者又は占有者との調整を行いつつ、指定猟法禁止区域の指定を進める。

また、鉛製銃弾以外であってわなを用いた捕獲等、地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のために必要が生じたときには、科学的かつ客観的な情報の収集・分析を行い、関係機関及び土地所有者又は占有者との調整を行いつつ、必要に応じて指定猟法禁止区域の指定を進める。

(2) 許可の考え方

指定猟法禁止区域内における指定猟法による捕獲等については、指定猟法による捕獲等によって、地域的に鳥獣の生息に著しい影響を及ぼすおそれがある等、鳥獣の保護に支障がある場合、又は指定猟法による捕獲等によって当該地域の動植物相に著しい影響を及ぼす等、生態系の保護に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合以外に許可する。

(3) 条件の考え方

指定猟法禁止区域内における指定猟法による捕獲等の許可に当たっての条件は、許可の期間の限定、区域の限定、鳥獣の種類及び数の限定のほか、捕獲物の処理の方法等について付す。

第六 特定計画の作成に関する事項

鳥獣保護管理事業計画には、特定計画（以下第六において、単に「計画」という。）の作成に関する事項として、それぞれ以下の事項を盛り込む。また、広域指針が作成されている地域個体群に係る計画については、当該広域指針との整合を図る。国が技術ガイドラインを作成している鳥獣については、当該ガイドラインに示されている考え方を参考にする。

1 計画作成の目的

計画は、科学的・計画的な保護又は管理を広域的・継続的に推進することにより、人と鳥獣との適切な関係の構築に資することを目的として作成する。

2 対象鳥獣の単位

計画は、原則として、地域個体群を単位として作成する。ただし、同一計画の中で複数の地域個体群についてそれぞれ作成することも可能とする。

ア 第一種特定鳥獣保護計画

第一種特定鳥獣保護計画の対象とする鳥獣は、生息数の著しい減少又は生息地の範囲の縮小、生息環境の悪化や分断等により地域個体群としての絶滅のおそれが生じている鳥獣であって、生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持及び保護を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に増加させ、若しくはその生息地を適正な範囲に拡大させる、又はその生息数の水準及びその生息地の範囲を維持する必要があると認められるものとする。

イ 第二種特定鳥獣管理計画

第二種特定鳥獣管理計画の対象とする鳥獣は、生息数の著しい増加又は生息地の範囲の拡大により、顕著な農林水産業被害等の人とのあつれきが深刻化している鳥獣、自然生態系のかく攪乱を引き起こしている鳥獣等であって、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、長期的な観点から当該鳥獣の地域個体群の安定的な維持を図りつつ、当該鳥獣の生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させる必要があると認められるものとする。

3 計画期間

計画期間は、原則として3～5年間程度とする。上位計画である鳥獣保護管理事業計画との整合を図るため、原則として鳥獣保護管理事業計画の有効期間内で設定する。ただし、個別の事情で鳥獣保護管理事業計画期間をまたいで計画期間を設定する場合は、鳥獣保護管理事業計画の改定に合わせて、必要な改定を行う。なお、計画の有効期間内であっても、計画の対象となる鳥獣の生息状況や社会的状況に大きな変動が生じた場合は、必要に応じて計画の改定等を行う。

4 対象区域

計画の対象区域は、原則として当該地域個体群が分布する地域を包含するよう定めるものとし、行政界や明確な地形界を区域線として設定する。

計画の対象とする地域個体群が都道府県の行政界を越えて分布する場合は、関係都道府県間で整合のとれた対象地域を定めることのできるよう、協議・調整を行う。

5 計画の目標

計画の目標の設定に当たっては、人と鳥獣との適切な関係を構築するという特定計画の目的に照らして目指すべき状態を具体的に設定するものとし、あらかじめ当該地域個体群の生息動向、生息環境、被害状況、捕獲状況等について必要な調査を行い、科学的な知見及び各地の実施事例に基づき、原則、数値による評価が可能な保護又は管理の目標設定に努める。また、必要な場合には、当該地域個体群の生息状況又は生息環境、被害等の実態を踏まえた計画対象地域の地区割を行い、それぞれの地区ごとに目標を設定する。

また、目標の達成に向けた施策及び事業が適切に行われているかを確認するため、施策及び事業と目標との因果関係を論理的に図解したロジックモデルを作成し、施策及び事業の効果が発現していく経路が論理的につながっているかを確認することが望ましい。

目標の達成状況の評価のために用いる指標は、推定生息数や捕獲・目撃地点の分布、単位努力量当たりの捕獲数や目撃数、被害額等、当該地域個体群の生息動向、確保すべき生息環境、被害状況等を表すものを選択し、指標のモニタリングを実施するとともに、各指標の特性を踏まえ、指標に応じて中長期的な視点での評価を行う。

評価の結果は、科学的な不確実性の補完及び専門家や地域の幅広い関係者の合意形成を図りつつ、計画や年度別実施計画へフィードバックすることにより計画を順応的に見直し、保護事業又は管理事業に反映させる。

6 保護事業又は管理事業

当該地域個体群の長期にわたる安定的な維持及び保護を図るために、計画の目標を達成するための施策として、対象種の特性を踏まえた個体群管理、生息環境管理、被害防除対策等の多岐にわたる事業を組み合わせる。実施する具体的な事業については、国が作成する技術ガイドライン等に示されている事業を参考にする。

(1) 個体群管理

ア 共通事項

個体群管理の事業内容を検討するに当たっては、設定された生息数、生息密度、分布域、

年齢構成等様々な側面の目標を踏まえて、年次別・地域別の捕獲等又は採取等の数の配分の考え方を明示する。

イ 第一種特定鳥獣保護計画

第一種特定鳥獣保護計画においては、地域個体群の長期にわたる安定的な維持を図るため、設定された目標を踏まえて、適切な捕獲等又は採取等の抑制による個体群管理（生息数、生息密度、分布域、年齢構成等様々な側面を含む。）を行う。捕獲等又は採取等の数、場所、期間、方法等に関する狩猟の制限の調整や捕獲許可基準の設定等の措置は、関係者で共有し、設定した目標の達成を妨げない範囲で調整する。地域個体群の安定した存続を確保する上で特に重要な生息地については、捕獲等又は採取等は抑制的に実施する。

ウ 第二種特定鳥獣管理計画

第二種特定鳥獣管理計画においては、地域個体群の長期にわたる安定的な維持を前提として、生活環境、農林水産業又は生態系への被害の低減等の設定された目標を踏まえて、適切な捕獲等又は採取等の推進による個体群管理（生息数、生息密度、分布域、年齢構成等様々な側面を含む。）を行う。群れで行動する鳥獣については、無計画な捕獲等により、分布域が拡大しないように留意する必要がある。

(2) 生息環境管理

ア 共通事項

生息環境管理については、当該地域個体群の長期にわたる安定的な維持及び保護を図るための生息環境として保全、管理していく。また、特定鳥獣による被害を防止するため人里周辺に当該鳥獣が寄り付きにくいような環境として管理していく。

イ 第一種特定鳥獣保護計画

第一種特定鳥獣保護計画においては、生息環境管理の推進は、鳥獣の採餌環境の改善、里地里山の適切な管理、河川の良い環境と生物生産力の復元及び特に重要な生息地においては森林の育成等を実施する。

ウ 第二種特定鳥獣管理計画

第二種特定鳥獣保護計画においては、人と鳥獣とのすみ分けを図るための里地里山の適切な管理、耕作放棄地や牧草地の適切な管理等を実施する。

(3) 被害防除対策

被害の未然防止を図り、個体群管理や生息環境管理の効果を十分なものとするための基本的かつ不可欠な手段として、地域が一体となって被害防除対策を実施する。防護柵や防鳥網等による予防、威嚇音や煙火、忌避剤等による追い払い、生ごみや未収穫作物の適切な管理等による鳥獣の誘引防止等を実施する。

7 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項

都道府県又は国の機関が指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合、都道府県は、あらかじめ第二種特定鳥獣管理計画における指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項として、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する必要性、実施期間、実施区域、指定管理鳥獣捕獲等事業の目標、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施方法及び実施結果の把握並びに評価、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施者等を可能な範囲で定める。

指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定については、「Ⅳ 指定管理鳥獣の管理に関する事項」で詳述する。

8 計画の記載項目及び様式

計画に記載する項目は、次のとおりとする。ただし、地域の実情に応じ、適宜記載項目を追加して差し支えない。

(1) 第一種特定鳥獣保護計画の記載項目

- 1) 計画策定の目的及び背景
- 2) 保護すべき鳥獣の種類
- 3) 計画の期間
- 4) 第一種特定鳥獣の保護が行われるべき区域
- 5) 第一種特定鳥獣の保護の目標
- 6) 第一種特定鳥獣の捕獲等に関する事項
- 7) 第一種特定鳥獣の生息地の保護及び整備に関する事項
- 8) その他第一種特定鳥獣の保護のために必要な事項
被害防止対策、モニタリング等の調査研究、計画の実施体制、錯誤捕獲対応の実施体制等について必要な事項を定めるよう努める。

(2) 第二種特定鳥獣管理計画の記載項目

- 1) 計画策定の目的及び背景
- 2) 管理すべき鳥獣の種類
- 3) 計画の期間
- 4) 第二種特定鳥獣の管理が行われるべき区域
- 5) 第二種特定鳥獣の管理の目標
- 6) 第二種特定鳥獣の数の調整に関する事項
(指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合は当該事業の実施に関する事項)
- 7) 第二種特定鳥獣の生息地の管理、保護及び整備に関する事項
- 8) その他第二種特定鳥獣の管理のために必要な事項
被害防止対策、モニタリング等の調査研究、計画の実施体制、錯誤捕獲対応の実施体制等について必要な事項を定めるよう努める。

9 計画の作成及び実行手続

(1) 検討会・連絡協議会の設置

学識経験者、関係行政機関、農林水産業団体、狩猟者団体、自然保護団体、地域住民等からなる検討会・連絡協議会を設置し、計画の作成、実行方法等についての検討、評価等を行うとともに、関係者の合意形成に努める。検討に当たっては、目標の設定と評価、対象鳥獣の保護又は管理のために必要な事業、モニタリング方法等について、自然科学と社会科学の両面から検討できる体制の整備に努める。

(2) 関係地方公共団体との協議

計画を策定する都道府県は、保護事業又は管理事業の一端を担うことになる計画対象区域に係る市町村（教育委員会を含む。）と協議する。また、都道府県の行政界を越えて分布する地域個体群の保護又は管理を関係地方公共団体が連携して実施する場合は、鳥獣保護管理法第7条第7項（第7条の2第3項において読み替えて準用する場合を含む。）に基づき、計画の対象とする地域個体群がまたがって分布する都道府県等と協議する。

なお、夜間銃猟を含む指定管理鳥獣捕獲等事業を実施することを想定している場合にあっては、第二種特定鳥獣管理計画の作成段階から、都道府県公安委員会との情報共有を行う。

(3) 利害関係人の意見の聴取

利害関係人の意見聴取については、公聴会の開催その他の方法により行う。都道府県において計画の内容や地域の実情に応じ、関係行政機関、農林水産業団体、自然保護団体、狩猟者団体等の必要な機関又は団体が利害関係人として選定されるよう留意する。また、対象地域での鳥獣による被害状況の把握のみならず被害を受けている地域社会等の意見の聴取にも努める。

なお、国の機関は、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施を想定する場合においては、あらかじめ都道府県知事と情報の共有を行う。都道府県知事は、国の機関が実施する指定鳥獣管理捕獲等事業を含む第二種特定鳥獣管理計画を定め、又は当該部分を変更しようとするときは、その内容が適切なものとなるよう、あらかじめ十分に時間的余裕をもって、当該の国の機関の長と協議をする。

(4) 計画の決定及び公表・報告

計画が決定された後は、速やかに公報、ウェブサイト等の媒体により公表するよう努めるとともに、環境大臣に報告する。

(5) 計画に関する年度別実施計画の作成

計画の目標を効果的・効率的に達成するため、計画に沿って事業を実行する取組を、年度別実施計画として取りまとめ、公表するよう努める。実施主体は、都道府県及び市町村とし、必要に応じて集落単位等の取組が記述できるように工夫する。鳥獣被害防止特措法に基づき市町村が策定する被害防止計画がある場合は、これと整合が取れたものであるかを確認し、相乗効果が発揮されるよう調整を行う。指定管理鳥獣捕獲等事業を行う場合には、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を作成する。

10 計画の評価・見直し

設定された指標に対応するモニタリングにより、計画の目標の達成度を評価し、課題の抽出や改善策の検討を行う。それらの評価結果を踏まえて順応的に計画の見直しを行う。なお、計画の評価結果については、その概要を公表する。

11 計画の実行体制の整備

保護又は管理を適切に進めるため、個体群管理、生息環境管理、被害防止対策を担う人材の確保及び育成に取り組むほか、関係部局の施策との連携を図る。また、市町村等を含めた多様

な主体との協働も重要であることから、特定計画を作成する部局が中心となり、組織横断的な
実行体制の整備に努める。なお、計画の実施項目ごとに担当部局を明記することが望ましい。

また、施策の一貫性が確保される体制を整備するため、前述の検討会・連絡協議会の設置等
により大学、研究機関、鳥獣の管理の専門家等と連携するとともに、地域住民の理解や協力を
得る。特に、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合は、鳥獣の管理に関する専門的職員を配
置する。国は、都道府県の支援に努める。

第七 危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入の防止に関する事項

当該都道府県の区域内における危険鳥獣の生息の状況その他の事情を勘案して必要があると認
めるときは、鳥獣保護管理事業計画に危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入の防止に関する事項を、
以下の項目に沿って記載する。記載に当たっては、Ⅴ第1に示した基本的な考え方を踏まえるととも、
国が作成する技術ガイドライン等を参考とする。

1 計画的な管理施策

危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入を防止するためには、捕獲等、生息環境管理、被害防除対
策等について、長期的視点に立ち計画的な管理を行う。

(1) 捕獲等

Ⅲ第4、Ⅳに記載する捕獲許可を受けて行う第二種特定鳥獣管理計画に基づく鳥獣の数の調整
の目的での捕獲等や指定管理鳥獣捕獲等事業により、人の日常生活圏に出没しないよう、山野に
おいて平時から長期的視点に立ち計画的に捕獲等を行う。

(2) 生息環境管理

危険鳥獣の人の日常生活圏へ侵入を防止するためには、危険鳥獣の捕獲だけでなく、危険鳥
獣が身を隠す場所をなくすなど利用しづらい環境を整備していく必要がある。森林・農地・河
川等の管理部局や市町村と調整し、具体的には里地里山林や耕作放棄地等において藪の刈り払
いを行うとともに、河川敷などの市街地等への侵入ルートとなりうる緑地帯などにおいて、樹木
の伐採や下草の定期的な刈り払い等を行う。

また、クマについては、本来の生息地となる奥山の森林や人間活動とクマの生息の両立を図
る緩衝地帯である里地里山等において人工林から針広混交林や広葉樹林への誘導、病虫害被害
の防除等を行うことで、採餌環境を改善し人の日常生活圏に依存する個体を防ぐことにつな
がる。

(3) 被害防除対策

危険鳥獣の被害防除対策としては、集落周辺における放任果樹、生ゴミ、コンポスト、未収
穫作物等の誘引物を除去することで人の日常生活圏への出没を抑制する。また、威嚇音等によ
る追い払いを行うことで、人に対する警戒心を植え付ける。市街地や住宅などの人の居住区、
農地などの人の活動域においては、防護柵の設置が有効な場合もあり、必要に応じて設置を検
討する。

2 適切な情報発信

危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入を防止するためには、関係機関、地域住民等の理解と協力が必要である。このため、危険鳥獣に関する正しい知識や人の日常生活圏への侵入を防止するために必要な対策等について、適切に情報発信を行う。

クマについては、越冬準備期に当たる秋期において、主要な食物が欠乏すると大量出没が発生し、人身被害が急増する現象が特徴的である。このため、出没予測を継続して実施するとともに、過去の出没事例から出没危険個所をあらかじめ抽出し、平時からの生息環境管理や被害防除対策の予防的な措置に活用する。

イノシシについては、被害を予防する観点から、モニタリング等により出没の兆候を把握し、出没を抑制することが重要である。

第八 鳥獣の生息の状況の調査に関する事項

鳥獣保護管理事業計画には、鳥獣保護管理法第 78 条の 2 に基づく調査として、鳥獣の生息の状況の調査に関する以下の事項を十分参照した上で記載し、地域の実情に応じて調査を実施する。

1 鳥獣の生態に関する基礎的な調査

(1) 鳥獣生息分布等調査

都道府県に生息する鳥獣の種類、生態、分布、繁殖の状況、出現の季節等を継続的に調査する。保護及び管理を図る上で、特に重要な種については、最新の調査に基づく鳥獣生息分布図を作成する。

(2) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査

都道府県に所在する鳥類の主な渡来地について、種別の生息数や飛来時期等、その越冬状況を明らかにするため、ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査を実施する。本調査は、毎年 1 月中旬に実施する全国的な一斉調査を基本として行う。なお、短期間に広域にわたり調査を行う必要があるため、調査員の能力の向上に努めるとともに関係団体の協力を得ること等により、調査精度の向上に努める。

(3) 狩猟鳥獣生息状況調査

主要な狩猟鳥獣については、狩猟等による、生息状況及び生息環境の変化の状況を調査する。狩猟による捕獲数の多いキジ・ヤマドリについては、出合い数調査を継続して生息数の変化を把握する。キジ・ヤマドリについて放鳥する個体に標識を付して、放鳥による効果を測定し、当該地域での定着状況を調査する。ヤマシギ等、生息数の減少が懸念される狩猟鳥獣については、その生息数や生息密度を含めて重点的に調査を行う。指定管理鳥獣である狩猟鳥獣は、狩猟等による捕獲の結果（捕獲場所や捕獲数のほか、目撃効率（SPUE）、捕獲効率（CPUE）、雌雄の別、幼獣・成獣の別等）を個体数推定の基礎情報として活用する。

(4) 第一種特定鳥獣及び第二種特定鳥獣並びに指定管理鳥獣の生息状況調査

第一種特定鳥獣及び第二種特定鳥獣の生態の基礎調査、捕獲等情報調査、密度指標調査及び被害状況調査を行う。指定管理鳥獣について、第二種特定鳥獣管理計画が定められている場合にあっては、捕獲等情報及び密度指標を用いた個体数推定を行う。

2 鳥獣保護管理法に基づく諸制度の運用状況調査

(1) 鳥獣保護区等の指定及び管理状況に関する調査

鳥獣保護区並びに休猟区の指定、管理等を適正に行うため、対象となる地域において鳥獣の生息状況、生息環境、被害等の計画的・継続的な調査を行う。調査に当たっては、その内容を検討・決定し、専門家、鳥獣保護管理員等に依頼するほか、特別な技術を要しない調査は、調査目的に応じて、鳥獣の保護に関する普及啓発を図る観点から地域住民やボランティア団体等に依頼し、安全に配慮しながら実施する。

(2) 捕獲等情報収集調査

鳥獣保護管理法に基づいて行われる捕獲（登録狩猟、許可捕獲及び指定管理鳥獣捕獲等事業での捕獲）においては、捕獲を行った者から、法令に基づき、捕獲場所、鳥獣種別捕獲数、処置の概要を報告させているほか、必要に応じ捕獲年月日、捕獲個体の性別、捕獲個体の幼獣（鳥）・成獣（鳥）の別、捕獲努力量、目撃数等も報告させているところであるが、収集する情報については、科学的な鳥獣の保護及び管理の推進に必要な情報の種類・項目を整理し、収集すべき情報の規格化（標準化）を進めるとともに、捕獲情報の報告の仕組みについて見直しを図る。特に、指定管理鳥獣については、収集した捕獲等の情報から、単位努力量当たりの捕獲数及び目撃数の算定や、個体数の推定等を行い、生息状況や鳥獣捕獲等事業の効果等を評価する。

また、錯誤捕獲に関する情報収集についても、錯誤捕獲を防止し、安全かつ確実な捕獲技術の開発を進めていく上で不可欠なものであり、捕獲効率の向上及び捕獲意欲の低下防止などの効果が期待される。そのため、必要な情報の項目（鳥獣種、数、捕獲日、場所、錯誤捕獲された際の状況及び捕獲後の対応等）を整理し、報告の仕組みについて検討した上で、捕獲に従事する者に対して、錯誤捕獲の実態の報告を求めるものとする。

(3) 制度運用の概況情報

都道府県が、鳥獣保護管理法に基づいて行う制度の運用の概況を把握する。都道府県はこの情報を鳥獣保護管理事業計画の作成又は変更に活かすとともに、国に提供する。

3 新たな技術の研究開発・普及

(1) 捕獲や調査等に係る技術の研究開発・普及

銃猟について、従来の巻き狩りのみならず、誘引狙撃や夜間銃猟等、様々な猟法を組み合わせた捕獲技術を開発する。わな猟について、新しい猟具の開発、ICT 等を活用した捕獲技術の開発・普及、錯誤捕獲が少なくかつ効率的に捕獲できるくくりわなやはこわなの改良等を進める。また、これまで使用されていない手法も含めて捕獲技術の開発及びそのリスク評価を進める。

また、鳥獣の生息状況を効果的に把握するための調査技術について、その開発を進め、普及に努める。

(2) 被害防除対策に係る技術開発・普及

生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害等を及ぼす鳥獣の被害発生メカニズムを明らかにし、ドローンやICT等の新たな技術も活用しながら、被害の防止、鳥獣の忌避や追い払いなどの技術の開発を進め、普及に努める。また、鳥獣の人の生活圏への出没による人身被害を予防する観点からも環境の管理等による鳥獣の誘引防止等の被害防除対策に資する技術の開発を進め、普及に努める。

(3) 捕獲個体の活用や処分に係る技術開発・普及

捕獲した個体の有効活用や効率的な処分に係る技術の開発を進め、普及に努める。

第九 鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項

鳥獣保護管理事業計画には、鳥獣保護管理事業の実施体制に関する事項として以下の事項を盛り込む。

1 鳥獣の保護及び管理を進める行政機関

鳥獣の保護及び管理を進める都道府県鳥獣行政担当職員には、鳥獣保護管理事業計画の内容、鳥獣の生息状況、狩猟者登録者数等を勘案し、鳥獣保護管理に関する専門的知見を有する人材を配置するよう努める。また、司法警察員に指名された職員は、地方検察庁、警察当局等の協力を得ながら、鳥獣の保護若しくは管理又は狩猟の適正化に関する取締りの事務を行う。

2 鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材

鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材として、狩猟者を始めとした捕獲の担い手とともに、生息環境管理や被害防除対策の担い手や、各種対策を担う関係者との調整等を行う人材も必要である。こうした人材は、必ずしもそれぞれを個別に育成・確保しなければならないものではなく、特定の者が複数の役割を兼ねることもあり得るが、以下(1)～(3)の役割を担う人材の確保に努め、総合的な鳥獣保護管理事業が自律的かつ持続的に可能となる実施体制を構築する。

なお、「クマ被害対策パッケージ」及び「クマ被害対策ロードマップ」で用いられる「ガバメントハンター」という用語は、鳥獣の保護及び管理の現場を支える人材のうち公務員として雇用する人材である。公務員として雇用する場合、可能な限り以下(1)～(3)の役割を総合的に担える人材が望ましい。また、公務員として雇用する場合には、正職員、任期付職員、非常勤職員など地域の実情を踏まえて雇用を行うこととなるが、継続的な雇用のために必要となる財源の確保に努める。

(1) 捕獲を担う人材

捕獲を担う人材は、鳥獣の捕獲等を自ら実施する。このため、実際に対象鳥獣の捕獲等を実施するための必要な知識や技能等を有することが求められる。具体的には、地方公共団体が行う鳥獣保護管理事業の趣旨を理解し、一定の捕獲経験に加え、従事する捕獲等の内容に応じて

求められる捕獲技術や能力を持ち合わせていることが望ましい。特に奥山等の捕獲困難地における鳥獣の捕獲等に従事する場合には、十分な捕獲技術、捕獲困難地への移動能力を有していることが望ましい。

また、捕獲等に当たっては、安全の確保が不可欠であることから、法令、条例、地方公共団体の規則及び規程等に従って適切に業務を遂行する。地方公共団体の鳥獣行政担当職員以外の者にあつては、地方公共団体からの依頼内容に従い、捕獲等を実施する。

緊急銃猟に従事する場合には、法令に定める緊急銃猟を実施する者の要件を満たす必要がある。その上で、人の日常生活圏での銃猟を行うに当たっては、山野での捕獲等に比べ、第三者への人身事故を起こすおそれや、鳥獣による自損事故のおそれが多いことから、こうした事故を起こさないよう十分な経験及び安全管理能力を有する者であることが望ましい。また、地方公共団体は、捕獲を担う人材が第三者の事故や自損事故を発生させた場合に備え、あらかじめ保険の加入や条例の整備等により賠償・補償できる体制を整える必要がある。さらに、特に危険を伴う業務であることから、追加的な手当の支給を行うなど、業務の特殊性を考慮する必要がある。

(2) 生息環境管理、被害防除対策を担う人材

生息環境管理及び被害防除対策を実施する。生息環境管理や被害防除対策の詳細は、Ⅲ第六の6(2)及び(3)の内容も参考にする。

生息環境管理及び被害防除対策を担う人材は、都道府県に配置される鳥獣保護管理に関する専門的知見を有する人材と緊密な連携を図ることや、各種ガイドライン等を基に現場での状況に応じた対策を企画立案し、実行できることが求められる。

(3) 関係者との調整等を担う人材

関係者との調整等を担う人材は、鳥獣の保護及び管理の実施に必要な関係者間の合意形成や調整、鳥獣保護管理事業全体の企画立案、地域住民への説明等を実施する。

関係者の調整等を担う人材は、関係者の情報や意見等を踏まえ、協力関係を構築するとともに、地域の課題を適切に把握し、既存の枠組みにとらわれることなく、各地域の状況に応じた効果的な対応を提案し、実行できる能力が求められる。また、関係団体との調整を行う他、地方公共団体が行う鳥獣保護管理事業や特定計画に沿った現場での対策の立案等を担当することが想定されることから、地域の実情に精通している他、当該地域の鳥獣の生息状況や保護管理等に関する知識や技術、経験を有していることが望ましい。

3 鳥獣保護管理員

(1) 鳥獣保護管理員の活動について

鳥獣保護管理員の主な活動は、狩猟取締り、鳥獣保護区の管理、鳥獣の生息状況等に関する調査、鳥獣の管理に関する助言・指導、環境教育の推進、普及啓発等とする。鳥獣保護管理員は、鳥獣保護管理事業の実施に関し、非常勤として都道府県の事務を補助するものであって、ボランティアとは異なることから、雇用のための必要な報酬は確保する。

(2) 鳥獣保護管理員の任命について

鳥獣保護管理員は、鳥獣の保護及び管理又は狩猟制度についての知識、技術及び経験を有し、鳥獣の保護及び管理への熱意を有する人材から任命する。

(3) 鳥獣保護管理員の総数について

各都道府県での鳥獣保護管理事業の実施状況に応じた人数を配置する。現状の総数の維持を前提にせず、勤務内容に応じて、必要な人数の配置を検討する。

4 保護及び管理の担い手の育成及び配置

鳥獣の保護及び管理の担い手は、研修等においてその技術の向上を図り、適所に配置する。また、鳥獣の保護及び管理の担い手として、狩猟者並びに鳥獣捕獲等事業者の確保及び育成が図られるよう研修等に努める。こうした取組については、中・長期的な視点に立って、計画的に実施する。

(1) 人材の育成及び配置

ア 都道府県職員の育成及び配置

鳥獣の保護及び管理に関する部局に配置された都道府県職員は、鳥獣保護管理法に基づく各種計画の作成、計画に基づく事業の実施及び事業の結果の評価について、都道府県や国、大学等が実施する研修等を受講する。都道府県は、計画的に鳥獣行政担当職員を対象として研修（司法警察員としての研修を含む。）を行う。また、都道府県職員が2(1)、(2)、(3)の役割を担う場合には、研修を行う。市町村の担当職員に対しても、定期的・計画的な研修又は情報の提供等を行う。

イ 鳥獣保護管理員の育成及び配置

都道府県は、自らの事務を補助する鳥獣保護管理員を対象とした研修を計画的に実施する。当該研修は、新たに任命する鳥獣保護管理員の全員を対象とし、鳥獣保護管理員の任期を更新する際には、身体的な適性能力の確認及び研修等の実施による資質の維持・向上に努める。

ウ 市町村職員の育成

都道府県は、鳥獣の保護及び管理に関する部局に配置された市町村職員が、鳥獣保護管理法及び鳥獣被害防止特措法に基づく各種計画の作成、計画に基づく事業の実施及び事業の結果の評価に関する内容を有する研修等を受講する機会を設ける。また、市町村職員が2(1)、(2)、(3)の役割を担う場合には、都道府県は、研修等を受講する機会を設ける。

エ 民間の保護及び管理の担い手の育成

都道府県及び市町村は、民間の保護及び管理の担い手の育成に努める。特に、指定管理鳥獣の管理については、都道府県は、認定鳥獣捕獲等事業者等の技術向上のための講習会等の開催に努める。市町村は、自らが運営する鳥獣被害対策実施隊等の捕獲隊を編成、育成し、捕獲技術に加え、被害の防除対策を含めた知識及び技術の向上を図る。

(2) 狩猟者の数の確保と育成

都道府県は、狩猟の社会的な意義を踏まえ、狩猟者が鳥獣の保護及び管理の担い手として社会から信頼を得られるように、狩猟事故や違法行為の防止を図りつつ、狩猟の公益的役割につ

いて普及啓発を行う。さらに、狩猟関係の手續の利便性の更なる向上等、狩猟者確保のための方策の充実に加え、知識・技術の向上のための取組を進める。また、狩猟免許試験の受験者が抽選になるなど、狩猟免許の取得を希望する者が多い場合は、狩猟免許試験の受験機会の確保に努める。

(3) 中・長期的な視点に立った、計画的な人材の育成・配置

地方公共団体が、鳥獣保護管理事業の実施体制のうち、特に捕獲を担う人材、または、認定鳥獣捕獲等事業者をはじめとする事業者等が必要な実施体制を整備するためには、中・長期的な見通しのもとに、計画的に人材の育成・配置を進めていく必要があり、地方公共団体では安定的な財源の確保に努めていくことが重要となる。このため、都道府県は、持続可能な鳥獣保護管理事業の実施体制を当該都道府県全域で確保するために必要な人材の育成・配置の目標及び達成年数を市町村と連携しながら定め、当該目標の達成に向け、計画的に人材の育成・配置を進めるよう努める。目標は、鳥獣による被害状況や捕獲を担う人材の現在の配置状況、将来的にも銃猟による捕獲が可能となる人数等を踏まえ実現可能なものとし、短期的な目標も合わせて設定しながら着実に進める。

また、クマによる人身被害対策が喫緊の課題となっている地域では、当面は特にクマの捕獲（緊急銃猟を含む）が可能な人材の育成・配置を優先的に進めることが望ましい。その際には、地域の実情に応じ、複数の市町村が連携し、必要な人材を育成・配置していくことも検討する。

(4) 雇用管理上の措置

地方公共団体の鳥獣行政担当職員の業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えた言動が地方公共団体に寄せられることにより、当該職員の就業環境を害する場合については、毅然とした態度で対応するとともに、職員を保護する旨の方針を組織内で明確化し、事前に職員に周知・啓発しておくことで、担当職員をそのような言動から守ることが求められる。

国は鳥獣対策に関する理解や、クマ等の捕獲に対する過度な苦情、不当要求等に対し毅然とした態度で対応を取ることを国民へ周知するとともに、科学的な情報発信の強化を行う。

5 鳥獣保護管理の総合的な拠点整備

鳥獣保護センター等は、これまで傷病鳥獣の保護等を通じた鳥獣に関する各種調査研究及び普及啓発を含む鳥獣保護管理の拠点とすることを目的に、設置、整備されてきた。

近年、科学的かつ計画的で専門的な鳥獣の保護及び管理が強く求められていることから、これまでの機能に加え、環境モニタリング、環境教育等も含め、科学的・計画的な鳥獣保護及び管理の総合的な拠点として位置づけ、鳥獣保護管理センター等として既存施設の機能強化又は新たな施設整備等に努める。

6 取締り

狩猟等の取締りについては、警察当局と協力して計画を立てて行い、迅速かつ適正な取締りを行うため、以下の方策を講じる。

なお、取締りに際しての情報収集については、民間団体等との連携・協力に努める。

- (1) 過去5年間の違反状況の分析の結果に基づき月別重点事項を定めて行う。
- (2) 狩猟期間中の鳥獣保護管理員の巡回を以下の観点から強化する。
 - ア 過去数年間において、違反多発区域がある場合、当該区域内の巡回に重点を置くこと。
 - イ 狩猟者が多数出猟すると予想される週末等における巡回を強化すること。なお、狩猟違反者の処分については、迅速に行うよう配慮する。
- (3) 特にタカ科、フクロウ科の鳥類及び愛玩を目的として飼養される鳥獣の違法捕獲等又は採取等、かすみ網の違法な使用、所持、販売等並びにとりもち等による違法捕獲の取締りを重点的に行うよう配慮する。
- (4) 氏名等の記載が無く違法に設置されたと疑われるわな等については、司法警察員により、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）及びその他捜査に関する所定の手続を踏まえた上で領置等の捜査を行う。
- (5) 鳥獣の輸出入業者、飼養関係者、加工業者、食品関係者等を対象とし、鳥獣及びその加工品を定めて、流通段階における違法行為の取締りを計画的に実施する。
- (6) 我が国に生息する鳥類を登録票又は標識を添付せずに愛玩飼養している場合は、違法捕獲されたものである可能性があることから、鳥類の違法な飼養については、取締りを重点的に行うよう配慮する。
- (7) 取締りに必要な機動力を整備するほか、緊急取締りに対応して鳥獣行政担当職員及び鳥獣保護管理員の動員体制を整備する。
- (8) 狩猟事故及び狩猟違反の未然防止のため、鳥獣保護管理法の知識及び実技の習得に加え、狩猟者としてのマナーの周知徹底を図り、各都道府県の狩猟者団体等の協力を得て、定期的な講習会の開催等により、狩猟者の資質の向上に努める。
- (9) 任意放棄又は押収された個体を放鳥獣する際には、遺伝的な^{かく}攪乱を防ぐ観点から、可能な限り捕獲又は採取された地域に放鳥獣するよう努める。
- (10) 警察当局との連携を一層密にするため、違法捕獲等に関する連絡会議を設置する等、一層の連携強化に努める。

7 必要な財源の確保

鳥獣保護管理事業の財源として、都道府県においては、地方税法（昭和25年法律第226号）における狩猟税（目的税）の趣旨を踏まえ、鳥獣行政の実施に対し効果的な支出を図る。特に中・長期的な鳥獣保護管理事業の実施体制の確保に当たっては、継続して安定的な財源の確保が必要である点に留意する。また、実施体制を複数の地方公共団体が連携して整備することにより、必要な財源を確保するなどの工夫があり得る。

指定管理鳥獣捕獲等事業については、国の支援を受けつつ、必要な支出を講じる。

第十 その他

以下について、必要な事項を記載するよう努める。

1 鳥獣保護管理事業をめぐる現状と課題

都道府県における鳥獣の生息や関連する社会経済の状況等の変化を踏まえ、鳥獣保護管理事業をめぐる現状と課題を整理する。

2 地形や気候等が異なる特定の地域についての取扱い

地形や気候等の違いにより鳥獣の生息状況が都道府県内の他地域と比して著しく異なる特定の地域については、その地域の保護及び管理の方向性を別途示すことができる。この場合には、鳥獣保護管理事業計画にその地域の名称、区域及び概要を示した上で、他地域とは別に方向性を示す。

3 狩猟の適正化

狩猟鳥獣の種類、区域、期間又は猟法の制限、狩猟者を制限する入猟者承認制度、鳥獣保護区等の保護区域制度等、狩猟に係る各種規制制度をきめ細かく計画的に実施する。

4 傷病鳥獣救護への対応

傷病鳥獣救護については、以下の考え方を踏まえて対応する。

(1) 目的や手法の明確化

傷病鳥獣救護により、生物多様性の保全に貢献する観点から絶滅のおそれのある種の個体を含めた鳥獣の放野を実施することや、救護個体に係る情報の収集・分析による環境モニタリング、感染症を含む傷病の発生原因の究明をすることで効果的な予防措置を実施すること等、救護の目的及び意義を明確化することが重要である。特に行政による傷病鳥獣救護の実施に当たっては、こうした目的及び意義を踏まえて、鳥獣の管理を行うことが必要な種以外の救護を優先する等の対応を図る。なお、大量死や異常な行動をとる個体の発生等生態系の異常及び感染症の発生状況の把握につながる情報を収集する観点から、情報の収集・把握の一元化等を図る必要がある。

(2) 獣医師、民間団体等との連携と地域住民の参画等による普及啓発

傷病鳥獣の救護にあっては、人と鳥獣との適切な関係の構築に向けて、民間の参画等を得ていくことが重要であることから、市町村、獣医師（獣医師団体を含む。）、動物園、自然保護団体等と連携しながら、収容、終生飼養、リハビリテーション等に携わるボランティアのネットワーク体制を構築し、研修等を通じてそれらの人材の育成を図る等、行政の指導監督等一定の関与の上で民間による積極的な取組を推進する。

なお、雛及び出生直後の幼獣を傷病鳥獣と誤認して救護することのないよう、都道府県民に対し周知徹底する。

(3) 傷病鳥獣の個体の処置について

傷病鳥獣救護がなされた個体については、法令の必要な手続を行った上で、必要なデータを収集し、(1)で明確化した目的及び意義に適合し、放野が可能な個体については、治療、リハビリテーション及び放野を行う。放野が不可能又は(1)で明確化した目的及び意義を踏まえて放野することが適当ではない個体については、治療、繁殖・研究若しくは教育のための活用、終生飼養又はできる限り苦痛を与えない方法での致死等を検討する。

収容に当たっては、法、種の保存法、外来生物法、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）、文化財保護法等関係する法令の趣旨を踏まえ、必要な手続を行う。また、非狩猟鳥獣については、鳥獣保護管理法に基づき、捕獲許可の有効期間の末日から起算して30日以内に、飼養登録をしなければならないことに留意すること。

(4) 野生鳥獣と人・家畜の間で伝播する感染症対策

収容個体は、必要に応じ、搬入後速やかに隔離及び検査を行い、野生鳥獣と人・家畜の間で伝播する感染症の感染の有無を把握する。仮に感染の可能性がある場合には、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）、狂犬病予防法（昭和25年法律第247号）等の関係法令等の規定に従い、適切に対処する。また、二次感染を防止するため、衛生管理には十分留意する。

さらに、周囲で家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第2条に規定する家畜伝染病が発生している場合には、同病に感受性のある鳥獣の収容個体の症状等には十分留意し、同病の感染が疑われる際は、家畜衛生部局等と調整し、適切な対応を取る。

なお、救護に携わる者に対し、野生鳥獣と人・家畜の間で伝播する感染症に関する基本的な情報を提供するとともに、行政担当者や救護ボランティアに対し衛生管理等に関する研修を行う。

(5) 放野

放野は以下のような考え方を基本として対応する。

- ① 対象個体の傷病が治癒していること、採餌能力、運動能力や警戒心が回復していること等を確認する。
- ② 発見救護された場所で放野することを基本とし、それが不適当又は困難な場合には遺伝的^{かく}攪乱を及ぼすことのないような場所を選定する。② 発見救護された場所で放野することを基本とし、それが不適当又は困難な場合には遺伝的^{かく}攪乱を及ぼすことのないような場所を選定する。
- ③ 感染症に関する検査や治療を行い、野生鳥獣の間で伝播する感染症を予防する。

5 油等による汚染に伴う水鳥等の救護

都道府県は、大規模な油汚染事故等複数の行政区域にまたがって大量の傷病鳥獣が発生した場合に備え、関係地方公共団体が、互いに情報の収集や提供等を行い、救護活動が円滑に実施されるよう、あらかじめ、連絡体制を整備する。また、民間含めた地域の関係者に対し、環境省が実施する研修を、受講させるよう努める。

6 感染症への対応

ワンヘルス・アプローチの観点を踏まえ、生物多様性の確保、人の生活や健康、家畜の飼養等に影響の大きい鳥獣に関する感染症に備え、専門的な知見に基づく情報収集や鳥獣の感染状況等に関する調査を始めとし、関係部局と連携したサーベイランス等を日頃から実施し、情報の共有を行う。また、それらの感染症が発生した場合に迅速かつ適切に対応できるよう、事前に国及び都道府県内の関係機関との連絡体制を整備する。鳥獣に関する感染症は、鳥獣行政のみならず公衆衛生、家畜衛生、動物愛護管理行政等の多くの担当部局に関連するものもあるため、これらに関係する部局が連携して対策を実施することが必要である。また、関係する機関等に加え、国民や地域住民に対して適切な理解を促すなどの普及啓発を行う。

(1) 高病原性鳥インフルエンザ

主に鳥類の間で伝播する感染症であり、畜産業への影響も大きく、ヒトを含む哺乳類への感染事例も報告されていることから、「野鳥等における高病原性鳥インフルエンザに係る対応技術マニュアル」等に基づきウイルス保有状況調査等を実施する体制を整備するとともに、家畜衛生部局や保健衛生部局、関係市町村等と連携しつつ適切な対応に努める。野鳥等の異常死の早期発見や発生時の対応体制を強化するために、野鳥等の生息状況の把握、死亡野鳥調査等の野鳥等サーベイランスを実施する人材の育成・確保、ウイルスの感染動向の変化に適応した体制の整備に努める。また、高病原性鳥インフルエンザと野鳥等との関わりや野鳥等との接し方等について、住民への情報提供や普及啓発等を適切に実施する。

(2) 豚熱 (CSF)、アフリカ豚熱 (ASF)

2018（平成 30）年に国内で 26 年ぶりに発生して以降、イノシシにおける豚熱感染が継続して確認されていることから、関係省庁、周辺都府県、関係市町村、関係団体等と連携しながら防疫措置を含む捕獲強化等の対策を推進することにより、家畜衛生部局等による「豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針（令和 2 年 7 月 1 日農林水産大臣公表。令和 8 年 5 月 19 日一部変更。）」に基づく対策に協力し、感染収束に努める。なお、捕獲を実施するに当たっては、都道府県や市町村から狩猟者や捕獲従事者に対し「CSF・ASF 対策としての野生イノシシの捕獲等に関する防疫措置の手引き（令和元（2019）年 12 月（令和 2 年 3 月更新）環境省・農林水産省）」等に基づいた防疫措置を徹底し、捕獲等を実施するよう指導する。

アフリカ豚熱については、現在、国内での感染は確認されていないが、アジア地域で広く感染が拡大しており、国内への侵入リスクが高まっている。アフリカ豚熱ウイルスが我が国に侵入し、イノシシにまん延した場合はその影響が大きいと考えられることから、家畜衛生部局等と連携・協力しながら、イノシシにおける感染確認検査の実施や監視体制強化により、万が一の侵入時に早期発見が可能な体制整備に努める。また、国内でアフリカ豚熱の感染が確認された場合、速やかに必要な措置を講じることができるよう、侵入確認時に必要な体制を整えておく。

(3) その他感染症

上記以外の野生鳥獣に関する感染症についても、可能な限り、情報収集等を行い、「野生鳥獣に関する感染症対策に係る鳥獣保護管理の取組方針」に基づき、鳥獣の保護及び管理に当たっての対応の必要性、対応方法等について検討する。

例えば、口蹄疫等の家畜伝染病や、SFTS(重症熱性血小板減少症候群)等の既に国内での感染者が見られている鳥獣と人・家畜の間で伝播する感染症、ウエストナイル熱等のこれまで国内での感染は確認されていないが、国内で発生した場合に希少鳥獣等への影響が懸念される感染症について、鳥獣における感染状況を早期に発見し、対応できるよう、情報収集・監視に努める。特に、生物多様性保全上のリスク評価を実施し、その結果に基づいて優先度を検討した上で、鳥獣病原体保有状況調査を実施することで、鳥獣の異常死又は傷病鳥獣の状況等の把握、それら傷病個体等における感染症に関する検査等を通じた監視・注意喚起等や、関係部局や関連機関との情報共有に努める。

7 普及啓発

(1) 鳥獣の保護及び管理についての普及等

鳥獣の保護及び管理についての普及啓発については、年間計画を立て、鳥獣の保護活動に関する実績発表大会を開催する等、地域の特性に応じた効果的な事業を実施する。また、愛鳥週間の行事としては、探鳥会、講演会等を積極的に実施するとともに、生態系への影響に配慮しつつ在来種による食餌植物の植栽等を行う。

普及啓発の際には、生物多様性の保全のためには、適切な鳥獣の保護及び管理が重要であり、捕殺が不可欠な場合があることにも理解を求めることとし、対策の必要性や科学的根拠を丁寧に説明することが必要である。また、捕獲した鳥獣を可能な限り食肉等として活用することを推進するよう努める。

(2) 安易な餌付けの防止

鳥獣の保護に影響を及ぼす安易な餌付けの防止に努める。また、地域住民等に対する普及啓発は、以下の点について留意して推進する。特にクマについては、撮影などを目的とした過度な接近をする事や、以下のア～ウのいずれの場合であってもクマの警戒心を喪失させ、「問題個体化」を直接的に招く極めて危険な行為であるため、特に普及啓発に努めること。

ア 安易な餌付け行為が鳥獣に与える影響について市民の理解を得ること。

イ 観光事業者又は観光客による鳥獣への安易な餌付けの防止を図ること。餌付けを実施する際には、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症の拡大又は伝播につながらないように十分な配慮を行う。

ウ 生ごみや未収穫作物等の不適切な管理、耕作放棄地の放置、不適切なわなの誘引餌の管理等、結果として餌付けとなる行為の防止を図ること。

(3) 猟犬の適切な管理

猟犬による事故防止を図るため、猟犬の訓練・回収や個体識別措置を徹底させる等、猟犬の管理について狩猟者に注意を促す。

1 (4) 野鳥の森等の整備

2 探鳥会の開催等により都道府県民が鳥獣を観察し、鳥獣の生態等を知る喜びを体得すること
3 ができるよう、鳥獣保護区内の野鳥等の観察に適する場所に「野鳥の森」や水鳥の観察施設等
4 を整備するよう努める。

5 (5) 愛鳥モデル校の指定

6 鳥獣の保護思想の普及の一環として、愛鳥モデル校を、期間を定めて指定するよう努める。
7 愛鳥モデル校は、小・中学校を対象に地域的な配置を考慮して指定するほか、必要に応じ、高
8 等学校その他の学校等についても指定することができる。なお、愛鳥モデル校においては、学
9 校周辺に身近な鳥獣生息地の保護区を指定するよう努める。

10 (6) 法令の普及の徹底

11 鳥獣保護管理法の適用除外等特に都道府県民に関係のある事項については、都道府県のウェ
12 ブサイト、広報誌、ポスター、パンフレット等により、その周知徹底を図るよう努める。

IV 指定管理鳥獣の管理に関する事項

第一 指定管理鳥獣捕獲等事業に関する事項

1 目的

指定管理鳥獣捕獲等事業は、第二種特定鳥獣管理計画が作成された鳥獣が指定管理鳥獣に指定されている都道府県において、当該鳥獣について、その生息状況、被害状況等を勘案して、第二種特定鳥獣管理計画に基づく個体群管理を強化する必要がある場合に、都道府県又は国の機関が実施する。都道府県又は国の機関が指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合においては、あらかじめ、都道府県知事が、第二種特定鳥獣管理計画において指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に関する事項を定めるとともに、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を作成する。

指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の作成に当たっては、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する都道府県内における指定管理鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系の被害の状況、指定管理鳥獣の生息状況及び捕獲数を把握するとともに、個体数推定及びそれを基にした可能な限りの将来予測を行い、科学的知見を踏まえながら幅広い関係者の合意を図りつつ捕獲等の目標及び指定管理鳥獣捕獲等事業の内容を定める。

2 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に記載する項目

指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に記載する項目は、以下を基本とする。ただし、地域の実情に応じ、適宜項目を追加して差し支えない。

指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の記載項目

- 1) 背景及び目的
- 2) 対象とする指定管理鳥獣の種類
- 3) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施期間
- 4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域
- 5) 指定管理鳥獣捕獲等事業の目標
- 6) 指定管理鳥獣捕獲等事業の内容
 - ① 捕獲等の方法
 - ② 捕獲個体の放置に関する事項（実施する場合に限る。）
 - ③ 夜間銃猟に関する事項（実施する場合に限る。）
- 7) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施体制
- 8) 住民の安全を確保し、又は指定区域の静穏を保持するために必要な事項
- 9) その他指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するために必要な事項

第二 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の作成に関する事項

指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の作成に当たっては、以下の事項を盛り込む。

1 背景及び目的

第二種特定鳥獣管理計画の背景及び目的を踏まえ、指定管理鳥獣捕獲等事業を導入する背景や目的について、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する都道府県内や隣接する都府県における指定管理鳥獣による被害状況や指定管理鳥獣の捕獲数の推移、生息状況、個体数推定とそれを基にした可能な限りの将来予測、指定管理鳥獣による被害と生息状況の関係等を踏まえ、指定管理鳥獣捕獲等事業によって、関係する都道府県との連携も含め、都道府県による個体群管理のための捕獲等事業を強化する必要性を定める。

2 対象鳥獣の種類

対象鳥獣の種類については、環境大臣が指定管理鳥獣に指定し、かつ、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する都道府県において第二種特定鳥獣管理計画が作成されている鳥獣であって、個体群管理の強化を図る必要があると認められる鳥獣について、対象鳥獣として定める。

3 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施期間

指定管理鳥獣捕獲等事業の実施期間は、原則として1年以内とする。ただし、実施期間については対象鳥獣の生態や地域の実情等に応じて適切な期間を設定し、必要に応じて年度をまたぐことや1年を超えることも想定される。また、原則として第二種特定鳥獣管理計画の計画期間内で設定する。

4 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域

指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域については、第二種特定鳥獣管理計画の対象地域内において、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する区域を定める。実施区域の範囲としては、都道府県は広域的な個体群管理を行う観点から指定管理鳥獣捕獲等事業を実施することから、複数市町村にまたがることを想定しているが、一市町村内で実施することを妨げない。実施区域が都府県境に位置する場合など、積極的に関係都府県が連携を図り、取り組むものとする。可能な限り詳細な地名を定めるとともに、図面により区域を明確にすることが望ましい。

また、実施区域の全部又は一部が、鳥獣被害防止特措法に定める被害防止計画に基づき鳥獣被害対策実施隊等による捕獲等を実施している区域又は国の機関が捕獲等の事業を実施している区域と重複する場合においては、計画の作成及び実施に当たっては、既存の事業と整合が図られた目標を設定するとともに、連携して管理を進めることができるよう、捕獲等の場所、時期、手法等について関係者間で調整を行う。

なお、従来の捕獲活動、防除活動等の被害対策を十分に行っている区域や狩猟による捕獲圧が十分に保たれている場所以外での実施を優先する等、適切な役割分担がなされるよう考慮する。

ニホンジカについて計画的・効果的な捕獲対策を行うためには、生息密度及び変化率を基準に地域を区分し、被害が発生している農地・森林であって、かつ、生息密度及び変化率が高い地域や、将来的な被害増加を防ぐために早期対応が必要となる地域を捕獲強化する地域として設定し、当該地域において指定管理鳥獣捕獲等事業を計画的に実施することが望ましい。また、捕獲事業の実績や被害状況を毎年評価することにより、特定計画の目標の達成に向けて必要な捕獲対策が行われていることを確認することが望ましい。

5 指定管理鳥獣捕獲等事業の目標

指定管理鳥獣捕獲等事業の目標としては、第二種特定鳥獣管理計画に定める管理の目標を達成するために必要な捕獲数等を具体的な数値目標として定める。また、必要に応じて捕獲場所ごとの捕獲数を具体的に定める。

6 指定管理鳥獣捕獲等事業の内容

指定管理鳥獣捕獲等事業の内容としては、以下の事項を盛り込む。

(1) 捕獲等の方法

指定管理鳥獣捕獲等事業において実施する捕獲等の方法について定める。実施方法については、使用する猟法（銃猟、わな猟、網猟等）や規模（日数、回数、人数等）等を定める。また、作業手順や安全管理、錯誤捕獲時の対応、捕獲個体の回収方法、防疫措置等について簡潔に定めるとともに、捕獲個体の処分方法として、廃棄物としての処理、食肉等の利活用等適切な方法を定める。

(2) 捕獲等をした鳥獣の放置に関する事項（実施する場合に限る。）

指定管理鳥獣捕獲等事業においては、鳥獣保護管理法第 18 条で鳥獣の放置が認められる場合（適切な処理が困難な場合又は生態系に影響を及ぼすおそれが軽微である場合として環境省令で定める場合）以外であっても、生態系に重大な影響を及ぼすおそれがなく、かつ、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に当たって特に必要があると認められる場合として環境省令で定められている場合においては、鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 8 項第 1 号に基づき、捕獲等をした場所に放置することが認められている。

捕獲等をした鳥獣を、捕獲等をした場所に放置する場合は、捕獲等をした鳥獣の放置に関する事項として、放置する必要性、時期、区域、数、捕獲方法、生態系及び住民等の安全並びに生活環境への配慮事項を定める。

捕獲方法については、銃器を使用した鳥獣の捕獲等を行う際には、鳥類の鉛汚染を防止するため非鉛弾を使用することとし、その旨を定める。

また、生態系への配慮事項については、必要に応じて、放置した鳥獣を捕食する他の動物を誘引して生態系や農林水産業等に影響を及ぼすおそれがある場合は放置しない旨を定める。

住民等の安全及び生活環境への配慮事項については、必要に応じて、クマの生息する地域等で放置した鳥獣をクマが捕食することにより、住民等の安全に影響を及ぼすおそれがある場合は放置をしない旨を定める。さらに、集落や道路の周辺等、住民等の生活環境に影響を及ぼす可能性がある場合や、住民等の理解が得られない場合においては、放置をしない旨を定める。

なお、捕獲等をした鳥獣の放置に関する事項を定める場合においては、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施者は、必要に応じて、専門家の意見を聴取し、放置する区域の土地所有者や管理者等の利害関係人に対しては、あらかじめ放置の内容を説明し、了解を得るとともに、放置した個体による影響をモニタリング等によって把握し、途中で放置に係る問題が生じた場合においては、放置を中止する。また、放置する場合であっても、捕獲個体に関する情報収集に努める。

(3) 夜間銃猟に関する事項（実施する場合に限る。）

夜間銃猟については、捕獲等の対象をはっきりと判別することが困難であり、銃砲の発射により人間の生命、身体又は財産に危害を生ずるおそれがあることから、鳥獣保護管理法第 38 条第 1 項に基づき原則禁止されている。このため、指定管理鳥獣捕獲等事業において、都道府県知事が、捕獲等の効率性を向上させるために夜間銃猟が有効であり、かつ、厳格な安全管理が可能と判断した場合に限定して夜間銃猟を行う。

夜間銃猟を実施しようとする場合は、夜間銃猟に関する事項として、夜間銃猟を実施する必要性、実施日時、実施区域、実施方法、実施者（夜間銃猟を実施する際の安全管理を図るための体制が基準に適合している旨の認定を受けた認定鳥獣捕獲等事業者に限る。）、安全管理体制、住民等の安全管理及び生活環境への配慮事項を定める。

なお、具体的な内容については、鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 8 項第 2 号に基づき、受託者が夜間銃猟に関する作業計画を定め、都道府県があらかじめ確認する。

夜間銃猟においても、昼間と同等の安全性を確保することが必要であることや、長期的にみても効果が得られる適切な方法で実施する必要があることに留意して必要な事項を定める。このため、夜間銃猟を実施しようとする場合においては、その必要性を慎重に判断し、専門家や関係者等の意見を踏まえて実施内容等を検討する。

7 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施体制

指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するための体制として、事業主体（都道府県又は国の機関、直営又は委託等）を定めるとともに、委託する場合は委託先として認定鳥獣捕獲等事業者を選定する等、適正かつ効果的に当該事業を実施できる者が捕獲等を実施する体制を定める。また、指定管理鳥獣捕獲等事業を適切に進めるため、隣接する都府県や関係市町村との連携を図りつつ、捕獲等の実施、結果の把握及び評価並びに計画の改善を実施し得る体制を整備するとともに、必要に応じて大学・研究機関及び鳥獣の研究者との連携により、科学的・計画的な事業の実施に努め、その体制を定める。

8 住民の安全を確保し、又は指定区域の静穏を保持するために必要な事項

住民（実施区域内で業務を行う者や山菜取り、登山、観光等で立ち入る者を含む。）の安全の確保又は指定区域の静穏の保持のために必要な事項を定める。

住民の安全を確保するために必要な事項については、都道府県又は都道府県が市町村を通じて実施すべき安全確保のための方策として、例えば、指定管理鳥獣捕獲等事業実施に関する住民や関係者への周知、また、指定管理鳥獣捕獲等事業の受託者による安全確保のための方策として、銃猟実施時の立入規制措置やその監視方法、わな及び網設置時の注意喚起看板の掲示等を定める。

9 その他指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するために必要な事項

指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するために必要な安全管理や法令遵守、地域社会への配慮その他の事項を定める。

1 (1) 被害防止計画に基づく施策との連携

鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画が定められている市町村の区域において指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する場合には、相互に連携を図りながら当該事業を円滑かつ効果的に実施する。

2 (2) 指定管理鳥獣捕獲等事業において遵守しなければならない事項

指定管理鳥獣捕獲等事業において確実に遵守しなければならない事項があれば定める。例えば、連絡用無線機やドッグマーカー等の使用に係る電波法令の遵守等が挙げられる。

3 (3) 指定管理鳥獣捕獲等事業において配慮すべき事項

指定管理鳥獣捕獲等事業において配慮すべき事項があれば定める。例えば、猟犬を使用する際には訓練を確実にを行い、住民等に危害を及ぼすことのないようにするとともに、必ず猟犬が使用者の元に戻ってくるように訓練して確実な回収に努めることが挙げられる。

さらに、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域と水鳥又は希少猛禽類の生息地が重複している、科学的な知見から、野鳥の鉛汚染が生じる蓋然性が高いと認められる地域における事業の実施にあつては、非鉛製銃弾を使用する、又は捕獲個体の搬出の徹底を指導する。非鉛製銃弾の使用を引き続き進めていくこととする。また、捕獲に従事する者に対して、錯誤捕獲の実態（鳥獣の種類、数、捕獲日、捕獲場所、錯誤捕獲された際の状況及び捕獲後の対応等）を可能な範囲で報告させ、わなの技術の改良を図る。

4 (4) 地域社会への配慮

地域社会に配慮すべき事項があれば定める。指定管理鳥獣捕獲等事業を実施していく上では地域社会の理解や協力が不可欠であることから、実施区域、実施日時、実施方法等について、地域社会とのあつれきが生じないよう配慮するとともに、鳥獣管理の意義や捕獲等の必要性和その科学的根拠について普及啓発し、理解を得るよう努める。

第三 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の作成及び実行手続

安全かつ効率的な指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するため、次の手順で指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を作成し実行する。

1 関係地方公共団体との協議

鳥獣保護管理法第14条の2第4項において準用する第7条第7項に規定する関係地方公共団体との協議については、第二種特定鳥獣管理計画の目標の達成に向け、関係地方公共団体の連携を図るため、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域に係る市町村と協議する。また、指定管理鳥獣の管理においては、当該指定管理鳥獣の地域個体群が分布する都道府県は、必要に応じ、広域協議会を設置し、又は隣接する都道府県等と協議する。

また、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に夜間銃猟の実施を含む場合においては、住民等の生活の安全を確保する観点から、あらかじめ都道府県公安委員会と協議する。

2 利害関係人の意見の聴取

鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 4 項において準用する第 7 条第 5 項に規定する利害関係人の意見聴取については、実施区域における事業の実施について合意を得る観点から、地域の実情に応じて、実施区域に係る土地所有者や管理者等の関係機関並びに団体等から利害関係人が選定されるよう留意する。また、対象区域及びその周辺に住宅を含む場合においては、地域の代表者等の合意を得るものとし、特に夜間銃猟を行う場合等においてはその他の住民等の意見の聴取にも努める。なお、実施区域に国立公園等を含む場合においては管轄する地方環境事務所等が、国有林野を含む場合においては森林管理局等が利害関係人に含まれることに留意すること。

なお、国の機関は、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施を想定する場合においては、あらかじめ都道府県知事と情報の共有を行う。また、都道府県は、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の作成段階において、当該国の機関に意見聴取を行う。

3 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の決定及び公表・報告

指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画が決定された後は、速やかに公表するよう努めるとともに、鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 4 項において準用する第 4 条第 5 項に基づき環境大臣に報告する。

4 国指定鳥獣保護区において実施する場合の手続

指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域に国指定鳥獣保護区が含まれる場合においては、他の鳥獣の繁殖に支障が生じないように十分配慮する。また、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を定め、又は変更する場合に、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域に国指定鳥獣保護区が含まれるときは、鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 4 項において準用する第 7 条第 6 項に基づき、あらかじめ、環境大臣と協議する。

都道府県知事は、鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 3 項に基づき、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の実施区域内に国指定鳥獣保護区がある場合において、実施期間が満了したときは、三十日を経過する日までに、捕獲等の結果を環境大臣に報告する。

5 国の機関が実施する場合の手続

鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 5 項の規定に基づき、国の機関においては、自らが管理する区域等において必要な指定管理鳥獣の捕獲等をする場合であって、当該区域を含む都道府県の第二種特定鳥獣管理計画及び指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の目標達成に資する場合においては、指定管理鳥獣捕獲等事業として当該捕獲等を実施することができる。この場合においては、国の機関の実施に係る目標については当該国の機関が定めて都道府県と共有するものとし、あらかじめ、当該指定管理鳥獣捕獲等事業が都道府県知事の作成した指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に適合することについて、当該指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を定めた都道府県知事の確認を受ける。

都道府県知事は、鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 5 項に基づき、国の機関が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業について、国の機関が実施しようとする指定管理鳥獣捕獲等事業の実施期間、区域、捕獲数、事業の内容（捕獲した個体の放置及び夜間銃猟を実施する場合はその方法を含

む。）、事業の実施体制、安全確保のための措置等を記載した書面の提出を受け、その内容が指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に適合する旨の確認をする。

指定管理鳥獣捕獲等事業を実施した国の機関は、鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 6 項に基づき、実施期間が満了したときは、その日から起算して二十日を経過する日までに、捕獲等の結果を都道府県知事に通知する。

第四 指定管理鳥獣捕獲等事業の委託の考え方

指定管理鳥獣捕獲等事業は、都道府県の職員のみで実施することは困難であると想定されることから、認定鳥獣捕獲等事業者その他環境省令で定める者に委託することができる。

委託に当たっては、以下の考え方で行う。

1 委託先の考え方

指定管理鳥獣捕獲等事業の委託先については、適切かつ効果的に捕獲等事業を行う観点から選定するものとし、選定に当たっては、指定管理鳥獣捕獲等事業の実施区域や実施内容を踏まえ、必要な技能・知識等を持つ認定鳥獣捕獲等事業者の活用を考慮する。また、事業者を育成する観点からも、認定鳥獣捕獲等事業者の積極的な活用が期待される。ただし、認定鳥獣捕獲等事業者が確保できない場合においては、地域の実情に応じて、認定鳥獣捕獲等事業者以外の者であっても、同等の能力を有し、適切かつ効果的に捕獲等事業を実施することが見込まれる者については、指定管理鳥獣捕獲等事業を委託できる。

さらに、業務の円滑な実施の観点から、必要に応じて、当該事業を実施する地域において、十分な捕獲等実績を有するとともに、捕獲実施区域の実情に精通している者を選定するよう考慮する。

なお、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する地域に、従来から活動してきた狩猟者団体等がある場合には、実施主体である都道府県等は受託者と狩猟者団体等の調整を適切に行い、狩猟者団体等の狩猟活動に配慮するとともに必要に応じて協力を求める等、狩猟者団体等と連携・協調して取り組むことができる体制を構築するよう努める。

2 委託契約の在り方及び考慮すべき事項

指定管理鳥獣捕獲等事業を委託する際には、捕獲従事者の賃金等の単価の設定に配慮し、業務として適切な価格で発注するよう留意する。また、効率性や安全確保等の観点から、捕獲実績や捕獲方法、安全管理体制等を考慮した契約方法により発注することが望ましい。また、業務内容については、指定管理鳥獣捕獲等事業を適切かつ効果的に実施する観点から、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の目標として定める捕獲数等を達成するために必要な捕獲努力量等を規定するよう努め、捕獲方法や安全管理等、業務として実施する事項を明確に定める。さらに、必要に応じて、生態系への配慮等について実施する事項についても定める。

3 従事者証の交付

指定管理鳥獣捕獲等事業における捕獲等は鳥獣保護管理法第 8 条の適用除外となり、捕獲等の許可を要しないが、違法行為の取締りの観点から、指定管理鳥獣捕獲等事業を受託した者で

あり適法な捕獲等である旨を現場で確認できることが必要である。

このため、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施する都道府県及び国の機関は、鳥獣保護管理法第14条の2第9項において準用する第9条第8項に基づき、捕獲等に従事する受託者における捕獲等の従事者等に対し、指定管理鳥獣捕獲等事業に従事する者であることの証明書を交付する。指定管理鳥獣捕獲等事業の実施に当たって、受託者の事業従事者が捕獲等の業務を実施する際には、従事者証を携行させる。

第五 夜間銃猟の実施に関する作業計画

1 夜間銃猟の委託と作業計画の作成

指定管理鳥獣捕獲等事業において夜間銃猟を実施する際には、夜間銃猟に係る安全管理体制や技能・知識を有する者が実施することを担保するため、法第14条の2第8項第2号に基づき、夜間銃猟を実施する際の安全管理について必要な基準に適合している認定鳥獣捕獲等事業者に委託する。

夜間銃猟を含む指定管理捕獲等事業の委託を受けた事業者は、法第14条の2第8項第2号に基づき、当該委託に係る事業ごとに、事前に実施場所における実施時間帯の状況を確認して、以下の事項を含む作業計画を作成し、都道府県知事の確認を受ける。

(1) 夜間銃猟の実施日時

夜間銃猟の実施日時については、必要性、安全性、効率性等を考慮して、具体的な時間帯を定める。

(2) 夜間銃猟の実施区域

夜間銃猟の実施区域については、図面等を用いて可能な限り詳細に具体的な地域を定める。なお、実施区域及びその周辺に住宅がある場合においては、地域社会の合意を得ることが可能な場所を選定する。

(3) 夜間銃猟の実施方法

夜間銃猟の実施方法については、捕獲方法、安全性の確保策及び安全管理体制、夜間銃猟の実施者等について定める。具体的には、捕獲方法としては、使用する銃及び銃弾の種類、射撃場所及び方向等を可能な限り具体的かつ明確に定めることが望ましい。また、安全性の確保策としては、例えば、バックストップの確保や人の立入の有無の確認、着弾点の範囲の確認、視認性を確保する方法等が考えられる。安全管理体制としては、実施責任者、緊急連絡体制等を定める。さらに、夜間銃猟に対する警戒心の高い個体を増加させないための方策について定めるよう努める。

(4) 夜間銃猟をする者

夜間銃猟をする全ての捕獲従事者について、氏名並びに狩猟免許並びに銃所持許可証の番号及び交付年月日を記載した名簿を提出する。

1 (5) その他の夜間銃猟に関する配慮事項（住民の安全確保のために特に必要な措置及び周辺地域
2 への注意喚起の方法等）

3 夜間銃猟を実施する際、住民等の安全確保のために特に必要なものとして受託者が講じる措
4 置や、周辺地域への注意喚起の方法について定める。具体的には、夜間銃猟の実施区域におけ
5 る住民等への事前の周知方法、実施の際の住民等の周知、発砲時の周囲の安全確保、事故発生
6 時の対応等を定める。なお、日出前又は日没後の直近の時間帯と真夜中の時間帯においては、
7 実施すべき安全管理対策等が異なることに留意する。

8 また、夜間銃猟を実施する地域の周辺に集落がある場合においては、事前に当該地区の合意
9 を得る。

10 2 夜間銃猟の実施手続

11 夜間銃猟を実施する認定鳥獣捕獲等事業者においては、周知に必要な日数を勘案して、十分
12 な余裕を持って、あらかじめ都道府県知事に夜間銃猟に関する作業計画を書面にて提出する。

13 都道府県知事においては、当該作業計画が指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に適合する旨の
14 確認を行い、当該事業者はその確認を受けたところに従って、夜間銃猟をする者として確認を
15 受けた捕獲従事者に夜間銃猟をさせること。

16 都道府県知事は、夜間銃猟の作業計画について、受託者が現地の状況を確認しながら、実施
17 日時や実施区域、実施方法を具体的に示していることを確認するとともに、夜間銃猟の必要性
18 や効率性、安全性の観点からの適切性に留意しつつ、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に適合
19 する旨の確認を行う。特に、夜間銃猟をする者については、夜間銃猟を実施する際の安全管理
20 を図るための体制が基準に適合するものとして認定を受けた認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事
21 者のうち、夜間銃猟の捕獲従事者としての基準を満たす者であることを確認する。

22 なお、都道府県知事が、夜間銃猟の受託者が作成した作業計画を確認する際には、指定管理
23 鳥獣捕獲等事業実施計画に沿ったものであっても、個別具体的な事情等に鑑み、安全確保の措
24 置について不測の事態が生じ得るものであることから、確認の段階で都道府県公安委員会及び
25 実施区域に係る市町村の意見を聴取する等、十分な調整を行う。

26
27 第六 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施結果の把握と評価

28 指定管理鳥獣捕獲等事業を実施した都道府県及び国の機関は、指定管理鳥獣捕獲等事業の受託
29 者等から捕獲情報等（鳥獣種、捕獲数（雌雄別、幼成獣別等）、捕獲場所、捕獲努力量等）を収
30 集して当該事業の成果を検証する。特に、夜間銃猟の実施後には、専門家、関係者等の意見を踏
31 まえて当該事業の成果を評価し、夜間銃猟の効果を検証する。

32 さらに、より効率的・効果的な捕獲情報収集システムの開発・運用や、情報の簡便な分析方法
33 等について検討する。

34 また、都道府県は、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の期間が終了したときには、捕獲情報等
35 （費用等を含む。）の成果に関する情報や生息状況調査の結果等を基に、国の機関が指定管理鳥
36 獣捕獲等事業を実施した場合においてはその結果も踏まえ、指定管理鳥獣捕獲等事業の目標の達
37 成状況、第二種特定鳥獣管理計画の目標に対する寄与の程度、指定管理鳥獣捕獲等事業の効果・

妥当性等も考慮し、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の評価を行い、必要に応じて次期の指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を作成する。科学的な側面についての評価を行うに当たっては、鳥獣の管理に関する技能や知識を持った認定鳥獣捕獲等事業者も活用することが望ましく、必要に応じて外部の専門家と連携して実施する。

国は、各都道府県における指定管理鳥獣捕獲等事業による取組の進捗状況等を把握し、情報共有に努める。

V 危険鳥獣の管理に関する事項

第一 基本的な考え方

危険鳥獣は、人の日常生活圏に出現した場合に人の生命又は身体に危害を及ぼすおそれが多いものとして政令で定める鳥獣であり、クマ、イノシシが定められている。

危険鳥獣が人の日常生活圏に出没した場合には、緊急銃猟により、銃器を使用して捕獲等することが可能であるが、本来は危険鳥獣を人の日常生活圏に出没させないことが重要であり、長期的な視点に立った計画的な管理施策を平時から講ずることによって市街地等への危険鳥獣の出没を防止することを基本としつつ、それでもなおクマ、イノシシが人の日常生活圏に出没した場合には緊急銃猟によって対処することが望ましい。

第二 危険鳥獣の管理のための施策

1 人の日常生活圏への侵入の防止

危険鳥獣の人の日常生活圏への侵入を防止するための施策については、Ⅲ第7に記載の通りとする。

2 緊急銃猟

人の日常生活圏への侵入を防止するための施策を平時から講ずることが基本であるが、それでも危険鳥獣が出没することを完全に防ぐことは難しく、危険鳥獣が人の日常生活圏に侵入した場合、一定の条件の下で、市町村長による緊急銃猟が認められている。緊急銃猟の実施に係る考え方は以下(1)～(3)とし、国が作成するガイドライン等を参考とする。

(1) 緊急銃猟に備えた平時における事前準備

危険鳥獣の人の日常生活圏への出没があった際に円滑な対応ができるよう、緊急銃猟の実施主体となる市町村においては対応フローや必要な人員・関係者の協力体制の整備、訓練及び研修の実施、必要な備品の用意、保険の加入等の準備を行うとともに、こうした情報は対応マニュアル等により、整理しておくことが望ましい。

都道府県においては、市町村から職員の派遣等の応援の要求を受けた場合はこれに応じる必要があり、平時から市町村との情報交換を行い、要求等を受けた場合の支援体制を整えておくことが重要である。

1 (2) 緊急銃猟のための安全確保措置及び実施の判断

2 危険鳥獣の出没に関する一報が寄せられた際は、目撃者等から現場の状況を適切に聞き取
3 り、必要に応じて住民への注意喚起を行う。その上で、市町村において当該地域から危険鳥獣
4 を排除する必要があると判断した場合は、鳥獣保護管理法上の緊急銃猟実施の条件を満たす見
5 込みが十分にあるかを確認する。

6 緊急銃猟が可能な条件は、危険鳥獣が人の日常生活圏へ侵入し、危険鳥獣による人の生命又
7 は身体に対する危害を防止する措置が緊急に必要で、銃猟以外の方法では的確かつ迅速に危険
8 鳥獣の捕獲等を行うことが困難であり、避難等によって地域住民等に弾丸が到達するおそれ等
9 がない場合とされている。人の日常生活圏とは、人が生計を立て、普段活動する範囲を指し、
10 例えば、住居や広場、生活用道路、商業施設、農地その他の勤務先、電車、自動車、船舶等が
11 含まれる。

12 条件を満たす見込みが十分にあると判断された場合には、必要に応じて、通行制限・禁止等
13 の安全確保措置を講じる。

14 (3) 緊急銃猟の実施

15 緊急銃猟を実施しようとするときは、市町村長はその職員に指示又は職員以外の者に委託す
16 ることができる。委託する場合であっても、緊急銃猟の実施に係る最終的な責任は市町村にあ
17 る。緊急銃猟を実施する者は、証票を携帯する。

18 緊急銃猟は私有地や障害物等がある場所で行われることも想定されるため、緊急時には、緊
19 急銃猟をし、又は緊急銃猟により捕獲等をした危険鳥獣の適切な処理をするために必要な限度
20 において、土地の立入りや障害物の除去ができる権限が市町村長に付与されている。土地の立
21 入り等を行う者も証票を携帯する必要がある、緊急銃猟を行う者の証票と区別できるようにし
22 ておく必要がある。

23 必要に応じ安全確保措置が講じられた上で、条件を満たすとして緊急銃猟の実施が判断さ
24 れ、捕獲者となる職員への指示又は外部への委託が行われたら、準備ができ次第、捕獲者は銃
25 猟を行う。銃猟の実行段階においては、的確かつ迅速に対応するため、捕獲者自身が使用する
26 銃器、射撃角度、射撃のタイミング等を判断することとなるが、緊急銃猟はあくまで市町村の
27 責任において実施するものである。市町村職員は、銃猟に直接従事しない場合であっても、現
28 場において安全確保措置の確認、中止の判断等の役割を担う。

29 緊急銃猟の実施が終了した場合は、捕獲個体の生死等を確認し、安全確保措置の解除を行
30 い、緊急銃猟の実施による第三者に対する損失がないか確認を行う。

31 損失が生じ、補償を受けようとする者からの請求があった場合は、市町村長が補償すべき金
32 額を決定し、損失を補償する。